

目 次

はしがき	1
序 論	2
第1編 京浜工業地帯の生成と発展	6
第1章 京浜工業地帯の形成と都市の発展	6
第1節 明治期の工業の萌芽	6
第2節 大正期の発展	9
第3節 都市の発展	11
第4節 大規模埋立地の出現	14
第5節 工業地としての好条件	17
第2章 昭和期(戦中)までの工業	22
第1節 戦後までの概況	22
第2節 工業の内陸への拡大	25
第3節 戦争経済への突入	28
第3章 戦後の苦難と新たな拡大	30
第1節 戦後の苦難と立直り	30
第2節 急テンポな生産力の回復	31
第3節 新たな内陸部工業の展開	34
第4章 石油コンビナートと戦後埋立	38
第1節 石油コンビナートの形成	38
第2節 戦後の埋立と港湾機能の拡大	41
第5章 工場の立地動態とまとめ	49
第1節 会社史等からみた工場の立地動態	49
第2節 工場立地の地域的展開	53
第3節 工業史から学ぶもの	59
第2編 京浜工業地帯の工業の現状分析	61
第1章 高度成長期の工業	61
第1節 全国的な工業の拡大と県工業の位置	61

第 2 節	拡大する県下の工業	6 6
第 2 章	臨海部工業の特質	7 0
第 1 節	素材型産業への急激な特化	7 0
第 2 節	変わる就業構造	7 6
第 3 節	影響の大きい大工場の動向	8 0
第 4 節	高い労働生産性	8 4
第 5 節	高い土地生産性	8 8
第 3 章	停滞気味の既成工業地帯	9 3
第 1 節	急成長した新成地域	9 3
第 2 節	新成地域の課題	9 7
第 4 章	臨海部工業の成熟と地位低下	9 8
第 1 節	極端に高い工業集積	9 8
第 2 節	工場移転の活発化	1 0 1
第 5 章	内陸部工業の特質	1 0 9
第 1 節	高い組立加工型産業の比重	1 0 9
第 2 節	活発な中小工場の生産動向	1 1 2
第 6 章	産業細分類からみた主要工業の特質	1 1 6
第 7 章	経営指標からみた産業構造の変化	1 2 3
第 1 節	低成長期下の企業行動	1 2 3
第 2 節	オイルショックの影響	1 2 4
第 3 節	減量経営の展開	1 3 1
第 4 節	減量経営の効果	1 4 1
第 5 節	京浜工業地帯の生産設備は老朽化したか	1 4 3
第 3 編	京浜工業地帯の課題と提言	1 4 7
1 .	京浜工業地帯の課題	1 4 7
2 .	京浜工業地帯への提言	1 5 0
(1)	技術研究開発センターとしての京浜工業地帯（倉又 孝）	1 5 0
(2)	先端技術産業の中核としての京浜工業地帯（森谷正規）	1 5 8
(3)	神奈川県工業と下請中小企業（渡辺幸男）	1 6 7

は し が き

長年にわたってわが国有数の重化学工業地域として、先導的役割と優位的地位を占めてきた「京浜工業地帯」はその地位が相対的低下をきたすなどひとつの転換期にさしかかっているといわれている。たまたま昭和 50 年代後半は京浜工業地帯の誕生期からほぼ 100 年を迎える時でもあり、これを契機として当研究部の研究活動の一環として京浜工業地帯の生成・発展と変貌について長期的にとらえるとともに将来課題をさぐるための分析を行った。

今日の工業地域は生産活動においては各産業間や工場相互が有機的な関係にあり、その態様は複雑なものとなっており、さらに京浜工業地帯に限らず、多くの工業地域は大都市に近接あるいは都市内に存立しており、地域社会と深いかかわりを持っている。

したがって、産業の将来展望を的確に見通していくためには、地域の社会経済構造を全体的にとらえた総合的な視点からの分析が欠かせないものとなってきている。

こうした意味からすれば、今回の調査研究がもっぱら工業活動に焦点をしばっていることは検討の不十分さを免れないが、関係方面の御叱声をいただきながら、この報告書が今後も我が国の産業活動に大きな影響を与えていくであろうこの地域の将来のあり方について論議を広げていく際の資料の一助になれば幸いである。

本研究を行うにあたり、倉又孝(野村総合研究所)、森谷正規(野村総合研究所)、渡辺幸男(慶応大学経済学部)の諸氏からご指導、ご助言を受け、またそれぞれの立場から京浜工業地帯の将来課題について寄稿していただいた。また、県内に立地している多くの企業の方々から情報や資料の提供を受けたさまざまな協力を得たことに対し、深甚なる謝意を表したい。

昭和 58 年 3 月

神奈川県自治総合研究センター

所長 清 水 孝 信

序 論

本研究では京浜工業地帯の中心を形成している川崎市及び横浜市の臨海部を中心にその生成期及び発展期における史的側面からの考察を行ったうえで、戦後の高度経済成長の下での拡大期を経た今日までの工業構造を分析することを主題にしている。さらに、これを全体的にふまえたうえで、この工業地帯の将来的課題を明らかにしようとしたものである。

京浜工業地帯の生成は明治中葉からはじまり、昭和 50 年代末はたまたま 100 年を迎える時期にあたるが、この間における本県の工業構造は高度に発展を遂げてきたばかりでなく、地域的にもこの工業地帯が大きな拡大をみせている。

ここで本研究でのその対象、前提にしている諸点をあらかじめ提示しておく、先ずこの工業地帯の発展段階のとらえ方を示したのが表 1 である。工業の発展段階をどのように区分するかはむずかしい要素を含むものであるが、本研究では、工業の発展経緯とともに地域構造の変化等を総合的に検討を加えたうえで独自の立場から区分を行い、本論においてはこの区分を念頭に置きながら研究報告のまとめを行っている。

次に、京浜工業地帯の地域のとらえ方であるが、一般的には工業地帯の対象地域

表 1 京浜工業地帯の発展段階

区 分		年 代	説 明
戦 前	生 成 期	明治中葉 ～ 昭和初期	近代工業の創成 臨海部埋立、京浜工業地帯の骨格形成
	発 展 期	昭和初期 ～ 戦中まで	重化学工業化の進展 戦時経済体制による工業発展
戦 後	拡 大 期	戦後から ～ 40 年代	高度経済成長下の工業構造の大型化 臨海埋立による工業、港湾の拡大 内陸工業の拡大
	成 熟 期	40 年代後半 ～ 現 在	低成長経済に対応した工業構造の模索

は概念的にとらえられているものであり、確定しにくいばかりか、工業構造が時代とともに変化することによって地域的に拡大するなどの大きな変動を伴うものである。

京浜工業地帯も、戦前、戦後を通じて、工業が急激に拡大発展をみせた中で地域的にも大きな広がりを見せている。したがって本研究では、長年にわたって工業地域を不変的にとらえるのは無理があり、また、統計、資料などの制約もあってむずかしいので、戦前期と戦後期を別個にとらえることにした。先ず、戦前期では地域を図1に示すとおり概念的にとらえることにしている。この地域は、ほぼ京浜工業地帯が昭和初期にその骨格が形成された時期における、いわば工業地帯の中心地でもあり、一般的に京浜工業地帯といわれている地域とも一致するものといえる。戦後期の区分は表2に示すとおりである。この区分では京浜工業地帯を全体的にとらえているが、戦前期に形成された工業地帯は戦後の工業の発展によって、基本的に

表2 京浜工業地帯の地域区分（戦後期）

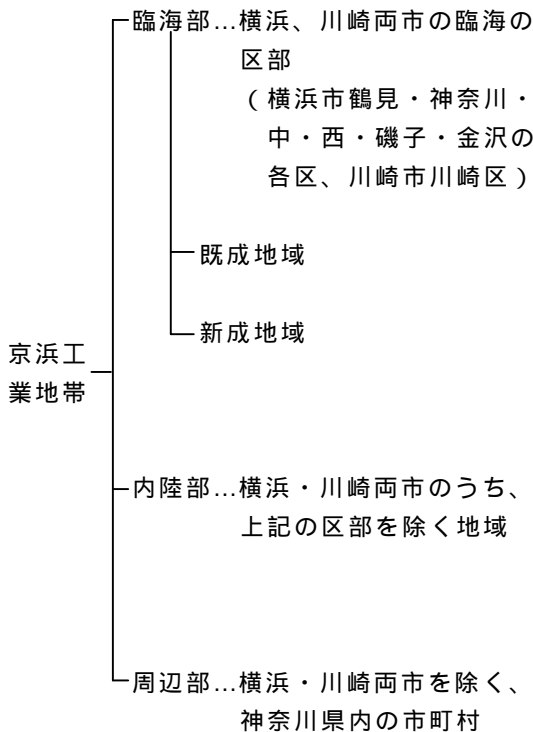
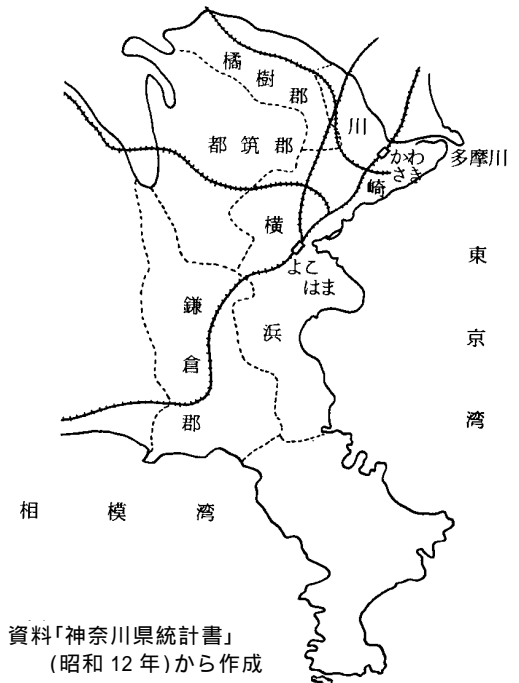


図1 戦前期の工業地域



は臨海部と有機的な結合のもとに内陸から周辺に拡大したものであることから、むしろ一体としてとらえることが適切であると判断したからである。そこで、工業地域を拡大したことや戦後の工業統計が充実したことに伴い、地域内を臨海部、内陸部及び周辺部に3区分し、本研究が主題としている臨海部地域を明確にした。もとより今日のこの工業地帯は、東京地域を包含して形成されているものであるが、本研究では、臨海部を神奈川県内に限定するとともに、臨海部との関連地域も同様に県内としている。このほか、戦後期の分析の一部では、統計、資料等の制約からこの区分によらない場合があるが、これについては当該の章節でその前提をあらかじめ明確にしている。

この報告書の編成とその内容についてのねらい、重点等を簡潔に紹介しておく、第1編では、京浜工業地帯の生成から発展の経緯を明らかにし、いわば、工業地帯の史的側面を集大成し、さらに、工業活動に対する評価、問題点等を明らかにするようつとめた。分析にあたっては、当時の統計、資料等のほか、会社史等をもとにした地域的立地動態についても追求した。さらに、臨海部の埋立造成の状況とそこに立地した工場の特徴的な動きについてもふれている。

第2編では、高度成長期以降の工業構造の現状分析を行い、これの対象地域は臨海部を主題に置いている。また、臨海部と内陸部、周辺部は強い関連性をもつものであり、この面から内陸部、周辺部の工業についても臨海部から内陸方面へ工場が拡大、展開してきた状況、その特徴を追求し、さらに、臨海部と内陸部、周辺部工業との比較検討を行っている。このほか、昭和48年の第1次オイルショックの発生などを背景にした低成長経済への移行に対応して、企業行動にも大きな変化がみられたが、こうした観点から、経営指標の側面からの分析を行っている。

第3編では、前2編を総括的にふまえ、工業地域における将来的な課題について問題提起を行った。今回の研究は、工業地帯を形成した史的側面と工業構造の現状分析を主眼においており、むしろ将来課題については、今後の幅広い論議がなされることを期待するものである。さらに、この研究にあたり指導、助言を得た、野村総合研究所 倉又孝、森谷正規、慶応大学 渡辺幸男の諸氏から、京浜工業地帯の将来課題について、それぞれ提言があり、これをそのまま掲載している。

表 3 工業用語の統一表現区分表

1. 工業統計用語の本書での使用区分

食 料 品	食科品製造業	なめしかわ	なめしかわ、同製品、毛皮製造業
織 維	繊維工業	窯 業	窯業、土石製品製造業
衣 服	衣服、その他の繊維製品製造業	鉄 鋼	鉄鋼業
木 材	木材、木製品製造業（家具を除く）	非 鉄	非鉄金属製造業
		金 属	金属製品製造業
家 具	家具、装備品製造業	機 械	一般機械器具製造業
紙 製 品	パルプ、紙、紙加工品製造業	電 機	電気機械器具製造業
印 刷	出版、印刷、同関連産業	輸 送 機	輸送用機械器具製造業
化 学	化学工業	精 機	精密機械器具製造業
石 油	石油製品、石炭製品製造業	そ の 他	その他の製造業
ゴ ム	ゴム製品製造業		

注 原則として戦後期における使用区分である

2. 重・化学・軽工業の区分

重 工 業	鉄鋼、非鉄、金属製品、一般機械、電機、輸送機、精機
化 学 工 業	化学、石油
軽 工 業	食料、繊維、衣服、木材、家具、紙製品、印刷、ゴム、なめしかわ、窯業、その他

第 1 編 京浜工業地帯の生成と発展

第 1 章 京浜工業地帯の形成と都市の発展

第 1 節 明治期の工業の萌芽

安政の開国によって、一寒村にすぎなかった横浜村は、一躍貿易港として脚光をあびることになった。そして、貿易港としての波止場、荷揚場、あるいは外人居留地のための市街地の整備が進められ、明治に入ってからこれらが国策として本格的に進められていったのである。

明治年間までは、我が国の産業の中心が農業であったように、本県も農業を主体にし、養蚕、漁業などがさかんであって、横浜開港に伴い新たに勃興した輸出入商といったいわば近代産業が併存して発展する状況にあった。

工業にあっては、紡績工業が大きな地位を占め、軽工業を主体としていたものが、貿易港としての要請から、機械、船舶修理業といった近代産業が明治中頃から立地しはじめて、工業化への発展がはじまった。

横浜、川崎地域(現在の両市の行政区域)での本格的な工業の萌芽は、横浜では明治 24 年、横浜船渠会社(横浜市入舟町、現三菱重工業(株))の立地であり、これは前述した貿易港としての要請から本県唯一の大型船舶修理工場として設立された。また、同社が新船建造に乗り出すのは第 1 次世界大戦による船舶需要の急増に応じてからである(同社社史)。大正元年の県統計書によれば、当時の職工数 628 人、生産額は 74 万円余りとなっている。このほか、明治 24 年には横浜電線製造(株)(横浜市裏高島町、現古河電気工業(株))が立地する。一方、軽工業では同 36 年には富士瓦斯紡績(株)保土ヶ谷工場(西谷村、現富士紡績(株))が立地するが、この工場の職工数は 5,187 人(大正元年県統計書)に達し、職工数では県内で最大の工場であった。また、同 40 年には麒麟麦酒(株)が創立され、横浜山手町に立地した。同社は関東大震災(大正 12 年)を契機に現在地に移転している。

次に、川崎地域では明治 39 年横浜精糖(株)(御幸村、現明治製糖(株))が立地し、同 40 年には東京電気(株)川崎工場(御幸村、現東京芝浦電気(株))が、そして、臨海部には日米蓄音器(株)(川崎町、現コロムビア(株))、同 44 年には日本鋼管(株)が創立され、本格

的な大工場が立地していった。

明治40年の神奈川県統計書によれば、同年の工場数は県内全体で156工場、このうち、職工数100人以上の大工場は24を数えるが、前述した横浜、川崎地域を除く県内各地域においては生糸、タバコ工場が目立ち、職工数100人以上の両業種でそれぞれ6工場が存在し、明治年間までこれらの軽工業が隆盛をきわめていたといえる。

大正元年(明治 45 年)には工場数が 235 と増加するが表 1 - 1 からもわかるとおり大正年間になってから、工業化が急テンポに進展していったことがわかる。同統計書を見ると大正元年の職工数 100 人以上の工場は 25 工場で、明治 40 年と比べ工場数はわずか 1 工場増にとどまっているが、内陸部でのタバコ、生糸などの大工場が後退し、代わって機械、化学工場などの近代工業いわゆる重化学工業化への転換が進んでいった。

機械器具及び、染織工場の業種内訳をみたのが表 1 - 2 である。前者では機械及び船舶製造業が目立つが、機械製造業においても船舶に関連する製造業が多く見受けられる。後者の染織工場では製糸業(主として生糸)、紡績業などが郡部を中心に立地し、一方、組物、編物などのいわゆる加工部門が都市部に集中するといった傾向をみせている。

京浜工業地帯の生成期における工場立地の特色をみると、第 1 は横浜では帷子川、大岡川など、川崎では多摩川の流域に沿った工場立地で、前述したとおり機械、化学などが主力となって、多くの工場が河川流域に立地した。これは原材料や製品の搬出入に水運が重要な役割を果たしたことにほかならない。さらにこの地域は東海道線をはじめ、鉄道の発達に伴う陸上交通の利便性の高さも見逃せない要素でもあ

表 1 - 1 工場生産活動の推移(明治後期、大正年間)

	明治 40 年	大正 1 年	5 年	10 年	15 年 (昭和元年)
工場数	156	235	1,520	2,183	740
生産価額	? 千円	35,954	115,113	255,601	306,834
職工数	10,973 人	18,721	43,494	53,915	44,759

資料 「神奈川県統計書」(各年)

注 大正 5 年より大正 9 年迄は横浜に属する分は 3 人以上、その他の都市は 5 人以上を使役する工場を調査し、大正 10 年以降は 5 人以上を使役せる工場を調査す(大正 15 年 同書の注)

表 1 - 2 機械器具工場の業種内訳（大正 1 年）

種 別	工 場 数	市 郡 別				
		横 浜 市	久 良 岐 郡	橘 樹 郡	都 筑 郡	その他の 市 郡
機械及船舶製造業	15	12	-	-	-	3
器具製造業	5	1	-	2	-	2
金属品製造業	8	7	-	-	-	1
計	28	20	-	2	-	6

資料 「神奈川県統計書」大正元年から作成

注 表中の 3 郡はのちに横浜市あるいは川崎市制がしかれた後、横浜・川崎のいずれかの市と合併する

染織工場の業種内訳（大正 1 年）

種 別	工 場 数	市 郡 別				
		横 浜 市	久 良 岐 郡	橘 樹 郡	都 筑 郡	その他の 市 郡
製 糸 業	41	-	-	1	2	38
製 綿 業	7	2	-	-	-	5
紡 績 業	13	-	-	1	-	12
織 物 業	10	-	-	1	-	9
燃 糸 業	1	-	-	-	-	1
染色整理その他加工業	9	9	-	-	-	-
組物及編物業	54	40	-	12	2	-
刺しゅう業	1	-	-	1	-	-
計	136	51	-	16	4	65

資料 表 1 - 1 に同じ

った。第 2 は臨海部への立地である。これは前者と比べやや遅れて大正期になってから本格化するが、そのこう矢となったのは、明治 44 年創立した日本鋼管(株)で、原材料の輸入や製品輸出等にあたって、臨海の有利性に着目した工場が立地する。そして、川崎から横浜にかけての臨海地域が注目されることとなる。

この 2 つの工業立地のパターンが、その後のこの工業地帯を形成するにいたるわけである。

第2節 大正期の発展

大正期に入ると、臨海部の埋立地の出現とともに、折りからの第1次世界大戦による好景気と我が国の近代工業の形成期とが重なり、この地域に大工場が続々立地していった。工場数をみると表1-3のとおり、大正元年には239工場であったものが、15年には740工場と3.1倍に増加した。工業生産額も急上昇し、大正期の14年間で生産水準は8.5倍で、年に57%の成長を遂げ、とくに機械及び器具工場の成長がめざましく、工場数、生産額ともに大きな伸長をみせており、重化学工業化が本格的に進展する。一方では、染織、飲食物などの軽工業も大きな発展をみせた時期であったが、とくに染織工業は後述するとおり関東大震災を契機にして転換期を迎えるにいたる。

こうした工業の発展もすべてにわたって順風満帆であったわけではない。第1次世界大戦の影響による好況から、大正7年の大戦の終結後は、世界恐慌によって日本経済へ深刻な影響を及ぼし、この工業地帯においても企業収益の低下、従業員の解雇などの深刻な事態を招来している。また、この経済不況は労働運動の激化、米騒動の発生といった社会不安をもたらしている。

表1-3 市郡別工場の状況（大正年間）

種 類 別	工場数	1年間 製 品 価 額 千円	平 均 1 日 職 工 数	市 郡 別 工 場 数													
				横 浜 市	横 須 賀 市	川 崎 市	久 良 岐 郡	橘 樹 郡	都 筑 郡	三 浦 郡	鎌 倉 郡	高 座 郡	中 郡	足 柄 上 郡	足 柄 下 郡	愛 甲 郡	津 久 井 郡
染 織 工 場	136	5,616	9,993	51	-	-	-	16	4	-	11	15	18	11	1	-	9
	181	39,756	15,965	78	-	3	1	2	3	1	6	15	41	4	6	5	16
機 械 及 器 具 工 場	28	6,858	4,658	20	2	-	-	2	-	1	1	-	-	-	2	-	-
	132	90,120	16,337	81	4	13	-	16	-	3	2	-	3	-	10	-	-
化 学 工 場	18	9,383	1,423	10	-	-	-	6	-	-	-	-	2	-	-	-	-
	44	35,142	3,377	25	1	1	2	10	1	-	-	-	1	-	3	-	-
飲 食 物 工 場	15	11,344	801	11	-	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-
	165	83,917	3,748	55	7	7	1	12	-	4	5	17	19	17	10	5	6
雑 工 場	38	2,364	1,544	36	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	196	34,188	4,994	138	11	7	-	13	-	-	1	1	3	-	20	2	-
電 気 及 瓦 斯 業 工 場 (特 別 工 場)	4	389	302	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	22	23,830	338	4	2	-	-	4	-	1	1	1	-	5	2	2	-
計	239	35,954	18,721	131	2	-	1	27	4	4	12	15	20	11	3	-	9
	740	306,834	44,759	381	25	31	4	57	4	9	15	34	67	26	51	14	22

資料 「神奈川県統計書」大正元年

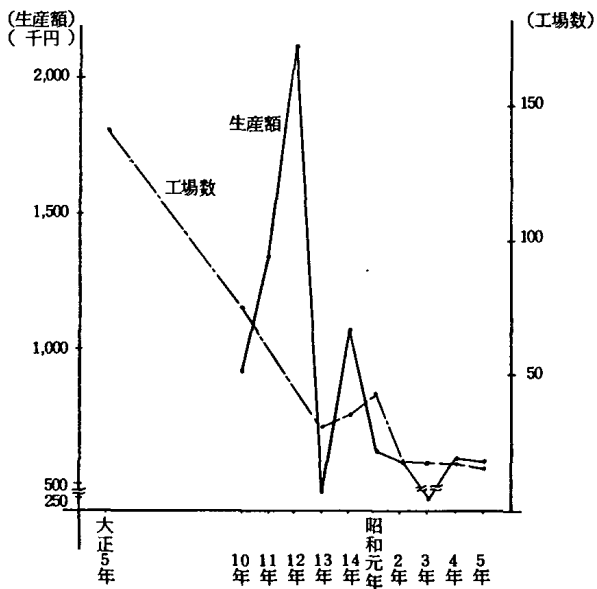
注(1)各項目上段 大正1年、下段 大正15年(昭和元年)

(2)各項目の表示方法は、大正1年の統計書を基準にしている。なお()書は大正15年の統計書の表示を参考までに付した

さらに、これに追い打ちをかけたのが、大正 12 年の関東大震災であり、この工業地帯が壊滅的な打撃を受け、とりわけ中小工場は転廃業を余儀なくされる大きな影響を受けるにいたった。

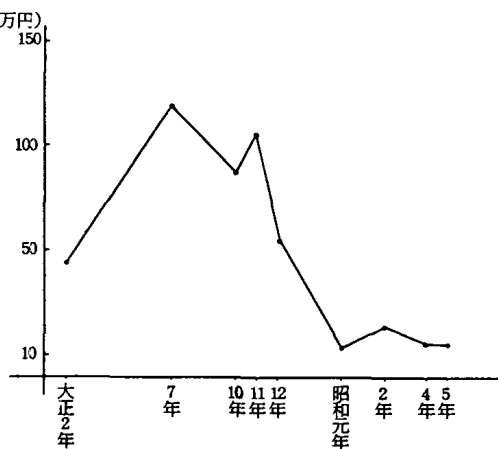
この経済、社会状況の大きな困難に直面しながらも、新しい変化もみられてくる。その 1 は、関東大震災が契機となって、この埋立地を中心とした広大な地域が工業地としてあらためて注目されることとなった。これについて川崎商工会議所 25 年史によれば“川崎大師への参詣客の輸送を目当てにして開通した大師線は川崎における工業発展のいとぐちを開いた”とし、さらに“震災後は都市に存在した工場が大きな被害をこうむり、あらためてこの地帯が工業地として見直されることになった”としている。その 2 は軽工業の後退である。例えば大正の初めからいちじるしい発展をみせた麻真田工場は中小工場の典型であったものが、図 1-1 に示すとおり震災後はいちじるしい停滞をみせ、工場が神戸を中心に移転していった。このほか図 1-2 にある染織工業においても震災を契機に生産工場が機織地へ移転していく動きがみられるなど、これまで堅調な発展を続けてきた染織工業が、大正末期頃から衰退の動きをみせてくる。

図 1-1 麻真田工業における生産等の動き（横浜市）



資料「横浜に於ける中小工業」
（昭和 6 年 横浜商工会議所）から作成

図 1-2 輸出織物・染色の生産額の動き（横浜市）



資料 図 1-1 に同じ

その3は、前述した軽工業の地位が低下する反面、機械工業が急激な発展をみせ、重化学工業化への歩みが始まったことである。表1-3は大正年間の工業の概況をみたもので、各業種ともいちじるしい成長をみせたが、なかでも機械器具工業の伸びは目を見張るものがあり、生産額は大正元年の686万円が15年には9,012万円に達し、毎年20%近くの伸びを示す勢いであった。

以上述べてきたような背景や動きとたまたま我が国の近代工業のれい明期とが重なったことによって、きわめて短時日に大正末期から昭和のはじめにかけて、この工業地帯が形成されたわけであり、また、この時期にこの工業地帯の今日での原型ができあがった。

第3節 都市の発展

工業の発展に伴い、県内の人口は急増し、都市化が進展していった。ここで、京浜工業地帯が形成されていく中での都市の発展状況を概括しておく。

明治以降、貿易港として急激な発展をみせてきた横浜に市制がしかれたのは明治22年で、県下で最初の市が誕生した。この年の横浜市の人口は12万余人で、県内は1市6郡から成り、県内の人口は98万余人であった。

次いで、明治40年には、横須賀が市制を施行し、川崎はこれより遅れて大正13年に市制が施行されている。

県内で最大の都市であった横浜市は、明治年間から大正にかけて貿易港として確固たる地位を築き上げ、輸出入額もピーク時は全国のシェアの70%を超える状況にあった。この地位がゆらく契機が関東大震災(大正12年)で、さきにふれたとおり、染織工業の機織地への移転とともに、神戸が貿易港として発展をみせ、輸出入貿易でも有力な競争相手が出現することになった。

一方、横須賀市は当初から軍都の色彩が強い都市として発展する。幕末には幕府によって横須賀鉄工所(横須賀造船所)が開設され、明治になると横須賀海軍工廠へと発展するが、ちなみに明治末期の海軍工廠の職工数は1万人を超す県内で最大の事業所であった。また、この時期、造船業である浦賀ドック(株)は職工数1,300人を擁す大工場として存在していた。

ここで、明治中期から大正年間の人口の推移並びに職業別戸数を示したのが表1-4,5である。次に都市基盤についてみると、明治中頃からようやく都市らしい形態

が整いはじめた。道路では東海道(現在の国道1号線)、横須賀街道(同16号線)が明治中期から整備されてくるが、県内の都市間を結ぶ道路は未整備の状況にあった。むしろ当時の国内の輸送手段は海運や幹線鉄道に期待されていた。しかもそれはあくまでも産業活動の手段としての諸々の整備であったといえよう。

鉄道では、明治5年新橋から横浜間が我が国最初の鉄道として開通するが、20年には神戸までの東海道線が全通する。

表 1 - 4 県内市郡別の人口

(単位 人)

	明治35年	大正元年	昭和元年
横浜市	313,695	455,244	412,563
横須賀市	-	70,210	94,234
橘樹郡	84,827	97,402	155,432
都筑郡	40,878	43,425	43,784
その他の郡を含む 県計	1,021,623	1,267,758	1,436,087

資料 「神奈川県統計書」各年

注(1) 橘樹郡は現在の横浜市鶴見区を中心に、港北区、川崎市の一部の地域である

(2) 都筑部は横浜市保土ヶ谷区、戸塚区の一部

(3) 横浜市の明治40年当時の市域面積は現在の16分の1程度

表 1 - 5 職業別戸数(大正元年)

	農業	工業	商業	漁業	庶業	無業並 職業不詳	総計
横浜市	1,455	4,541	22,597	796	20,213	40,329	89,931
横須賀市	1,325	5,988	4,927	824	3,420	402	12,695
久良岐郡	1,989	241	454	539	195	36	2,624
橘樹郡	9,217	1,773	3,705	533	756	673	13,402
都筑郡	5,283	746	876	34	218	-	5,729
その他の市郡を含む 県計	77,350	26,905	54,766	13,109	31,591	43,044	208,338

資料 「神奈川県統計書」(大正元年)

県内の鉄道の発達は全国に比べても早く、私鉄では、最初に川崎大師への参詣客をめあてにした大師電鉄の六郷橋~大師河原間が明治31年に営業を始め、その後38年には品川~川崎

～神奈川（京浜電鉄）が開通する。明治 41 年には横浜鉄道（現在の横浜線）の八王子～東神奈川間が開通した。また横須賀線の開通はこれより早く、明治 22 年に横須賀まで開通している。南武線の開通は昭和に入ってからであり、同 2 年に開通している。

一方、電燈、上水道などの普及も明治中頃からはじまった。電燈では横浜電気株が明治 20 年に設立されるなど、横浜を中心に普及がはじまり、明治末期には普及戸数は 10 万戸余りに達する。これに比べ、上水道の普及はややテンポが遅れるが、これも横浜を中心に整備が進められ、明治末期には県内の普及戸数 4 万 5,000 戸で、このうち 4 万 4,000 戸が横浜であった。

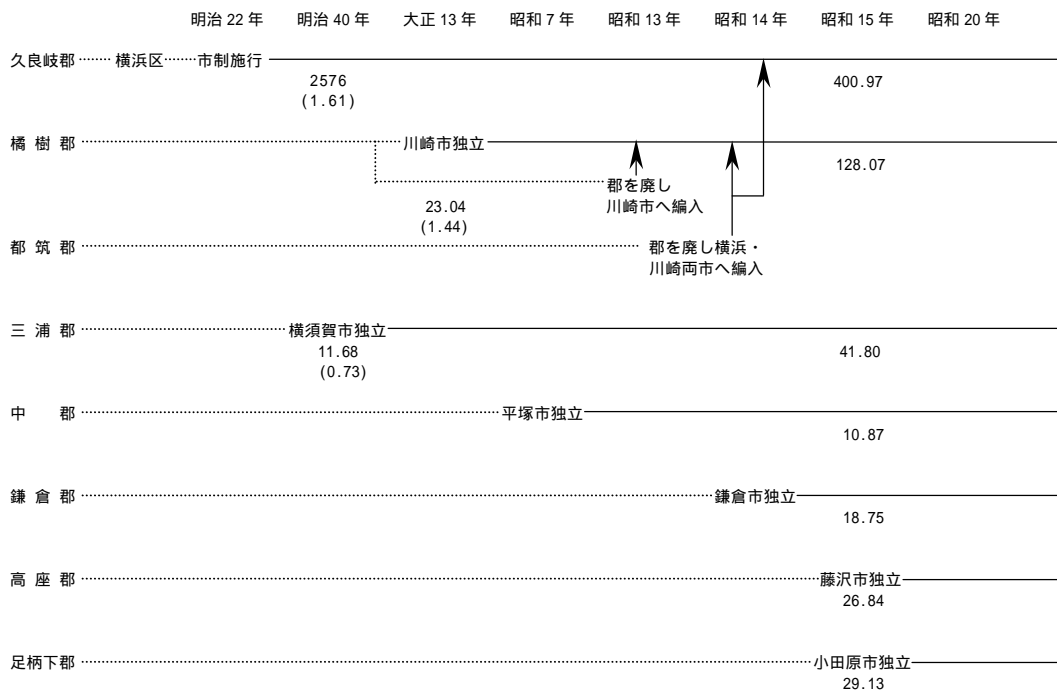
このほか、市場では明治6年に横浜に長者町青果市場が開設され、明治中頃にかけて県内一円に青果、魚類等の市場が開設されていき、明治末期には38市場を数えた。

このような都市と工業の発展とは相互に深い関連をもつものであり、例えば、電力の発達ひとつとってみても、当初はもっぱら工場や鉄道にとっての要請が、民需へと発達し、これが都市の発展を促すといった関係にあった。また上水道についても、工場の発展に伴う人口増加は急テンポで都市的な生活様式へと変化していくわけである。

さらに、明治 43 年川崎町(石井秦助町長)は、町議会全員協議会において、工業都市を町是にして町の発展をはかることを決議するなど、町当局は工場誘致に懸命になる。次いで、横浜市においても明治 44 年には工場誘致のための「市税免除規程」が市会に上程されるなど、これまで貿易港あるいは商都としての色彩が強かった都市から工業都市をめざす動きが顕著になってくる。

都市の発展を、市制からみたのが、参考図である。ここでは市制の施行時と市域を明治期から終戦時までをかかげた。

参考図 都市の形成



資料 「神奈川県統計書」から作成

注 数字は市域の面積 (平方キロメートル) を表わす。() 内数字は平方里での表示を換算した

第 4 節 大規模埋立地の出現

京浜工業地帯の生成に大きな役割を演じたのは、大規模な埋立造成地の出現である。川崎、横浜鶴見沖の臨海部の埋立は古くは、17 世紀中頃から行われており、当時は地元の有力者が幕府から免許を受けて行われてきたが、川崎の池上新田、小島新田などが名高く、今日でもその地名が残されている。当時の埋立は“新田”が示すとおり、もっぱら開墾地としての目的からであった。

一方、横浜の中心部の埋立ても古く、吉田新田は規模も最も大きく、しかも最も早い時期に行われた埋立といわれている。しかしこの当時の埋立は、今日のように

な完全なものでなく、ところどころに入江が残存する不完全なものであった。そして安政の開港後は埋立事業が、貿易港、外人居留地などを目的とし、国家的見地から行われるようになった。

こうした経緯を経て、埋立事業が大規模かつ本格的にしかも工業用地を目的に実行されたのは大正期になってからである。明治 42 年浅野総一郎は、鶴見川河口から川崎渡田沖にかけて大規模な埋立を構想し、神奈川県にその許可を願い出る。明治 45 年には鶴見埋立組合が設立され、当初に計画された 50 余万坪の構想から、いくつかの曲折を経て、153 万坪の埋立計画に拡大される。

大正 2 年に東京湾埋立(株)(現在の東亜建設工業(株))が創立され、埋立工事が着手される(図 1-3・4)。この埋立計画のしゅん工が昭和 3 年になるが、大正 5 年頃からその一部が完成し、第 1 次世界大戦下の好況の影響などあって、前述したとおり魅力ある工業地として注目されるところとなり続々工場が立地していった。

図 1-3 臨海工業地帯埋立の現況図

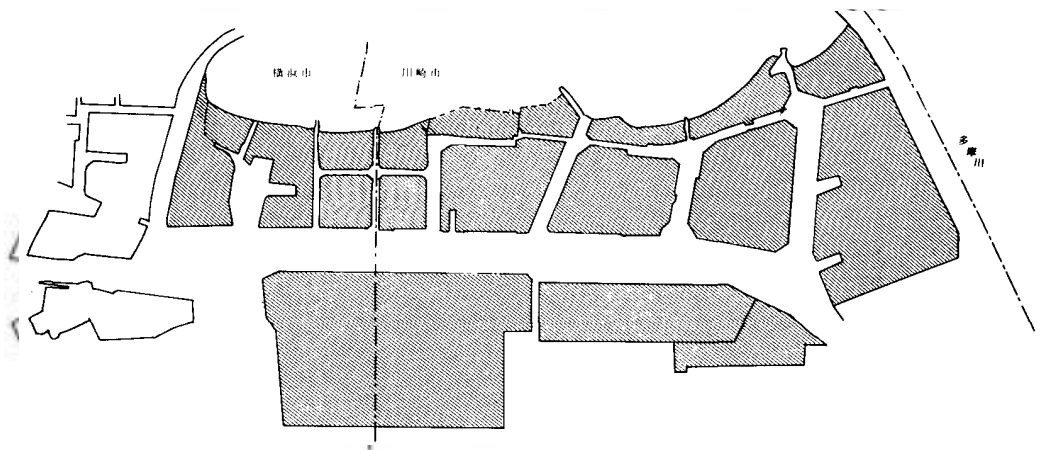
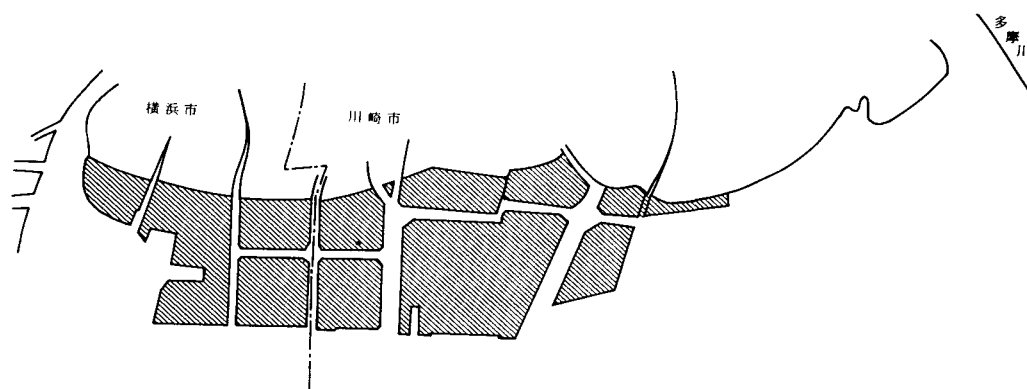


図 1-4 民間による戦前の埋立(大正 2 - 昭和 16)



さらに同社は、京浜間を結ぶ運河の開さくと併せ、東京羽田、大森沖にかけての広大な埋立構想をして、その免許を願い出るが実現しないまま昭和に入り、昭和6年の満州事変の勃発によって、埋立事業が戦略上の観点から官営に移行すべきであるとの機運が急速に高まり民間事業者から官営に移行し、昭和12年神奈川県に引き継がれることになる。そして、京浜工業地帯が他の工業地帯と異なり民間の手による開発の歴史に終止符をうつことになる。

神奈川県営による埋立事業は、昭和12年度から21年度に至る10か年継続事業の「京浜臨海工業地帯造成事業」として着手されるが、県企業庁史では“この計画はさきの京浜運河開さく計画にもとづくものであり、鶴見、川崎、臨海地帯より多摩川河口にいたる川崎市大師河原地先海面における運河と埋立を施行するもので、東京府営計画と相まって京浜間船舶航行の安全をはかり、共に一大臨海工業地帯を造成せんとするものである”と

いっている。計画の概要並びに埋立状況等をそれぞれ示したのが表1-6、および図1-5である。

しかし、この埋立事業も完成をみないまま、昭和16年には太平洋戦争への突入と、その後の戦局の悪化に伴い、資材、労力の確保は困難の一途をたどり、事業中途にして終戦を迎えることになった。このため県は昭和20年緊急かつ現実の問題として戦災復興等終戦処理事業を重要視することになり、事業を廃止することになった。

表1-6 神奈川県営埋立事業の概要(昭和12年1月)

		公有水面埋立免許願(抜すい)	
1. 起業者		神奈川県	
2. 埋立ノ場所		川崎市大師河原地先海面	
3. 埋立ノ面積		146万4,423坪313	
		内 訳	
第1地区	埋立面積	37万4,026坪	579
第2地区	同 上	2万4,505坪	071
第3地区	同 上	37万1,189坪	068
第4地区	同 上	21万7,539坪	094
第5地区	同 上	8,236坪	773
第6地区	同 上	46万8,926坪	728
		埋立ニ関スル工事	
	防波堤	延長5,830m	
	突堤	延長270m	
	運河	防波堤ト埋立地間ニ開設、幅員700m	
	小運河	各埋立地間ニ開設、幅員130m乃至200m	
	船溜	1カ所(面積33万7,190m ²)	
	道路	延長1万2,100m(外橋梁延長660m)	
	鉄道	" 7,850m(外橋梁延長680m)	
	公共物揚場	7カ所	
4. 埋立ノ目的		京浜工業地帯の造成	

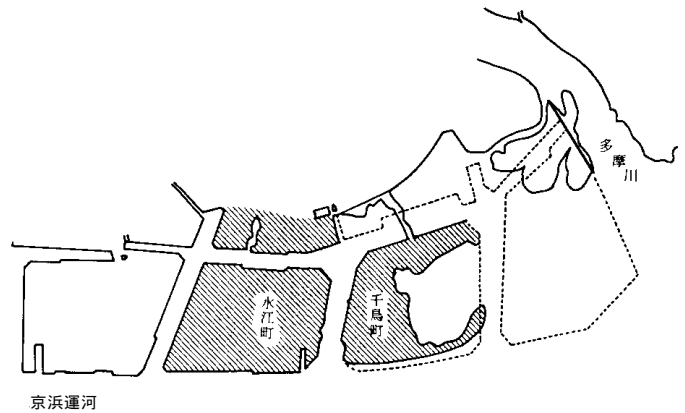
資料 「神奈川県企業庁史」(昭和38年)

この埋立事業による戦前期の竣工面積は、278.8ヘクタールに及んでいる。一方、横浜市営においても昭和になって、鶴見川左岸沖の埋立が行われ、昭和11年204.6ヘクタールが完成し、ここに日産自動車(株)などが立地している。

これらの埋立を合わせると、大正から昭和(終戦時)までのいわば京浜工業地帯の形成期に行われた埋立総面積は1,000ヘクタールを超え、この工業地帯の発展に大きな力を発揮することになった。

さらに、戦後廃止された埋立計画も、戦後の経済復興を経て、昭和28年には再開されることになるが、これについては次編で詳述したい。

図1-5 工事中断時の状況図



第5節 工業地としての好条件

京浜工業地帯が短日に、しかも大規模な工業用地として形成された背景としては、1914年(大正2年)の第一次世界大戦に伴う、国内経済の好況といった外部要因は見落すことができないが、ここではこの工業地帯の地域的な条件について整理しておく。

1. 広大、廉価な工業用地の存在

大正期に入ると首都東京はすでに大都会としての様相を強めていくが、資本主義経済体制による工業の拡大の受皿として、首都に隣接する本県は広大な用地が存在し、しかも廉価に得られ魅力的な地として注目される。この背景にはさきにふれたように川崎町が工場誘致に熱心に取り組んでいったことも見落せない。この典型例として、さきあげた東京電気(株)は当時の石井泰助町長が自らの所有する土地を提供するなど、熱心な誘致運動によってこれを結実させている。このほか、富士瓦斯紡績(株)(川崎工場)の場合もあり、川崎町議会の誘致決議など、町をあげて運動を行っている。

ちなみに、県内に立地した工場の会社史から用地の取得価格を例示したのが表 1 - 7 である。大正末期から昭和初期の米価は 1 石(180 キログラム)当り、30 円前後で推移しており、また職員の賃金が 1 日当り 2 円～5 円であったことからして、工場用地がかなり廉価であったことがわかる。ここに立地した工場の社史をみると、立地理由として交通至便などの条件のほかに、土地が廉価であること及び広大な用地が確保できた、いわば新天地であったことをあげている。

表 1 - 7 大正期から戦前期の工場用地の取得価格（例示）

会社名	工場名又立地場所	立地年次	価 格
日本鋼管(株)	川崎市渡田	明 4 4 年	
富士電機製造(株)	川崎工場	大 1 2 年	3.3m ² (坪)当り 約 17 円
横浜護謄(株)	横浜工場	昭 3 年	" 27 円
富士フィルム(株)	南足柄市	" 7 年	反当り(990m ²) 1,100 円
日本鑄造(株)	川崎工場	" 1 1 年	3.3m ² (坪)当り 27 円

資料 各会社社史から作成

2. 工業港と交通の発達

本県の工業は、貿易港としての要請から船舶修理業等がそのこう矢になるが、大正年間に入ると輸出市場とともに、国内消費をめざす工業にとって、この地域が大都市に隣接し、しかも工業港としての整備が進む中で、国内の移出入を含めた海上による輸送手段にとってもきわめて魅力ある地域となった。とくに埋立地は輸送面では工場と直結した大型船舶が接岸できる施設が整備されるなど臨海性の有利さが、あらためて認識されるにいたった。

次に交通面では東海道線、横浜線の幹線が早くから発達したのに加え、大正 15 年に臨海部内の埋立地に貨物輸送を第一の目的とした臨海鉄道が敷設されるなど、工場の立地条件としては申し分のない状況にあったといえる。この当時の陸上交通は道路が未整備であったことから、ほとんどが鉄道に依存し、鉄道駅に近接した地はそれだけ魅力があったといえる。

3. 都市的条件の充実

鉄道をはじめ、電力、上水道などの整備は都市としての条件としても欠かせない。これについては既述したとおりであるが、横浜とその周辺が早くから都市としての一応の体裁が整ったことは、労働力の確保といった面からも工場立地を一層容易にしたといえる。

次に、この地域の工業が発展した動機を分析した資料として、「川崎方面の工業」(大正 5 年 神奈川県発行)があるが、今日においても多くの示唆に富んでいるので紹介すると“同地方ニ於ケル水陸交通ノ便ナリ。即チ運輸交通ノ便利ハ同地工業ノ成立条件ニシテ、又其ノ発達条件ナリ。然レトモ此ノ外尚ホ同方面工業ノ発達条件トシテ看過ス可カラサルモノ少ナカラス。其ノ重ナルモノヲ列記スレハ、地価ノ低廉・職工募集ノ便宜・資本家誘致ノ便宜・原動力ノ豊富・原料購入ノ便・製品販売ノ便等之ナリ。”と述べており、当時のこの地の状況を言いつくしている。以下、同資料からの内容をかかげておく。

(1) 水陸交通ノ便

原料ノ運搬・製品ノ輸送ニ便利ナルト否トハ工業経営上極メテ重要ナル関係ヲ有シ、水陸交通ノ便、殊ニ重量嵩高品ニ関シテハ水運ノ便否ヲ以テ工業発展上最モ重大ナル要件トナス。サレハ工業地トシテ発展セル箇所ハ多クハ鉄道ノ便ニ加フルニ水運ノ便アルカ、然ラストモ水運ノ便備ハルノ地ナリ。例ヘハ大阪ノ如キ、深川・本所方面ノ如キ、又ハ神戸ノ如キ、福岡県下ノ工業地ノ如キ、皆然ラサルハナシ。猶ホ川崎方面各工場ノ原料並ニ製品ノ運搬ニ従事セルモノ亦少カラス。即チ明治製糖ノ如キニ於テハ毎日平均 7~8 隻ノ舢舨ヲシテ其ノ原料ヲ運搬シ製品ヲ輸送セシメ、從テ同社ノ貨物ノ運搬ヲナス舢舨ノミニテモ少クトモ 2~30 隻ハナカルヘカラス。又富士紡績ノ如キハ更ニ多量ノ貨物ヲ出入シ、其ノ他ノ製造工場亦相当ノ積貨ヲ有スルカ故ニ、此等諸工場ノ貨物扱ヲ主業トスル舢舨ノ総数ハ少クモ 100 隻ニ達スヘク、其ノ他猶ホ専ラ小荷物ノ運搬ヲナス為メ数隻ノ舢舨アリ。

(2) 地価ノ低廉

土地ハ工業ニ於テハ農業ニ於ケルカ如ク重要ノ要素ニ非スト雖モ、而モ工業ハ商業ノ如キニ比スレハ其ノ土地ニ対スル関係甚タ密接ニシテ、殊ニ巨大ノ設備ヲ有シ多クノ職工ヲ使用シ寄宿舎等ノ設備ヲ要スル大工場ニ於テハ特ニ然リトス。サレハ工業ノ発展ハ工場敷地ノ低廉ナル地方ニ現ハルルハ当然ノ勢トス。近時都会中央ノ

地ハ其ノ地価甚タ高クシテ各種ノ工場ハ地価低廉ナル外郭ノ地ニ移ルコト流水ノ低キニ着クニ似タリ。東京・横浜然リ、大阪・神戸亦然リ。然ルニ此等ノ都会地ニ於テハ坪 20 円以下ヲ以テ適当ナル敷地ヲ発見センコト甚タ困難ニシテ、通常 20 円以上 3~40 円ニモ達ス可ク更ニ高キモノ亦少カラス。然ルニ川崎ノ地タル地価甚タ低廉ニシテ、数年前ニハ坪 1 円 5~60 銭ヲ以テ数万坪ヲ購入スルコト敢テ困難ニアラス。今日ニ於テモ特別ノ事情アル場合ハ 10 円ヲ要求スル者ナキニ非スト雖モ、概シテ 5 円内外ヲ以テセハ之ヲ買収スルニ難カラス。

(3) 職工募集ノ便宜

同地方職工ノ大多数ハ他地方ノ出身ニシテ、同地附近ノモノハ僅ニ総数ノ 2 割内外ヲ占ムルニ過キス。又大工場ノ職工ヲ募ルヤ多ク他地方ニ於テ之ヲ募集スルノ傾アリト雖モ、右ノ如ク幾分同地方ノ者ヲモ使用スルノ便アリ。麻真田工場ニ於テ殊ニ然リ。又近時多クノ工場集中シ終始職工ノ交代アルヲ以テ、此ノ地ニ来ラハ就職ノ口アルヘシトテ遠クヨリ涉リ来ル者亦少カラス。且ツ同地方ハ尚都会地ニ比スレハ物価低廉・生活簡易ニシテ職工ノ生活費ヲ要スルコト少ク、宿駅当時ノ旅宿ノ残存セルモノ多ク、其ノ他一般家屋ノ建方広大ニシテ、貸間ナスモノ少カラスシテ、寄宿舍ナキ職工ト雖モ其ノ宿舍ノ不便ヲ感スルコトナク、殊ニ同地方ハ氣候温暖ニシテ風景佳良ナルヲ以テ、同地職工ノ生活ハ都会職工ニ比シテ甚タ愉快ニシテ職工吸引ノ力大ナリ。

(4) 資本家誘致ノ便宜

資本ハ利アル所ニ走ル。但シ利益ノ程度同シケレハ先ツ近キニ着カントスルハ自然ノ勢ナリ。然ルニ川崎ノ地タルヤ京浜ヲ去ルコト僅ニ 10 数分ニ過キサルカ故ニ、両地ノ資本家・企業家ノ此ノ地ニ着目シテ業ヲ企テ資ヲ投セントスルハ当然ノ現象ナリト謂フヘシ。従テ同地方工業ノ資本ハ麻真田業等ヲ除キ他ハ総テ京浜其ノ他他地方資本家ノ投資スル所ニシテ、1~2 川崎人カ富士紡績株及ヒ東京電気株ノ若干ヲ有スルノ外、他ニ当地人ニシテ此等諸会社ノ株式ヲ有スルモノ皆無ナリト云フ。此ノ如クニシテ京浜等ノ資本家ヲ招致スルニ便宜ナル地位ニアルコトハ同地工業發展上看過ス可カラサル事項ナリ。

(5) 原動力ノ豊富

工業ノ消力原動力ノ多少ト其ノ価額ノ高低ニ支配セラル、ハ明ナリ。サレハ電力供給ノ多少ト石炭価額ノ高低ハ工業経営者ノ一ニ注意スル所ナリ。然ルニ川崎附

近ハ京浜電気ヲ始メ桂川電気・富士紡自家供給電気等電力ノ供給ニ乏シカラス。又石炭ノ如キモ其ノ集散地横浜ニ近く、且ツ水路運搬ノ便アリ。為ニ二者何レモ其ノ供給ニ豊富ナリ。但シ石炭ハ横浜ニ比スレハ運賃ノ關係上 1 噸ニ付 25~6 錢ハ高価ナリト雖モ東京ニ比スレハ其ノ差ナク、電力ハ東京ニ比スレハ多少高価ナルヘシト雖モ横浜ニ比スレハ略同価ナリ。而シテ石炭ハ鉄道ニテ運搬スル地方ニ比較スレハ極メテ安価ニシテ、電気モ大都会ノ地ニ比スレハ甚タ低廉ナリ。

(6) 原料購入ノ便

原料購入ノ便否ハ製品販売ノ便否ト共ニ工場経営上頗ル重要ノ事項ナリ。然ルニ川崎ノ地タル外国貿易港トシテ且ツ内国商港トシテ東日本ノ覇者タル横浜ヲ始メ、各地方トノ間ニ水陸ノ便アリ。殊ニ水運ニヨラハ運賃廉価ナルノ利アルヲ以テ、輸入原料ハ勿論、内地原料ノ購入ニ付甚タ便利ナル地位ニアリ。且ツ東京ニ近キカ故ニ同地ノ問屋等ヲ利用スルノ便亦少カラス。

(7) 製品販売ノ便

製品中内地向ノモノニ付テハ内地市場トシテ巨大ノ勢力ヲ有スル東京ニ接近セルヲ以テ、同地ニ販売部ヲ設ケテ東京ヲ始メ各地ニ売捌クノ便アリ。又横浜ハ内地市場トシテ川崎製品ノ販売ヲナスト共ニ、其ノ海外向品ノ輸出ヲ司ル。此ノ如ク内地市場タル東京ニ近く、貿易港タル横浜ニ接スルハ川崎製品販売上甚タ便利トスル所ナリ。

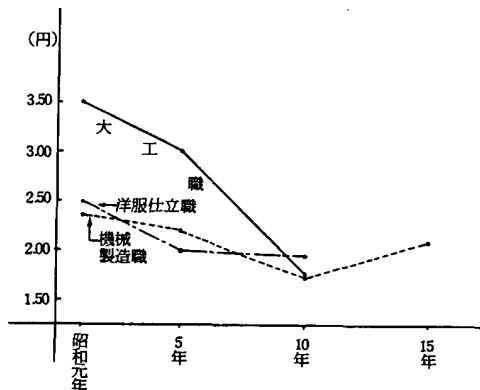
第2章 昭和期(戦中)までの工業

第1節 戦後までの概況

昭和期入りは、第1次世界大戦後の不況から立ち直れないまま、昭和2年には金融恐慌が発生し、経済的、社会的にも暗い幕明けとなる。そして、この工業地帯も深刻な打撃を受け、工業生産の停滞、減少や資本の減資がさかんに行われた。この不況は結局は労働者に対し、賃金の切下げ(図1-6)、解雇といったことへのしわよせされていった。このような状況ですでに大正10年には全国的な労働争議が起こっており、昭和になると争議が激増するが、いち早く工業化を達成した本県での労働争議がはげしかったことが、神奈川県労働運動史(戦前編)でも指摘されている。この労働争議も戦時体制に伴う生産の拡大の一方、労働争議に対する抑圧から昭和10年代に入ると急減していった(表1-8)。

次に、この時代の賃金を職種別にその一端をみたのが図1-6で、不況によって賃金が急激に低下していった状況を知ることができる。

図1-6 賃金の推移(1日当たり)



資料「神奈川県統計書」から作成

表1-8 県下の労働争議

昭和	総 争 議		罷 怠 業	
	件数	参加人員	件数	参加人員
3	65	22,001	6	366
5	180	41,181	23	1,417
7	120	16,275	15	4,338
9	1,915	120,307	626	49,536
11	1,975	92,552	547	30,900
13	1,050	55,565	262	18,341

資料「神奈川県労働運動史」(戦前編)から作成

一方、こうした経済不況も昭和6年の満州事変のぼっ発による暗い時代への突入は皮肉にもこの工業地帯に活況をもたらすことになるが、工業活動がこれまでの国内の消費需要、国土建設のための内需や輸出に依存していたものから、軍需を優先する戦争経済体制へと移行し、京浜工業地帯が戦略上の軍需物資の供給基地としての重要な役割を担うことになったのである。

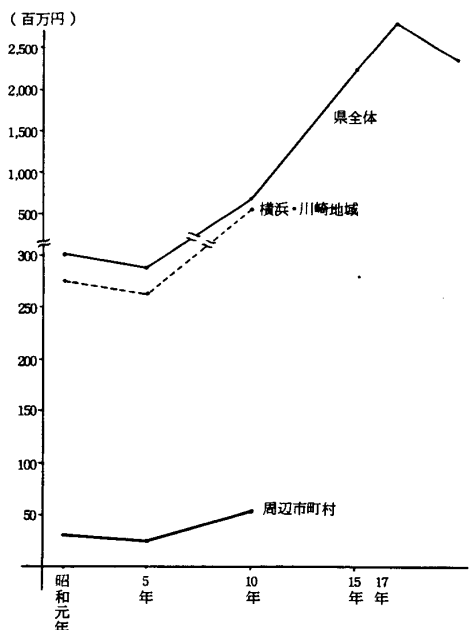
昭和6年の満州事変から、12年の日中戦争へと戦局の拡大は、工業生産のいちじるしい拡大をもたらした。とくに昭和初期は世界的な不況が工業生産に如実に反映し、生産の低下を余儀なくされていたものから、戦時体制に移行した昭和10年代は文字どおり急拡大していった。しかしながらこうした工業の急拡大も永続きせず、開戦後数年にして戦局の悪化に伴い、生産は思うにまかせず終戦時には戦前水準に逆戻りする結果となっている。

図1-7~9は昭和初期から戦前を中心にして、生産、工場数等の主要な指標からこの間の推移をみたものである。昭和10年を境に急成長をみせていることがわかる。

戦時経済は、この地域の重化学工業化を一層促進することになった。昭和15年には重化学工業化率は80%を超えており、図1-10に示すとおり昭和期に入ってから重化学工業化への進展がいかに急テンポであったことがわかる。

さらに、これの主導的役割を果たしたのが機械器具工業と化学工業である。これの推移をみたのが図1-11で、すでにふれたとおり機械器具工業の急成長は大正期から一貫した動きとなっている。

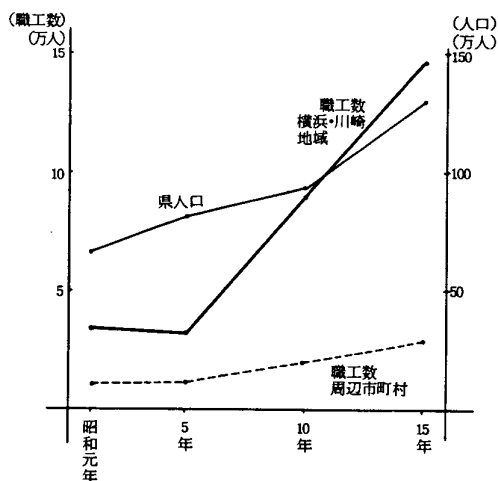
図1-7 地域別工業生産額の動き



資料「神奈川県統計書」から作成

注 市域は現行のものに補正した

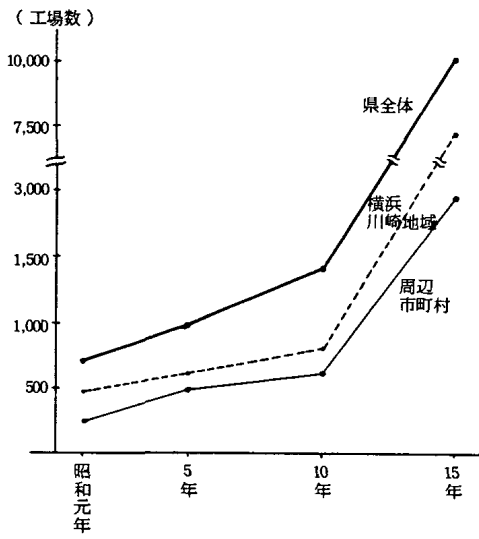
図1-8 地域別職工数・人口の動き



資料「神奈川県統計書」から作成

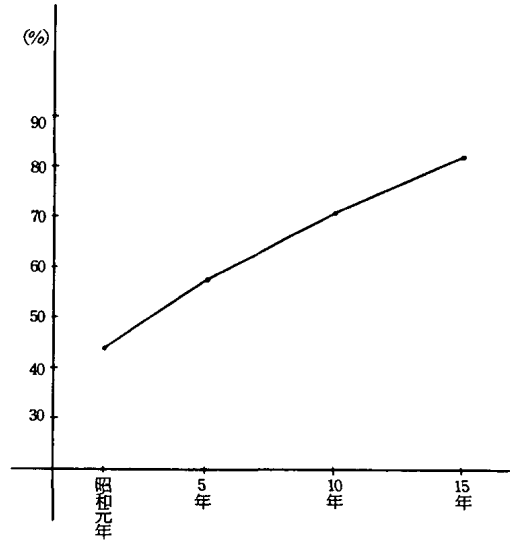
注 市域は現行のものに補正した

図1-9 地域別工場数の動き



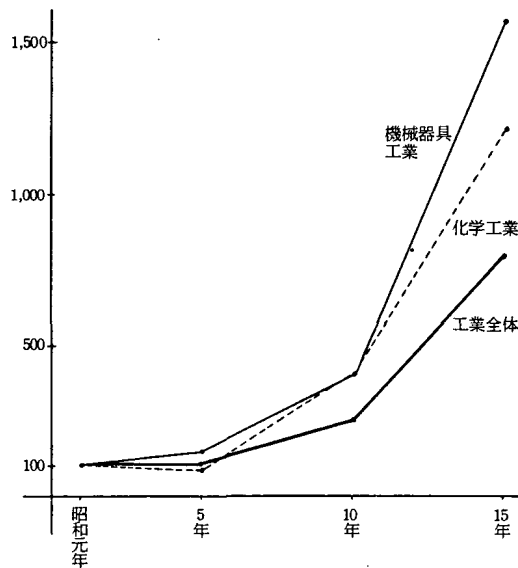
資料 図1-7に同じ

図1-10 重化学工業化率の推移



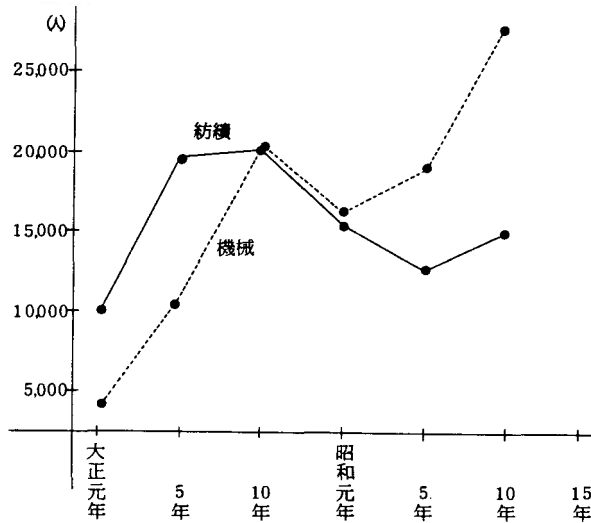
資料 図1-7に同じ

図1-11 重化学工業の伸び (昭和元年 = 100)



資料 図1-7に同じ

図1-12 紡績と機械工業の比較（職工数）



資料「神奈川県統計書」から作成

注 市域は現行のものに補正した

第2節 工業の内陸への拡大

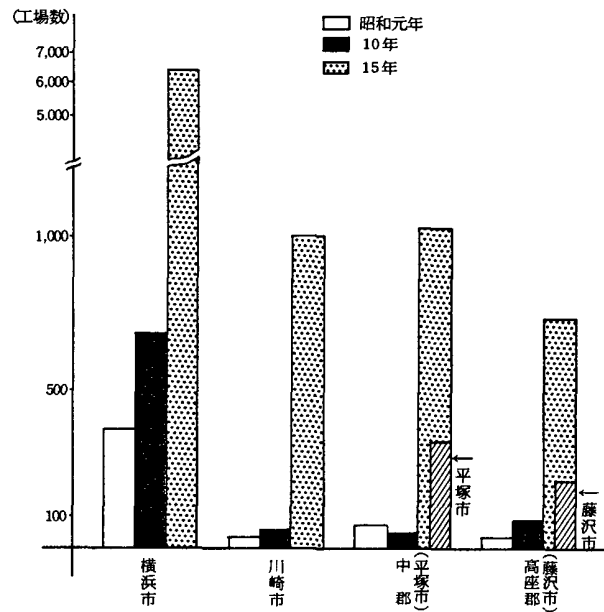
大正15年(昭和元年)には、県下の全工場数は280余りであったものが、表1-9に示すとおり、昭和10年には1,413、15年には12,309に急増する。とくに昭和10年以降は戦時体制に対処するための工場立地が盛況をきわめたことがあげられる。この拡大期における特徴は、工場の立地の地域的ないわば面的拡大である。横浜、川崎の都市部の周辺や臨海部を中心にした工業地域が、次第に内陸へと拡大するとともに、東海道線に沿って藤沢、平塚方面、横須賀方面あるいは南武線などによって北部へと工場が張りついでいった。内陸方面への拡大の状況をみたのが図1-13である。このことは既成地域がひとつの発展段階に至ったことを示している。さらに、短時日に内陸部への工業立地が達成された背景として戦時体制が何ものにもまして、工業力の拡大、なかんずく兵器などの軍需物資の生産増強を優先させるための工場立地であったことは見落せない。

この内陸部への拡大は、戦後、民需産業への転換によって、再び内陸工業が拡大していく事態を迎えることになるが、地域的には工業立地の面的な拡大の素地を作りあげたとともに、工業構造においても同様に機械工業を主力とした重化学工業地帯を形成していくことになる。

昭和初期から終戦時にかけての地域的な工業構造の特徴をみていきたい。第1は

表1 - 9でみるとおり、内陸部への工場の拡大をみせながらも、いぜん横浜、川崎地域(現在の市域)の成長が目ざましかったことがあげられる。昭和15年の生産額について、県統計では公表されていないが工場数、職工数で見ると両市が群を抜く成長をみせていることから、生産額でも大きな地位を占めていたことが推測できよう。第2は内陸部工業の拡大は機械器具工業を主力

図1 - 13 工場立地の内陸への拡大



注 「神奈川県統計書」から作成

注(1) 横浜・川崎両市はそれぞれ当時の市域である

(2) 昭和10年以前の平塚、藤沢両市はそれぞれ郡部に含まれる

にして構成された。このことは同時にこれまでの織織工業を主力とする軽工業が、この時期、時局に即応あるいは協力の名のもとに、なかば強制的に重工業へ急転換することになる。

第3は、大太平洋戦争の戦局の悪化とともに昭和18年頃から臨海部とその周辺地域の工場の疎開の受皿としての役割を果たしたことがあげられる。大工場の場合は全国的な分散をみせていくものの、内陸へは分工場などを立地させていった。このことより、この時期に工場の地方分散の契機といったものがすでに表われはじめたことが指摘できる。

前節の工業の地域的拡大と合わせて、この時期の工業構造の諸々の変化は、戦後の高度成長期と脈絡をもっており次の時代へと展開されていくのである。

表1-9 都市別工業の概況(全県)(昭和10年)

	総計	横浜市	川崎市	橋樹郡	都筑郡
総数					
生産額	713,757千円	366,366	291,741	1,070	450
工場数	1,413	693	91	15	6
職工数	53,089人	-	-	-	-
紡績					
生産額	36,663	16,154	8,562	213	136
工場数	327	104	4	4	4
職工数	3,445	-	-	-	-
金属					
生産額	164,220	48,468	114,679	-	-
工場数	72	46	13	-	-
職工数	10,897	-	-	-	-
機械					
生産額	197,567	141,762	42,458	393	-
工場数	174	107	27	1	-
職工数	23,929	-	-	-	-
よう					
業生産額	12,309	8,924	4,371	4	-
工場数	18	14	3	-	-
職工数	1,524	-	-	-	-
化学					
生産額	144,871	86,918	50,447	222	270
工場数	110	68	17	4	2
職工数	5,004	-	-	-	-
製材					
生産額	8,143	5,819	391	39	9
工場数	146	61	1	-	-
職工数	1,371	-	-	-	-
印刷					
生産額	2,089	1,793	40	-	-
工場数	67	44	2	-	-
職工数	802	-	-	-	-
食料					
生産額	108,647	33,251	63,396	176	22
工場数	290	107	8	6	-
職工数	6,545	-	-	-	-
その他					
生産額	16,828	11,483	36	23	13
工場数	185	139	-	-	-
職工数	3,039	-	-	-	-

資料 「神奈川県統計書」昭和10年

注(1) 表中から「電気・瓦斯業」を除いている

(2) 総計には前記(1)及び2市、2郡以外の郡部が含まれている

第3節 戦争経済への突入

前述したように、この工業地帯を形成してきた道のりは必ずしも平坦でなかったし、さらに生産活動がおう盛な時期は同時にその背景に常に“戦争”がつきまとう中での工業の発展であったといえよう。

昭和10年代から、16年の太平洋戦争への突入、そして終戦までの時期は戦争経済一色に塗りつぶされた中で、経済活動に対する国家権力の直接介入へと移行する。国はこの介入、経済諸統制のために必要な立法策を次々に講じていった。この主要なものをみたのが表1-10であるが、国は経営に関する介入はもとより、生産計画とこれに必要な原材料、資材等の割当など全般にわたるものであった。

この戦時統制は地域的に特定されたものではなかったが、京浜工業地帯が重化学工業の中心的存在とともに、大規模工場を多く擁していることから、多くの工場群が軍需工場への指定やさまざまな統制下に置かれることになった。さらに、戦局の厳しさが加わるにしたがい、統制経済が強化され昭和18年に制定された軍需会社法では、法による指定によって、官吏が直接に経営に参画することによって、事実上国家管理下に置くといった事態になる。これによる指定会社は全国で600を超えるにいたった。

この経済統制はさまざまな企業活動の創意と活力をうばったばかりでなく、生産活動が国民生活へ寄与するのではなく、もっぱら軍事目的のために奉仕せざるを得なかったことを銘記しておかなければなるまい。

一方、戦争経済は結果的には、これまで述べてきたとおり一時的には工業地帯に活況をもたらすものの、この動きも永續きしなかった。昭和18年頃には原材料、資材や労務者の不足に加え、米軍の空襲が始まるなど、生産は思うにまかせなくなり、再び苦難の時代へと突入する。そして、昭和19年には国の指導のもとに京浜工業地帯の疎開計画が決定され、大工場の地方への分散が始まった。そして本格的な工場の疎開を前にして終戦を迎えたわけであるが、空襲によって工場設備は甚大な被害をこうむったのである。

表1 - 10 戦時体制での主要な経済統制一覧

年次	法令等	内容
昭和5年	重要産業統制法	カルテルによる自主統制 昭11年に直接統制に移行（法改正）
6年	資本逃避防止法	必要の場合は資本取引を制限
7年	電力連盟結成	電力業界の競争を抑制するための統制機関 昭13、電力の国家管理へ
8年	外国為替管理法	常時為替取引を統制
9年	石油業法	石油業界のカルテル強化
11年	自動車製造事業法	自動車の生産管理
12年	軍需工業動員法の適用に関する法律	軍需産業への資金、輸出入品等の統制 「工場事業場管理令」による軍需工場の指定 （陸海軍による監督）
13年	国家総動員法	経営活動に関しすべてを対象に物資、価格、労働、企業活動等の統制 カルテル統制（物資統制令）
18年	軍需会社法	軍需会社を指定し、官吏が経営者として参画する（実質的な国家管理）

第3章 戦後の苦難と新たな拡大

第1節 戦後の苦難と立直り

臨海部の工場群は、昭和20年の終戦時には原材料等の不足、生産意欲の低下、さらに、空襲による工場設備の損傷などによって生産水準は大幅に低下した。とくに、大手工場での操業率は10～20%程度に低下したといわれている。さらに、一部の工場施設は、占領軍に接収されるといった事態によって、工場の再建を困難にし、戦争による復旧ははかばかしく進まず、再び苦難の時代を迎えることになった。

そして、この時期、占領軍による徹底した平和産業への転換が強行され、重化学工業化を禁止する指導が行われた。当初、占領軍は、我が国の工業力の再建という観点よりも、もっぱら戦争遂行能力の基盤となる工業力そのものを徹底的に排除していく姿勢であったといわれている。占領軍の指導による戦時経済立法の廃止はもちろん、財閥の解体、過度経済集中排除法(昭和22年)の制定などが行われた。集中排除法では、企業分割、持株の分散等をはかるべく、第1次指定では全国で257社が指定された。戦後処理のもうひとつの難題は賠償問題である。賠償の対象として、工場設備が指定され、その一部は撤去がはじまるなど、二重、三重のダメージを受けることになり、大工場を多く擁するこの工業地帯は大きな打撃を受けるにいたった。

こうした情勢の中で、戦後数年にして早くも米ソの冷戦が表面化し、昭和25年には朝鮮動乱がぼつ発するが、これが結果的には、我が国の工業力の新たな飛躍への契機となる。同時に、占領軍の我が国に対する政策は大きく転換し、アメリカ、ヨーロッパの自由主義諸国の陣営としての我が国が重要な存在へと変化していった。

占領軍の工業政策においても工業化を容認する方向となり、産業政策は大きく転換する。その具体的あらわれは、賠償の対象となった指定工場の取消をはじめ、集中排除法の運用が緩和され、指定会社は最終的には17社に縮小するといった方向で推移していった。

このような占領政策の転換の中で、この工業地帯の動きも活発化してくるが、とくに、この当時の国の工業政策が“傾斜生産方式”のもとで、石炭、鉄鋼、化学などの基幹産業の復興、生産力の拡大に力点がおかれていたために、重化学工業を中

心とするこの工業地帯の生産が急ピッチで回復をみせていった。

一方、昭和28年には、臨海部の県営埋立が再開される。また、横浜、川崎両市においても工業基地とともに港湾整備のための大規模な埋立が計画されるなど、その後続く、工業の急激な拡大へのいわば準備段階の動きが活発になってきた。

第2節 急テンポな生産力の回復

ここで昭和20年代の生産動向を概括しておきたい。はじめに、この時期における生産の動態の特徴をみると、さきにもふれたが朝鮮動乱による特需といった要素がみられたものの、基本的には民需産業への転換のもとに、国土建設、経済復興需要、さらに、昭和30年代に向けて

の民需の拡大へと結合してい

くわけであるが、20年代は、

いわばこの基盤を整えるため

の生産活動であったといえよ

う。こうした背景のもとで、

業種別の特徴をみると、鉄鋼、

各種産業機械、船舶などが大

きな伸長をみせた。また、石

油生産が昭和20年代後半から

飛躍的な伸びをみせ、さらに、

生産額の全体に占める比率は

小さいが、食料品、衣服など

も大きな伸びをみせた。図1

- 14は、昭和20年代の工業生

産(指数)を示したものである。

なお、この時代が戦後の悪性

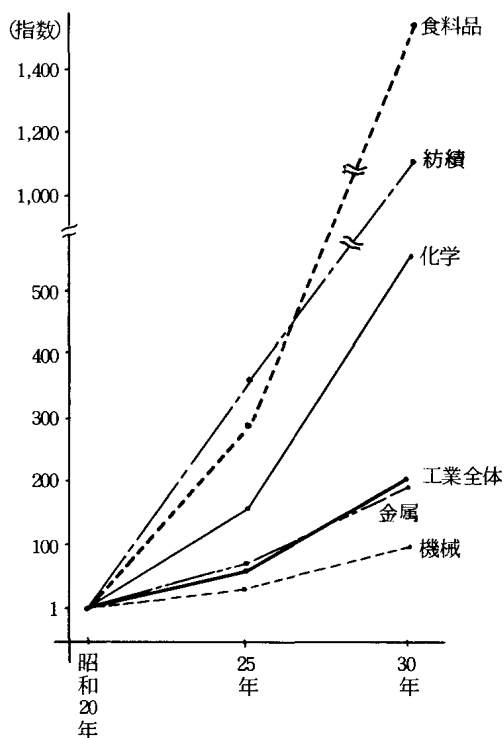
インフレの時期であったこと

を念頭においておく必要があ

る。そして、工業生産の水準

がほぼ戦前期に回復したのは

図 1 - 14 工業生産額の伸び



資料 「神奈川県統計書」から作成

注(1) 20年は5人以上の事業所、25年は4人以上、30年同事業所

(2) 業種、分類は20年の基準に補正した

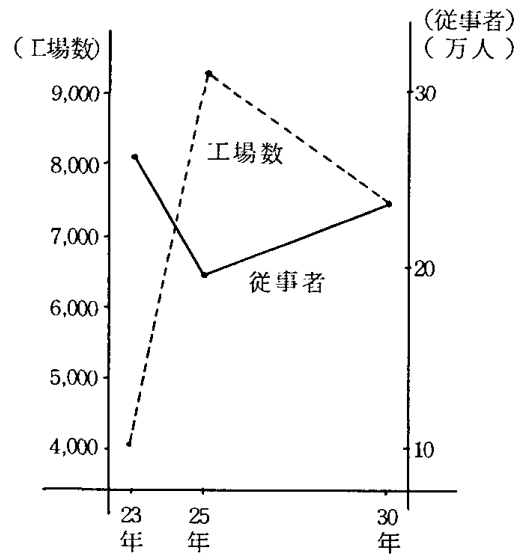
昭和20年代末になる。

次に、図1 - 15で、従業者数、工場数の推移をみたものであるが、両者は跛行的な動きを示しており、戦後の混乱期を象徴している。工場数では、昭和20年の終戦時は1万を超えていたが、23年には4,000余りに急減している。この背景には、戦時に対応した仮設あるいは臨時工場といったものが戦後整理されたり、軍需工場の閉鎖があったものと考えられる。こうした経緯を経て、工場数は昭和20年代央にかけて急増し、25年には、再び9,600工場近くになるが、このうち6,300工場が従業員3人以下の小規模工場であり、この時代の極端な消費物資の欠乏が背景になって、食料品などの工場の誕生ブームを呈したものであった。

次に、従業者の動きをみると、この当時の経済実態をよく表わしている。すなわち、終戦直後から昭和20年代央までの生産の低下とともに、軍需から民需への転換過程の中で、大手工場では人員整理がさかんに行われたが、これらの動きが従業者全体の動きに反映している。これが朝鮮動乱をきっかけにして、工業生産は上昇へと向かい、戦後の復興と成長への軌道に乗っていくことになるが、これに伴って従業者数も増加へと転じていった。

地域別の動きをみると、横浜、川崎の大都市は、戦災によって大きな被害を受けたものの、生産に占める地位はいぜん高く、県内工業を横浜、川崎両市と周辺市町村を比較してみると、図1 - 16に示すとおり、横浜、川崎両市の工業生産に占めるシェアは84% (昭和30年) となっているが、こうした傾向は昭和20年代のはじめと比較しても変わっていない。このことは両市の工場復興が予想以上にスムーズに進

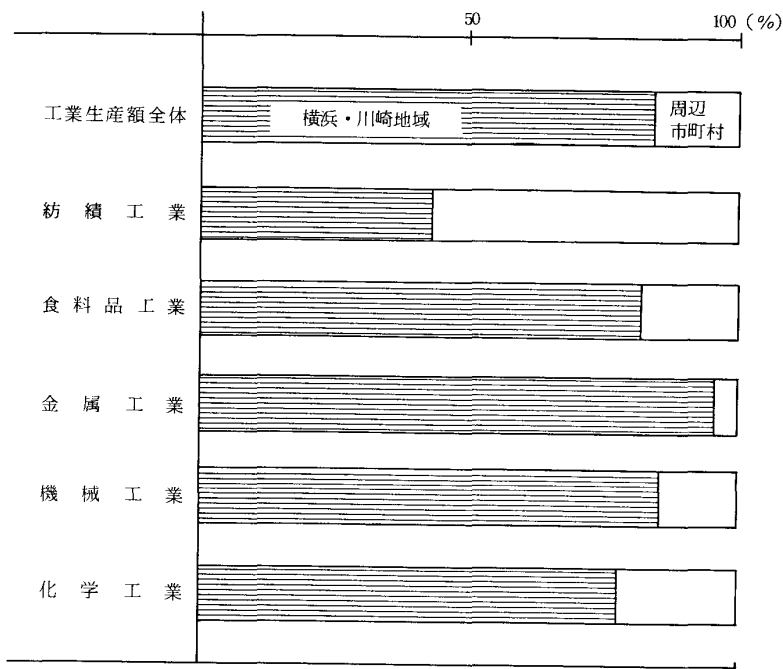
図1 - 15 工場・従業者の動き



資料 図 - 14 に同じ

んだことを示しているといえよう。業種別に、両地域の工業生産に占めるシェアをみると、紡績工業を除き、横浜、川崎両市がいずれも80%前後を超えるシェアとなっており、とくに重化学工業部門にこの傾向が強い。金属の場合は、鉄鋼が大きな伸長をみせたため、戦後、国の指導のもとで行われたいわゆる傾斜生産方式による基幹産業へのテコ入れが、この地域にも大きな影響を与えたといえよう。

図1-16 地域別・産業別の工業生産額のシェア（昭和30年）



資料 「神奈川県工業統計調査報告書」(県工業統計)から作成
注 産業分類は20年を基準に補正した

昭和20年代は、戦争被災の工場施設の復興とともに工業構造の軍需から民需への転換といったさまざまな困難に直面したわけであるが、これらについて総括的にまとめておくと、その第1は、さきにふれた軍需から民需への転換であるが、これはいわば産業構造を根底からくつがえす事態であったわけであり、この民需への転換が比較的スムーズに行われたことである。その2は、昭和20年代末には、早くも新しい産業構造を模索する動きがみられる。すなわち、石油工業のいちじるしい伸長や民需を主体にした電気機械工業が急展開するなど、その後の京浜工業地帯を主導し

ていく産業群が新たに形成されていった。このことは、今日の産業構造をみていくうえにおいても、こうした歴史的な側面を把握しておくことは重要なことである。

その3は、重化学工業構造に変化がみられなかったことである。さらに、大都市地域は、戦争とその後に続く大きな困難な事態がより大きく影響したのにもかかわらず、その地位はいぜん強大であり、不動であったことがあげられる。

昭和20年代は、工業の復興とそれに続く成長への足固めであったといえるが、これには経営、労働など各方面での大きな努力が成果となって実を結んだものといえよう。そして、昭和30年代の高度成長期への移行によって工業の内陸部への拡大の時代を迎えることになるのである。

第3節 新たな内陸部工業の展開

戦後の工業発展の特徴としては、工場立地が県内の内陸方向に向けて急展開していったことがあげられる。このことは、いわば京浜工業地帯が臨海部を中心に形成されてきたものから、工業地帯が面的にも、地域的にも大きな拡大変化を迎える時期となったのである。内陸部への拡大については、すでにみてきたように戦前においても、その萌芽がみられたが、この時代はいわば戦時下という不安定な要素はぬぐい去れなかった。昭和30年代になると、この内陸部の拡大の動きが本格化し、工業生産に占める地位も大きな力を発揮することになった。同時に、我が国経済の動きも、昭和30年を境に国民所得の戦前水準への復帰とともに、工業政策にあっては石油化学工業をはじめとする工業力の拡大発展策が講じられ、また、昭和36年には、いわゆる国民所得倍増計画が決定されるなど、これらを背景にした工業力の拡大の基盤が整えられる時代にもあたっていた。

最初に、臨海部の内陸から周辺にかけての工業の基盤となる工業団地の造成状況をみたのが表1-11である。表に示すとおり、相模原市、厚木市をはじめ、県内各地域に工業団地が出現し、これらの工場団地は、敷地面積の規模では臨海部での大規模埋立には遠く及ばないものの、機械、金属などを中心にして多くの中堅工場が立地していくことになった。図1-17~18は、地域別に工場の進出状況をみたものであるが、県央地域を中心にし、昭和30年代央をピークにして、40年代央までにかけて工場進出がきわめて活発であったことがわかる。

一方、横浜、川崎両地域での工場進出もかなり活発であり、年次的にも周辺部と

表1-11 主要な工業団地（内陸部・周辺部）

（単位 ヘクタール）

区分	団地名	造成面積	場所	造成時期	進出企業数
内陸部	第一次戸塚中小企業工業団地	13.8	横浜市戸塚区	昭和39年	23 ^社
	第二次 "	11.3	"	41	63
周辺部	久里浜鉄工団地	2.5	横須賀市	43	21
	大神工業団地（第1、第2）	2.5	平塚市	43 - 44	23
	馬入工業団地	57.1	"	37	28
	相原工業団地	54.5	藤沢市	41	23
	茅ヶ崎工業団地	8.7	茅ヶ崎市	47	5
	大山工業団地	42.7	相模原市	35	4
	田名工業団地	111.3	"	38	11
	相模原機械金属工業団地	9.0	"	41	25
	城ヶ島西部地区	10.0	三浦市	34	18
	" 東部地区	9.3	"	37	1
	内陸中津工業団地	234.7	厚木市・愛川町	41	86
	内陸伊勢原工業団地	63.8	伊勢原市	47	45
	寒川工業団地	22.1	寒川町	39	9
	綾瀬工業団地	10.1	綾瀬市	46	19

資料 「神奈川県における工業立地の推移」（48年 県企画調査部）から作成

注(1) 調査対象は公的資金によるもの

(2) 造成規模1ヘクタール以上のもの

(3) 内陸部、周辺部の区分は、序論（3ページ）の区分によった

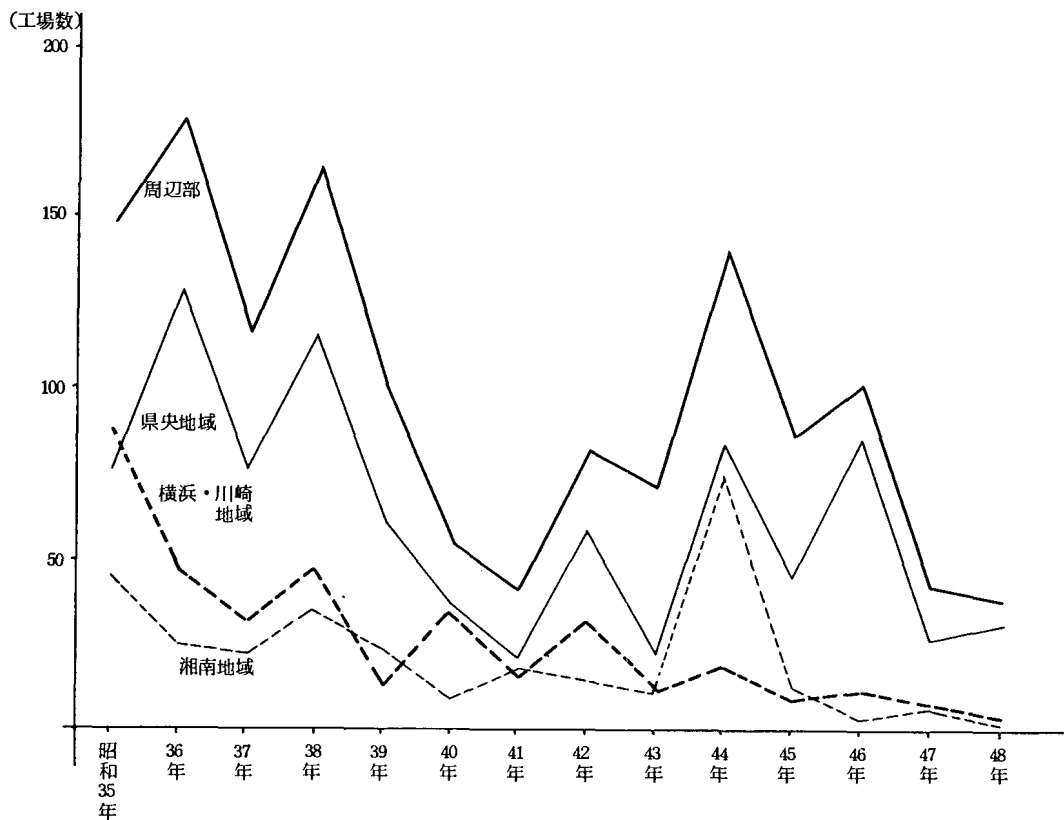
同じような傾向を示しているが、臨海地域から離れた横浜内陸部や川崎の北部を中心として工場展開が行われた。

工業団地の基盤整備とともに、昭和30年以降、周辺部の市町村は工場誘致条例を制定するなど、自治体をあげて工業化に熱意を示すが、この自治体の物心両面にわたる工場誘致策が工業を一層促進した要素となったといえよう。また、臨海部の狭あい化によって、臨海部の既成工場がさかんに工場拡大をその周辺に求めていった事例が多く見受けられるが、これについては後述していきたい。このほか、周辺部での都市的な環境条件が整ったことがあげられ、道路の整備をはじめ、電力、上

水道施設や住宅など、戦前の農村的形態から変化し、都市的様相を強めた背景も見落せない要素といえよう。

こうした周辺部への工場進出は、この地域の工業生産をいちじるしく増大させていった。この詳細については現状分析編で述べるので、ここでは、横浜・川崎地域と周辺部市町村の出荷額の地域別シェアをみておくと、周辺部への工場展開が本格的にはじまる時代に入る昭和30年では、横浜・川崎地域が86%であったのに対し、周辺部が14%にとどまっていた。これが昭和40年には、周辺部が29.4%に拡大し、45年には40.1%になって、両地域が拮抗する状況を呈してくる。これは、戦前に

図1 - 17 地域別工場進出状況（工場数）（敷地面積1,500m²以上）



資料 神奈川県商工部資料から作成

横浜・川崎地域...横浜市，川崎市
 周辺地域横浜・川崎両市を除く，県内各市町村
 湘南地域平塚市，藤沢市，茅ヶ崎市 高座郡，中郡
 県央地域相模原市，秦野市，厚木市，大和市，
 伊勢原市，海老名市，座間市，綾瀬市，愛甲郡

は考えられなかった内陸部工業の拡大変化であり、昭和50年代の今日では、ほぼ両地域がほぼ均衡するにいたった。

昭和30年代からの高度成長期における内陸工業の拡大に対して、他方、臨海部でも新しい動きとして、新たな大規模な埋立とともに石油化学工業を主体とする新産業群が立地していった。

第4章 石油コンビナートと戦後埋立

第1節 石油コンビナートの形成

この工業地帯の戦後は、重化学工業化という側面では戦前と変わらないが、工業構造のその質においてはかなり異なった発展をみせていった。すなわち、1950年代末からの世界的なエネルギー革命の進行は、単に石炭から石油への転換にとどまらず、新たに、石油化学工業を誕生させ、化学繊維をはじめとするプラスチック、合成ゴム、合成化学などの新産業が大きな成長をみせていった。これは、産業構造面では戦前にはなかった新しい型の石油コンビナートを形成することになったのである。

石油化学工業の将来性については、昭和20年代中頃から注目されることとなり、通商産業省は昭和31年「石油化学工業の育成方針」を省議決定している。そして国は、かつての旧軍燃料廠跡地である岩国、四日市、新居浜の国有地を払下げ、これらの地域を軸にして石油コンビナート(第1期計画)が出現する。京浜工業地帯においても日石グループが臨海部に立地し、昭和34年には生産が本格化する。(表1-12)

さらに、昭和34年には、
 県営浮島町埋立地(川崎市)
 には東燃石油化学(株)を軸とする石油コンビナートが出現し、37年には稼動する。このコンビナートの関連工場数は18社にのぼり、工場面積では131ヘクタール余りの広大なもので、設備投資の面においても膨大であり、典型的な装置型産業として、その後続く高度成長期における臨海部工業の主導的な役割を果たしていくことになる。

表1-12 石油化学工業第1期計画の地域一覧

地区名	会社名	生産開始年
川崎地区	日本石油化学ほか6社	32 - 35年
四国地区(新居浜)	住友化学工業	33年
〃(松山)	丸善石油	34年
近畿地区(下津)	丸善石油	32年
中国地区(岩国)	三井石油化学工業	33 - 35年
四日市地区	三菱油化ほか3社	32 - 35年

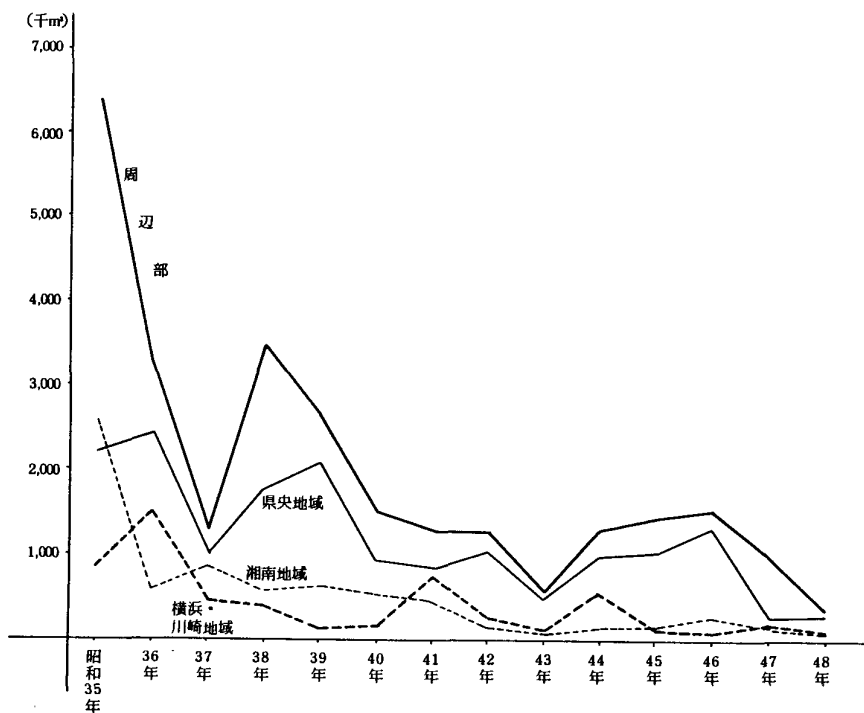
資料 「石油化学工業20年史」(石油化学工学協会)から作成

こうした大型化する新産業群は、これまでの臨海部を中心にして形成されてきた京浜工業地帯の工業集積に少なからぬ影響を及ぼすことになる。そのひとつは、

この工業地帯をパイオニアの地として、すなわち広大な敷地と交通至便の地を求めて、近代工業が他の工業地域に優先して立地し、しかも、その需要を大きく担ってきたことである。その後、石油化学コンビナートにみられたように、全国的にいっせいに立地することによって、それぞれの地域の需要を担う工業地域として変質していく先駆けであった。しかも、図1 - 19~20にみるように、高度成長期を経て、京浜工業地帯は、京浜から京葉にまで拡大をみせ、南関東工業地帯を形成するにいたり、この南関東の大工業地帯の中での位置づけと変化していったのであった。もうひとつの要素としては、高度成長期に入ってから生産構造の大型化、大量生産体制への展開は、京浜工業地帯が、工業用地ひとつみても、もはや環境条件が対応しきれなくなったことがあげられる。このことの現われが内陸部工業への拡大であり、また、全国的な工場立地の動きへとつながっていったのである。

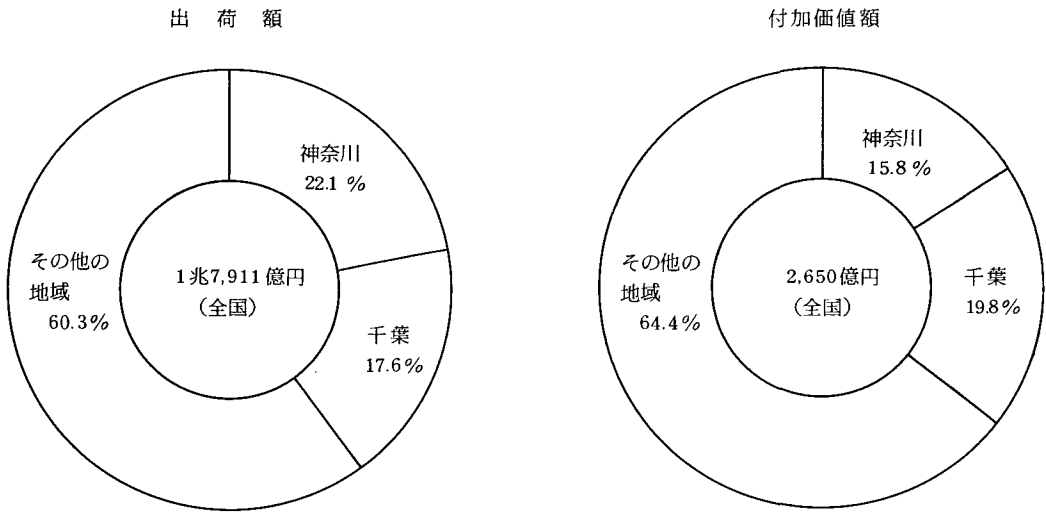
臨海部でのこうした新産業の現出は、その後の高度成長期を経て、今日における素材・装置型産業を主体とする産業構造を構成していくことになったのである。

図1 - 18 地域別工場進出状況（敷地面積）(1,500m²以上)



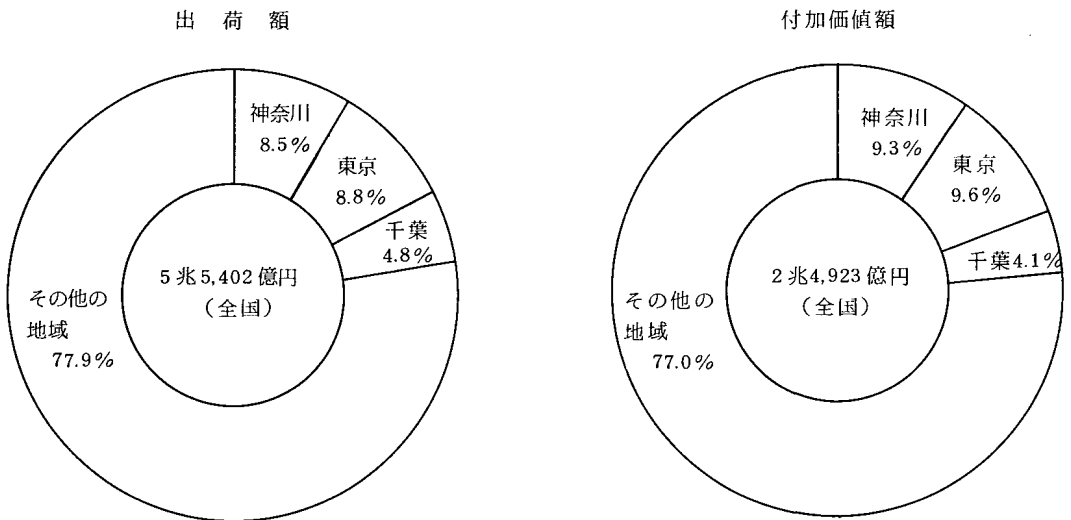
資料 神奈川県商工部資料から作成

図1 - 19 石油工業の京浜・京葉の位置（45年）



資料；「工業統計表」から作成

図1 - 20 化学工業の京浜・京葉の位置（45年）



資料；図1 - 19と同じ

第2節 戦後の埋立と港湾機能の拡大

戦前時の工業用地の埋立造成についてはすでに述べたが、戦後においても戦前時を上回る大規模な埋立造成が行われた。その特徴をいくつか整理しておく、第1に埋立面積がきわめて大規模なものとなり、かつ、土木技術の発達に伴い埋立造成がきわめて短時日に行われたことである。例えば、戦前の浅野埋立は、明治末に構想されその全体が完成するのは昭和13年になり、この間実に30余年の年月を要している。これが、戦後の埋立においてはいずれも数年にして完成をみせている。第2は、昭和30年代後半からの埋立は、鶴見、川崎の既成工業地帯から、横浜市の本牧、根岸、磯子から金沢地区へと埋立地域が一層の拡大をみせ、市街地に面した地域へ移ってきたことがあげられる。第3は、埋立地が、工業用地だけとしてではなく、港湾、流通などのための埋立も広大なものとなったことがあげられる。とくに、港湾施設の整備拡充はめざましく、今日その保有する施設、物資の取扱能力は、横浜、川崎両市合わせて東洋一の規模となっている。

この戦後の埋立造成は、全体で3,700ヘクタールに及んでおり、それは実に鎌倉市の面積に匹敵する大きさとなっている。

ここで、戦後の埋立造成について港湾施設等を含めて、その概要をみていきたい。

1. 神奈川県企業庁による埋立事業

神奈川県による埋立事業は、昭和20年に工事が中断されたが、戦後の工業の復興によって次第に工場の新設、拡張の方向に向かって工業用地の不足が痛感され、このため、すでに昭和26年から京浜工業地帯造成事業を再開するための調査研究がはじまり、27年には計画案ができあがる。そして、昭和27年には、神奈川県企業庁が発足するが、当時の事業資金の欠乏などの事情から事業の開始は遅れた。

川崎臨海工業地帯造成事業は、昭和31年度から37年度までの7か年事業として多摩川河口に沿った、川崎市大師河原沖(現浮島町)を埋立造成したもので、その面積は444.6ヘクタールに及ぶものであった(図1-21)。

埋立地は、昭和32年末には、その大部分の売却が決定し(県企業庁史)、すでにふれたとおりここに石油化学コンビナートが形成されたが、このほか、自動車、電機、機械などの重工業が進出することになった。

一方、昭和33年には、扇島埋立事業が着手された。この埋立は川崎市の扇島を中心にし、横浜市域を含めて227.3ヘクタールの埋立地の造成を目途に、昭和32年

度から38年度までの7か年事業として行われた(図1 - 22)。この事業は、もともと戦前に計画されたもので、横浜、川崎方面の各工場から排出される残さいの処理を兼ねて、産業施設用地を造成することを目的として、昭和19年度からの10か年計画事業として着工間もなく終戦によって中止されたものであった。

この埋立事業は、事業に要する費用の全額を日本鋼管(株)が負担し、県は完成する土地の90%を同社に分譲することになった。同社は、ここに原料センターの建設を行ったが、その後、昭和40年代に入って、同社による扇島地区の埋立計画がそ上にのぼってくる。これについては後述する。

図 1 - 21 川崎臨海地帯造成事業 (浮島町埋立)

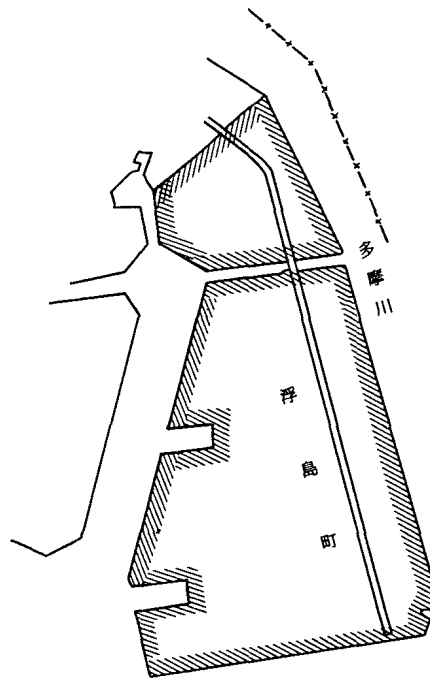
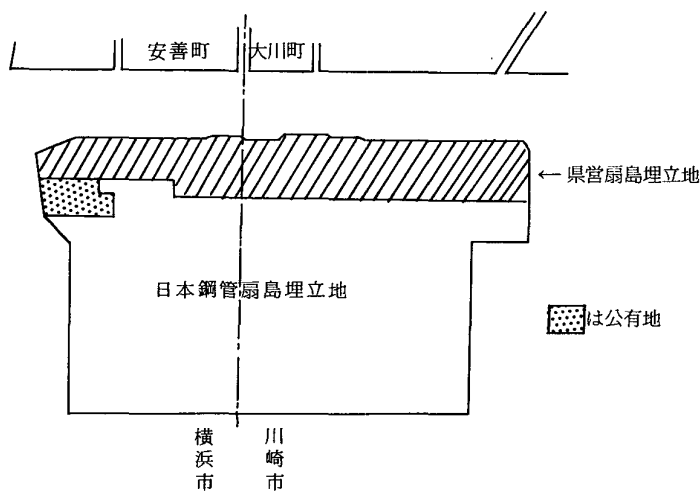


図1 - 22 扇島埋立平面図 (県営・日本鋼管)



2. 横浜市営による埋立造成と港湾整備

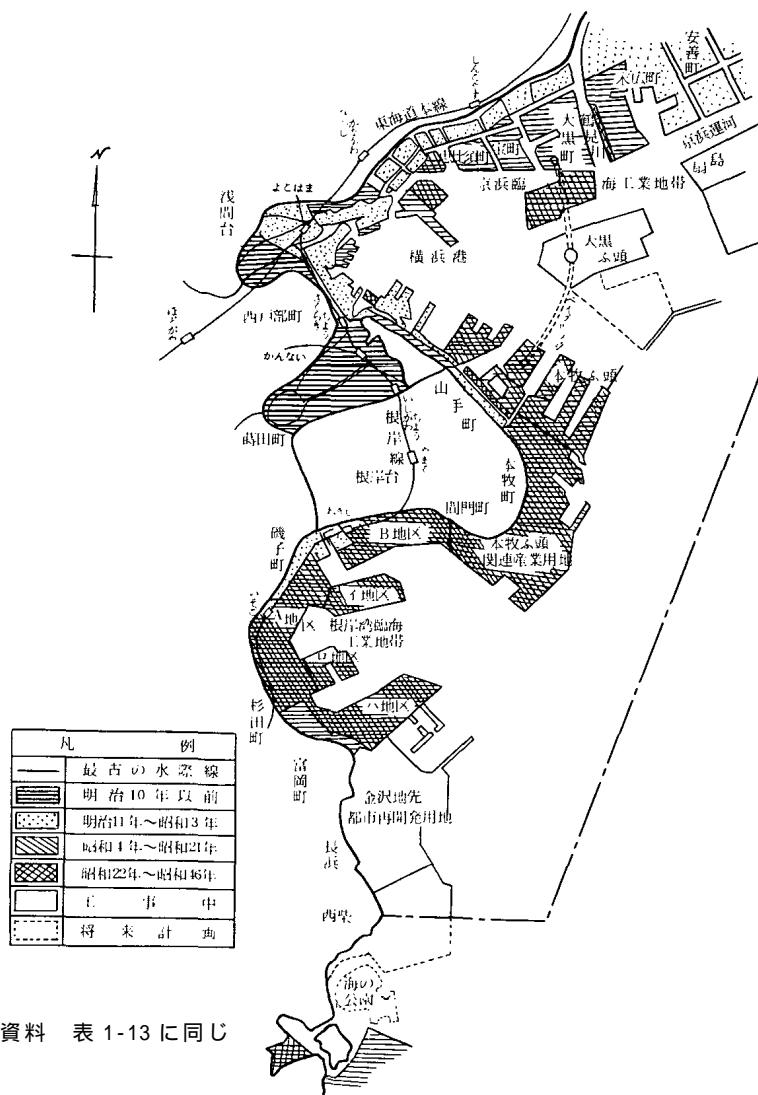
横浜市営による埋立は、戦前では規模の大きいものとしては神奈川区子安、生麦地先海面(恵比須町、宝町、大黒町)の62万坪余りの臨海工業用地造成を行っている。このほかでは、港湾施設の整備に関連した埋立造成があったが、それほど大規模なものではなかった。これが戦後になると、経済の発展に対処した工業用地の造成、都市関連用地、ふ頭整備とこれに関連する埋立造成が大規模に行われることになる。表1 - 13は戦後の市営埋立事業を示したものである。市営の戦後の埋立事業は、規模が大きいだけでなく、埋立地が根岸から金沢地区へと拡大していったことが大きな特徴である。(図1 - 23)

表1 - 13 戦後の横浜市営埋立

埋立名		埋立年次 又は完工時	面積	用途	備考
臨海工業用地造成	大黒町地先第1期埋立	昭34年	} 80.0	工業用地	
	" 第2期 "	36年			
	根岸湾海面埋立事業	34 - 46年	611.0	設備集約型用地及び都市型産業(中小企業155社)用地	
	本牧地先海面埋立事業	38 - 44年	341.6	工業用地及び市民公園用地	
	金沢地先海面埋立事業	46 - 57年	670.0	工業用地及び都市再開発用地	
ふ頭名・埋立名		完工年次 又は完工時	埋立面積	築港規模	備考
横浜築港関係	鶴見川左岸埋立地	昭31年	} 9.4	4バース	(46,310坪)
	出田町ふ頭	29年			
	"	38年			
	山下ふ頭	28 - 38年	46.92	1.5万トン級 10バース 岸壁延長 1,860メートル	
	本牧ふ頭	45年	171.5	4本突堤 29バース 本船バース 31 岸壁延長 6,535メートル	
大黒ふ頭	46 - 55年	220.0	外貿 15バース 内貿 21バース 岸壁延長 4,820メートル		

資料 「横浜港整備の概要」(昭和51年)横浜市港湾局、その他の関係資料から作成

図1 - 23 横浜市埋立事業実施年次経過概要図



資料 表 1-13 に同じ

ここで、港湾機能にふれておくと、港湾施設は、戦争末期には空襲による被害に加え、戦後には施設は全面的な接收を受け、民間貿易も一時は占領軍の管理下に置かれるといった苦難の歴史を歩むが、その後、民間貿易の再開とともに経済成長による貿易量の増大によって港湾施設の拡充が急務になってきた。昭和25年には、港湾法が制定され、横浜市が港湾管理者となって、本格的な戦後の復旧及び施設の拡充を進めていくことになった。

表1 - 13は、戦後からの主要な公共ふ頭の新設整備されたものを示したものであ

るが、今日での港湾処理能力は、戦前をはるかにしのぐものとなっており、ふ頭整備に伴う関連埋立も膨大なものとなっている。このほか、工業用地造成に伴い、工場等の専用係留施設も昭和56年3月現在、水深4.5m 以上では123バース、延長1万5,455メートルに達している。

3. 川崎市営による埋立造成と港湾整備

川崎市営による埋立は、神奈川県、横浜市に比べると遅れて戦後になるが、横浜市営と同じように、大規模なものとしては、港湾整備に関連した東扇島埋立事業がある。この事業は、埋立部分についてはほぼ完成の段階にきており、埋立地の利用方向は、工業用地だけでなく、商港機能の拡充とともに流通施設の整備を予定しており、戦前、戦後まで一貫していた工業基地としての発展から新たな転換をめざした動きといえよう。

千鳥町埋立は、戦前、神奈川県営によって計画された京浜工業地帯の埋立構想が市営に引継がれたものである。浮島町地先埋立は、港湾整備を目的としたもので昭和62年の完工をめざしている。

商港としての整備は、戦後になるが現在の市営ふ頭は、昭和26年に完成している。また、専用係留施設は、昭和57年3月現在、水深4.5m 以上では137バース、延長1万2,195メートルの規模となっている。

表1 - 14 川崎市営による埋立

場所(名称)	工期	埋立面積 ha	公共ふ頭
川崎市千鳥町	26 - 34	140.39	外貿15バース 内貿19バース
〃	38 - 39	3.92	
東扇島埋立	47 - 65	433.7	
浮島地先埋立	50 - 62	92.5	

4. 日本鋼管(株)の扇島埋立

埋立造成の事業主体は、すでに述べたとおり、戦前、官営に移行した経緯から、戦後においても民間事業者による埋立は行われていなかった。

同社による埋立構想の背景としては、同社はこの工業地帯の生成時に立地し、しかも当地が発祥の地でもあったため、昭和30年代以降の高度成長期を経て、設備の合理化、更新をせまられ、新たなリプレースの地として扇島地区への埋立を行い、

そこへの進出が構想された。

この構想に対して、昭和40年代半ばは、折りからの公害問題の深刻化とこれの解決が焦眉の課題となっている中での埋立構想は多くの批判とともに論議を呼ぶところとなった。最終的には、神奈川県、横浜市及び川崎市の3者と同社との間に、公害防止対策の見地から高炉設備、粗鋼生産の生産設備の上限が定められ、また、公害防止協定を結ぶことによって、これらを条件として同社による埋立造成が公有水面埋立法によって許可された。

扇島埋立は、前述したとおり、県営によってすでに完工をみたものであるが、同社による埋立造成は、既設埋立に接して横浜、川崎両市の境界にまたがって拡張し、さらに東京湾方向に突出させたもので、その面積は429ヘクタールにおよぶ広大なものであった。

埋立事業は、昭和47年に開始され、51年には完工するが、同時に同社はここに大型高炉3本を含む、主要設備を既設の埋立地から集約を行っている。

5. 工業生産への寄与と問題点

京浜工業地帯の中心地であり、しかもその基盤となっている臨海埋立の広大な出現は、工業発展の大きな原動力となったことは確かである。とくに、戦後の埋立は、規模が大きいきりばかりでなく、面的にも大きな広がりを見せ、これが結果的には京浜工業地帯の地域的な拡大をもたらすとともに、高度成長期において、石油、化学などを主軸にし、電機、機械などの生産に大きな寄与をしてきたことがあげられる。

こうした意味からも、埋立地に立地した工場群が、今後とも京浜工業地帯での生産活動の中核的存在として寄与していくことが期待されるものの、この戦前から戦後の一連の埋立造成に問題がなかったわけではない。この問題点について指摘をしておくと、その1は、戦後の埋立造成の拡大に伴って、横浜、川崎両市の自然の海岸線がほぼ消失するにいたったことである。工業発展がもたらした成果はともかくとして、自然の環境はいったん埋立等によって人工的に手を加えたものを復元することは不可能であり、こうした面からの評価は別問題であろう。その2は、埋立地そのものの利用にかかる問題として、公共用の保留地が十分確保されていないことである。これについては、過去の埋立事業は、資金不足という大きな困難な事態があったことは認められるが、少なくとも埋立地が地域住民の共有の財産という視点に立つならば、公共用の保留地を十分確保し、この視点から長期的な埋立地の活用

がはかれなければならないといえよう。今後の大規模埋立は、ほぼ完了しているものの、若干の計画あるいは進行しているものを含めて、こうした教訓を生かしていくことが重要である。最後に、この広大な埋立に伴って、ここを生活の拠り所としていた多くの漁民、農民の犠牲がはらわれ、多大な協力があったことを忘れてはなるまい。これについて、川崎市漁業協同組合発行の「海」(昭和46年)では、大正期の埋立状況について“この繁栄のかげに大師漁場の縮小がたえずつきまとい、沖へ沖へと追われた漁業関係者の姿があることを忘れてはならない”と述べている。

ここで、明治期から今日までの埋立造成を総括的にまとめたのが表1 - 15、図1 - 24である。

図1 - 24 臨海地域の埋立概要図

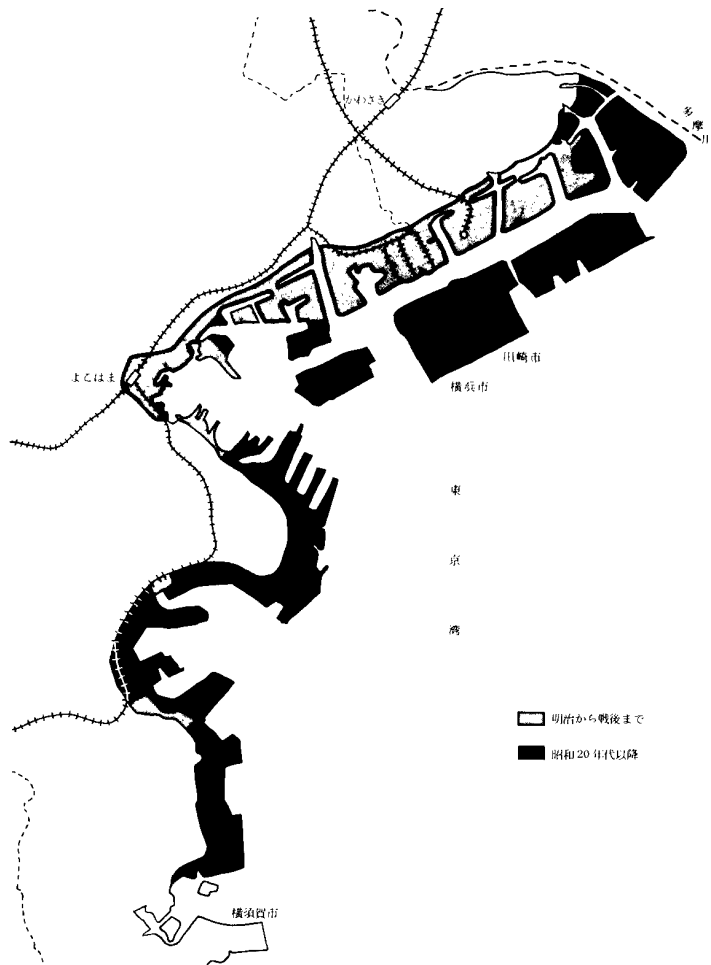


表1 - 15 京浜工業地帯の埋立造成の一覧

年代区分	埋立事業者等	埋立面積	埋立の主目的	埋立地への立地動向
戦前期	東亜建設 (東京湾埋立会社) 大2~昭13	606.8 ^{ha}	工業用地	工場用地として分じょう
	神奈川県営 昭3~18	278.8	"	日本鋼管
	横浜市営 "6~11	204.6	"	日産自動車、化学工業
	港湾埋立(国) 明38~昭20	65.7	港湾施設	
戦後	川崎市営(千鳥町) 昭28~34	144.1	工業用地	石油、化学
	東亜建設(株) 28~35	61.4	"	
	横浜市営 30~36	80.5	"	
	神奈川県営(浮島町・扇島等) 32~39	671.9	"	石油コンビナート、自動車、電機
	山下ふ頭(横浜市) 28~38	46.9	港湾・流通施設	
戦後昭和四十年以降	根岸湾(横浜市) 34~46	611.0	工業用地	石油精製、発電所、造船
	日本鋼管(株) 47~50	429.4	"(同社用)	既存地区からのリプレース用地
	金沢地先(横浜市) 46~57	670.0	工業用地・	三菱重工、内陸部中小工場の集約、業務用地、住宅
	本牧地先(") 38~44	342.0	港湾・工場用地	日産自動車
	本牧ふ頭(") 38~45	171.5	港湾施設	
	大黒ふ頭(") 46~55	223.1	"	
	東扇島ふ頭(川崎市) 47~56	433.7	港湾・流通施設	
	浮島地先(") 50~62	92.5	湾岸道路・緑地ほか	
埋立地の総面積		5,133.9 ha		

第5章 工場の立地動態とまとめ

第1節 会社史等からみた工場の立地動態

1. 概 括

前章までは工業の全体構造をとらえ、これを軸にして歴史的な発展過程をとらえてきたが、本章では京浜工業地帯の生成期から発展期までのまとめとして、個別の工場の立地動態等を分析し、本編のまとめとしたい。

工場の立地要因を歴史的にふまえたうえでの分析は、今日における地域の産業政策を考えるうえで重要な示唆が得られるのではないだろうか。ここでは会社史を中心にして個別企業の事例をみていくが、幸い、京浜工業地帯には多くの大手工場が立地しており、昭和40年以降多くの大手企業が会社史を刊行しているのので、これらの資料から個々の工場の立地理由、立地にいたった事情などが記述されている。なお、会社史を刊行しているのは大手企業に限定されてしまうといった制約があることをあらかじめお断りしておきたい。

この工業地帯に立地した工場の態様は、大きく2つに区分することができ、その1は、会社法人等の創成が当地によってなされた、いわば、発祥の地となった工場群である。これらの多くの工場は、今日では生産機能が全国的に分散したり、この地での生産の役割が変化したり、また、工場全体が他の地域へ移転していった事例もあり個々の工場が決して不変ではないことを示している。その2は、我が国の工業の発展とともに、この地が工場を拡大していくための受皿としての役割を果たしたことである。これは東京の中心部を含め、蒲田、大森方面などに立地していた多くの工場は、東京の都市化によって、広大な用地の確保がむずかしくなり、さらに、地価の上昇といった要因も加わり、生産の拡大が不可能となり、これらの工場が新天地を求めてきた動きである。大正12年の関東大震災は、結果的にはこの地への工場立地に拍車をかけることになった。さらに、昭和に入ると関西方面を生産拠点にしている企業が、関東から東北への需要先を求めて、臨海部へ工場進出する動きも本格化した。この2つの立地のパターンが、この京浜工業地帯を形成したわけであり、個別工場の事例から立地因子等を具体的にみていきたい。

2. 工場の立地因子とその特徴

表1-16は、工場の立地因子をいくつかの事例からみたものであり、表に示した

表 1 - 16 工場の立地因子（事例）

時代 区分	会社名・工場名	創立年次 創業地	立 地 理 由						説 明		
			用地 廉価 広大	消費地 (需要) に近い	交 通 条 件			生産 拡大		誘致が あった	その他の立地理由
					鉄 道	水 運	港 湾				
生 成 期 (明 治 ・ 大 正)	横 浜 船 渠 会 社	M 12 横浜入舟町								S 10 三菱重工に吸収合併	
	横 浜 造 船 所	同上							地元資本による		
	横 浜 製 糖	M 39 川崎大師河原								M 45 明治製糖と合併	
	川 崎 工 場	同上									
	東 京 電 気	M 23 白熱社 東京									
	川 崎 工 場	M 40 川崎堀川町								S 10 芝浦製作所と合併、東京芝浦電気へ	
	日 清 製 粉	M 41									
	横 浜 工 場	同上									
	富 士 瓦 斯 紡 績	M 29 栃木									
	保 土 ヶ 谷 工 場	M 41 横浜峯岡							機業地に近い	S 18 休 止	
	日 本 鋼 管	M 45 川崎渡田									
	本 社 工 場	同上									
	旭 硝 子										
	鶴 見 工 場	T 4 横浜末広町								関東・東北への供給基地として進出	
	横 浜 護 謨	T 6 横浜平沼									
	平 沼 工 場	同上								横浜電線（現 古河電気工業）から分離	
東 洋 電 機 製 造	T 6 横浜保土ヶ谷										
横 浜 工 場	同上							株主が多く横浜に存在			
富 士 瓦 斯 紡 績 川 崎 工 場	T 7 川崎堀内							機業地に近接	S 14 休 止		
日 本 鋳 造	T 9 川崎渡田										
本 社 工 場	同上							日本鋼管との取引関係			
富 士 電 機 製 造	T 12 川崎田島										
本 社 工 場	同上										

	森永製菓 鶴見工場 東京製網 川崎工場 明治製菓 川崎工場 麒麟麦酒 横浜工場	M42 東京 T8 M20 東京 T12 川崎御幸 M8 東京 T14 川崎堀川町 M40 横浜 T15 横浜生麦								T12 震災が契機 T12の震災に伴い、山手工場から全面移転
拡大期（昭和二十年前後まで）	横浜護謨川崎工場 日本電線 川崎工場 明治乳業 横浜工場 日産自動車 本社工場 日本鑄物川崎工場 日本電気 玉川向工場 東芝柳町工場 小向工場 日本カ一ボン 鶴見工場 大日本塗料 横浜工場	S3 横浜平安町 M40 東京 S4 川崎古川通 S15 親会社分離 S7 横浜子安 M8 横浜宝町 同上 S11 M31 東京 S12 川崎玉川 S12 S13 M39 東京 S14 横浜生麦 S4 大阪 S5						1 県 1 工場 自動車一貫生産	平沼工場を移転拡大 明治製菓から分離 S24 閉鎖	

資料 各社の会社史等から作成した
注 表中から会社名の末尾の株式会社は省略した

時代区分に従い立地因子の特徴などをみると、まず、生成期では、立地因子として“用地が得られた(廉価)”“交通条件がよい”“消費地(需要地)に近接している”などが共通項として多くあげられており、この地が工業地としてのすぐれた要件が備わっていたことがよくわかる。この一方で、当時の市や町当局が中心になって、工場の誘致が熱心に行われたことを立地の要因としてあげた企業も目立っている。生成期での個別工場の立地経緯については本編の冒頭でもふれてきたので、ここでは若干の補足をしておくと、例えば旭硝子(株)にみられるように、大正期に早くも関西からの進出工場が立地している。また、日本鑄造(株)は、この地が創業の地であるが、日本鋼管(株)の関連会社として創立されたものであり、大正期の好況を経て、いわゆる大企業が形成される時期にあたり、こうした関連会社等の誕生をみせてくる。

次に、発展期をみていくと、この時期は昭和初期の経済不況を経て、我が国経済が戦時経済体制へ移行する昭和10年前後になるが、この工業地帯がふたたび活況を呈し、再び拡大を迎えることになった。この時期での拡大は、生成期とはやや異なり、もっぱら生産拡大のための新規立地が目立ってくる。さらに、同一企業がこの工業地帯に複数の工場を新設したり、工場の拡充を行なう時期でもあった。この発展期においてもいぜん東京をはじめ、他の都市からの工場の移転あるいは拡充のための立地がみられた。事例に示したとおり、まず、日本電気(株)は、東京三田にあった工場を拡大するため、川崎玉川に新工場を建設し、この玉川工場がやがて主力工場になっていった。昭和8年に創設立地した日産自動車(株)は、ここでの自動車の一貫生産工場として、その後の軍需に対応して工場設備を拡大していくが、同社が他地域へ量産工場を建設していくのは、昭和30年以降の成長期になる。また、東京芝浦電気(株)の場合も、当初立地した川崎工場周辺において工場増設や臨海部埋立地へ進出していく。

この発展期での特徴をいくつか整理しておくと、ひとつは、戦時経済体制はこの工業地帯での重化学工業化を一層進展させることになった。そして、軍需と直接に関連の薄い産業や軽工業などが存在し得なくなってくる。この典型的な動きとして、生成期に立地した富士瓦斯紡績(株)は、早くも昭和14年には川崎工場を、18年には保土ヶ谷工場を廃止している。もうひとつの動きとしては、この時期、企業合併等がさかんに行われ、いわゆる大企業が誕生していった。昭和10年には、横浜船渠会社が、三菱重工業(株)に吸収合併され、さらに、同年、東京電気(株)と(株)芝浦製作所

が合併し、東京芝浦電気(株)が誕生する。(株)芝浦製作所は、川崎工場で発電機等を生産する重電メーカーであったが、この合併によって、東京芝浦電気(株)は総合電機メーカーとしての地位を築いた。昭和15年には、日本鋼管(株)と鶴見製鉄造船(株)とが合併し、日本鋼管(株)は、この時期、本格的な高炉を建設するなど鉄鋼メーカーとして成長していくが、この合併によって造船部門も擁する文字どおりの大企業となっていた。

こうして、さかんに行われた合併も、横浜船渠会社のケースのように、昭和初期の不況とそれに伴うはげしい労働争議のひん発によって企業そのものが困難に直面し、これを打開するための合併を除いては、もっぱら戦時下での要請である軍需生産力の拡大とともに、軍部等による産業統制を容易にするための合併促進が行われた側面も強かった。

また、この頃すでに、新たに進出してきた工場あるいは軍需工場の増設、拡大にあたっては、既存工場を買収したり、吸収していくなどの事例がみられるが、このことは、臨海部を中心としたこの工業地帯が生成期のようなパイオニア的な存在ではなくなってきた時期にさしかかったといえる。

第2節 工場立地の地域的展開

1. 工場立地の時代区分

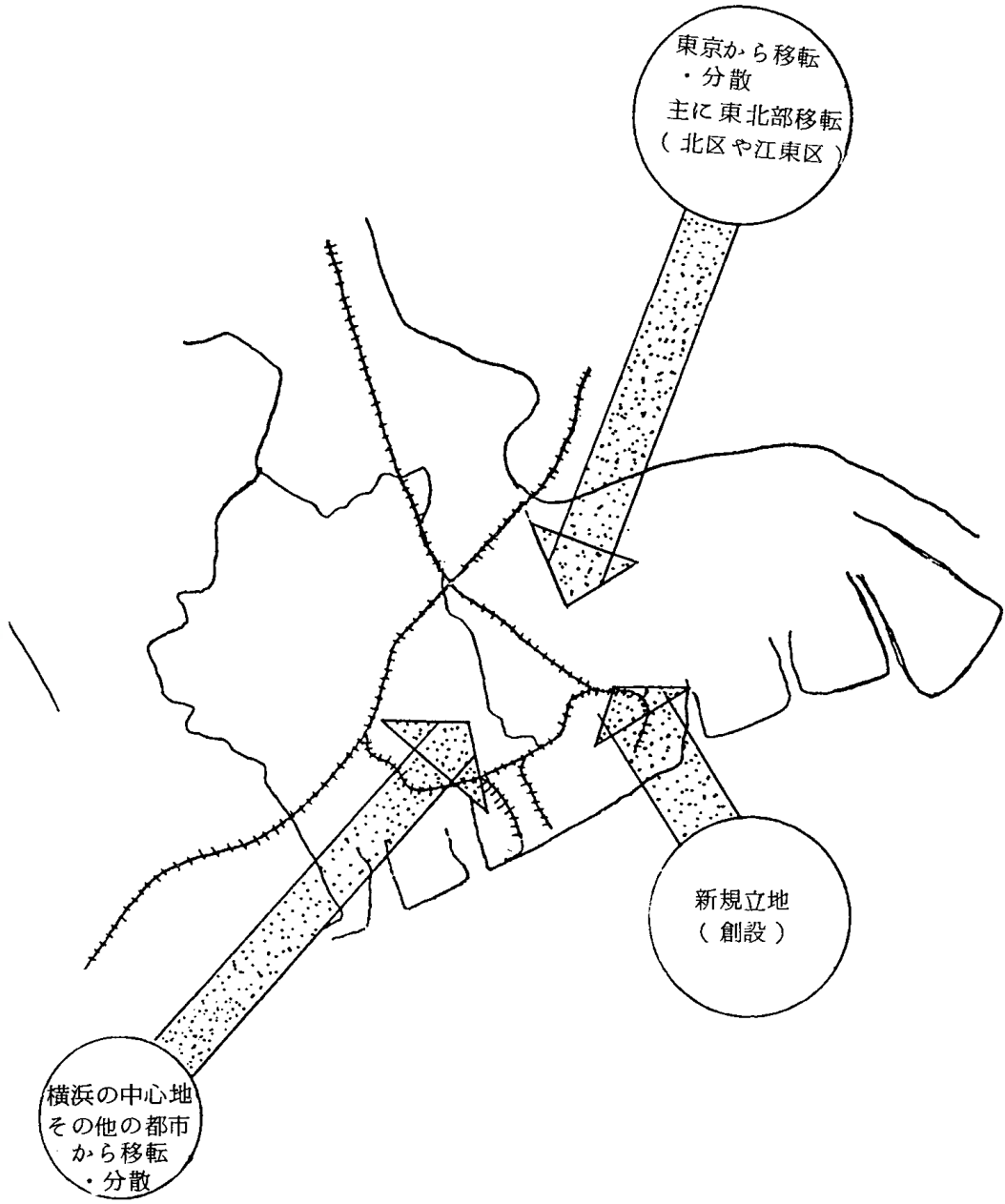
本節では、工場立地を地域的な側面から動態的にとらえ、さらにこれを時代区分によって段階的にとらえていきたい。

第1の段階は、図1-25に示すとおり、東京を中心に存在していた企業あるいは工場が臨海部の新天地を求めて、工場の新設あるいは移転等によってさかんに立地した時期であり、明治末期の近代工業が萌芽した時期から昭和初期がこの段階にあたる。

もちろん、この時期は他の地域からの工場進出だけでなく、臨海部を中心にして多くの企業が創立、立地している。

また、大正期の後半になると、関西方面を拠点にしていた工場の進出もみられ、すでにふれた旭硝子(株)や、昭和に入ると大日本塗料(株)、三菱重工業(株)(自動車部門)などが進出してくる。この動きは、昭和10年頃まで続くが、この頃になると臨海部とその周辺での大工場の進出の余地はなくなってきており、内陸方向への立地が

図1 - 25 明治末期・大正・昭和10年頃までの
工場立地の動き



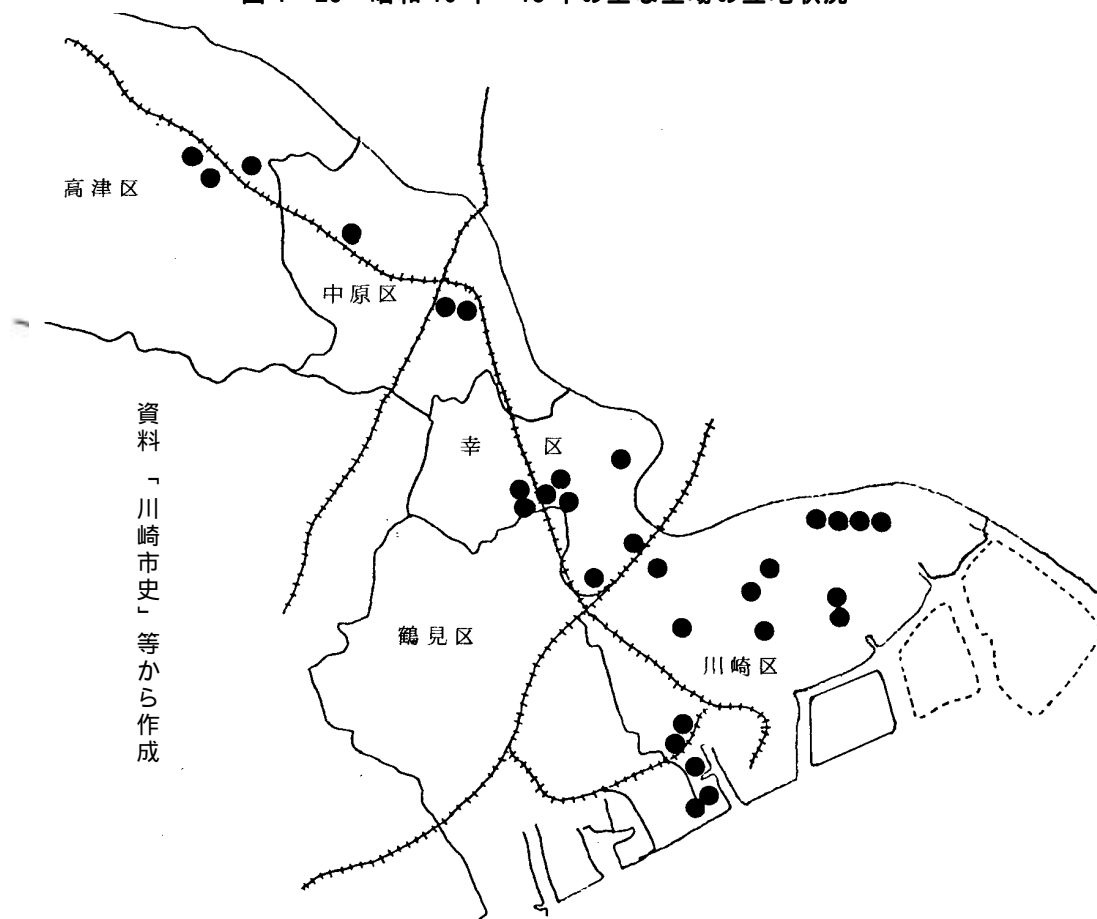
みられてくる。

第2段階は、臨海部とその周辺の既存工場が生産拡大のために工場の拡張あるいは工場を増設していった。昭和の初期から終戦までの時期である。昭和10年頃になると軍需生産の増強が至上命令といった状況下での拡大であるが、すでに、工場の新規立地に対応できる余地は少なく、このため、軍需工場の拡大はすでにふれたとおり、既存の軽工業の買収など新旧交代がさかんに行われた。また、臨海埋立の県営移管によって完成した埋立地には大手の既存工場が拡張のために進出していった。

一方、内陸部、周辺部への立地も活発になり、南武線沿線の川崎北部には、通信機、精密機械などが、また、横須賀方面には兵器、航空機関連の工場が立地していった。

また、この時期には中小工場が急増し、その多くが軍需産業の大工場の下請けや協力工場として機械類や部品を生産した。

図1-26 昭和10年～15年の主な工場の立地状況



次に、こうした工場の域内での拡大や臨海部の周辺への工場立地の状況を社史等の資料からみていくと、先ず、域内での拡大が目立つのは、日本鋼管(株)で、これについてはすでにふれてきたが、昭和16年の神奈川県工場名簿によると、この時期、すでに同社の工場は5工場(造船所)を数え、すでに、15年には川崎市夜光町、水江町の県営埋立地20万坪を購入し、高炉、製鋼の一貫工場の建設をめざすにいたっている。日産自動車(株)の場合も、拡張を進め、昭和12年には既存工場に隣接して第2工場を建設している。さらに、昭和14年には製鋼事業に進出し、鶴見工場を設置している。このほか、既存工場を買収して進出した事例として、東京製鋼(株)は、関東大震災後、東京深川、月島の工場を閉鎖して、当地へ移転しているが、横浜製鋼(株)を合併して進出した後、さらに、日東製鋼(株)川崎工場を買収し、ここに主力工場を移している。

次に、臨海部から内陸部へ拡大分散していった事例としては、富士電機製造(株)川崎工場があるが、同社の通信機部門を分離し、川崎市小田中に富士通信機(株)(現 富士通(株))を設立する。なお、この南武線沿線には、日本電気(株)、東洋通信機(株)など通信機器関連の工場が多く立地形成される。

第3段階は、戦後の経済復興を終えたのちの高度成長期である。成長期の工業構造については次編で分析を行うので、ここでは、工場事例を中心にして内陸部、周辺部へ工場が拡散していく状況をみていきたい。

前述した第2段階での臨海部とその周辺に立地してきた工場群が、面的にも大きな広がりを見せていった。表1-17は、個別工場をもとにして、この事例をみたもので県内の周辺部に急展開していった状況がわかる。こうした、工場立地の変化が、臨海部を中心にした既成工業地帯にどのような影響をおよぼしているかを会社史から事例をみていくと、先ず、明治製菓(株)は、足柄工場の立地にあたり、川崎工場について“人口密集地であり、化学薬品の事故を防ぐため”としており、この工業地帯での拡大の余地がなくなったことの一部を示している。次に、日本電気(株)をみると“適正規模の工場を分散していく方式をとるとし、玉川工場のように一地区に生産機種が異なった工場が集中することは非能率だ”としている。大量生産時代に対応して大きく変化した典型として、日産自動車(株)があげられる。同社は、臨海部で自動車の一貫生産を行ってきたが、自動車の大衆化時代をひかえ、ここでの対応が不可能になり、表に示したとおり機能分散を行っており、さらに、同社は、高度成

表1-17 臨海地域から内陸部（周辺）への展開（事例）

会社・工場名	展開先	展開の理由等
東京芝浦電気	横須賀工場（23年）	電球・受信管などの量産
	鶴見工場（33年）	電々公社向材料工場
	トランジスタ工場（34年） （川崎市小向）	トランジスタの量産
	玉川工場（34年）	計測機器を一本化
	浜川崎工場（37年） （県営埋立地）	重電機
横浜ゴム （横浜護謨）	平塚工場（27年）	臨海地域から全面移転による総合工場
(株)不二家	平塚工場（34年）	生産拡大に対応
	秦野工場（43年）	”
古河電気工業	平塚工場（34年）	機能分散
日本金属工業 横浜工場	相模原工場（35年）	生産拡大に対応
日産自動車	追浜工場（36年） （横須賀市）	量産体制の確保
	座間工場（39年）	”
	（厚木工場 厚木自動車部品(株)として独立） （19年 戦時下の疎開工場）	
安立電気 （東京）	厚木工場（37年）	生産拡大に対応
東洋通信機 川崎工場	相模工場（37年） （寒川町）	”
日本電気 玉川向工場 （三田工場）	相模原工場（37年）	クロスバー交換機、各種コンデンサなど分離 （玉川向、三田工場手ぜま）
	横浜工場（43年） （港北区）	マイクロ通信機部門など分離
明治製菓 川崎工場	足柄工場（38年） （南足柄市）	薬品部門分離
	小田原工場（15年）	生産拡大に対応
明治乳業 横浜工場	神奈川工場（38年） （茅ヶ崎市）	主力工場へ
三菱重工業 横浜造船所	相模原事業所（38年）	陸上部門拡充
東洋電気製造 横浜工場	相模工場（45年） （海老名市）	生産拡大に対応

注(1) 会社史、ヒアリング調査等から作成した。(2) 末尾の株式会社の名称は省略した。

長期に栃木、福岡へと進出している。こうした状況のもとで、同社の臨海部にある横浜工場は部品工場として位置づけられている。

このように臨海部とその周辺地域での工場が大きな変化をきたした一方で、戦後の広大な埋立地の造成によって、新しい産業としての石油コンビナートが形成されるが、この素材・装置型産業は、前述した工場群とはやや様相を異にするものであった。すなわち、この工業地帯は一方では大規模な新産業を誕生させながら、他方では、自動車、電機などの機械工業が分散をみせていくといった2つの側面をもつものであった。

2. 消費地立地の活発化

前述までは、個別工場を対象にして、主として京浜工業地帯が地域的に拡大していく中で、県内各地域への工場の展開をみてきたが、とくに、高度成長期に入ると大手工場の場合は、県内にとどまらず、全国的に工場が立地、分散していく傾向をみせている。

その1は、消費地立地の活発化であるが、戦後の工業生産の多くが、消費物資や消費財に向けられたことから、消費地への立地志向が強まり全国的に工場がはりつく形態をとっていった。食料品工業がこうした動きを典型的に示しており、例えば、京浜工業地帯での食料品の地位が徐々に低下しているのも工場分散の動きを反映しているといえよう。この消費地立地の動きは、高度成長期を経て、現段階では全国的なネットワークが完結したものといえるが、今後、地方都市の成長が高まるような状況があるならば、地方への工場分散の可能性もあるといえよう。

その2は、量産体制に対応するための拠点立地が強まってきたことがあげられる。自動車、電機などの機械工業が大量生産体制を確立していくために、拠点的に立地していく形態をとった。このほか、合繊、薬品、パルプなど、自然条件の充足を求めたり、原材料の供給地に近接して立地する工場群である。これらの拠点立地型の工場はおおむね完成品の生産をめざしており、生産規模の拡大に伴って、工場を単位に生産品目を特化していく傾向がうかがえる。とくに、それが機械工業に目立っている。また、企業系列あるいは企業グループを形成している。この大工場の拠点立地は、消費地立地と並んで高度成長期における全国的な工場立地を現出したといえよう。

その3は、石油、石油化学、鉄鋼などの素材・装置型産業である。これらは広大

な敷地とともに港湾機能が不可欠の要素となる。これらの業種は、全国的な工場配置とともに地域的な供給体制がほぼ完結している状況にあるといえる。さらに、今日での構造不況の問題が山積しており、新たな拡大は起きないであろう。また、仮に、拡大があっても既存工業地帯での新規立地の余地はないだろう。

以上、高度成長期における全国的な工場立地のパターンをいくつかの類型にわけてみてきたが、この工場立地を可能にした背景としては、戦後、急速に進められた全国的な道路網や港湾施設の整備をはじめ、電力、用水、工業用地の造成といった基盤が整ったことがあげられる。こうした意味からみるならば、今日での京浜工業地帯は、ほぼ全国と同じ競争条件下に立たされているといえよう。本節では工場立地の視点から、戦後の高度成長期を含めてみてきたが、成長期以降の工業構造の分析については第2編で取りあげていく。

第3節 工業史から学ぶもの

1. 工業発展と住民生活との接点

本編では、京浜工業地帯の形成について、その成立過程を工業立地的な視点からみてきたが、この地が短時日に、しかも全国有数の大規模な工業地帯として形成された結果、同地帯は住民の生活あるいは都市問題の視点からみるならば、多くの解決をせまられる問題を抱えていた。まず第1は、公害問題に対する対応である。この地に早くから立地した1、2の工場でそれぞれ旧所在地において、公害の発生を地域住民、漁業者から強く非難され移転を余儀なくされた事例がある。当時、公害問題に対する工場の対応は、金銭で解決する方法を選ぶといった傾向が見受けられ、公害防止の原点ともいえる発生源の解消という方法は長い間にわたってとられてこなかったのは周知のとおりである。またこれには行政当局が工業発展を急ぐあまり、工場に対する適切な指導力を発揮し得なかったことも指摘しておかなければならない。この問題についてすでに大正12年には、大師町議会では公害対策についての意見書を県知事に提出し、その対策を要請していることを付記しておきたい。

第2は、川崎町を中心にして急激に発展をみせた工業地帯での住民の生活は惨たんたるものであったといわれ、工業都市に失うものとならない労働者が、この地区に集中した結果、住民の貧困、犯罪や疫病の多発など多くの都市問題を引き起こしていた。例えば、上水道の敷設では、川崎地区は、横浜に比べて20年以上も遅れ、

その間、二ヶ領用水からの取水や、荷車による買水によらなければならない状況にあった。川崎地区に近代上水道が設置されたのは、大正10年までまたなければならなかった。

この間、上水道問題は、深刻な衛生問題を起し、伝染病、とくに水系伝染病の多発が問題となっている。コレラ、腸チフス、赤痢がこれであるが、大正9年のごときは、2万4,000人の人口をもつ川崎町内に実に164人の伝染病が発生し、うち34人は死亡しているのである(川崎市水道誌より)。

犯罪発生件数も他の都市に比べ非常に多かったといわれ、当時の新聞報道でも“ 売春と犯罪の町と化する ” といった記事が散見されていた。

第3は、労働争議の多発にみられるように、労働者の賃金や雇用などが必ずしも安定的なものでなかった。これについてはすでに既述したが、工業が発展、成長する中で、労働者の賃金はほとんど上昇をみせていないし、昭和のはじめの労働争議では、工場によっては20～30%が首切りになるといった深刻な事態も起こっていた。

こうした、さまざまな社会不安がつきまとった中で、この地域は工業発展を遂げてきたわけであるが、今日及び将来にわたる産業政策が、この歴史の教訓を十分生かしたうえで展開しなければならないことを示唆しているといえよう。

2. 総合政策へのアプローチ

工業の巨大な集積は、公害、自然環境、土地利用、交通問題等で広域にわたって大きな影響を与えるものである。しかしながら、これまでの歴史が示すとおり、常に産業優先、住民生活軽視の産業政策であったことも事実である。

今後の工業立地をはじめとする産業政策は、都市政策の見地から総合的な対応が最も重要であり、都市は生産の手段という思想から脱却し、人間の生活の場、文化創造の場としての立場が強調されなければならない。とりわけ、大都市における工業の先駆的役割を果たしてきた、この京浜工業地帯は、ふたたび、こうした新たな視点から全国に先がけて、総合政策への試みが実践されていくことが強く求められているといえよう。

第2編 京浜工業地帯の工業の現状分析

第1章 高度成長期の工業

第1節 全国的な工業の拡大と県工業の位置

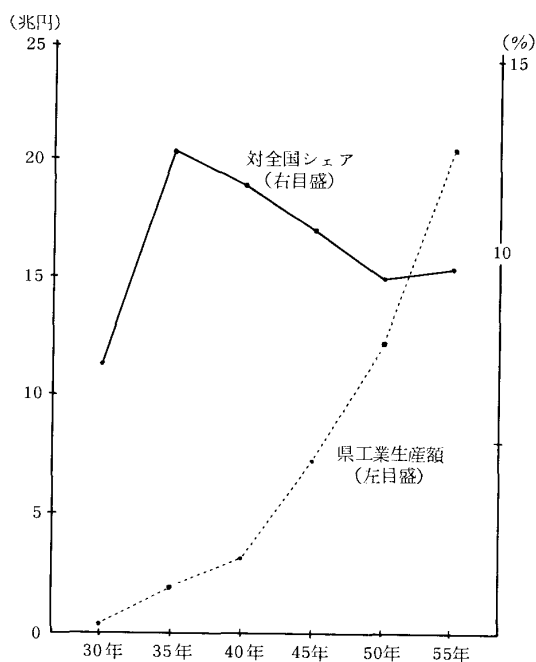
1. 概 括

高度成長期における工業発展の特色は、本県特有の現象ではなく、工業が全国的に軌を一にして拡大の歩調をとるものであった。その中で本県工業は、昭和30年代中頃までは、対全国シェアを高めていくものの、その後は工業の地方分散と他地域での拡大が進むに伴い、そのシェアは低下する傾向がみえはじめる。

高度成長期における産業構造は、昭和30年代からはじまった技術革新による多くの新商品の出現と、大量生産体制の確立、これらが相まっての消費ブームと結合し、各種の耐久消費財を供給するための電機、輸送機などの工場が全国的に立地していった。一方、全国的に臨海地域での開発が進み、大型化した石油、化学、鉄鋼などの素材型産業が多く立地する。こうした中で、我が国の工業構造はいちじるしく重化学工業化への動きを高めていった。昭和40年代に入ると、消費構造も例えば自動車の大衆化にみられるように、消費の大衆化が進展する。このことは、地域の

的にも工場が拠点立地することによって生産を集中する動きが顕著となって、地域の工業構造を特定業種に特化させていく傾向を強めていった。例えば、東京での印刷、愛知での輸送機といった業種が、対全国でみても高いシェアを保つなど、この

図2-1 県工業の推移と対全国シェア



資料 「工業統計表」から作成

傾向は現在も変わっていない。

また、昭和 40 年代は、この大型化した工業生産力がもたらした、公害の発生、環境破壊という深刻な問題も記憶に新しい。

そして、この高度成長期における生産能力の拡大は、海外へ向けての製品輸出を増大させるとともに、大手企業を中心に海外立地が本格化し、日本経済の国際化が進展をみせてくる。

一方、昭和 48 年には第 1 次オイルショックが、次いで 54 年には第 2 次のオイルショックが発生し、エネルギー供給の不安定や価格高騰から産業活動での省資源、省エネルギー化が一段と活発になった。このことは、その反面石油、化学、鉄鋼などの素材型産業の停滞を招来する。本県工業はこうした業種構成が大きいことからその影響もまた大きいといえる。さらに、就業構造においても変化をきたし、オイルショックを境にして、終戦時の一時期を除いてみられなかった工業就業者の減少へと局面が転じてくる。

昭和 50 年代は、工業生産面でも高度成長の終えんを迎えた時期でもあった。昭和 40 年代の全国工業生産の年平均伸び率は 17% で、きわめて高い伸び率を示したが、これが 50 年代(前半)になると 10% 程度の伸びにとどまっている。また、本県工業は全国に比べやや下回る伸びとなっている。

この工業の伸びの低下は、大型化、量産化した工業構造に対して、質的転換をせまられているものであり、単に資源制約の問題だけでなく、昭和 30 年代以降の新製品開発 国内での消費拡大 海外市場への進出といった成長過程はオイルショックを契機とした世界的な景気停滞と需要構造の変化によって成り立ち得なくなっており、工業をとりまく環境は変化し、厳しさを増しているといえよう。

2. 生産の急激な拡大

我が国工業は、前述したような背景のもとで、高度成長下で生産の急激な拡大をみせるが、この時期における生産活動等の推移を地域別にみたのが表 2 - 1 である。地域別に生産の伸びをみると、昭和 40 年代では、本県の出荷額の年平均伸び率が 14.9 %、3 大都市圏では 14.2 %、また、前節でもふれたが、全国では 15.6 % といちじるしい伸びを示した。そして、昭和 50 年代(前半)は、その伸びは低下する傾向をみせているものの、それぞれ、11.0 %、10.3 %、11.0 % と増加基調は変わらない。

こうした、工業拡大のなかでいくつかの特徴をみると、いぜんとして、大都市圏

表 2 - 1 全国工業と三大工業圏域の比較

単位10億円・人

地域別	工業出荷額						従業者数						
	昭40年		50年		55年		40年		50年		55年		
	出荷額	シェア	出荷額	シェア	出荷額	シェア	従業者数	シェア	従業者数	シェア	従業者数	シェア	
京葉・京浜	千葉県	717	2.4	5,557	4.4	9,860	4.6	185,902	1.9	275,232	2.6	274,776	2.7
	東京都	4,158	14.1	11,223	8.9	16,856	7.9	1,404,929	14.2	1,047,722	9.8	934,692	9.1
	神奈川県	2,987	10.1	12,001	9.5	20,229	9.5	619,359	6.2	698,717	6.6	670,179	6.5
	小計	7,862	26.7	28,781	22.9	46,945	22.1	2,210,190	22.3	2,021,671	19.0	1,879,647	18.3
中京	岐阜県	461	1.6	1,932	1.5	3,204	1.5	230,086	2.3	231,583	2.2	233,325	2.3
	愛知県	2,621	8.9	11,456	9.1	20,382	9.6	877,289	8.8	858,998	8.1	841,872	8.2
	三重県	573	1.9	2,604	2.1	4,473	2.1	170,572	1.7	199,826	1.9	192,250	1.9
	小計	3,655	12.4	15,992	12.7	28,059	13.2	1,277,947	12.9	1,290,407	12.1	1,267,447	12.3
京阪神	京都府	616	2.1	2,319	1.8	3,796	1.8	256,540	2.6	231,685	2.2	218,278	2.1
	大阪府	3,590	12.2	12,087	9.6	18,756	8.8	1,045,134	10.5	940,513	8.8	870,700	8.5
	兵庫県	1,992	6.8	7,401	5.9	11,106	5.2	540,674	5.4	544,151	5.1	496,771	4.8
	小計	6,198	21.0	21,807	17.3	33,658	15.9	1,842,348	18.6	1,716,349	16.1	1,585,749	15.4
三大圏域計	17,715	60.1	66,580	52.9	108,662	51.2	5,330,485	53.7	5,028,427	47.2	4,732,843	46.0	
全国	29,497	100.0	125,841	100.0	212,124	100.0	9,921,002	100.0	10,660,328	100.0	10,291,918	100.0	

資料 「工業統計表」から作成

域での工業集積が高く、昭和55年の3大都市圏での対全国シェアは51.2%となっている。

しかしながら、昭和40年代を境にして、工業の地方分散策や大都市での立地規制によって、やや変化のきざしをみせ、昭和40年には60.1%であったシェアから比較するとその地位は相当低下しているといえる。また、都市圏別にみると、圏域によりかなりの差異があり、全体として大都市圏が対全国シェアを低下させている中で、中京圏はむしろ拡大しているといった状況や、同じ都市圏内でも都県別にみると、いわゆる工業発展の早かった既成工業地帯ほどその地位が低下しており、東京を例にとると、昭和40年では対全国シェアが14.1%から、55年には7.9%へ低下しており、この間、シェアが6.2ポイント低下している。また、大阪、兵庫、神奈川も同様に対全国シェアが低下している。この反面、千葉、愛知が急成長し、とくに、昭和55年で

は、愛知は都道府県別の出荷額は第1位の地位にある。

京浜・京葉圏をみると、千葉の躍進とともに、この表にはないが隣接する埼玉の伸びが大きく、東京が相対的に低下する反面、高度成長を経て京浜工業地帯が面的にいちじるしい拡大をみせ、京浜・京葉から南関東工業地帯を形成するにいたった。

この工業の拡大の中でのもうひとつの特徴は、すでにふれてきたように重化学工業化の進展である。戦前における全国工業は、紡績、食料品などの軽工業を主体とし、昭和25年ではこの比率が50%を超えていたが、35年には42%、55年には35%へと低下していった。このことは、工業構造が全国的に重化学工業化へ転換していったことを示すものであり、とりわけ大都市地域の工業化がこうした傾向を一層強めた。

次に、就業者の動向をみていきたい。昭和50年代以降における工業生産は、40年代に比べその伸びが落ちたものの拡大基調には変化がない中で、就業者はかなりのテンポで減少していった。この要因については、今日さまざまな観点から分析が行われているので省き、ここでは就業者の動向を地域的、年次的に追っていきたい。最初に全国的な動きをみると、これまでの長期にわたる就業者の増加基調が減少に転じたのは、昭和48年のオイルショック後となる。この年の全国就業者は、1,090万余人であったが、これをピークにして、55年には1,029万人と、この間の減少率は6%近くになっている。次に、地域別にみると、3大都市圏での減少幅がきわめて大きく、昭和50年から55年までの対全国の減少率は80%に達している。また、このうち京浜・京葉圏の減少が最も目立つが、これは東京での減少が大きいことの影響といえる。3大都市圏の減少時期は、全国の動きと比べると早かったのが特徴で、東京、大阪などの大都市では、昭和40年代中にはすでに減少に転じており、オイルショックがこれに拍車をかける結果となったといえる。この減少傾向も最近では、やや落ち着きを見せているが、今日での経済環境のもとにはなお予断を許せない状況である。

表2-2は、地域別、産業別に出荷額の対全国シェアをみたものである。3大都市圏での産業構造の特徴がよく表われており、重工業、化学工業系の業種が高いシェアを示し、逆に、軽工業が低くなっている。また、地域的にみると、京浜・京葉では全体として重工業、化学工業系が高いものの、軽工業系の印刷が飛び抜けた高さを示している。これは東京が高いシェアをもっていることの影響であるが、各都県の工業構造がそのまま圏域の工業構造に投影する結果となっている。このほか、輸送機の中京、繊維の阪神、中京といった地域的な特化傾向がうかがえる。

表 2 - 2 工業圏別・産業別の対全国シェア（昭和 55 年）

（単位 %）

産 業 別		京浜・京葉		中 京	京 阪 神	三圏域合計
			うち神奈川			
軽工業	食 料 品	17.4	6.8	9.3	15.5	42.1
	織 維	3.7	0.9	20.6	25.4	49.7
	衣 服	10.3	2.3	15.0	15.9	41.2
	木 材	5.6	1.1	11.9	8.4	25.9
	家 具	11.1	3.3	16.1	13.2	40.4
	パ ル プ	11.4	4.2	9.4	14.2	35.0
	出 版	51.8	2.0	5.6	16.7	74.1
	な め し か わ	39.7	0.5	3.0	31.1	73.8
	窯 業	11.8	5.2	17.9	10.7	40.4
	そ の 他	19.1	5.7	13.1	17.3	49.5
軽工業平均		17.0	4.9	12.2	15.8	45.1
化学工業	化 学	25.8	11.8	10.5	16.5	52.8
	石 油	35.7	19.0	9.1	9.6	54.4
	ゴ ム	17.1	6.7	15.1	18.7	50.9
	化学工業平均		29.4	14.5	10.2	13.7
重工業	鉄 鋼	19.6	5.9	12.1	23.3	55.0
	非 鉄	15.8	7.0	9.2	15.0	40.0
	金 属	20.4	7.3	11.2	23.7	55.3
	一 般 機 械	20.0	10.2	13.0	21.4	54.5
	電 機	30.7	15.3	7.9	16.7	55.4
	輸 送 機	22.9	16.9	29.2	7.2	59.3
	精 機	36.9	6.1	6.2	8.0	51.1
	重工業平均		23.2	11.5	14.9	16.6
全 産 業		22.1	9.5	13.2	15.9	51.2

資料 表 2 - 1 に同じ。

第2節 拡大する県下の工業

昭和30年代からはじまった工場立地の進展は、京浜工業地帯が横浜、川崎地域の臨海部を中心に形成されていたものから、内陸部とその周辺に向かって工業地帯を面的にいちじるしく拡大させていった。

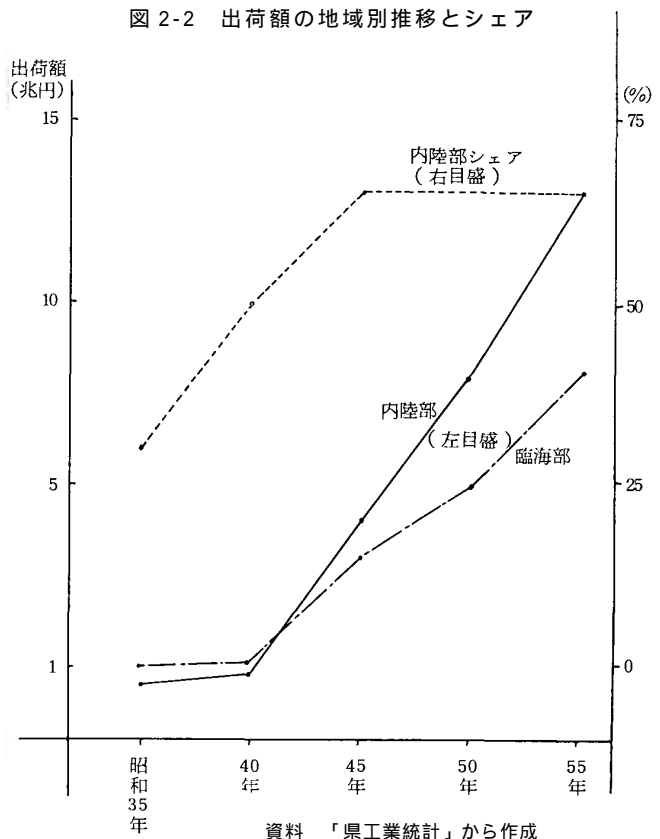
これらの状況については、すでにふれてきたので、ここでは、内陸部、周辺部における生産動態を中心にし、さらに、臨海部との比較分析を行っていきたい。

最初に、昭和35年から55年までの出荷額、従業者数及び事業所の推移をみたのが図2-2～4までである。

内陸部及び周辺部と臨海部の工業生産に占める地位は、大正期から昭和初期にかけてほぼ現在の臨海部が横浜、川崎の市域であった当時は、県内の工業生産の80%前後を占めていたものが、昭和30年代になると両者の地位がほぼ均衡する状態となった。さらに、これが高度成長の本格化とともに、内陸部、周辺部が急激な拡大をみせ、出荷額でみると、昭和55年には、臨海部と内陸部・周辺部との比率がほぼ1:2と大きく変化している。しかし、両者のシェアは、昭和40年代央以降はほぼ安定的に推移していることや内陸部、周辺部での工場の新規立地が減少していく傾向からして、内陸部、周辺部においても工業構造が成熟の段階にさしかかってきたといえよう。

次に、内陸部、周辺部の従業者数をみると、昭和35年から45年までの間上昇しており、この間の伸びは2.3

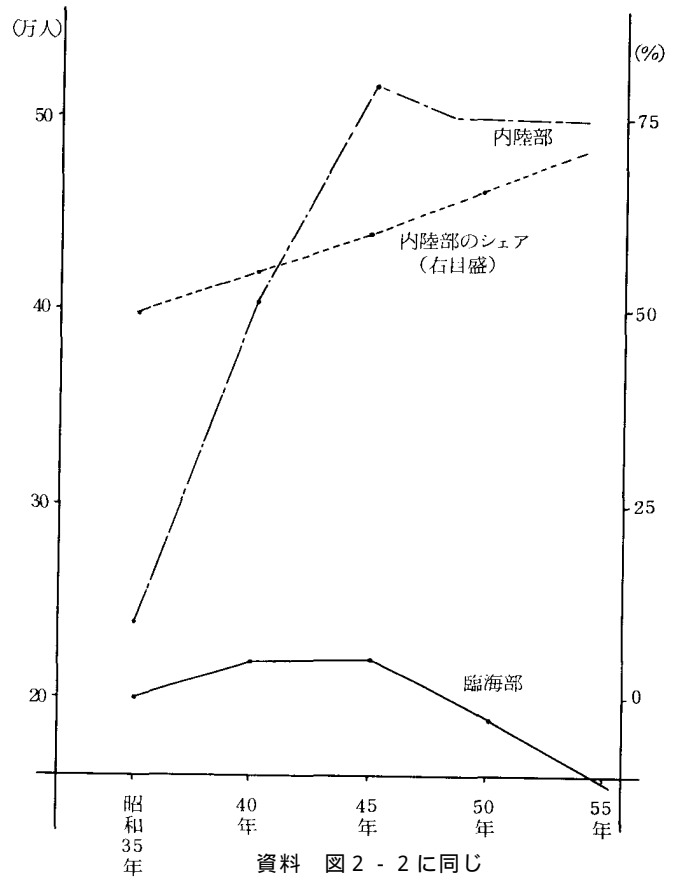
図2-2 出荷額の地域別推移とシェア



倍となっており、全国平均の水準が1.4倍であることから、両地域がいかに急激な拡大をみせたかがわかる。このことは事業所数においても同じ傾向を示しているが、時期的にはやや遅れ、昭和

40年から50年の間に2倍の水準に増加している。このほか従業者数の動きとして目立つのは、これが昭和40年代後半から減少に転じたことである。戦後の混乱期を除き増加の一途をたどってきたものから、ここで転換をみせたのが、本県工業の場合は全国に比べその減少幅が大きく、昭和45年を基準にして55年までの減少率をみると、県全体では12.9%に達しているが、内陸部、周辺部の減少が3.1%にとどまったのに対し、臨海部はきわめて大きく、35.1%の減少をみせている。

図 2 - 3 従業者数の地域別推移とシェア



次に、事業所をみると、昭和 50 年代になっても、内陸部、周辺部が増加基調にあるのに対し、臨海部は減少に転じており、両地域の立地条件の相違を示している。しかし、内陸部、周辺部での増加傾向も昭和 40 年後半をピークにしてその増加テンポもゆるやかになってきた。両地域の事業所のシェアでは、内陸部、周辺部が 80% を超えており、出荷額と比べ高くなっているが、大規模工場が比較的多い臨海部との相違を如実に表わしている。

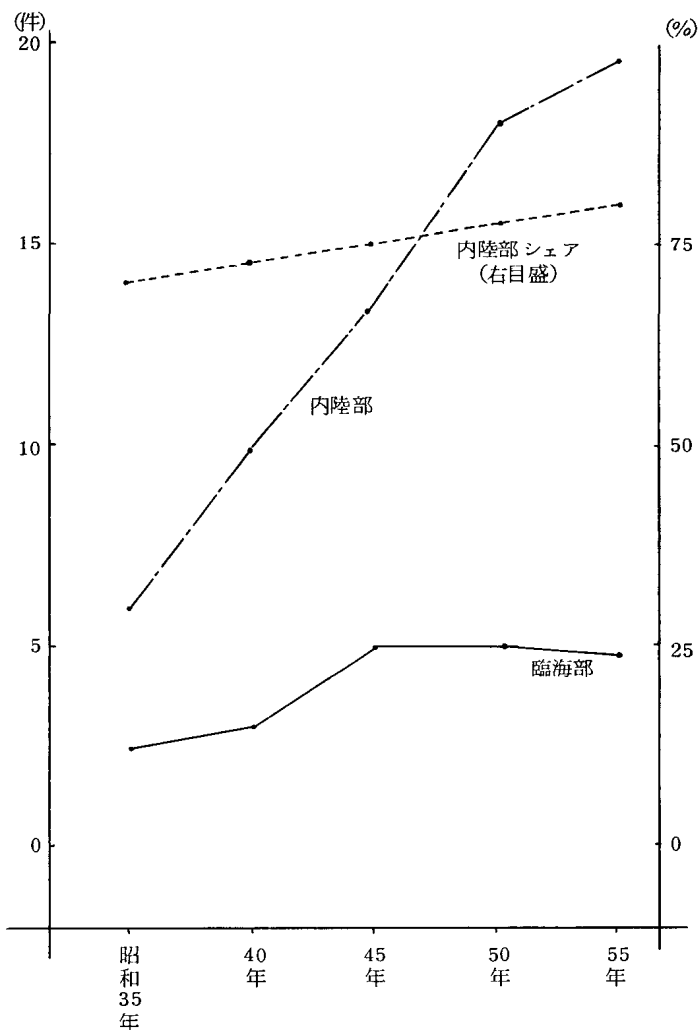
こうした内陸部、周辺部の拡大は、臨海部とその周辺の内陸部に形成された工業が年を経るにしたがい、内陸部から周辺部へと展開、拡散していくパターンをとっていった。表 2 - 3 では工場立地の動向を年次的、地域的に追ったものであるが、こ

の指標からこうした傾向がうかがえる。

内陸から周辺部にかけての工業形成は、すでに戦中期から引継がれた要素も多くあるものの、この時期はいわば戦時体制のもとで、国家的な至上命令のもとで強制化され、しかも臨時的なものであったが、戦後期は、これが工業地帯として形成され、定着をみせた点では戦中期とは本質的に異なるものである。

さらに、高度成長期の内陸部、周辺部の工業は、輸送機、電機、機械などの機械工業を主力とする重工業化への発展といった特徴をみせている。

図 2 - 4 事業所の地域別推移とシェア



資料 図 2 - 1 に同じ。

表 2 - 3 内陸工業の急拡大 < 内陸部・臨海部比較 > (昭和 35 年 = 100)

(単位 億円・人)

区 分	昭 35 年	40 年		45 年		50 年		55 年		
		実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	
内 陸 ・ 周 辺 部	工業出荷額	4,869	15,043	309	44,864	921	74,381	1,527	127,183	2,612
	内陸部	2,801	6,069	217	16,241	580	24,559	877	40,419	1,443
	周辺部	2,068	8,974	434	28,623	1,384	49,822	2,409	86,764	4,196
	従業者数	231,338	393,228	170	549,561	238	531,114	230	532,054	230
	内陸部	126,476	183,844	145	231,846	183	207,433	164	201,965	160
	周辺部	104,862	209,384	200	317,715	303	323,681	309	330,089	315
臨 海 部	工業出荷額	9,187	15,449	168	26,442	288	45,948	500	75,507	821
	従業者数	211,687	231,126	109	238,948	113	183,479	87	155,033	73
県 全 体	工業出荷額	14,056	30,492	217	71,306	507	120,329	856	202,690	1,442
	従業者数	443,025	624,354	141	788,509	178	714,593	161	687,087	155

資料 「県工業統計」から作成

第2章 臨海部工業の特質

第1節 素材型産業への急激な特化

1. 石油、化学工業の隆盛

高度成長期には、臨海部では繊維、衣料などの軽工業の発展が相対的に低下する中で、新たに形成された臨海埋立地を利用して、石油、化学、鉄鋼などの素材型産業への特化が急速に進んだ。とくに、石油、化学は昭和30年以降のエネルギー革命によって飛躍的な発展をみせたが、この時期と戦後の臨海埋立地の完成とがちょうど重なり、臨海部の大規模な石油精製基地とともに、新しい産業である石油化学のぼっ興によって石油コンビナートが形成されることになった。現在においてこの両業種は全国一の生産額となっており、この地位は当面大きく変化しないであろう。

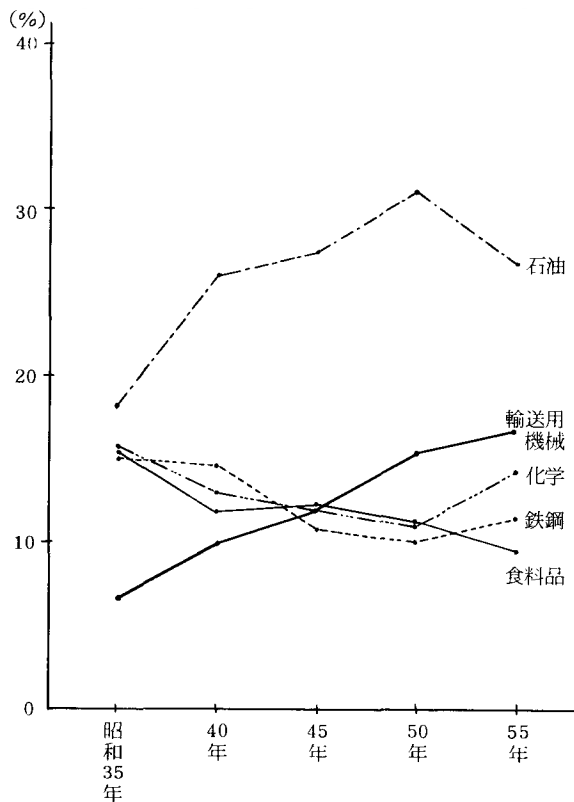
一方、機械も比較的大きな地位にあるが、品目で見ると重機械、産業向け機械の比重が大きく、この工業地帯の特性といったものを表わしている。食料品は、大工場主導のもとに大きな地位を占めているが、ここへきてむしろ低下するきざしがみえる。この要因としては、典型的な消費財産業としてむしろ消費地立地を志向しているため工場の地方分散の可能性が高いといえよう。こうした反面、食料品も臨海部の優位性が発揮できる業種であるとともに、首都圏域を中心にした供給の役割を果たすといった方向に変化しているのがうかがえる。生産規模のきわめて大きい、石油、化学などもこうした傾向がみられ、根岸、子安にある製油所の供給エリアについて、会社史で、“主として関東地方”“東北方面”と述べている。

臨海部での昭和55年度の出荷額5兆4,000億円の80パーセント近くが、図2-5にみるとおり、前述した5業種で占められている。

他方、低下のいちじるしい軽工業の推移を示したのが図2-6である。これらの業種は生産水準が全体的に大きく上昇する中での低下であることからみて、やや衰退の度が大きいといえよう。

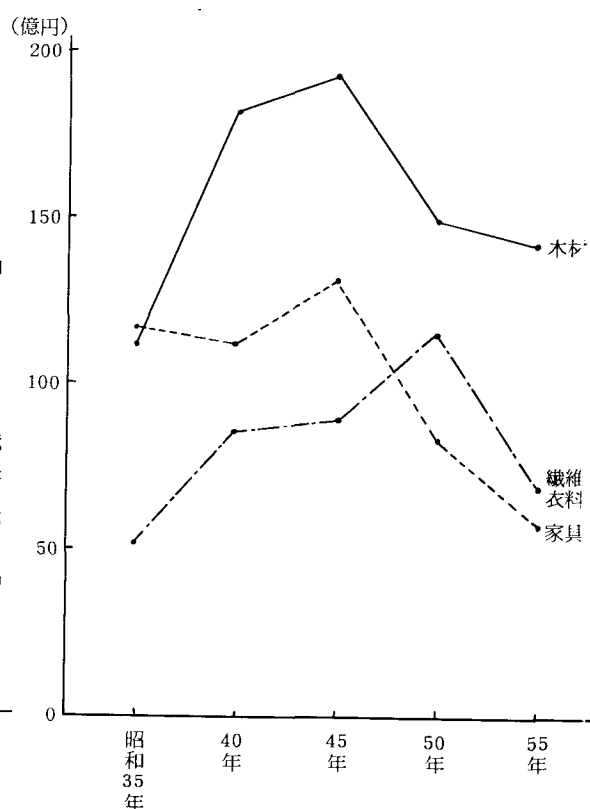
ここで、臨海部の工業の位置づけを一層明確にしておくため、産業別に特化係数を対県並びに対全国についてみたのが表2-4である。この表からもわかるとおり、臨海部は、石油、化学、鉄鋼などの一部の業種へと特化し、対県はもとより、対全国でもかなり高くなっており、石油を除いてやや高まる傾向を見せている。この反面、繊維、家具等の軽工業が極端に低く、業種によってはなお低下していく傾向に

図 2 - 5 主要産業別の構成比の推移（臨海部）
出荷額・50年価格



資料 「県工業統計」から作成

図 2 - 6 地位低下する軽工業（臨海部）
出荷額・50年価格



資料 図 2 - 5 に同じ

ある。

また、臨海部と内陸部、周辺部とではかなり様相を異にしており、両地域が重化学工業化を高めながらも、後者は機械工業を主体にして発展をみせていることがよくわかる。

表 2 - 4 臨海部工業の特化係数

産 業 別	昭 和 50 年		昭 和 55 年	
	対 県	対 全 国	対 県	対 全 国
食 料 品	1.16	0.94	1.16	0.82
織 維	0.13	0.03	0.02	0.00
衣 料	0.52	0.00	0.21	0.07
木 材	1.00	0.11	0.96	0.10
家 具	0.24	0.11	0.19	0.07
紙 製 品	0.29	0.11	0.27	0.10
印 刷	0.49	0.11	0.53	0.10
化 学	1.08	1.33	1.50	1.90
石 油	2.46	5.22	2.27	4.35
ゴ ム	0.06	0.06	0.43	0.07
な め し か わ	0.48	0.03	0.47	0.03
窯 業	0.80	0.50	0.91	0.51
鉄 鋼	2.00	1.11	2.35	1.53
非 鉄	0.64	0.50	0.45	0.34
金 属	0.60	0.50	0.72	0.54
一 般 機 械	0.68	0.75	0.53	0.54
電 機	0.27	0.47	0.29	0.44
輸 送 機 械	0.71	1.31	0.64	1.16
精 機	0.29	0.14	0.27	0.17

資料 「工業統計表」から作成

注 特化係数 = $\frac{\text{臨海部の当該産業の生産額全体に占める構成比}}{\text{全県(国)当該産業の生産額全体に占める構成比}}$

2. 生産活動は実質伸び悩み

臨海部の生産は、昭和40年代に入ると、内陸・周辺部に比べ、その伸びは低いものの、高度成長のもとで大きな拡大をみせた。昭和50年代に入ると経済環境の変化によって生産の伸びは低下し、今日におよんでいる。この間の出荷額の年平均伸び率は、昭和40年代が11.5%、50年代(前半)が10.4%となっている。同じように、内陸・周辺部をみるとそれぞれ17.3%、11.3%となっており、50年代に入ると両地域ともやや鈍化傾向を示している。とくに、臨海部は、昭和48年からの2度にわたるオイルショックによる石油、化学関連製品の大幅値上げによって出荷額が名目的に大きな伸びをみせたことに注意しておく必要がある。

表2-5からみた昭和40年代からの軽・重化学工業別に生産の推移を追ってみたい。この中で、石油・化学工業が飛び抜けた伸びを示し、昭和55年にはこれが臨海部の出荷額の過半を占めるに至っている。これによって、臨海部の重化学工業化率は、87.6%ときわめて高い比率となっている。

表2-5 出荷額の推移(臨海部)

(単位 億円・%)

	昭40年	伸び率	45年	伸び率	50年	伸び率	55年	伸び率
軽工業	3,037 (19.7)	13.0	4,891 (18.5)	9.9	8,222 (17.9)	10.9	9,355 (12.4)	2.6
石油・化学工業	4,084 (26.4)	20.5	6,947 (26.3)	11.2	19,377 (42.2)	22.8	38,181 (50.6)	14.5
重工業	8,328 (53.9)	7.0	14,604 (55.2)	11.9	18,349 (39.9)	4.7	27,971 (37.0)	8.8
臨海部計	15,449 (100.0)	11.0	26,442 (100.0)	11.3	45,948 (100.0)	11.7	75,507 (100.0)	10.4
県計	30,492	16.8	71,306	18.5	120,329	11.0	202,690	11.0

資料 「県工業統計」「川崎市工業統計書」から作成

注(1) 軽工業は産業分類、中分類の18～25、29～30、39

石油化学工業は26～28

重工業は31～37

(2) 伸び率は、前5か年の年平均伸び率

(3) ()は、出荷額全体の構成比

産業別の特徴についてはすでに述べたが、出荷額の推移から補足すると、軽工業では、繊維、衣服、木材及び家具が、昭和50年代になるとマイナス成長を示し、軽工業の中で最も堅調な動きを示していた食料品も、40年代後半から鈍化し、40年代の年率9%程度の成長から、50年代では4.4%の成長へと低下する。これによって、食料品の臨海部全体の出荷額シェアが、昭和45年は12.8%であったものが、55年には8.5%へと低下し、これまで臨海部において、比較的大きな地位を占めていた食料品工業にも変化のきざしをみせてきた。また、この変化が軽工業の地位をいちじるしく低下させた要因にもなっている。

次に、重化学工業を見ていくと、今後とも大幅な生産拡大が望み薄になってきている状況にある。昭和50年から55年までの年平均伸び率を業種別に見ると、精機を除き最も大きな伸びを見せたのが、電機の13.5%、次いで、金属、鉄鋼と続き、それぞれ、12.3%、12.0%となっており、県平均はもとより、全国との比較でも下回っている。出荷額全体の中で、大きな地位を占めている輸送機も5.7%にとどまるなど、臨海部の重化学工業のウエイトは極端に石油、化学へシフトしたものとなっている。

付加価値額は、出荷額と比較するとかなり異なった構造が描き出されている。昭和40年代からの推移を表2-6で見ると、付加価値額の全体では40年代前半が10.4%、後半が3.7%の伸びとなっており、とくに後半の伸びの低下は石油ショックに伴う原料価格の上昇による影響と思われる。この傾向は県全体を見ても同様であるが、臨海部の付加価値額の伸びは生産の伸びに比べやや低いといえる。昭和50年代に入るとこの伸びが回復し、生産の伸びを若干上回っている。

次に、軽工業および重化学工業の別に見ると、出荷額とは様相を異にし、付加価値額全体に占める割合は、重工業が最も高く、3分の2近くの63.3%(55年)に達し、この傾向は昭和40年代はじめから大きな変化が見られない。

さらに、軽工業は出荷額に対するいわゆる付加価値比率が最も高く、30.8%(55年)に達し、この比率が8.1%と低い石油、化学と比較すると、付加価値では両者はきつ抗する結果となっている。しかし、軽工業は昭和55年の全産業に占めるシェア17.7%に対し、40年が21.1%であったことからみるとその低下は否めないといえよう。

業種別に昭和50年と55年を比較したのが、図2-7で、輸送機が最も大きな地位を占めており、これを両年と比較して見てもそのシェアが若干低下しているものの大きな変化はない。次いで鉄鋼、化学、機械と続くが、上位5業種はいずれも付加価

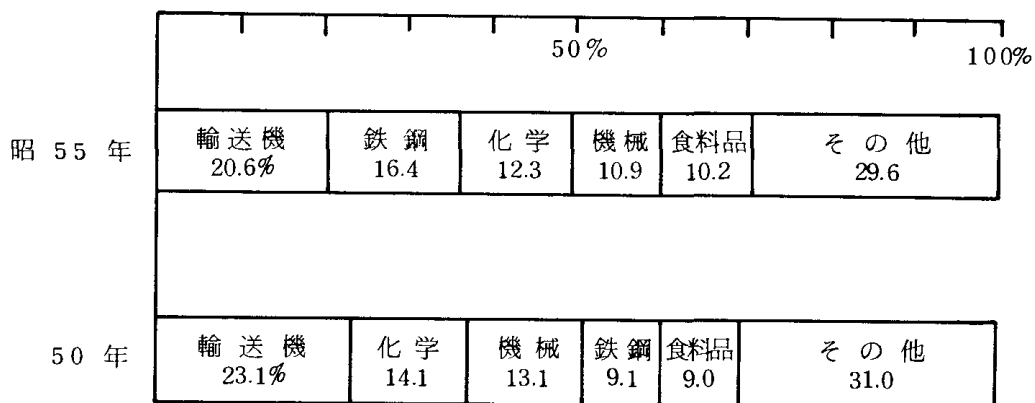
表 2 - 6 付加価値額の推移

(単位 億円・%)

	昭 40 年	45 年	伸び率	50 年	伸び率	55 年	伸び率
軽 工 業	1,002 (21.1)	1,317 (16.9)	5.6	1,816 (19.4)	6.6	2,881 (17.7)	9.7
石油・化学工業	1,001 (21.0)	1,490 (19.1)	8.3	1,824 (19.5)	4.1	3,100 (19.0)	11.2
重 工 業	2,753 (57.9)	5,000 (64.0)	12.7	5,723 (61.1)	2.7	10,308 (63.3)	12.5
臨 海 部 計	4,756 (100.0)	7,807 (100.0)	10.4	9,363 (100.0)	3.7	16,289 (100.0)	11.7
県 計	10,653	25,147	18.7	36,675	7.8	62,425	11.2

資料 「県工業統計」から作成

図 2 - 7 産業別の付加価値額
(上位 5 業種)



資料 「県工業統計」から作成

値額全体の10%(55年)を超えており、この5業種で全体の70%前後を占める高さになっている。昭和50年と55年との比較では、鉄鋼がいちじるしくシェアを高めているが、50年はちょうど日本鋼管(株)の川崎扇島へのリプレースの直後にあたって

いることもあり、必ずしも構造的な変化とはいええないであろう。このほか、軽工業では食料品が10.2%(55年)と大きく、軽工業の付加価値額全体の3分の1を超えている。なお、出荷額の最も大きい石油の場合は、付加価値額全体の6.5%を占めるにとどまっている。

第2節 変わる就業構造

1. 早かった就業者の減少

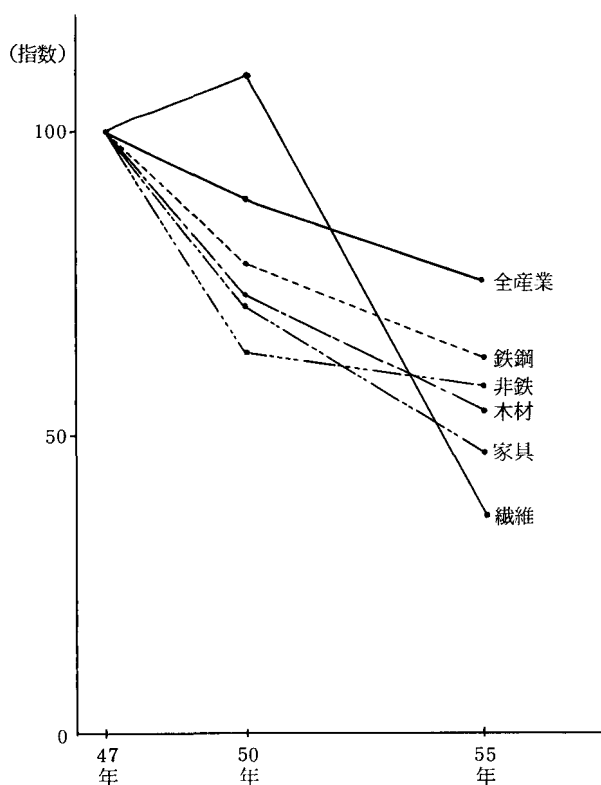
臨海部での就業者数が減少に転じたのは、全国との比較ではもちろん、全県と比較しても早く、昭和45年にはすでに転換期がおとずれたものと思われる。

臨海部での就業者数の減少の特徴は、減少率が大幅であったことである。この数値についてはすでに述べてきたので、ここでは業種別にこの減少の動きをみていきたい。

図2-8は、とくに減少率の大きかった業種をみたものであるが、減少率の大きい上位3位までが、繊維などの軽工業で占められており、生産の動きと同じ傾向となっている。

工業の就業者数が減少した要因としては、オイルショックを契機にした低成長への移行に対応して企業が活力を維持していくための方策として、いわゆる“人減らし”が行きわたったことが指摘されている。臨海部では、こうした要因のほか、就業者減が早い時期に到来したのは、工場の移転等の

図2-8 減少する就業者(臨海部)
減少率の大きい上位5種



資料 「県工業統計」から作成

表 2 - 7 産業別従業者の推移（臨海部）

（単位 人）

産 業 別			昭和47年	構成比	50 年	構成比	指 数	55 年	構成比	指 数
軽 工 業	食 料 品		15,129	7.3	14,373	7.8	95.0	10,741	6.9	71.0
	織 維		464	0.2	508	0.3	109.5	167	0.1	36.0
	衣 料		1,700	0.8	1,483	0.8	87.2	1,400	0.9	82.4
	木 材		2,411	1.2	1,757	1.0	72.9	1,279	0.8	53.0
	家 具		2,039	1.0	1,453	0.8	71.3	957	0.6	46.9
	紙 製 品		1,571	0.8	1,396	0.8	88.9	1,395	0.9	88.8
	印 刷		3,507	1.7	2,892	1.6	82.5	3,002	1.9	85.6
	な め し か わ		150	0.1	175	0.1	116.7	141	0.1	94.0
	窯 業		6,955	3.3	5,451	3.0	77.9	4,303	2.8	61.9
	そ の 他		3,495	1.7	4,457	2.4	127.5	4,745	3.1	135.8
軽 工 業 計			37,421	18.1	33,945	18.6	90.7	28,130	18.1	75.2
石 油 ・ 化 学 工 業	化 学		15,565	7.5	14,058	7.7	90.3	12,956	8.3	83.2
	石 油		5,263	2.5	5,363	2.9	101.9	4,908	3.2	93.3
	ゴ ム		659	0.3	1,248	0.7	189.4	615	0.4	93.3
	石油・化学工業計			21,487	10.3	20,669	11.3	96.2	18,479	11.9
重 工 業	鉄 鋼		29,808	14.3	23,087	12.5	77.5	18,390	11.9	61.7
	非 鉄		5,703	2.7	3,603	2.0	63.2	3,265	2.1	57.3
	金 属		13,308	6.4	12,265	6.7	92.2	11,345	7.3	85.7
	一 般 機 械		23,824	11.4	23,771	12.9	99.8	22,457	14.5	94.3
	電 機 機 械		25,972	12.5	20,847	11.4	80.3	16,160	10.4	62.2
	輸 送 機 械		48,628	23.4	43,903	23.8	90.3	35,152	22.7	72.3
	精 機 械		1,809	0.9	1,389	0.8	76.8	1,655	1.1	91.5
重 工 業 計			149,052	71.6	128,865	70.1	86.5	108,424	70.0	72.7
総 計			207,960	100.0	183,479	100.0	88.2	155,033	100.0	74.5

資料 「県工業統計」

注 指数は、昭和 47 年 = 100

増加の一方、新規立地や既存工場の増設、拡大が抑制されていること、さらに、前述した軽工業の衰退化が減少に拍車をかけたことによる。

表 2 - 7は、臨海部での就業者数の推移をみたものであるが、昭和47年と55年と

表 2 - 8 規模別従業者の推移（指数 昭和 45 年 = 100.0）

（単位 人）

規 模 別		昭和45年	構成比	50 年	構成比	指 数	55 年	構成比	指 数
1人 、 19人	1 ~ 3 人	2,197	1.1	3,189	1.7	145.2	3,234	2.1	147.2
	4 ~ 9	9,808	4.7	10,965	6.0	111.8	10,448	6.7	106.5
	10 ~ 19	10,428	5.0	10,328	5.6	99.0	8,469	5.5	81.2
	小 計	22,433	10.8	24,482	13.3	109.1	22,151	14.3	98.7
20人 、 299人	20 ~ 29	5,613	2.7	5,739	3.1	102.2	6,875	4.4	122.5
	30 ~ 49	8,158	3.9	7,927	4.3	97.2	6,386	4.1	78.3
	50 ~ 99	12,457	6.0	9,599	5.2	77.1	8,719	5.6	70.0
	100 ~ 199	13,540	6.5	11,413	6.2	84.3	11,313	7.3	83.6
	200 ~ 299	7,999	3.9	7,466	4.1	93.3	6,310	4.1	78.9
	小 計	47,767	23.0	42,144	22.9	88.2	39,603	25.5	82.9
300人 以上	300 ~ 499	12,496	6.0	13,674	7.5	109.4	11,561	7.5	92.5
	500 ~ 999	27,608	13.3	22,771	12.4	82.5	19,452	12.5	70.5
	1,000人以上	97,239	46.9	80,408	43.9	82.7	62,266	40.2	64.0
	小 計	137,343	66.2	116,853	63.8	85.1	93,279	60.2	67.9
合 計		207,543	100.0	183,479	100.0	88.4	155,033	100.0	74.7

資料 「県工業統計」

を比較してみると減少傾向はほぼ全業種に共通しているが、石油・化学工業の減少率が最も小さく、次いで、重工業、軽工業となっている。また、業種による差異がみられ、図 2 - 8 でも示したとおり、昭和 47 年と 55 年に比べ、就業者数が半減以下となった業種としては繊維、家具である。

次に、この減少を規模別就業者数をみたのが表 2 - 8 である。大規模工場ほど減少率が大きいのが一目瞭然である。昭和 45 年から 55 年までの 10 年に減少した就業者数は 5 万 2 千人に達するが、このうち、従業者規模が 300 人以上の工場の減少寄与率は 84% の高さとなり、さらに 1,000 人以上の工場での減少寄与率は 66% である。こうした一方で、小規模工場は増加ないし横ばいで、1~3 人の工場では、この 10 年間で従業者数が 47% の増加をみせ、20~29 人規模でも 23% の増加となっている。就業者が大勢としては減少する方向の中で、小規模工場の堅調さが目立っており、同時に、この 10 年間の “人減らし” は大手工場を中心に行われてきたことが明らかで

ある。

2. 就業構造の特徴

就業構造の特徴をみると、図 2 - 10 に示すように輸送機、機械、電機などの機械工業の就業者数が、臨海部の全体の 50% を超え大宗をなすとともに、就業者が全体として減少方向にある中で比較的安定した地位を保っており、昭和 40 年代後半から今日まで変化をみせていない。そして、鉄鋼を含めた上位 4 業種で就業者全体のほぼ 60% のシェアを示している。さきにもふれたとおり、生産構造の特化とともに就業構造面においても重工業の特定の業種に集中する傾向が強いといえよう。なお、臨海部での生産額に大きな地位を占めている石油化学工業が就業面では軽工業を下回る地位となっており、典型的な装置型産業の特質を表わしている。

図 2 - 9 就業者数の規模別増減
 < 昭和 45 年から 55 年までの 10 か年間の増減数 >

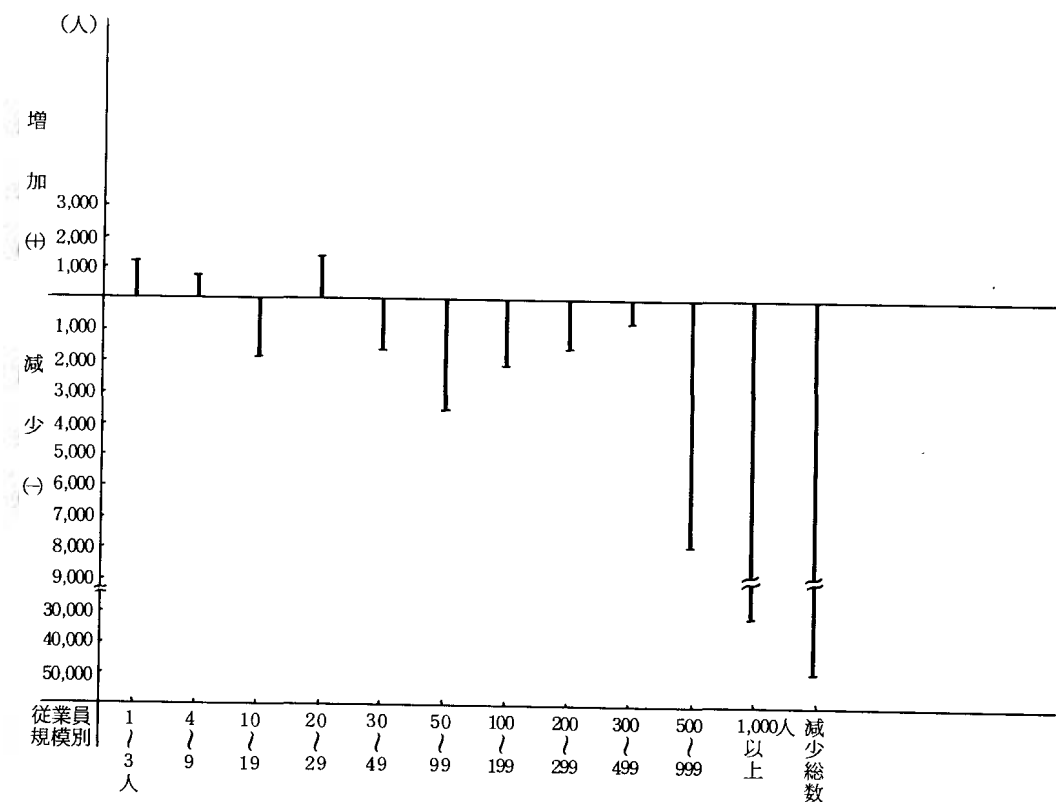
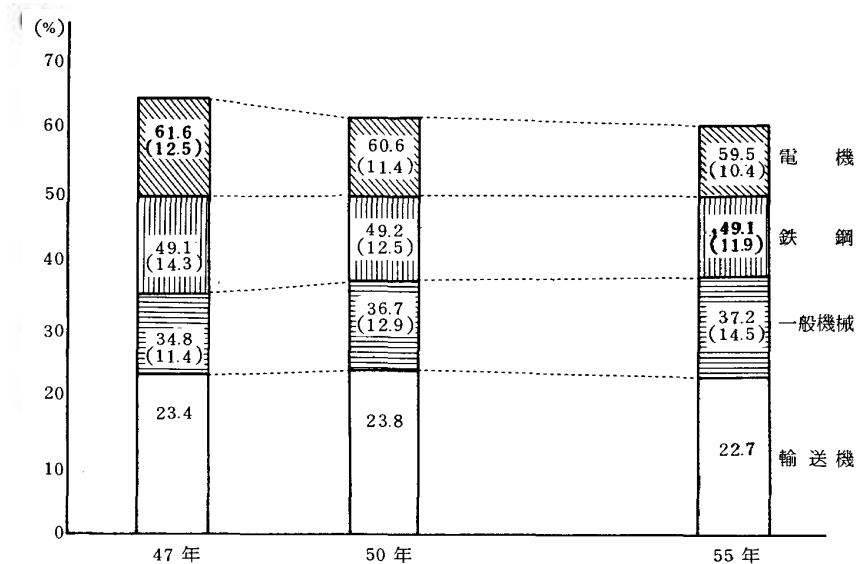


図 2 - 10 就業者の構成（上位 4 業種の累積）



第 3 節 影響の大きい大工場の動向

1. 工場数は減少傾向

臨海部の工場数(事業所)は、昭和 40 年代中から、今日にかけての減少率は、就業者にみるような大きな減少率ではないが、大勢的には減少方向にあるといえよう。しかし、県全体をみると、この間いぜん増加基調にあり、ここでも臨海部と内陸部・周辺部の工業の立地動態における、停滞と未だに残されている成長余力という対比がうかがえる。

表 2 - 9 は、産業別に事業所数の推移をみたものであるが、昭和 47 年と 55 年を比較すると、事業所全体では 7% 余り減少しており、減少率の最も高いのが、石油、化学工業で、次いで、軽工業、重工業の順になっている。しかし、これを業種別にみるとかなりの差異がみられ、とくに軽工業が業種によって大きな変化をみせている。この業種で事業所の減少が目立つのが、繊維、家具、衣服などで、事業所の減少とともに生産額でも大幅な減少をみせていることから、臨海部内でのこれら業種が撤収する動きをみせていることをうかがわせる。

一方、事業所全体が減少する中で、増加している業種もあり、これには機械、精機、印刷などがある。総じて機械工業は減少幅が小さく他の産業と比較すると堅調な動きとなっている。また、精機はもともと事業所数そのものが多くないが増加傾

表 2 - 9 産業別事業所数の推移（指数 昭和 47 年 = 100.0）

産 業 別		昭和47年	構成比	50 年	構成比	指 数	55 年	構成比	指 数
軽 工 業	食 料 品	484	10.0	473	9.9	97.7	438	9.7	90.5
	織 維	47	1.0	47	1.0	100.0	32	0.7	68.1
	衣 料	304	6.3	272	5.7	89.5	240	5.3	78.9
	木 材	171	3.5	154	3.2	90.1	142	3.2	83.0
	家 具	227	4.7	190	4.0	83.7	159	3.5	70.0
	紙 製 品	120	2.5	119	2.5	99.2	101	2.2	84.2
	印 刷	295	6.1	296	6.2	100.3	327	7.2	110.8
	な め し か わ	21	0.4	26	0.5	123.8	16	0.4	76.2
	窯 業	92	1.9	86	1.8	93.5	73	1.6	79.3
	そ の 他	254	5.2	248	5.2	97.6	266	5.9	104.7
小 計	2,015	41.5	1,911	40.0	94.8	1,794	39.7	89.0	
化 学 ・ 石 油	化 学	109	2.2	100	2.1	91.7	93	2.1	85.3
	石 油	27	0.6	26	0.5	96.3	24	0.5	88.9
	ゴ ム	21	0.4	16	0.3	76.2	17	0.4	81.0
	小 計	157	3.2	142	2.9	90.4	134	3.0	85.4
重 工 業	鉄 鋼	160	3.3	139	2.9	86.9	111	2.4	69.4
	非 鉄 属	60	1.2	48	1.0	80.0	48	1.1	80.0
	一 般 機 械	843	17.4	928	19.4	110.1	826	18.3	98.0
	電 機 機 械	745	15.3	773	16.1	103.8	783	17.3	105.1
	輸 送 機 械	458	9.4	475	9.9	103.7	451	10.0	98.5
	精 機 械	347	7.1	303	6.3	87.3	285	6.3	82.1
	小 計	78	1.6	70	1.5	89.7	85	1.9	109.0
臨 海 部 合 計	2,691	55.3	2,736	57.1	101.7	2,589	57.3	96.2	
臨 海 部 合 計	4,863	100.0	4,789	100.0	98.5	4,517	100.0	92.9	
県 全 体	20,895	-	22,550	-	107.9	23,342	-	111.7	

資料 「県工業統計」

向には変わりがない。軽工業は減少幅が大きい中で、印刷、その他工業が増加をみせるなど、業種間での跛行的動きをみせている。

こうした、軽工業にみられる生産減を伴った事業所の減少傾向と一方の重工業の堅調な動きは、事業所数からみても臨海部工業の重工業化へのシフトがいまだ続い

表 2 - 10 規模別事業所の推移（指数 昭和 45 年 = 100.0）

規 模 別		昭和45年	構成比	50 年	構成比	指 数	55 年	構成比	指 数
1人 、 19人	1 ~ 3 人	970	23.4	1,413	29.5	145.7	1,428	31.6	147.2
	4 ~ 9	1,581	38.2	1,850	38.6	117.0	1,712	37.9	108.3
	10 ~ 19	728	17.6	735	15.4	101.0	614	13.6	84.3
	小 計	3,279	79.2	3,998	83.5	121.9	3,754	83.1	114.5
20人 、 299人	20 ~ 29	231	5.6	235	4.9	101.7	283	6.3	122.5
	30 ~ 49	213	5.1	207	4.3	97.2	167	3.7	78.4
	50 ~ 99	182	4.4	137	2.9	75.3	127	2.8	69.8
	100 ~ 199	95	2.3	82	1.7	86.3	81	1.8	85.3
	200 ~ 299	33	0.8	31	0.6	93.9	25	0.6	75.8
小 計	754	18.2	692	14.4	91.8	683	15.2	90.6	
300人 以 上	300 ~ 499	32	0.8	35	0.7	109.4	29	0.6	90.6
	500 ~ 999	41	1.0	33	0.7	80.5	28	0.6	68.3
	1,000人以上	34	0.8	31	0.7	91.2	23	0.5	67.6
	小 計	107	2.6	99	2.1	92.5	80	1.7	74.8
臨 海 部 合 計		4,140	100.0	4,789	100.0	115.7	4,517	100.0	109.1

資料 「県工業統計」

ていることをうかがわせている。さらに、この事業所の減少は、昭和 40 年代からの工場移転の動きや、一方の立地規制あるいは立地そのものの限界から新たな立地が望めなくなっている状況が統計のうえにも表われてきたものといえよう。表 2 - 10 は、従業者規模別の事業所の推移をみたものである。

2. 大規模工場の影響力

臨海部では、大規模工場が減少する方向にあるものの、生産額、従業者数等に対する大規模工場のシェアは、きわだった高さを示している。就業構造と同じように生産面でも大規模工場の影響が大きい。

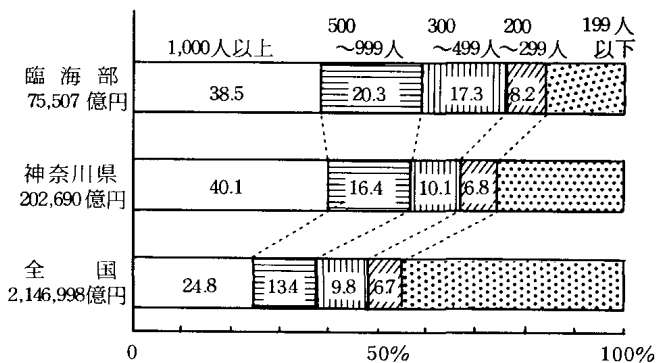
図 2 - 11 は、従業者の規模別による出荷額をみたものであるが、臨海部では従業者 500 人以上の事業所が出荷額の 50% 以上を占め、中規模といえる 200 人以上を含めると 80% を超える。

この傾向は県工業も同じで、臨海部に引っぱられた側面もあるが、1,000人以上の規模では、臨海部よりも高くなっている。

これを規模別の事業所当りの出荷額をみると一層はつきりする(図2-12)。臨海部の規模別事業所当りの出荷額の平均値は、県全体の事業所の平均値のおよそ2倍に達し、事業所の規模が大きくなるにしたがいこの格差が大きくなっている。なお1,000人以上の事業所では、この格差は縮まる。この要因は、1,000人以上の事業所は臨海部の23事業所に対し、内陸部・周辺部は54事業所が存在しており、このことは、内陸部・周辺部での大工場の生産に果たす役割の大きいことをうかがわせる。

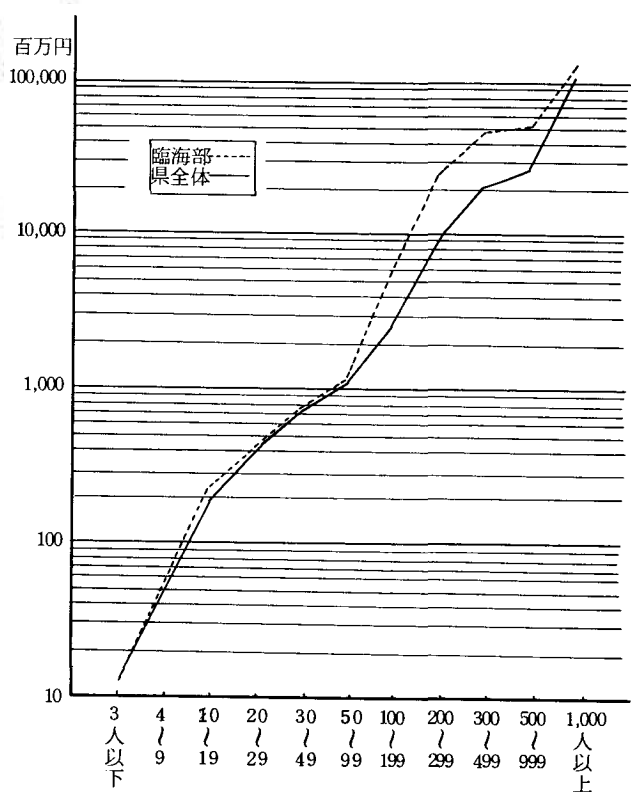
全国との比較においても、臨海部は規模の大きい事業所の存在の大きさが如実に表われている。

図2-11 従業者規模別出荷額のシェア (昭和55年)



資料 「県工業統計」から作成

図2-12 事業所当りの出荷額の比較 (昭和55年)



資料 図2-12に同じ

第4節 高い労働生産性

1. 石油が群を抜く大きさ

高い労働生産性は臨海部工業のひとつの特質といえよう。石油、化学、鉄鋼などの素材型産業の影響によるもので、就業者1人当りの生産額はきわだった高さを示している。表2-11は生産額と付加価値額の産業別の推移を示したものであるが、昭

表2-11 1人当りの生産額等の推移

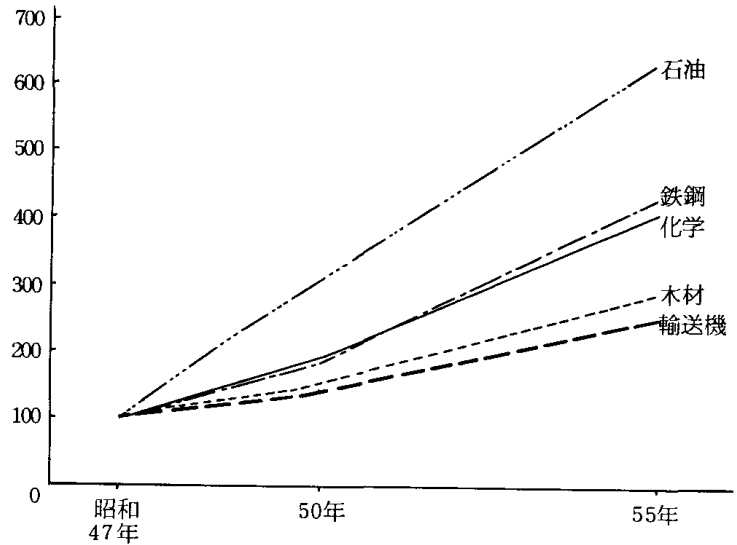
(単位 百万円、%)

産業別	1人当り生産額			伸び率		1人当り付加価値額			伸び率		
	昭和 47年	50年	55年	47~50	50~55	47年	50年	55年	47~50	50~55	
軽工業	食料品	22.4	35.6	60.0	16.7	11.0	4.1	5.9	15.4	12.9	21.2
	繊維・衣服	3.1	5.8	5.3	23.2	-	1.5	2.6	2.8	20.1	1.5
	木材	5.7	8.4	16.5	13.8	14.5	2.0	3.2	6.6	17.0	15.6
	家具	4.4	5.7	9.1	9.0	9.8	1.8	3.0	4.1	18.6	6.4
	紙製品	7.3	12.2	17.3	18.7	7.2	3.0	3.5	3.6	5.3	0.6
	印刷	3.3	5.6	8.8	17.5	9.5	2.0	3.3	5.2	18.2	9.5
	窯業	12.0	15.0	31.1	10.8	15.7	6.8	7.4	14.9	2.9	15.0
	軽工業平均	13.7	21.9	34.7	16.9	9.6	3.8	5.4	10.2	12.4	13.6
石油・化学	化学	19.2	36.8	78.8	24.2	16.4	6.7	9.4	15.5	11.9	10.5
	石油	89.9	279.6	577.4	46.0	15.6	5.3	8.9	21.5	18.9	19.3
	ゴム	-	-	-	-	-	3.9	2.3	5.9	-16.1	20.7
	軽工業	35.4	97.6	208.6	40.2	16.4	6.3	8.8	16.8	11.8	13.8
重工業	鉄鋼	10.3	19.5	44.8	23.7	18.1	2.2	3.7	14.5	18.9	31.4
	非鉄	14.5	18.9	30.2	9.2	9.8	3.5	4.7	8.8	10.3	13.4
	金属	6.7	9.4	16.5	11.9	11.9	3.2	4.2	7.7	9.5	12.9
	一般機械	8.3	12.2	18.7	13.7	8.9	3.0	5.2	7.9	20.1	8.7
	電機	6.7	8.4	21.1	7.8	20.2	2.8	3.6	7.6	8.7	16.1
	輸送機	10.8	15.3	27.1	12.3	12.1	4.0	4.9	9.6	7.0	14.4
	重工業平均	9.3	13.7	26.0	13.8	13.7	3.1	4.4	9.5	12.4	16.6
全業種平均	12.8	24.7	49.4	24.5	14.9	3.6	5.1	10.5	12.3	15.5	
全県全業種平均	10.5	16.7	29.9	16.7	12.4	3.5	5.1	9.1	13.4	12.3	
全国	6.0	11.3	19.6	23.5	11.6	2.5	3.8	6.5	15.0	11.3	

資料 「県工業統計」から作成

和 47 年から 55 年までをみると石油が 1 人当り生産額、労働生産性の伸び率ともに群を抜く高さとなっている。石油は昭和 48 年の第一次オイルショックとその後続く大幅な値上りにより名目値が数年間で 2 倍以上になっているものの、これを考慮しても生産額、労働生産性の伸びは大きい。

図 2 - 13 1 人当り生産額の伸び



資料 「県工業統計」から作成

1 人当り生産額では、石油に次いで、化学、食料

品、鉄鋼の順になるが、労働生産性の伸び率では、図 2 - 13 に示すとおり、鉄鋼、化学が逆転し、木材、輸送機と続いている。鉄鋼の伸びが大きい要因として、大手鉄鋼メーカーの埋立地へのリプレースによる本格稼働といった要素を考慮しておく必要がある。

軽工業、石油・化学工業及び重工業の別にみると、1 人当り生産額、労働生産性の伸びは石油・化学工業の地位は不動であるが、生産額では軽工業が重工業に比べ高いといった結果になっている。この大きな要因としては、軽工業の中で食料品がきわだった高さを示していることによる。食料品の生産額の高さは、臨海部に多くの工場が存在しており、しかもこれらの大工場は単に地場消費といったものではなく、首都圏などの広域的な供給を担っていることと、製粉、精糖、飼料などは原料を輸入に依存していることから、臨海性のメリットを生かした、いわば食料品の基礎素材的な量産工場としての存在が原因している。次に軽工業では、業種間の格差が大きく、1 人当りの生産額の最も高い食料品と最も低い繊維・衣料とでは 11 倍を超える差となっている。生産性の伸びは、各産業とも比較的堅調で、木材の伸びは全業種を通じて上位から 3 番目となっている。

次に重工業をみると、1 人当り生産額では鉄鋼、非鉄、輸送機の順になるが、重

工業は産業間に軽工業のような格差がない。労働生産性においても同様に、一般的に高い伸び率を示している。

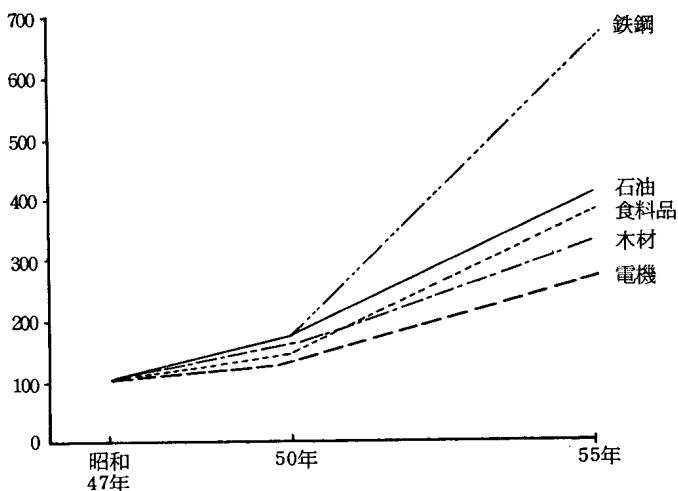
地域別の比較では、臨海部の1人当り生産額(55年)は対全県では、1.7倍、対全国では、2.5倍とそれぞれ高いが、石油を除くとほぼ格差がなくなる。このことは、臨海部の石油の地位が、いかに大きいかを示している。労働生産性でも臨海部の高さは変わらないが、労働生産性の伸び率は、全国レベルでの追い上げがかなり急で、全国平均は昭和47年から50年の伸び率は、全県平均を上回る勢いである。臨海部と全国の格差を石油を除いて比較すると、格差はかなり縮小し、石油にきわだった特質をみせている臨海部工業は、これを除くとほぼ臨海部としての特質がなくなり、工業構造がやや均質化する方向にあるといえる。

2. 軽工業が堅調な付加価値額

前節までの生産額をみる限り、石油、化学をはじめ重工業部門が、臨海部をリードしているといった面を強調できるが、付加価値額でみていくとその様相はやや異なり、1人当り付加価値額では、軽工業と重工業ではそれほど大きな格差がみられなくなり、軽工業では食料品が堅調であることの影響もあるが、平均でみるかぎりほぼ均衡している。また両者と石油・化学工業の比較でも後者が前者の1.5倍にとどまっている。

しかし、重工業は産業別には1人当りの付加価値額では業種間の格差がみられないが、軽工業は業種による格差が大きい。このことは、同じ軽工業であっても業種間に相違あるいは不安定な要因が潜んでいるともいえよう。例えば食料品と紙製品では1人当り付加価値額に4倍を上回る格差がある。また、付加価値額の生産

図2-14 1人当り付加価値額の伸び



資料 「県工業統計」から作成

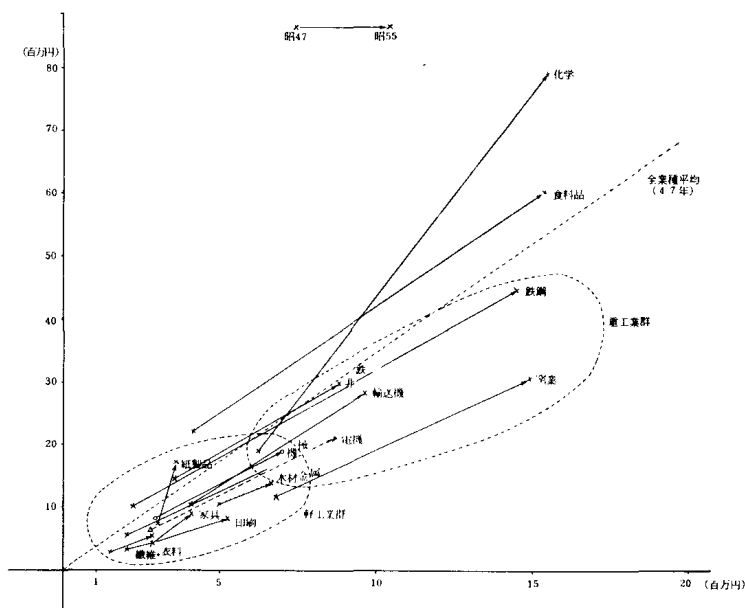
性の面でも年次によってかなりその伸びが不安定な結果となっている。

次に、付加価値額の生産性の伸びをみると、生産額では群を抜いていた石油・化学がやや後退し、昭和 47 年から 55 年までの 8 年間を通じ伸び率が高いのは重工業となる。しかも重工業では各産業ともに安定した伸びをみせている。また、軽工業と石油・化学工業の伸び率も、ほぼ同率で、軽工業の堅調さが目立っている。このことは、図 2 - 14 でみるとおり、付加価値額の伸びの大きい順に上位 5 業種をとると、軽工業が食料品、木材と 2 業種も含まれていることがわかる。

図 2 - 15 は、生産額と付加価値額の相関関係をみたものである。この図の見方として、直線が水平方向に長いのは付加価値の伸びの大きさを示し、また、角度が大きく垂直方向に向かうほど、生産額は大きく伸びるが、付加価値の伸びが小さいことを示している。図で見るとおり、昭和 47 年から 55 年までをみると、食料品、鉄鋼、窯業などが付加価値額を大きく伸ばしていることがわかる。また、化学も生産額を伸ばしながらも付加価値額の伸びが大きいことがわかる。こうして、伸びの大きい産業を除いてグループ化

してみると軽工業の付加価値額の伸びは、やや低位にあることがわかる。また、伸びはともかくとして、軽工業は中位にあり全体としては安定したものとなっているといえよう。なお、ここでは石油を除いてみたものである。

図 2 - 15 1 人当り生産額と付加価値額の関係



資料 「県工業統計」から作成

第5節 高い土地生産性

1. 減少に向かう工業用地

工業用地は昭和50年代に入ってから、全県的にも減少傾向に向かっている。これは臨海部では戦後再開された大規模な臨海埋立がほぼ峠を越す一方、周辺部にあっても団地造成あるいは大規模工場の立地がほぼ限界にきたことがあげられる。

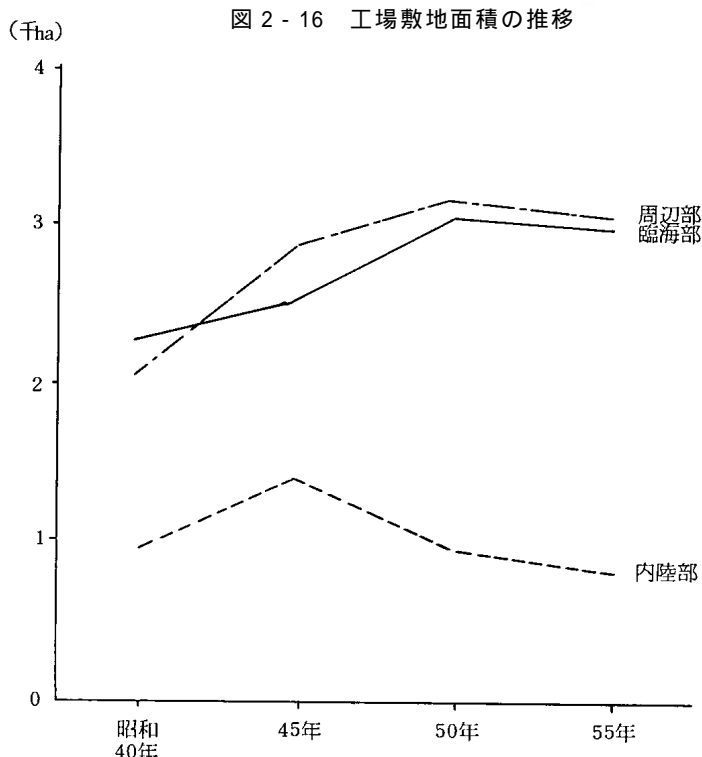
工場敷地は、同じ県内でも臨海部と内陸部、周辺部では業種別の利用状況をはじめ、都市計画上の用途指定、さらに臨海部の場合は、その主たる増加要因が埋立造成によるなど地域的にはかなり相違をみせている。そこでここでは臨海部と内陸部、周辺部との比較を行いながら、工場敷地の変化の推移を追ってみたい。

図2-16は、臨海部、内陸部周辺での工場敷地面積の昭和40年代から今日までの推移をみたものである。

臨海部での工場敷地の増加要因は主として埋立造成によるものであり、大規模な臨海埋立が民間を含めて昭和40年代末まで続いたが、これが図にも如実に表われている。そして、昭和50年代に入ると、工場用地のための埋立造成はなくなるとともに

40年代からの工場移転の活発化が重なることによって敷地面積が減少に転じることになる。また、これは臨海部の事業所数の減少とも一致している。

一方、内陸部、周辺部ともに、敷地面積は昭和40年代に急激な増加をみせたものの、内陸部は45年には減少に転じたのが特徴である。また、周辺部は昭和40年代末まで増加基調が続き、ほぼ臨海部と同じような傾向をみせているが、この周辺部



資料 「県工業統計」から作成

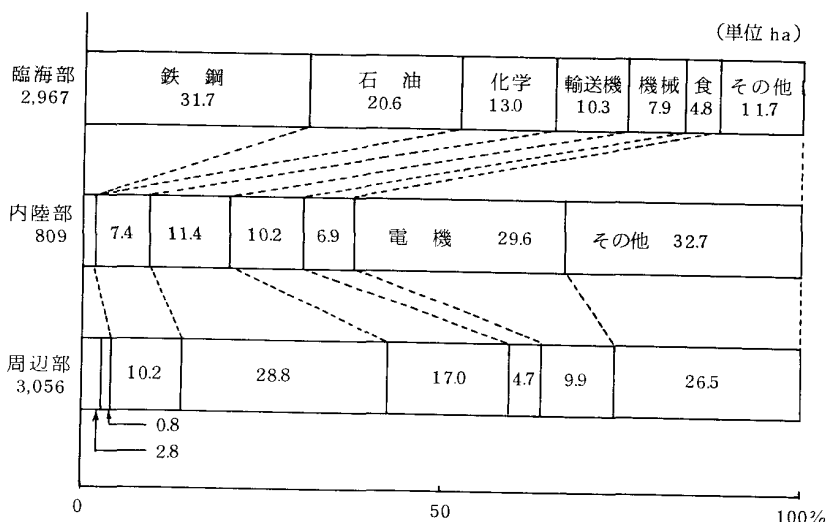
の工業用地の拡大は内陸工業団地の造成などによるところも大きい。

2. 産業別格差の大きい土地生産性

臨海部の敷地利用の状況は、産業構造の特質からして、内陸部、周辺部とも非常に異なった形態となっている。図 2 - 17 は産業別、地域別に比較したものであるが、臨海部をみると鉄鋼、石油、化学の 3 業種でほぼ 3 分の 2 を占めており、これは戦前から形成された鉄鋼と戦後新たに形成された石油、化学と 2 分するような形態になっている。さらに鉄鋼の場合は、この地が発祥の地となった大手メーカーの所有地が大きく、しかも、昭和 47 年に扇島地区での 429 ヘクタールの埋立を行っているための保有分が大きく影響している。

もっともこうした傾向は、内陸部、周辺部でもみられており、電機、輸送機などの大手メーカーの存在が、工場敷地にも表われている。一方、内陸部と周辺部をみると、臨海部とは逆に機械工業が主力となっている。このなかでは周辺部の食料品がやや目立っている。

図 2 - 17 地域別・産業別敷地面積（昭和 55 年）



資料 「県工業統計」から作成

次に、用地面積当

りの生産性をみたのが表 2 - 12 である。なお、ここでは臨海部がデータの制約から明らかにならないので、横浜、川崎工業地区（工業統計表）でみていくことにする。まず昭和 45 年から 55 年までの工業全体の用地面積当り出荷額である。いわゆる土地生産性の伸びをみると、横浜、川崎工業地区では、それぞれ年平均 10.6%、11.2% で全県および全国との比較でも 0.5~1.5 ポイントとかなり高くなっている。もっともこの上昇要因としては、石油の寄与率がきわめて高くなっているが、これは石油

表 2 - 12 工業用地当り生産額 (100m²)

単位 百万円

	昭和 45 年	55 年	年平均伸び率	地域格差	
				45 年	55 年
横浜工業地区	10.5	28.7	10.6 %	198.1	206.5
川崎工業地区	9.9	28.5	11.2	186.8	205.0
全 県	9.8	24.4	9.6	184.9	175.5
全 国	5.3	13.9	10.1	100.0	100.0

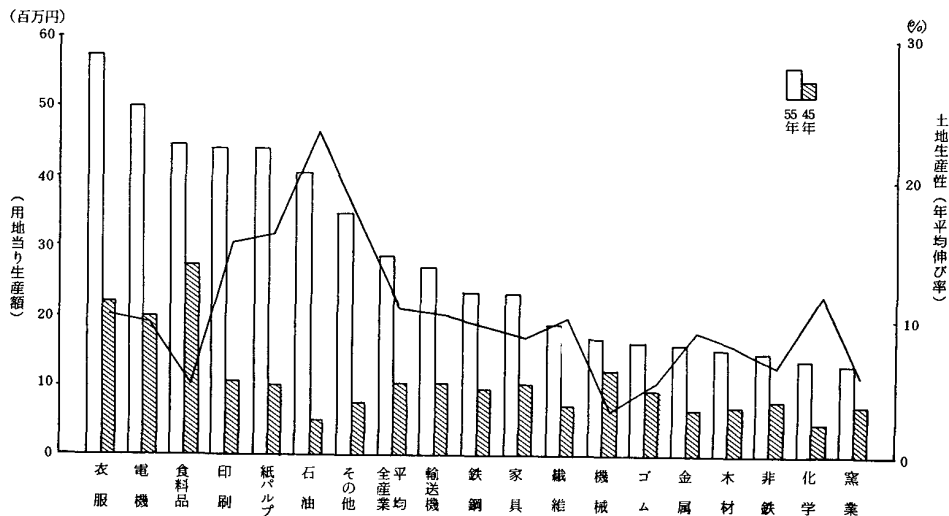
資料 「県工業統計表」から作成

価格が高騰したことの反映であることを考慮しておく必要がある。

用地当りの生産額では、横浜、川崎の両地区ともに、昭和 55 年でみると全国水準の 2 倍を超えており、対県との比較でも両地区は 20% 近く高くなっている。工業全体で平均してみると以上のような動きとなっているが、これを業種別あるいは地域別にみるとかなり差異がある。

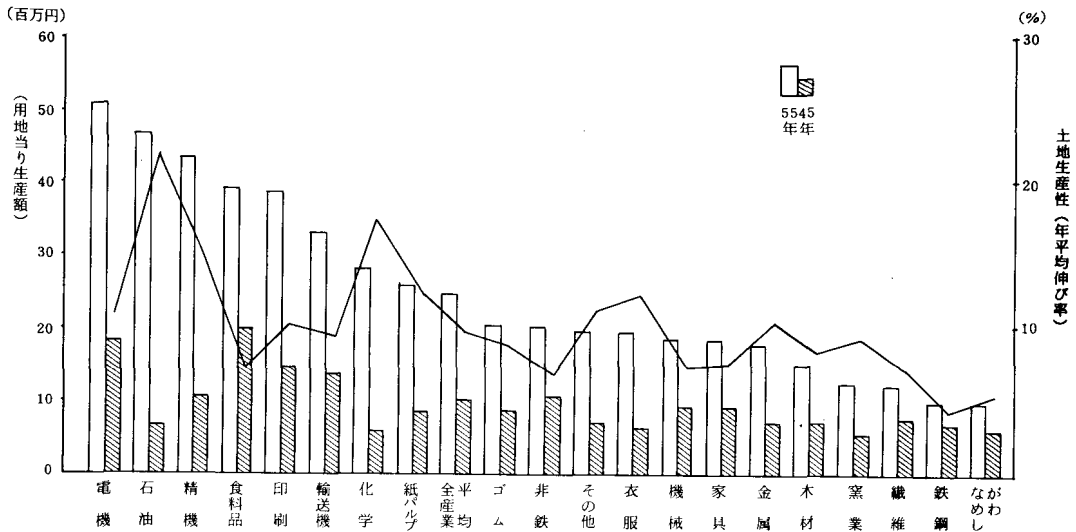
業種別の用地面積当りの生産額及び土地生産性の伸び率(45～55年、10か年の平均)をみたのが図2-18～19である。まず、土地生産性についてみると、横浜工業地区と全県とを比較すると、石油が両者を通じて最も大きな伸びを示しているが、このほかの業種ではそれぞれ異なった動きとなっている。横浜工業地区では、石油に次い

図 2 - 18 工業用地当り生産額と土地生産性 (横浜工業地区)



資料 「工業統計表」から作成

図 2 - 19 工業用地当り生産額と土地生産性（全国）



資料 図 2 - 18 に同じ

で、その他、化学、紙製品、印刷などが、15%前後で、産業全体の平均10.6%を50%前後上回り、きわめて高い伸び率を示し、このほか化学も平均水準をやや上回る伸びとなっている。また、図にはないが川崎工業地区では家具が最も高く24.2%、次いで化学、石油の順でそれぞれ21.4%、21.0%となっており、石油が第3位で横浜工業地区と異なった動きを示している。このほかの業種はいずれも全産業の平均伸び率を下回っており、化学、石油の寄与率が大きかったことを示している。

次に、用地面積当りの生産額を産業別にみると、生産性の伸びと同様に地域による差異が大きい。横浜では図に示すとおり、衣服をトップに、電機、食料品などと続き、100m²当り生産額 4,000 万円を超える業種が 6 業種となっている。一方、川崎では最も高いのが家具の 7,620 万円、次いで電機、印刷、精機の順となり、いずれも、6,000 万円を超えており、さらに、4,000 万円以上を含めると 8 業種の過半数にのぼる。これを横浜と比較するとかなり高いといえる。一方、川崎での低位にある業種は鉄鋼が 760 万円と極端に低く、次いで繊維、金属の順で、それぞれ 1,580 万円、1,780 万円となっている。

これらの指標は横浜、川崎の指標であるが、臨海部の傾向を的確に表わしているといえよう。これを前提にして工場用地と生産との関係の特質を整理してみたい。

その第一は、臨海部を含めた県工業の土地生産性は、全国水準に比べ業種によっ

ては、1.8倍から2倍を超える高さとなっている。また、土地生産性の伸びでは石油・化学工業がめだっているが、これは石油価格の上昇という、他動的な要因によるところが大きいといえる。いずれにしても本県工業の土地生産性の高さは、工業のいわば過密度合といったものを示すものであり、現状のままでは、今後の土地生産性の伸びは、それほど大きな期待を持たなくなりつつあるといえよう。

第2は、衣服、印刷といった軽工業の伸びが比較的堅調であることがあげられる。この背景としては、重化学工業の場合は、経済環境の変化による需要の拡大が多く望めなくなっていることや、生産拡大には大規模な設備投資を要するものの、この地域での立地規制が強いことが、重化学工業の設備更新・拡大、生産性向上により強い圧力を与えているといえよう。このことは逆に軽工業の伸長を引き立たせる結果となっている。したがって、土地生産性で見ると限り重化学工業の優位性といったものは存在していない。このことは、軽工業が大都市での生産活動を可能にし、しかも付加価値、雇用吸収力といった面で重化学工業にけっして劣位にないことも注目しておく必要がある。

第3は、地域別にも業種別にみても、土地生産性のバラつきが大きいことがあげられる。とくに、重化学工業群は臨海部とその周辺に、工業地帯の生成時に早くから立地したため比較的規模の大きい用地を擁していることから一部の業種を除いて土地生産性が低位にあるといえる。この最も典型的な例として鉄鋼があげられ、地域別、業種別にみて、用地面積当りの年産性は最も低位にある。

最後にまとめとして、本県工業の土地生産性が全国水準を大きく上回っていることは逆に、他の工業地域の方が土地生産性の伸びの余力が大きいことを示しているといえよう。このことは、本県工業が大都市工業とそれに次いで周辺部において工業構造の成熟の度を強めていることを示しているといえよう。

第3章 停滞気味の既成工業地帯

第1節 急成長した新成地域

同じ臨海部であってもこの工業地帯の生成期から発展した、横浜の鶴見区から神奈川区及び川崎の臨海部の地域と戦後の埋立によって誕生した横浜の磯子区、金沢区の地域を比較すると両者に大きな相違点がみられる。ここでは両者を、表2-13のように区分し、成長期から今日までの成長の推移とともに、

臨海部内での地域的な産業構造の相違点を比較しながらその特質を明らかにしていきたい。

昭和30年代には既成地域が工業地帯として成熟しているなかで、一方の新成地域は本格的な臨海部の埋立てが始まる段階にある。この当時の新成地域の臨海部に占める生産額のシェアは3%弱にとどまり、その業種構成も食料品、繊維などの軽工業が主体になっている。その後の成長段階を経た、昭和55年との比較では新成地域のシェアは17%に拡大している。臨海部が全体として大きな伸びをみせた時代の中での拡大であるからきわだった伸びであったといえる。業種構成の面では、石油、機械、電機などの成長がめざましく、きわめて短い期間に重化学工業化を達成したわけである。

この新成地域の発展の基盤となったのは、いうまでもなく磯子から金沢にかけての埋立てであり、とくに金沢方面ではこれまでの埋立がもっぱら工業用地のためであったものから、物流などの業務地域としての整備が行われたり、既成地域からの工場移転が行われるなどの特色もみられた。

地域別に工業の伸びを示したのが図2-20であるが、前述したとおり新成地域の伸びが群を抜いている。臨海部の地位が低下していくなかでやや見方を変えれば、これを補ったのが新成地域であるといえよう。両地域の比較を全体的に示したのが表2-14である。両地域ともにきわめて高い重化学工業化を形成しており、とくに新成地域は生産に占める石油の比率がきわだって高く、出荷額全体の66%(55年)、3分の2

表2-13 臨海部の区分

地域区分	行政区域
既成工業地域	横浜市鶴見区、神奈川区、西区、中区、川崎市川崎区
新成工業地域	横浜市磯子区、金沢区

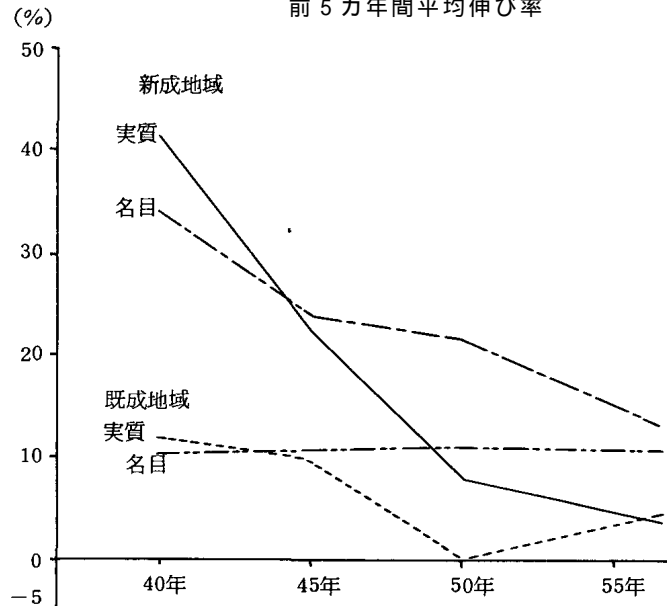
表 2 - 14 両地域の地位

項 目	既成地域		新成地域		臨海部(計)	
	数 量	構 成 比	数 量	構 成 比	数 量	構 成 比
従 業 者 数	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
55 年	132,980	85.8	22,053	14.2	155,033	100.0
50 年	88,189	77.9	24,950	22.1	113,139	100.0
40 年	212,127	91.8	18,999	8.2	231,126	100.0
事 業 所 数		(%)		(%)		(%)
55 年	3,984	86.8	605	13.2	4,589	100.0
50 年	3,920	86.8	597	13.2	4,517	100.0
40 年	3,185	88.4	419	11.6	3,604	100.0
出 荷 額 等	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
55 年	62,580	82.9	12,927	17.1	75,507	100.0
50 年	38,777	84.4	7,171	15.6	45,948	100.0
40 年	14,504	93.9	945	6.1	15,449	100.0
付 加 価 値 額	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
55 年	14,291	87.7	1,998	12.3	16,289	100.0
50 年	7,957	85.0	1,406	15.0	9,363	100.0
40 年	4,576	96.2	180	3.8	4,756	100.0

資料 「県工業統計」から作成

を占めており業種構成に偏りをみせている。石油生産は臨海部全体を既成地域とほぼ 2 : 1 の比で分け合う形になっている。そして、新成地域での石油生産はもともと既成地域に主力工場として存在していた工場が拡大発展し、新成地域に立地したもので、現在では新工場が主力工場となっている。

図 2 - 20 工業生産の成長率比較
前 5 力年間平均伸び率



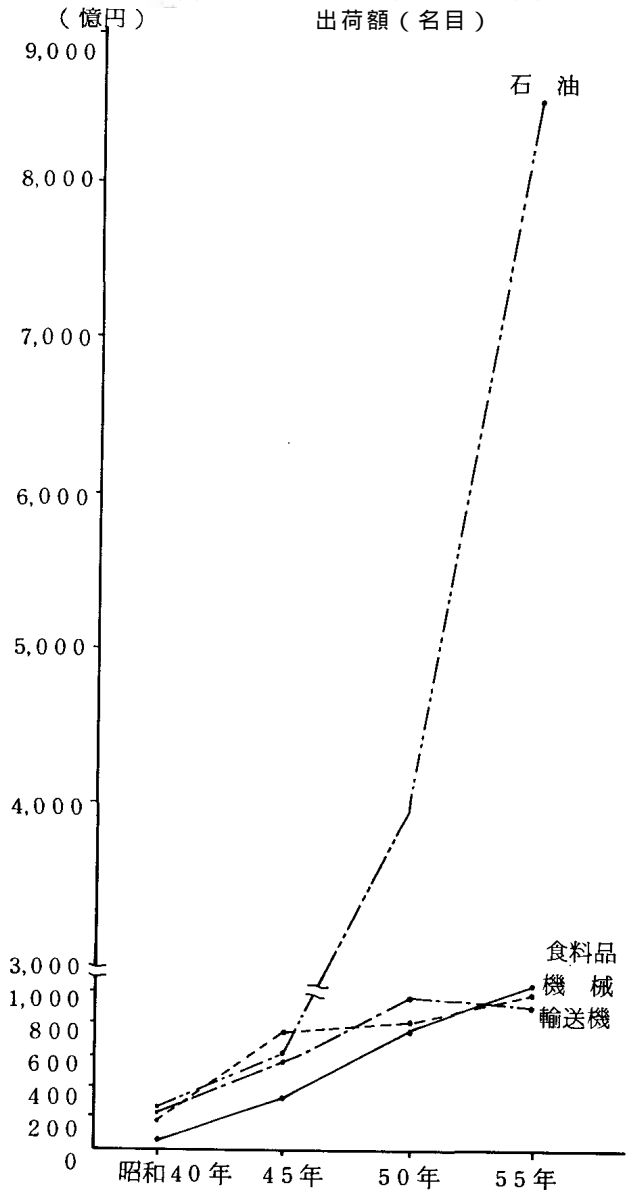
資料 「県工業統計」から作成

次に新成地域での生産構成の大きい上位 4 業種をみたのが、図 2 - 21 である。短時日に急激な成長をみせたことがよくわかる。これらの業種はいずれも大手工場として新たに立地した工場が多く、昭和 40 年代以降に生産の伸長をみせており、機械工業の場合の生産品目は産業向け需要が多いといえる。また、生産品の仕向地も首都圏などかなり広域にわたっている。こうした産業構造のもとで、軽工業の地位は低いものの各業種とも新成地域の伸びは既成地域を上回っている。

このほかの新成地域の特徴として、この地域が戦後計画的に造成されたことや、中堅あるいは大規模な工場が立地したことから事業所当りの出荷額が大きくなっている。臨海部はもともと県全体と比べ高いが、さらに、新成地域は石油、食料品および一般機械

で臨海部の平均を上回っている。これは労働生産性においても同様で、石油を除く全業種の年平均(40~50年)伸び率が 33.8% に対し、既成地域は 23.5% で新成地域が引き離している。業種別では、食料品、電機が目立っている。

図 2 - 22 新成地域の発展の推移
出荷額(名目)



資料 「県工業統計」から作成

表 2 - 15 両地域の生産構造比較
(昭和 55 年)

(単位・億円、%)

産業別		既成地域			新成地域			臨海部		
		出荷額	構成比	伸び率	出荷額	構成比	伸び率	出荷額	構成比	伸び率
軽工業	食料品	5,347	8.5	4.1	1,048	8.1	6.6	6,395	8.5	4.5
	繊維・衣料	52	0.1	8.5	33	0.3	1.2	85	0.1	6.0
	木材	179	0.3	6.1	31	0.2	14.1	210	0.3	7.1
	家具	61	0.1	2.4	25	0.2	9.3	86	0.1	0.5
	紙製品	229	0.4	7.0	11	0.1	17.1	240	0.3	7.4
	印刷	233	0.4	9.1	21	0.2	16.0	254	0.3	9.5
	なめしかわ・窯業	1,237	2.0	8.2	95	0.7	16.6	1,332	1.8	8.7
	その他	660	1.0	-	93	0.7	-	753	1.0	-
小計		7,998	12.8	1.8	1,357	10.5	8.3	9,355	12.4	2.6
石油・化学工業	化学	10,065	16.1	14.8	34	0.2	19.4	10,099	13.4	14.8
	石油	19,471	31.1	13.5	8,556	66.2	16.8	28,027	37.1	14.4
	ゴム	55	0.1	19.1	-	-	-	55	0.1	14.5
	小計	29,591	47.3	13.9	8,590	66.4	16.8	38,181	50.6	14.6
重工業	鉄鋼	7,964	12.7	11.9	126	1.0	22.9	8,090	10.7	12.0
	非鉄金属	827	1.3	4.0	158	1.2	43.5	985	1.3	6.9
	一般機械	1,719	2.7	14.5	338	2.6	3.9	2,057	2.7	12.3
	輸送機械	2,844	4.6	5.9	973	7.5	4.9	3,817	5.1	5.6
	電機	2,967	4.7	12.9	434	3.4	19.1	3,401	4.5	13.5
	精密機械	8,491	13.6	6.7	900	7.0	1.6	9,391	12.4	5.7
	小計	178	0.3	24.7	52	0.4	11.6	230	0.3	20.9
小計		24,990	39.9	9.3	2,981	23.1	5.3	27,971	37.0	8.8
総計		62,579	100.0	10.0	12,928	100.0	12.5	75,507	100.0	10.4
重化学工業比率		87.2 %			89.5 %			87.6 %		
対全県シェア		30.9 %			6.4 %			37.3 %		

資料「県工業統計」

注 伸び率は 50 年～55 年年平均伸び率

第 2 節 新成地域の課題

新成地域の臨海部は、根岸湾臨海工業地帯と金沢地先埋立計画とによって、新たに形成された工業地域といえよう。この埋立地は中区の一部を含めて 1,033 ヘクタールにおよぶ膨大な埋立てであるが、昭和 34 年に開始されてから 57 年に終了し、ここに 700 を超える企業が進出している。今後、さらに若干の工場等の進出が予定されているものの、急ピッチの工業立地によって、工業構造の面ではほぼ成熟の段階を迎えているといえよう。

この理由として、工場予定地への工場立地がほぼ最終段階を迎えていること。

用地の狭あい化といった問題がすでに立地している工場から声があがるなど、工場の拡大の余地がなくなっていること。大工場も多く、法規制の影響を強く受ける側面を見逃せないこと。このほか、埋立地と市街地、住宅地とが隣接しており、両者を含めて工場の新規立地の余地がないことや、生産指標をみても、昭和 50 年代になると出荷額等の伸びが既成地域と変わりがなくなっていることも、ひとつの成熟を示す指標といえよう。

この新成地域が、産業構造の面では例えば石油生産の既成地域との分担関係や機械工業にみられる業種構成が既成地域と類似していること、さらに産業基盤としての港湾機能が充実しているなども両地域が同一的な条件にあるといえよう。

両地域の相違点としては、埋立地に工業のほか、運輸、倉庫、流通基地といった要素が含まれていることや、石油工業が既成地域と異なり、石油化学工業と結合することなく石油精製に特化していることがあげられる。また、新成地域は地域的には住宅地と近接しており、将来にわたって先進的な工業地帯としての地位を維持し、発展させていくためには後背地となっている既成都市との結合、すなわち業務機能の強化充実、雇用機会の拡大やさらには土地環境の改善といった多面的な都市機能の整備が望まれよう。

第4章 臨海部工業の成熟と地位低下

第1節 極端に高い工業集積

前章まで、臨海部工業を中心にして、さまざまな角度から分析を加えてきたが、本章ではこの現状分析の総まとめとして、この工業地帯が工業集積を著しく高めている実態について、検討を加えてみたい。

工業の集積を表わす指標として、工場用地、建物など工場内部の設備にかかわる2つの指標と、さらに、地域面積に対する工場用地面積、従業者1人当りの生産額をとりあげた。これの地域的な比較をいわば相対関係としての工業の成熟度合を示す指標として検討してみた。表2-15、16では、臨海部と県全体及び工業生産額の大きい上位5都県を比較し、さらに表2-17では、全国水準を1.00にした場合の工業集積度を地域別に比較したものである。

この結果では、臨海部の工業集積度が極端に高いことがあげられる。全国との比較では県全体を含めて、4指標がすべて全国平均水準を上回り、とくに工業用地比率では臨海部が7倍強になる。このほか、従業者当りの生産額でもおよそ2.5倍の高さとなっている。個別の指標では東京、大阪などの大都市は臨海部を上回っているものの、工業集積度として全体をみると他地域を寄せつけない高さとなっている。

都府県別に工業集積度を比較すると、最も高いのは東京、次いで、神奈川、大阪となっており、今日における大都市工業の状況をよく表わしているものといえよう。また、兵庫、愛知が比較的低位にあるが、これらの地域は面積が大都市地域でありながら比較的大きく、また、地域的には過疎地をもっているなど必ずしも全県規模での都市化現象といったものではないことが要因となっていよう。千葉の場合はこの両県を上回る集積度を示し、同県が高度成長期に急激な工業化を進展させたことは周知のとおりであり、この実態を指標面でもよく表わしている。

都府県の比較によって、臨海部の位置づけを明らかにしてきたが、臨海部工業の特質は、工業地帯の生成時から膨大な埋立によって形成されてきたことから、工場用地の内部には比較的ゆとりをもっており、指標面での容積率、用地当り生産性等は必ずしも高いとはいきれない。したがって、この面での成長は、今後期待することも可能であるといえるが、現在の工業活動に対する規制をはじめ、指標からみた

表 2 - 16 工業集積の諸指標 (55年・45年)

地 域	年 次	工場建物容積率	用地当り生産額	工場用地比率	従業員 1 人 当り生産額	
臨 海 部	55 年	32.5 %	24.3 百万円	18.7 %	48.7 百万円	
	45 年	33.1	9.1	15.9	12.7	
県 全 体	55 年	41.7	27.3	4.0	30.4	
	45 年	39.7	9.8	3.9	9.1	
全 国	55 年	30.5	13.9	2.6	19.6	
	45 年	29.2	5.3	2.2	5.9	
生産額 の大きい 上位5 都府県	愛 知	55 年	35.7	16.1	3.2	22.9
		45 年	32.5	5.3	3.0	6.5
	大 阪	55 年	52.8	26.2	3.1	20.5
		45 年	48.8	10.3	3.6	7.0
	東 京	55 年	66.9	46.1	1.9	16.8
45 年		57.3	15.9	2.7	5.8	
兵 庫	55 年	33.2	13.9	2.8	21.5	
	45 年	30.1	5.9	2.7	7.0	
千 葉	55 年	21.7	13.6	3.5	34.9	
	45 年	20.0	3.9	2.9	8.6	

資料「工業統計表」「県工業統計」「国勢調査結果」等から作成

注(1) 用地当り生産額は事業所敷地面積 100m² 当りである

(2) 「用地当り生産額」では従業者 30 人以上の製造品出荷額等を使用した
但し、臨海部は県工業統計から推計した。

(3) 工場用地比率 = $\frac{\text{事業所敷地面積}}{\text{都市計画区域面積}} \times 100$

表 2 - 17 工業集積度 (全国 = 1.00)

	年 次	A 工場建物容積率	B 用地当り生産額	C 工場用地比率	D 従業者当り生産額	(注 1) 集 積 度
臨海部	55 年	1.07	1.75	7.19	2.48	3.12
	45 年	1.13	1.72	7.23	2.15	3.06
県全体	55 年	1.37	1.96	1.54	1.55	1.61
	45 年	1.36	1.85	1.77	1.54	1.63
愛 知	55 年	1.17	1.16	1.23	1.17	1.18
	45 年	1.11	1.00	1.37	1.10	1.15
大 阪	55 年	1.73	1.88	1.19	1.05	1.46
	45 年	1.67	1.94	1.64	1.19	1.61
東 京	55 年	2.19	3.32	0.73	0.86	1.78
	45 年	1.96	3.00	1.23	0.98	1.79
兵 庫	55 年	1.09	1.00	1.08	1.10	1.07
	45 年	1.03	1.11	1.23	1.19	1.14
千 葉	55 年	0.71	0.98	1.35	1.78	1.21
	45 年	0.68	0.74	1.32	1.46	1.05

資料「工業統計表」「県工業統計」「国勢調査結果」等から作成

注(1) 集積度 = $\frac{A + B + C + D}{4}$

(2) ウェイトは均等とした

成長余力もそれほど大きくないことからして、将来にわたって、臨海部だけが他の地域と相違して、ひとり発展していくことはむずかしいとみられる。こうした意味からも臨海部地域はほぼ成熟の段階を迎えているとともに、新たな模索の時期にあるということがいえよう。

第2節 工場移転の活発化

1. 工場移転の実態

臨海部が成熟から転換の時期にあることを示す典型的な動きとして、工場移転の活発化があげられる。この地域からの工場移転の動きは、すでに戦後早くからみられているものの、当初はあくまでも生産拡大に伴う一部移転といったものや大量生産、大量消費に対応した工場立地の全国的な展開のための分散といった産業活動の変化に起因した動きであったといえる。

しかし、昭和40年代を境にした工場移転はやや様相を異にしたものである。すなわち、工場施設を全面的に他の地域へ移転させる、いわば新天地を求めていく動きがみられてきたことである。この要因としては、臨海部での都市の過密化の進行をはじめ、工業制限法等による規制によって、設備の増設、工場用地の拡大がスムーズにいかなくなったことや大都市での労働力の確保のむずかしさなど複雑にからんでいるといえよう。このほか、土地価格の大幅な上昇は、既存工場の土地の処分を容易にする側面とともに、一方では土地価格の上昇に伴う新規取得を制約する面をもっているといえる。こうした移転の活発な動きは、この工業地帯がさまざまな環境条件に対応しにくくなった現象とみることができよう。

工場移転の実態を把握するため、今回の調査研究にあたり、昭和40年代以降の工場移転の実態等に関するアンケート調査を行った。調査に際しては、先ず神奈川県工場名鑑の昭和41年版と55年版を比較して、55年版で名簿から消去された工場（従業員100人以上または資本金1億円以上）を抽出し、270余の移転、廃止等の工場リストを作成した。このうち臨海部は参考表に示すとおり、78工場におよんでおり、業種としては鉄鋼、非鉄、機械などに多く見受けられた。

アンケート調査（送付数115 回答数36）の結果を一覧にしたのが表2-18である。この結果を臨海部を中心にしてみていきたい。

まず、移転理由としては“設備更新・拡大難”“用地の拡大難”をあげるものが

表2-18 移転等のアンケート調査結果一覧表

地域区分	移転工場	業種	移転年次	移転工場の立地年次	敷地面積 m ²	移 転 形 態					移 転 理 由								跡 地 処 分							
						県移	外転	県内転	県内工場へ吸収	県外工場へ吸収	廃止	需要構造の変化	設備更新	用地拡大	工場設備の老朽化	工場全体の採算性難	工場周辺の環境変化	その他	主として売却	一売却	主として売却	自社関連企業使用	借地のた返	その他		
海 部	A	食料品	年57	年29	73,135																					
	B	紙パルプ	50	34	9,300																					
	C	化学	46																							
	D	窯業	48	32	2,691																					
	E	鉄鋼	51		35,000																					
	F	金属製品	51		23,000																					
	G	"	46		8,200																					
	H	機械	47	39	25,543																					
	I	電機	41		18,487																					
	J	"	55		8,183																					
	K	"	49	35	2,536																					
	L	輸送機	52	29	11,700																					
	M	鉄鋼	50	大7	39,654																					
13						4	3	2	3	2	2	5	7	2	2	5	10	7	2	2	2	3				
内 陸 部	A	食料品	55	45	34,609																					
	B	繊維	50	21	16,500																					
	C	窯業	50	39	9,000																					
	D	非鉄	47		6,600																					
	E	金属製品	50	38	5,200																					
	F	機械	47		20,500																					
	G	"	54		2,400																					
	H	電機	43	昭和初期	17,235																					
	I	"	53	18	4,900																					
	J	輸送機	47	34	1,200																					
	K	"	54	30	6,300																					
	L	"	49		6,500																					
	M	食料品	52		969																					
N	金属製品	47		4,500																						
O	電機	57		4,950																						
P	"	54	32	3,300																						
16						4	5	2	4	2	7	4	3	4	3	4	10	10	1	2		3				
周 辺 部	A	食料品	56	28	1,300																					
	B	"	55	37	30,600																					
	C	"	51	大13	3,213																					
	D	"	54	34	4,094																					
	E	化学	46	35	21,386																					
	F	電機	50	35	6,600																					
	G	機械	51	15	9,900																					

目立つ一方、内陸部におけるものの多くが、“需要構造の変化”を理由にあげていることから、両地域の相違をみせており、前述したような状況が裏付けられているといえよう。

次に、跡地の処分状況では臨海部が“物流基地”“事務所などの業務地域”が目立つのに対し、内陸部が“住宅地”、周辺部が、再び他の工場に転用されたとする、“工場用地”といった方向にあり、地域での発展方向の相違点といったものを如実に表わしている。

次に、県商工部の移転工場リストを示したのが表 2 - 19 である。この表のほか昭和 40 年代以降からの移転工場で、地域に影響の大きいと思われる、規模の大きい工場をみると、東京製鋼(株)(44 年、15 万平方メートル、川崎市)、保土ヶ谷化学工業(株)(48 年、7 万平方メートル、横浜市)、昭和電線電纜(株)(12 万平方メートル、川崎市)、特殊製鋼(株)(12 万平方メートル、川崎市)、池貝機工(株)(7 万平方メートル、川崎市)などがあげられる。

表 2 - 20 では、京浜工業地帯長期展望研究会が、横浜、川崎両市における昭和 41 年以降の移転工場リストを作成し、さまざまな角度から分析したものを一覽整理したものである。この表からわかるとおり昭和 41 年以降から 55 年までに移転した工場は 88 工場におよび、このほか、表にはないが、廃止、倒産、不明等の工場を含めると 157 工場を数える。

個別工場の移転理由については、すでに表 2 - 19 にあげたが、このほかの移転理由に関する調査をみても“用地の狭小”“公害対策”などの理由をあげているものが目立っており、個別工場でみる限り、その理由はかなり明らかになっているといえよう。そこで、こうした工場移転の全般的な動向が、京浜工業地帯の地域的な産業構造への影響や変化についていくつかの視点から整理すると、その第 1 は、需要構造の変化等に対応した工業の移転・廃止等の動きである。これには砂糖、菓子、家具、衣服などの軽工業、重化学工業では、アルミニウム、化学肥料、また、金属加工のような需要構造に変化が大きい業種の移転等である。こうした変化は、かつて染織工業が大きな衰退をみせたように、我が国の工業構造そのものがダイナミックに変化していることを冷静に受け止めておく必要がある。地域的な特徴を表 2 - 18 のアンケート調査結果からみると、内陸部、周辺部の移転工場に需要構造の変化をあげている工場が目立っているが、この調査サンプルからでは速断はできな

表 2 - 19 工場の県外移転状況 昭和 48 年 ~ 56 年

(敷地面積 9,000m² 以上で全面移転) 昭 56 . 12 . 4 現在

年次	企業名	所在地	敷地面積 m ²	移転先	跡地利用	用途 地域	規制 区域
48	大日本精糖(株)横浜工場	横浜市神奈川区守屋町3-13	30,000	千葉県	他社工場	工専	内
"	ママーカロニ	" 保土ヶ谷区川辺町1	10,000	栃木県	"	準工	"
49	浅野段ボール(株)東京工場	" 鶴見区元宮1-6-12	9,800	埼玉県	住宅	"	"
"	(株)日立製作所川崎工場	川崎市幸区鹿島田新0	131,674	茨城県	同系列会社工場利用	工業	"
50	古河電気工業(株)横浜電線製造所	横浜市西区西平沼町6-1	113,808	三重県	自社研究所、事務所 ハウジングプラザ等	"	"
"	朝日石綿工業(株)	" 鶴見区鶴見町470	29,201	栃木県	住宅	準工	"
"	東海金属(株)	" 神奈川区富家町	15,646	静岡県	"	商業	"
"	内外編物(株)横浜工場	" 港北区綱島5-4-5	12,868	"	自社配送センター	工業	"
"	東北金属工業(株)	" 戸塚区上飯田町1221	38,963	宮城県	公園	(調整)	外
"	沖電線(株)	川崎市中原区下小田中629	40,321	群馬県	市の公共事業用地	工業	内
"	(株)東京鍛工所	" 川崎区四ツ谷下町25-1	39,654	宮城県	防災緑地	準工	"
51	不二サッシ(株)玉川工場	" 中原区今井上町53	19,731	東京都	他社工場	"	"
52	新日本鍛工(株)	" 川崎区小田7-3-1	43,774	茨城県 愛知県	防災公園	"	"
53	東芝電気硝子(株)	" " 小田栄2丁目	31,500	静岡県	県立高校	工業	"
"	アマテイ(株)横浜工場	横浜市金沢区堀口150	51,500	兵庫県	住宅	"	"
"	川崎重工業(株)	川崎市川崎区田辺新田8-1	26,855	千葉県	倉庫	工専	"
54	東芝電気(株)玉川工場	" 高津区久米30	56,213	栃木県	住宅	準工	"
"	(株)三井工作所	中郡大磯町生沢319	9,477	福岡県	未定	住居	外
"	三井造船(株)鶴見工場	横浜市鶴見区市場下町11-15	23,500	千葉県	住宅	工業	内
55	明治製糖(株)	川崎市幸区堀川町58	40,016	"	住宅倉庫	"	内
"	(株)極洋平塚工場	平塚市田村6770	30,962	宮城県	他社研究所	"	外
"	大日日本電線(株)	川崎市川崎区	51,946	埼玉県	住宅事務所	商業	内
56	(株)スミハツ藤沢工場	藤沢市辻堂新町1-2-1	34,800	茨城県	住宅	工業	外
合計	23社		892,209				

資料 「神奈川県総合産業政策中間報告参考資料」(昭和57年)

- 注 1. 工業再配置促進法に規定する移転計画認定工場
 2. 内・外は工業等制限法の規制区域内・外を示す

表 2 - 20 移転工場の状況（昭和 41 年～55 年）

区分 (移転工場数)	地域特性				業種・規模等				移転跡地の状況・移転先					
	地域別	実数	工業等制限 区域内・外別	実数	用途地別	実数	主要な 業種別	実数	工場面積 (m^2)	実数	跡地利用	実数	移転先	実数
横浜市 (43工場)	臨海部	20	区域内	38	工業専用	4	非鉄・金属	10	100,000以上	2	住宅(市・公団)	5	横浜市	5
					工業	4	機械	5	50,000～100,000	2	住宅・マンション	7	川崎市	1
					準工業	16	電気	7	10,000～50,000	11	公共施設	4	湘南地域	5
	内陸部	23	区域外	2	住専・住居	9	鉄鋼	2	5,000～10,000	4	工場・倉庫	7	県央地域	10
					近隣商・商業	8	輸送機	4	5,000未満	15	自社用地	14	県外	24
					その他不明	2	その他	15	不明	9	その他不明	10	不明	2
川崎市 (45工場)	臨海部	24	区域内	42		4		9		4		3		4
						14		8		2		9		14
						13		5		13		11		3
	内陸部	21	区域外	2		11		11		10		7		4
					2		2		14		0		17	
			不明	1		1		10		2		17		3
計 (88工場)	臨海部	44	区域内	80		8		19		6		8		9
						18		13		4		16		15
						29		12		24		15		8
	内陸部	44	区域外	4		20		13		14		14		14
						10		6		29		14		41
			不明	4		3		25		11		27		5

資料 京浜工業地帯に立地する工場移転状況について（京浜工業地帯長期展望研究会 昭和 57 年）から作成した

注）跡地利用、移転先については複数による利用等があるので移転工場数とは合わない

いものの、戦後、大きく発展をみせた工業地帯にもこうした変化が表われてきたことを示している。

第2は、大量生産、大量消費に対応した、工場の全国的立地あるいは、分散に伴うこの工業地帯からの移転、機能分散に伴う影響である。これについては、生成・発展編で、内陸部、周辺部への工場の分散等の展開に関してすでに述べたが、こうした動きとともに、昭和40年代を境にし、工場の全国的な立地が活発化する。そして、これが京浜工業地帯に及ぼした影響として、もはや大量生産、大量消費に対応し大型化した大規模工場を主体の生産体制が、戦後形成された石油化学工業のようなごく一部の業種を除いて困難になってきたことがある。工場の全国的な立地は、いわば、生産を地域的に分担し合う関係であり、このことはこの工業地帯が従来までの原材料の加工から組立、完成品までのいわば自己完結型の工業地帯から変質したことである。さらに、大量消費時代の到来は工場の消費地立地を促進したが、この面からも拠点的な生産供給基地から、首都圏とその周辺の消費地需要を担う役割としての地位へと変化することになったわけである。もうひとつの重要な側面は、この節での主題となっている、工場の全面的な移転であるが、工場の全面移転は前述した需要構造の変化による移転と合わせ、地域経済、社会に大きな影響を及ぼすものであるといえる。全面移転の例を表2-19からみると、金属、機械などが目立ち、古河電気工業(株)、東海金属(株)、沖電線(株)、などがあげられる。このほか、表にはないが昭和27年には横浜ゴム(株)、44年には、東京製鋼(株)、45年には東芝機械(株)などが全面移転ないし生産部門を廃止している。これらの移転理由として環境対策などの複合した要素もあるが、基本的には臨海部とその周辺での存立が、大型化、大量生産に対処し得なくなったことを示しているといえよう。

第3は、もっぱら企業の工場配置の戦略的な立場からである。さきに指摘したように、生産の大型化、量産化に対処していく中での生産体制を効率的かつ効果的に運営していくことは企業の存亡にかかわる問題であり、とりわけ成長期での生産構造の変化は大きかったが、こうした側面からの工場の全国的な再編、集約化が行われた結果による移転等である。この動きは昭和40年代の後半に多くみられ、また、全国的に工場を擁する大企業が中心になり、業種も多様である。表2-19にみられる(株)日立製作所、東芝(株)のほか、表にはないが、新日本製鉄(株)の2工場(川崎市)が転出及び他社への肩代りをしている。また、日本鋼管(株)の扇島埋立地

への進出もこうした動きといえる。こうした理由による工場立地の再編等は、我が国の経済が置かれている環境や工業の地方への分散といった動きがまだ止まっていないことから、今後とも引続く可能性があるといえる。

第4は、公害対策、労働力の不足といった、地域に根ざす要因による移転等である。今回のアンケート調査(表2-18)をみても、移転理由として、公害対策などを理由にあげるのは比較的少ない。また、本県が昭和56年実施した産業構造基本調査結果から、移転計画又は移転希望のある事業所の移転理由をみると“用地狭小”をあげたのが60%を超えているのに対し、“公害防止”、“労働力の確保の困難”が26%～15%(複数回答)と比較的低い。昭和40年以降の横浜、川崎両市が作成している移転工場リスト(100人以上の規模工場)をみても公害防止を理由に移転した工場はそれほど目立たないし、労働力の確保困難をあげている工場はない。このリストから移転工場の傾向をみると、業種では化学、金属が、地域では臨海部、内陸部の既成の工業地域が多くなっている。

大手工場で昭和48年に移転した保土ヶ谷化学(株)を例にとると、移転理由として公害問題をあげているが、この工場の場合、周辺が住宅あるいは商業地として市街化が進むなどの環境が変化していることを考えると、単に公害問題でなく、環境の変化といった要因とともに、企業自身の経営的立場といったものが複合しているとみるのがふつうではないかと思われる。中小工場の場合は、移転の実態が把握できないが、大工場と比較して用地のゆとりがないことや、住宅地と混在していることからみても一層深刻であることが推測できよう。今回の中堅工場のヒアリング調査では、今後の移転動向について、公害対策が直接の移転動機であるとする企業はなかったが、工場周辺の住宅化などによって、よりきびしい公害防止や環境対策が要求されることに対する支障をうったえるものが目立った。

以上、個別工場を取り上げながら移転の態様をみてきたが、こうした移転動向の活発であることそのものは、この工業地帯が今日厳しい状況に置かれていることを示しているといえる。また、臨海部と内陸部を比較してみると、内陸部は高度成長期を通じて、工場と住宅が混在するなど都市的な様相が一層強まり、より深刻な要素が強いといえる。

第5章 内陸部工業の特質

第1節 高い組立加工型産業の比重

本章では京浜工業地帯の内陸部の特質について、その概略を明らかにするとともに、臨海部との比較検討を行いながら臨海部・内陸部の相違点を一層鮮明にしておきたい。京浜工業地帯の内陸部に立地している工業の構成は臨海部とは異った特質を有している。臨海部も内陸部も重化学工業化率が高いのは共通しているが、付加価値額でみると臨海部においては化学、石油、鉄鋼などの重化学工業素材型(注)の比重が著しく高いのに対して、内陸部は電機、機械、輸送機などの重化学工業加工型の比重が高く、昭和55年現在で70.7%と著しく高いのが特徴である。(図2-23)

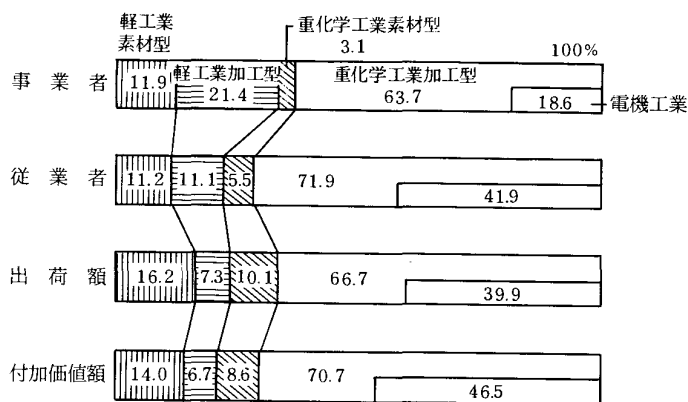
その一方、重化学工業素材型の比重は8.6%と対照的に低く、ただ非鉄のみが臨海部を上回っているにすぎない。

衣服、家具等の軽工業加工型をみると、臨海部で僅か2.9%を占めるのみであるのに対して内陸部のそれは6.7%を占めている。

1. 石油ショック後も事業所は増加

内陸部工業の事業所数は、臨海部の4,517に対し約2倍の8,713(昭和55年)となっており、臨海部がオイルショック後その数を減少させているのに対して、引き続き増加しており、45年の6,806から55年には8,713と28%の増加を示している。

図2-23 類型別内陸部工業の構成比(55年)



資料 「県工業統計」から作成

(注) 本章、6章及び7章でいう産業類型及びそれに含まれる業種は次のとおりである。

産業類型	業種（中分類）
軽工業素材型	食料品、繊維、木材 紙製品、窯業
軽工業加工型	衣服、家具、印刷、ゴム なめしかわ、その他
重化学工業素材型	化学、石油、鉄鋼、非鉄
重化学工業加工型	金属、機械、電機、輸送機 精機

その業種構成をみると、重化学工業加工型の比重が最も大きく、昭和55年において63.7%（5,546事業所）と3分の2近くを占め、続いて軽工業加工型が21.4%（1,862）、軽工業素材型が11.9%となり、重化学工業素材型は僅か3.4%を占めるにすぎない（図2-24）。

事業所数の増加の内容をみると昭和45～55年の間に増加した事業所の約9割を重化学工業加工型で占めており、増加寄与率でみると金属が37.3%、続いて電機の24.0%、機械の23.7%の順になっている。この増加は、第一次オイルショックをはさむ昭和45～50年の間に生じている。

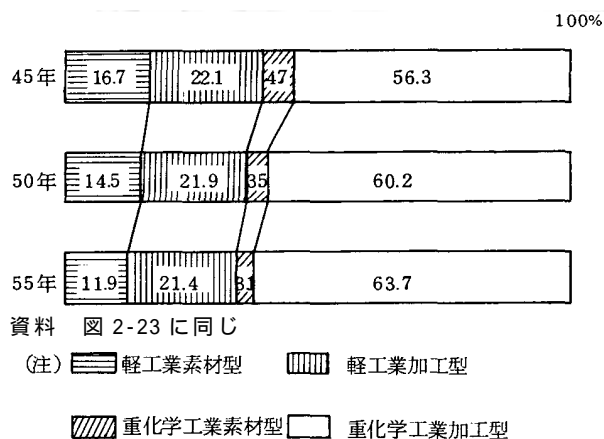
また、軽工業加工型においても事業所数は増加しており、昭和45～55年の間に357の増加となっている。

一方、減少を示しているのは素材型工業である。

2. 工業出荷額の3分の2は重化学工業加工型

昭和55年現在の内陸部の出荷額の3分の2は重化学工業加工型によって占められている。続いて軽工業素材型が16.2%を占め、重化学工業素材型は10.1%を占めるのみであり、軽工業加工型は1割を下回り7.3%になっている。（図2-25）

図2-24 事業所数の業種別構成



3. 付加価値額の半数近くが電気機械

昭和 55 年には内陸部工業の付加価値額の 3 分の 2 を上回る 70.7 % を重化学工業加工型が占めており、このうち、全体の半数近くの 46.5% を電機が占めている。これに続いて食料品が大半を占める軽工業素材型が 14.0%、重化学工業素材型が 8.6%、そして軽工業加工型が 6.7% の順になっている。(図 2 - 26)

内陸部工業の出荷額と付加価値額の構成比を比較すると、重化学工業加工型においては付加価値額の構成比が、出荷額のそれをこれまで下回っていたのが昭和 55 年には逆転して出荷額構成比 66.7 % に対して付加価値額構成比が 70.7% と上まわり、重化学工業加工型の高付加価値化が進んでいることを示しており、中でも電機の伸びが目立つ。

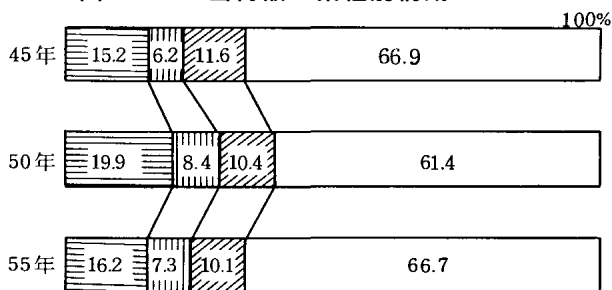
4. 就業者の重化学工業加工型への著しい集中

内陸部工業の就業者は、昭和 55 年には約 20 万人となっている。

すでにみたように内陸部工業の重化学工業加工型への特化を反映して就業者数も約 4 分の 3 の 71.9% を重化学工業加工型が占め、14 万人を超える就業の場となっている。その中では電機がきわだって高く 41.9%、8 万 4,521 人を占め、続いて電機とともにメカトロニクス化を担う機械が 10.9%、2 万人を超える。そのほかでは金属が 8.3%、1 万 6,742 人、自動車工業が大半を占める輸送機の 6.7%、1 万 3,572 人が主なものとなっている。

したがって、他の類型の従業者数の比重は低く、軽工業素材型の構成比が 11.2

図 2 - 25 出荷額の業種別構成



資料 図 2-23 に同じ

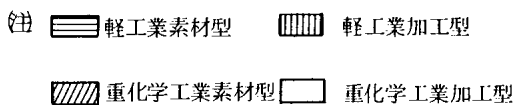
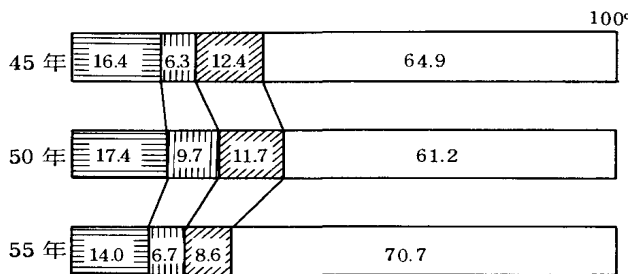
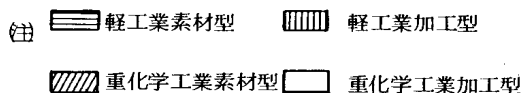


図 2 - 26 付加価値額の業種別構成



資料 図 2 - 23 に同じ



%、続いて軽工業加工型が 11.1%となり、重化学工業素材型は 5.5%を占めるにすぎない(図 2 - 27)。業種別では食料品が目立っており、6.1%、1 万 2,281 人と輸送機に匹敵するものとなっている。

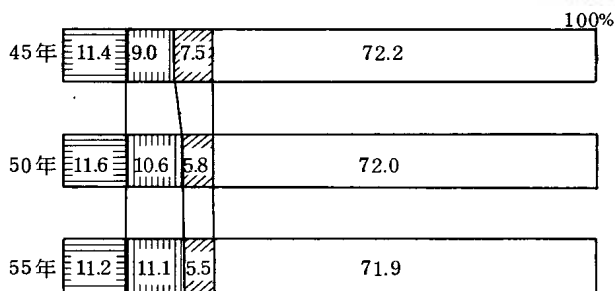
第 2 節 活発な中小工場の生産動向

1. 中小規模事業所の構成比が高い内陸部

昭和 55 年の内陸部工業の事業所数は臨海部の約 2 倍となっているが、規模別構成はほぼ類似しており、20 人未満の小規模な事業所が大半を占め、臨海部の 83.1%に対し、内陸部も 84.1%となっている。20 人以上 30 人未満の規模の事業所の構成比も変わらず臨海部の 15.1%に対し、内陸部は 15.0%と拮抗している。ただ 300 人以上の事業所数は臨海部が内陸部を上回り、臨海部の 1.8%、80 事業所に対し、内陸部は 0.7%、74 事業所となっている。

従業者規模別による従業者数の構成をみると、300 人以上の事業所が臨海部と同様に最も高いが、臨海部が 60.2%と半数を超えるのに対して内陸部は半数を下回る 42.5%、8 万 5,767 人となっている。一方、20 人以上 300 人未満の中小事業所従業者数の構成比は 36.7%、7 万 4,039 人と臨海部の 25.5%に対し、11.2 ポイントも大きく上回っており、次に述べる出荷額に占める割合も比較的大きいことと合わせて、内陸部工業の特徴を表わしている(図 2 - 28)。

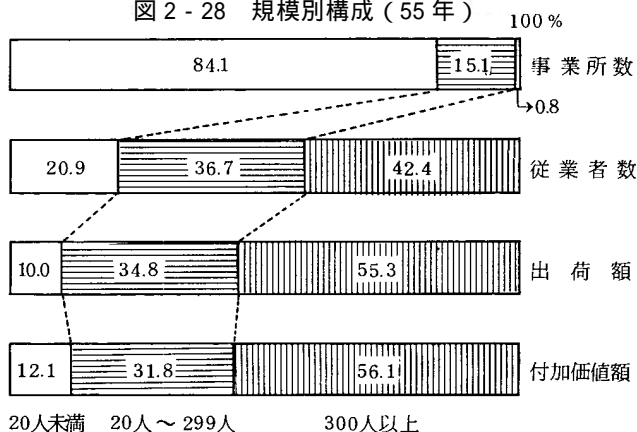
図 2 - 27 従業者数の業種別構成



資料 「県工業統計」から作成

(注) 軽工業素材型 軽工業加工型
 重化学工業素材型 重化学工業加工型

図 2 - 28 規模別構成 (55 年)



資料 図 2 - 27 に同じ

出荷額を規模別で見ると、300人以上の規模の事業所の構成比は、臨海部のそれが4分の3を超えるのに対して内陸部は半数を若干上回る55.3%、2兆2340億円でこの規模の事業所の比重が低くなっている。一方、20人以上300人未満規模の事業所の出荷額構成比は、臨海部の21.0%に対して34.8%と3分の1にも達し、約1兆4千億円となっている。20人未満規模の事業所の出荷額構成比も臨海部の2.9%に対し、1割にも達し、約4千億円となっている。

付加価値額の構成も出荷額の構成比とほぼ同じである。

次に昭和45年から55年にかけての内陸部工業の変化をみていくことにする。

まず、事業所数の規模別構成の変化をオイルショックをはさんで見ると、第一次オイルショックは20人を超える規模の事業所では全て減少をみせているのに対し、20人未満の事業所は大きく増加した。昭和45年には20人未満、20人以上300人未満、300人以上の事業所の構成比はそれぞれ79.7%、18.6%、1.7%

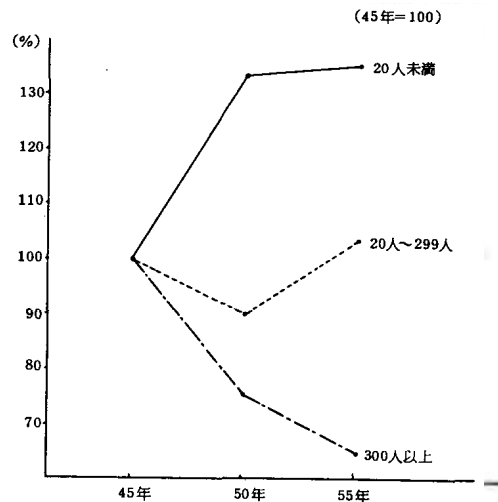
であったが、50年には85.5%、13.5%、1.0%に変化した。しかし昭和50～55年の間では20人以上300人未満の事業所が1.5ポイント増加し、15.0%にまで回復し、20人未満の事業所数は7,217から7,332へ若干増加したものの構成比は1.3ポイント下げて84.2%となった(図2-29)。

2. 従業者数は10年間で4人に1人が減少

第一次オイルショックによる減量経営のため京浜工業地帯の工業従業者は昭和45～55年の間に11万3,796人減少したが、そのうち内陸部では6万1,286人減少し臨海部の5万2,510人を上回るものとなった。昭和45年を100とすると55年は76.7となり約4人に1人が工場から去るといふ大幅なものであった。

これを規模別従業者数で見ると、第一次オイルショックの影響は300人以上の事業所に大きく、構成比で昭和45年の54.1%から50年には45.7%へと8.4ポ

図2-29 規模別事業所数の動き



資料 図2-27に同じ

イント低下し、実数で 14 万 2,432 人から 9 万 4,786 人へと 4 万 7,646 人の大幅な減少となった。その大半は 1,000 人以上の大規模事業所によるもので、9 万 7,462 人から 6 万 3,092 人へと 3 万 4,370 人の減少となり 3 分の 1 以上減少した。20 人以上 300 人未満の事業所は構成比を 31.9%から 33.6%へと伸ばしたが、実数では 8 万 3,847 人から 6 万 9,785 人へと 1 万 4,062 人減少した。それに対して 20 人未満の事業所は、構成比を 14.0%から 20.7%と 6.7 ポイント上昇し、従業者数も 3 万 6,972 人から 4 万 2,862 人へと 5,890 人の増加を示した。

第二次オイルショックをはさむ昭和 50～55 年でも 300 人以上の事業所の従業者数の減少は続いており、構成比も 45.7%から 42.4%へと 3.3 ポイント低下し、従業者数でも 9 千人を上回る減少となった。一方、この間に増加を示したのが 20 人以上 300 人未満の小規模事業所であり、構成比、従業者数ともに増加を示している（図 2 - 30）。

このように中規模以上の事業所は第一次オイルショックで大幅な雇用調整を終え、第二次オイルショックの影響は雇用面ではさほど大きくなかったとみることができよう。

これらの動きを規模別間でみると昭和 45～55 年の 10 年の間に内陸部工業は従業者数を 6 万 1,286 人減少させているが、このうち 70.8%の 4 万 3,401 人が 1,000 人以上の大規模事業所で生じており、従業者数を増加させているのは 30 人未満の事業所である。つまり、この 10 年間ににおける雇用は 30 人以上の事業所で生じた雇用減を 30 人未満の事業所で引き受けているが、それでも雇用減をカバーしきれない形になっている。

次に付加価値額の規模別構成比の推移をみると、300 人以上の事業所の付加価値額の構成比は昭和 45 年においては 56.0%と半数を超えていたが、出荷額の 62.5%を 6.5 ポイント下回っていた。しかし、第一次オイルショックの後の昭和 50 年には構成比を 51.4%と低下させたが、出荷額構成比の 53.1%と大差なくなり、55 年には再び 56.1%と盛り返し、また出荷額構成比の 55.3%を若干上回るようになり、この間の付加価値生産性の伸びが著しいことを示している。

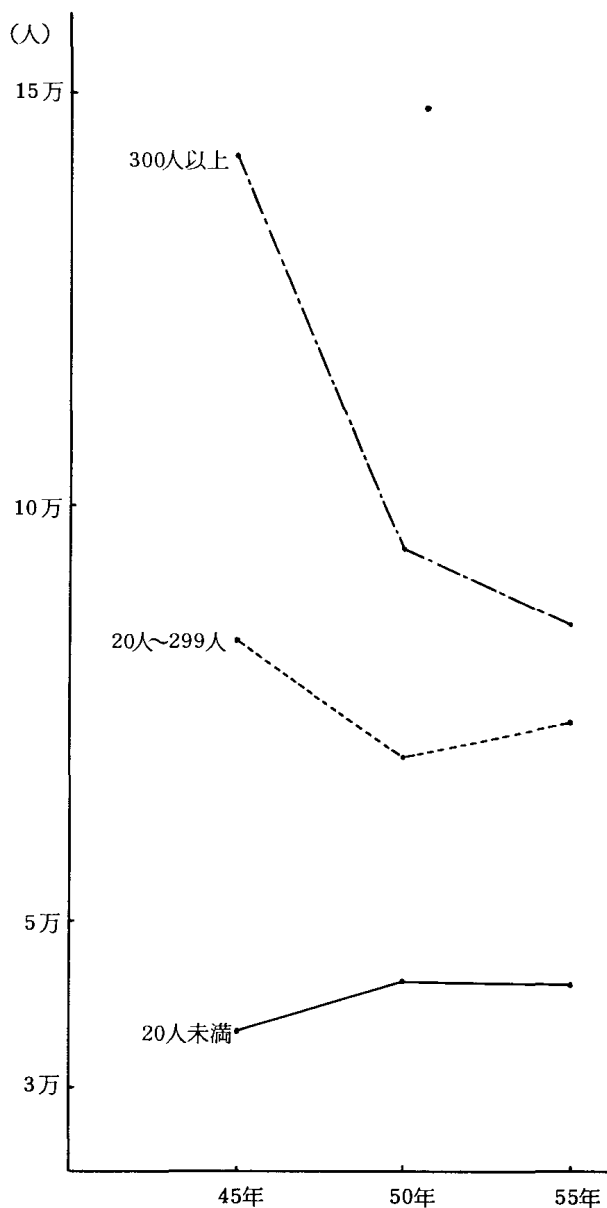
従業者 1 人当り付加価値額の規模別格差の動きをみると、300 人以上の規模の事業所のそれを 100 としてみた場合、昭和 45 年においては 20 人未満規模の事業所の場合は 62 であったものが 50 年には 54、55 年にはさらに 44 と半分以下

の付加価値生産性になっている。

また、20人以上300人未満の事業所の場合は、昭和45年には106と上回っていたのが、50年に95、55年には67と大規模事業所の1人当たり付加価値額の水準を大きく下回るものとなった。

このように規模別に見た付加価値生産性格差は拡大の方向をみせており、小規模になるほど省力化による生産性上昇の余地が大きくないということを示していると思われる。

図2-30 規模別従業者数の動き(実数)



第6章 産業細分類からみた主要工業の特質

これまで臨海部と内陸部及び周辺部に地域を区分し、主に産業中分類ベースで、業種間、地域間などの比較検討・分析を行ってきた。産業構造の変化はこの産業中分類の中においても生産構成がさまざまに変化しており、こうした意味からも産業小分類あるいは細分類までの分析を必要としている。ここでは京浜工業地帯のこうした動きを主要な工業を9業種とりあげ、探ってみた。

1. 食料品工業

昭和55年の出荷額をみると、臨海部、内陸部を合わせた業種別構成比は全国の業種別構成比(10.5%)とほぼ同じである10.1%を占め、食料品の県全体の出荷額に対するシェアは70%に達している。

事業所の分布をみると、その数においては、臨海部と内陸部は均衡しているが、県全体に占める比率はオイルショック後微減を示し、半分以下の45.2%となっている。従業者数は県全体の53.9%と高く、規模の大きい事業所を擁していることを示している。この比率は昭和45年には61.6%であったが、この間のいわゆる、ヒト減らしのほか工場移転等による地位低下を来し、昭和55年には53.9%にまで下げることになった。

一方、内陸部及び周辺部をみると事業所数が昭和45年の966から昭和55年には1,071と増加を続け、従業者数でも昭和45年の4,874人が昭和55年には5,546人と増加しており、食料品工業が県周辺部に展開しているのがみられる。

次に、品目的に特質をみると、臨海部においては、「化学調味料」、「砂糖」、「ビール」、「蒸溜酒混成酒」などが、それぞれ1事業所しか立地していないが、その出荷額の総計は4事業所で臨海部食料品工業の3分の1(33.5%)にも達する。このほか数社が立地する「小麦粉」(5)、「砂糖精製」(2)、「植物油脂」(3)、「食用油脂」(2)を含めると16事業所で77.5%に達している。

内陸部においても、「乳製品」、「砂糖」、「清涼飲料」、「蒸溜酒混成酒」など36事業所で3分の2(67.2%)をこえる。

食料品工業においても大規模な事業所が大半を占めるという生産構造の特徴は首都圏全体への供給機能を京浜の工場が担う機能を有していることを示している。

品目の出荷額の動きをみると、「砂糖」の低下と「清涼飲料」の停滞が目立つ。

食料品工業は、消費地に立地する工業の典型であることから、消費市場が確立されている地域への生産機能の移転が生じ、一方、当地域での生産は高度化製品、試験的製品に転換する動きがみられる。例えば、「調味料」においては他地域で量産販売可能な「化学調味料」の生産に変わって、「その他の調味料」が主力商品となるといった生産内容の転換が生じている。

2. 化学工業

化学工業は、出荷額において臨海部は県計の 46.7% を占めている。横浜・川崎地域では県計の 53.6% となっている。また化学工業は臨海部出荷額の 13.4% を占め、石油工業について臨海部に占める地位は高く、また全国的にみた化学工業の全国出荷額構成比 8.4% を上回っており、臨海部立地の特性を持った産業であることを示している。付加価値額の推移をみると、横浜・川崎地域の対県構成は、昭和 45 年の 46.0% から 55 年には 40.5% へと低下しており、周辺部の事業所の付加価値生産性が高まっていることを示している。

従業者数をみると内陸部における減少が目立ち、昭和 45 年を基準にとると 55 年は 56.4% と半分近く減り、県全体としてみても 70.8% となっている。とくに「有機化学製品」の減少が大きく、石油化学工業が構造不況業種となっていることを示している。

化学工業の従業者 1 人当りの付加価値額は 1,823 万円で石油工業についており、1 事業所当りの付加価値額では約 20 億円で第 1 位となっており、巨大事業所で装置産業である特徴が表われている。

さらに、昭和 55 年現在 2 千人以上を雇用する業種は細分類で、「プラスチック」、「石油化学系基礎製品」(エチレン、プロピレンおよびその誘導品、石油化学基礎製品から一貫した脂肪族系中間物、プラスチック原料、合成繊維原料、ベンゼン、トルエン、キシレン等) 及び「脂肪族系中間物」である。

臨海部化学工業の特質は、石油工業と有機的な関連のもとに石油コンビナートを形成しており、石油化学原料、基礎材料生産などの企業関連製品生産の比重が高いことにある。

3. 石油工業

石油は出荷額において臨海部工業の中心を占め、3 分の 1 をこえる(昭和 55 年で 36.9%)。県計石油工業出荷額の 99% を占め、対全国構成比も約 19% で 5

分の1を占める。

石油工業の大宗をなすのは「石油精製」で、その出荷額は臨海部石油工業の99.7%、従業者数では95.0%となっている。

「石油精製」は従業者1人当り出荷額約6億円、同付加価値額2,203万円、1事業所当り出荷額2,789億円、同付加価値額5,800万円、他の製造業と比較しても抜きん出た存在である。

「石油精製」の推移をみると、オイルショックの影響が非常に大きい。

臨海部の出荷額に占める「石油精製」の比率は昭和45年の16.2%から50年には32.7%へと倍増し、さらに55年には36.9%にまで上昇している。生産等の推移をみると昭和45年から55年までをみたのが表2-21である。出荷額の著しい伸びに比べて付加価値額の伸びは10年間で2.75倍に留まっている。このことはこの間のオイルショックにみられた原油価格の高騰の影響を如実に表わしている。県全体の販売実績のデータをみると数量ベースでは半分以下に減っている。従業者数についてみると昭和50年を山とする動きを示し、55年には減少に転じている。

4. 鉄鋼業

産業の構成において石油工業と同様の特性を持ち、特定分野の比重が大きい。鉄鋼業のうち「製鋼圧延をおこなう高炉による製鉄業」が臨海部鉄鋼業中、従業者数で58.4%（昭和55年）、出荷額で71.3%であり、県計鉄鋼業出荷額の77.4%が臨海部によって占められている。一方、内陸部は

表2-21 石油精製業の推移（指数）

年次	45年	50年	55年
出荷額	100.0	390.5	727.0
付加価値額	100.0	124.2	275.0
従業者数	100.0	124.3	98.9
1人当り付加価値額	100.0	99.9	278.2
販売実績 (単位kI)	29,416,279	15,255,122	14,125,598
販売実績	100.0	51.9	48.0

資料「石油生産月報」「県工業統計」
販売実績及びその増加率は県全体他は臨海部

出荷額で県計の 4.4%を占めるのみである。鉄鋼業は世界経済の低迷の影響を強く受け、需要の大幅な減退と供給能力の過剰による深刻な需給ギャップの問題に見舞われ、生産は低迷している。

このような環境変化に対して鉄鋼業は合理化を徹底して押し進めたとみられる。そのことを明確に示すのが従業者数の著しい減少と従業者 1 人当り付加価値額の伸びである。従業者数は、昭和 45～55 年の間に 3 万 3,278 人から 1 万 8,579 人、44.2%へと半減の動きをみせている。一方従業者 1 人当り付加価値額は 176 万円から、1,443 万円と著しい伸びを示している。

これを細分類でみると、「製鋼圧延をおこなう高炉による製鉄」の地位が低下し、「電気炉による製鋼および圧延」、および「鋼管」の地位が上昇している。付加価値額でみると「高炉による製鉄」は昭和 50～55 年の付加価値額の伸びが年平均 26.0%であるのに対して「鋼管」は倍の 55.0%という伸びを示している。従業員 1 人当り付加価値額にいたっては前者の 1,496 万円に対して 4,900 万円と著しく上回っている。

このような点からも、鉄鋼業のような素材産業にも高付加価値化、「合理化」の動きが著しく進んでいるということが指摘できる。

5. 金属製品工業

金属製品工業は、事業所数では臨海部・内陸部ともにトップである。とくに第一次オイルショックをはさんだ内陸部での増加が著しく、1.5 倍という伸びを示している。しかし、昭和 50～55 年において臨海部では減少したが、内陸部では増加を続けており、55 年の事業所数は県全体の 62.0%と 3 分の 2 近くに達する。

従業者数でみると、県全体では昭和 45 年の 3 万 2,118 人が 55 年には 2 万 8,087 人と約 4 千人、12.5%の減少を示している。このうち内陸部では昭和 45 年から 50 年までは増加しているが 55 年になると減少をみせている。

金属製品工業は、横浜、川崎地域での製造業出荷額構成比は、臨海部で 2.7%、内陸部で 4.9%を占めるが、付加価値額の構成比はそれぞれ 5.4%と 5.6%となり、比較的高付加価値製品を生産していることがわかる。

小分類でみると「建設用建築用金属製品」と「金属打抜・被覆・彫刻・熱処理」の構成比が高く、両者で従業者数の 70%をこえ、出荷額で、64.2%、付加価値額で 66.2%とそれぞれ 3 分の 2 前後を占める。

6. 一般機械工業

一般機械工業は、事業所数をみると、横浜・川崎地域において金属製品に次いで第2位の位置にあるが、内陸部では電気機械の次で第3位となる。地域比較をすると、内陸部の一般機械事業所は1,429で臨海の783の2倍近く存在している。

従業者数は、臨海部と内陸部でほぼ均衡しており、合わせて4万4,000人をこえ、県全体の工業従業者数の12.5%を占める。

出荷額の動きをみると、京浜地域の対県構成比は昭和45年58.0%が50年46.7%、55年42.9%と15.1ポイントも減少させているが、付加価値額では54.6%（45年）から48.9%（55年）へと5.7ポイントの減少であり、横浜、川崎地域の一般機械工業が高付加価値化を進めていることがわかる。

産業小分類でみていくと、「特殊産業用機械」の伸びがとくに高く、機械設備のメカトロニクス化による更新需要が進んでいるとみられる。また印刷・製本・紙工機械も昭和50～55年で2倍以上の伸びを示している。

これに対してこの間停滞あるいは下降を示しているのは、建設・運輸関係の機械設備であり、「ポンプ」、「空気圧縮機・送風機」、「荷役運搬設備」等は伸び悩んでいる。

ME化の進展で金属工作機械は昭和50年以降著しい増加を示している。

7. 電気機械工業

電機の全国に占める地位は非常に高く、出荷額で8.8%、付加価値額で10.3%と1割前後を占める。しかし昭和45年から55年の推移をみると、出荷額は45年12.3%、50年9.4%、55年8.8%と3.5ポイント10年間で下げている。一方付加価値額の対全国比は昭和45年の11.5%が50年には10.0%へと下げたが55年には若干上昇をみせている。

電機の内陸部における地位は高く、出荷額で39.9%、付加価値額で46.5%を占め、また対全国比もそれぞれ7.3%、8.9%を占める。横浜・川崎地域としてみるとその出荷額全体の16.8%、付加価値額で27.1%を占める。

事業所の分布状況をみると、内陸部と周辺部が漸増をみせ、とくに、周辺部では、昭和45年の26.4%が、55年32.0%へと6.4ポイントの増加を示している。

これらのことと別に行ったヒアリング調査の結果から、電機については、工業等制限法の影響で臨海部での立地がとまり、量産機能の地方分散が進んでいる一方で、

内陸部での事業所は試作工場化したり、付加価値の高い製品の生産を進めているとみられる。

しかし従業者数の推移をみると減少が著しく、昭和 45～55 年の間に約 4 万人、28.7%の従業者減がみられる。これは主に第 1 次オイルショックをはさんでの時期における減少であり、50～55 年では微減程度で推移している。

出荷額をみると内陸部でもっとも構成比の高いのは「通信機器」で内陸部電機工業出荷額の 45.9%と半数近くを占める。このうち「無線通信機器」の伸びが高く、「ラジオ・テレビ受信機」、「有線通信機器」と主役の座を交代している。次いで集積回路を中心とする「電子機器用・通信機器部品」が 28.4%、コンピュータ等の「電子応用装置」が 11.7%を占める。

8. 輸送機械工業

輸送機の大宗を占める「自動車工業」は、出荷額で内陸部輸送機械工業の 97.2%、臨海部の 77.1%となる。臨海部の「造船」は 22.0%を占め、自動車と合わせると 99.1%に達する。

しかし輸送機の全国構成比をみると次第に地位を低下させており、昭和 45 年の 8.3%が 55 年には 5.3%へと 3 ポイント下げている。

県に占める割合も昭和 45 年の 36.8%が 50 年に 35.8%、55 年には 31.1%と 3 分の 1 を割っており、輸送機工業における地方分散の動きが表われている。

従業者の動きをみると、自動車工業においては横浜・川崎地域で昭和 45 年 4 万 5,412 人が、50 年 3 万 6,971 人、55 年 3 万 5,355 人とこの 10 年間に約 1 万人が減少しているが、とくに第 1 次オイルショック前後での変化が大きい。

一方、「造船」をみると、臨海部が中心で県全体出荷額の 73.2%を占めるが、従業員は「鋼船」においては昭和 45 年の 1 万 4,114 人が、50 年では 1 万 6,623 人と増加をみせているが、55 年には 8,406 人と半減している。オイルショックへの対応が自動車と造船では第 1 次と第 2 次でそれぞれ異なった対応をしていることがみられる。

「自動車」は横浜・川崎地域で約 1 万人が減少しているが、県全体では昭和 45 年 11 万 1,756 人が、50 年には 10 万 2,657 人へと減少したが、55 年には 10 万 9,908 人へと再び増加している。横浜・川崎地域の減少を県周辺部で引き取った形となっている。

事業所数の推移をみると、横浜、川崎地域で昭和 45 年 676 から 55 年 600 へと 1 割が減少しているが、そのうち臨海部が 73 の減少で大半を占めている。一方、周辺部は昭和 45 年の 540 が 55 年には 753 へと 1.39 倍の増加となっており、内陸部への展開がみられる。

9. 精密機械工業

精機は、出荷額では、臨海部工業の 0.3%、内陸部工業の 3.5% を占めるにすぎないが、とくに臨海部での比重が低い。

内陸部の出荷額構成をみると、精機全体の 26.9% を「計量器・試験機」が、66.1% を「光学機器・レンズ」が占め、この 2 業種で 93.0% に達する。これらの伸びは昭和 50～55 年の間で大きく、内陸部では 2.49 倍となっており、メカトロニクス化の波に乗っているとみられる。

従業者数では、横浜・川崎地域でみると昭和 45 年の 1 万 1,838 人から 50 年には 8,791 人へと約 4 分の 1 減少したが、55 年には 1 万 143 人へと再び増加している。

事業所の分布では、昭和 45 年に横浜・川崎地域に 291 立地していたのが、55 年には 419 と 1.44 倍となっている。しかし県全体に占める割合は昭和 45 年の 75.0% が 55 年 68.1% へと下げており、精機立地の動きが周辺部に著しいことを示している。

第7章 経営指標からみた産業構造の変化

前章までの臨海部・内陸部及び周辺部の区分による分析によってこの地域は重化学工業化への一層の特化が進行し、その反面、軽工業はその地位を低下させ、また素材型より加工型、とくに重化学工業加工型の比重が高まっていることを明らかにしてきた。

これはオイルショックを契機とし京浜工業地帯の産業構造が高度成長期のそれから低成長経済への移行に伴い明らかに質的な変化が生じたことを示している。

本章では企業行動という視点からオイルショックとこれに続く低成長経済への移行が京浜工業地帯の産業構造にどのようなインパクトを与え、そして変化させたかをこの地域の企業の行動を通して検討していきたい。すなわち、オイルショックが企業に与えた影響をいくつかの経営指標を用いて分析を行い、その指標に表われた経営上の悪化ないし改善をめぐる企業行動の集計としての産業動向をとらえ、それにより横浜市と川崎市を対象とする京浜工業地帯がどのように変容したかを明らかにすることを意図している。

第1節 低成長期下の企業行動

昭和48年10月のオイルショックは石油資源の供給不安定と価格の高騰にはじまった問題であるが、そのほかにも資源の大半を国外に依存する我国の経済にとってその衝撃は極めて大きかったことは既に多くの事例等でも明らかなことである。このことは京浜工業地帯の各企業にとっても非常に大きな影響を与えた。すなわち、減量経営に象徴されるヒト、モノ、カネ減らしの展開が低成長経済という新しい経済環境に対応した産業構造変化をもたらしたのである。

少し図式的に整理してみるとオイルショックによる石油エネルギー・石油関連製品価格の高騰及びこの動きに連動した他の原材料価格の高騰とこれに続く世界的な景気の低迷は、各企業に原材料比率の上昇をもたらし、結果として付加価値率、つまり収益率の低下をもたらした。

この変動に対し企業はまず省資源・省エネルギーを実施し対処した。しかし、原材料価格は言わば各企業にとっては外生変数であり、自らの経営努力ではその吸収には限界がある。そこで需要の停滞に対応した操業率の短縮と同時に内生変数であ

る人件費や更新投資を含む設備投資の削減等を実施することになった。具体的には従業員減らしであり、設備投資の手控え、生産設備の凍結または廃棄、借入資金の圧縮などのいわゆる減量経営の展開である。

他方、原材料価格の高騰は卸売物価の高騰を招き、これが需要の減退を生じ、かつ世界的景気後退により国内外市場の狭隘化をもたらし、低成長期下の市場競争の一層の激化を生じさせた。

この競争の中で企業が勝ち抜くためには、まず企業体質の強化と製品の高付加価値化が必要であり、次いで商品の差別化、新製品の開発が条件になってくる。この段階で高度成長期の大量生産的な生産構造から多品種少量生産的な生産構造への転換が部分的にせよ実行される必要が生じる。

これらの課題は単なるヒト減らし、設備投資の手控え等だけでは解決が難しい。企業の採算性の点からも省力化・合理化を伴った新しい生産技術の導入が加速化される。従来の生産工程の合理化はもちろんのこと、更に進んでNC工作機械・産業用ロボットといった省力化機械・マイクロエレクトロニクス生産工程への導入、さらにこれが事務管理部門のOA導入といった動きがそれである。

このようなオイルショック後の経済環境への対応、すなわち、低成長経済下の企業経営の方向についての一致した認識が京浜工業地帯にもあるわけだが、こうした対応が例えば工場敷地が狭いとか、住工混在の過密状態といった物理的環境的制約、工場制限三法などの法的規制によって難しいなどの場合には企業（工場）の移転または廃止といった問題にもつながる。

以上、大枠として述べてきた企業行動が京浜工業地帯の産業構造を変容させているといえよう。この動きをもう少し詳しく次節以下でみてみよう。

第2節 オイルショックの影響

第一次オイルショックにより原油価格は表2-22にみるように昭和48年1月の実勢価格で2.03ドルから49年1月には10.83ドルへと5倍以上の高騰を示し、これに伴う石油関連製品の価格の高騰は高度成長末期の国内外の卸売物価のインフレ状況と相まって原材料価格の高騰をもたらした。（表2-23）

投入卸売物価指数では、石油が昭和48年の127.1から49年に406.0へと278.9ポイントもの急激な上昇を示し、化学も77ポイントと大きく上昇し、他の業種の

投入卸売物価指数も 30 から 40 ポイントの上昇をみせた。

このように急激な原材料・エネルギー価格の上昇と国内外市場の需要の低迷による製品価格転嫁の難しさは、生産額に占める原材料費の比率の上昇を、とくに素材型産業に大きく生じさせた。

1. 原材料比率の変動

原材料比率からみた京浜工業地帯の各企業（工場）に対するオイルショックの影響は表 2 - 23、図 2 - 31 に明らかなように素材型産業にはっきりと現われている。

重化学工業素材型は昭和 45 年から 48 年にかけては 58% から 60% 台の安定的な原材料比率の水準を維持していたが、49 年には 71.0% と前年比較で 10.7 ポイントもの大幅な上昇を示し、とくに石油は 48 年の 66.4% から 49 年には 83.6% へと実に 17.2 ポイントもの急激な上昇となった。そのほかでは化学が 8 ポイントの上昇を示した。

軽工業素材型は上昇の幅は小さいものの昭和 48 年の 51.2% から 49 年に 53.6%、50 年が 56.9% へと上昇をみせたことはオイルショックが主な要因となっていることはいうまでもない。業種別にみると食品が昭和 48 年に 53.6% であったものが 49 年には 56.6%、50 年では 60.8% とあわせて 7.2 ポイントの上昇を示し

表 2 - 22 原油価格の推移

年・月(西暦)	公 示 価 格	実 勢 価 格
1970	1.80	1.30
1971. 2	2.18	1.65
6	2.29	1.75
1972. 1	2.48	1.90
1973. 1	2.74	2.03
6	2.90	2.55
10	5.12	3.65
1974. 1	11.65	10.83
11	11.25	10.46
1975.10		11.51
1977. 1		12.07 - 12.66
6		12.70
1979. 1	公 示 価 格 廃 止	13.34
4		14.55
6		18.00(23.50)
11		24.00
12		24.00(30.00)
1980. 1		26.00(34.72)
4		28.00(36.72)
7	28.00(37.00)	
8	30.00(37.00)	
1981. 1		32.00(41.00)

(資料) 日本エネルギー経済研究所

(注) () は O P E C 最高価格

表 2 - 23 製造業投入卸売物価指数 (昭和 45 年 = 100)

類型	業種	年次								
		45	47	48	49	50	51	52	53	
軽工業素材型	¹⁸⁻¹⁹ 食料品	100.0	100.8	122.0	164.5	182.6	185.6	181.7	169.5	
	²⁰ 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	
	²² 木材・木製品	100.0	100.9	146.2	163.3	154.8	169.3	171.3	161.0	
	²⁴ パルプ・紙・紙加工品	100.0	96.7	118.6	180.5	177.2	178.2	180.9	157.2	
	³⁰ 窯業・土石	100.0	103.8	119.3	171.4	177.7	185.1	192.3	197.4	
軽工業加工型	²¹ 衣服・その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	
	²³ 家具・装飾品	100.0	98.2	148.0	161.3	143.4	163.5	172.4	168.6	
	²⁵ 出版・印刷	-	-	-	-	-	-	-	-	
	²⁸ ゴム製品	100.0	93.1	116.5	153.0	154.7	170.1	171.3	167.4	
	²⁹ なめしかわ・同製品	100.0	122.4	144.8	156.6	150.3	179.9	186.3	189.0	
	³⁰ その他	100.0	101.4	123.8	168.9	175.9	194.3	197.6	184.5	
重化学工業素材型	²⁶ 化学	100.0	98.8	111.4	188.4	214.4	226.4	231.7	214.0	
	²⁷ 石油製品・石炭製品	100.0	114.7	127.1	406.0	477.7	509.8	497.1	404.5	
	³¹ 鉄鋼	100.0	92.0	104.6	147.2	151.7	166.4	168.7	167.2	
	³² 非鉄金属	100.0	78.8	97.2	131.3	111.0	120.2	116.2	100.1	
重化学工業加工型	³³ 金属製品	100.0	96.5	115.8	152.7	146.9	163.2	169.8	173.9	
	³⁴ 一般機械	100.0	98.6	111.5	148.6	151.6	158.2	164.8	165.6	
	³⁵ 電気機械	100.0	94.0	108.1	143.8	138.9	145.1	148.1	145.3	
	³⁶ 輸送用機械	100.0	99.8	113.1	151.6	154.5	162.3	169.4	168.9	
	³⁷ 精密機械	100.0	100.9	115.1	146.7	146.2	155.8	162.4	163.0	
	³⁸ 武器	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		100.0	96.9	117.2	163.6	168.2	179.9	181.2	172.1	

資料 「日本銀行調」

表 2 - 24 原材料比率の推移

類型	業 種	45	46	47	48	49	50
	年 次						
軽工業素材型	¹⁸⁻¹⁹ 食 料 品	58.8	55.1	57.3	53.6	56.6	60.8
	²⁰ 織 維	39.4	40.4	34.4	32.0	33.2	31.1
	²² 木 材 ・ 木 製 品	57.4	55.6	60.4	57.3	60.8	56.4
	²⁴ パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	62.8	63.5	60.9	62.6	57.9	52.2
	³⁰ 窯 業 ・ 土 石	40.4	37.9	39.1	37.3	37.4	38.8
	小 計	55.8	52.7	54.2	51.2	53.6	56.9
軽工業加工型	²¹ 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品	54.2	51.6	50.7	50.2	47.8	52.5
	²³ 家 具 ・ 装 飾 品	49.8	51.2	49.6	52.0	50.8	48.9
	²⁵ 出 版 ・ 印 刷	30.4	30.0	33.2	35.0	32.9	33.1
	²⁸ ゴ ム 製 品	56.8	46.8	38.3	46.8	46.7	43.0
	²⁹ な め し か わ ・ 同 製 品	55.5	53.0	52.0	51.2	48.5	47.9
	³⁹ そ の 他	44.5	45.1	43.9	40.7	40.6	40.4
小 計	45.4	43.9	43.8	42.9	41.8	42.0	
重化学工業素材型	²⁶ 化 学	48.0	45.3	46.1	49.0	57.0	55.9
	²⁷ 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	58.7	61.4	67.4	66.4	83.6	82.4
	³¹ 鉄 鋼	64.9	66.3	63.4	60.8	62.2	65.2
	³² 非 鉄 金 属	67.4	63.3	59.5	67.5	67.4	58.2
	小 計	58.7	58.5	59.5	60.3	71.0	71.9
重化学工業加工型	³³ 金 属 製 品	44.6	42.1	42.7	41.1	40.0	42.2
	³⁴ 一 般 機 械	42.9	42.2	45.1	45.3	45.4	41.6
	³⁵ 電 気 機 械	55.8	54.5	50.2	50.6	50.6	48.9
	³⁶ 輸 送 用 機 械	57.1	55.1	54.7	57.9	55.3	59.4
	³⁷ 精 密 機 械	33.5	30.3	31.9	29.3	35.4	32.2
	³⁸ 武 器	-	-	-	-	-	-
小 計	52.3	50.7	49.6	50.4	49.5	49.9	
合 計		54.5	53.1	53.1	53.1	58.0	59.5

資料「県工業統計」から作成

(注) 原材料比率 = 原材料費 / 生産額

ていることが注目される。

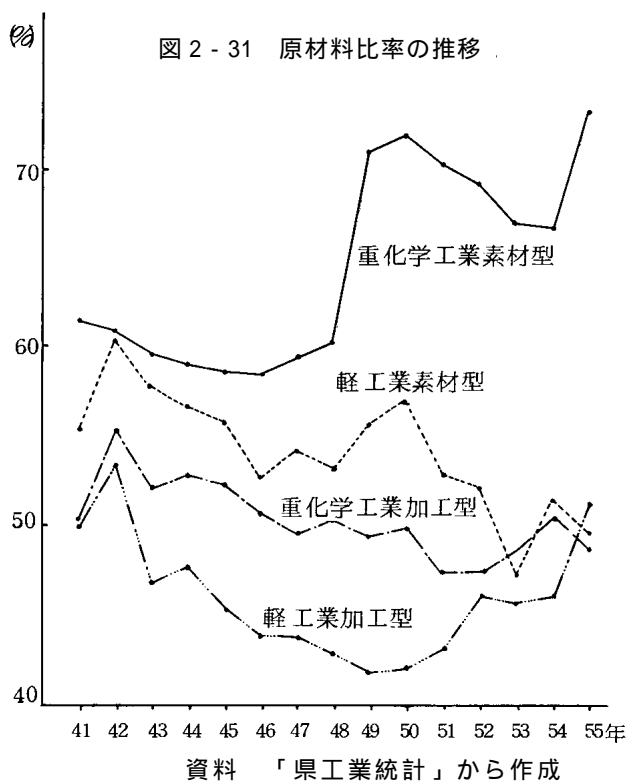
そして図 2 - 31 にみるように原材料比率は昭和 50 年をピークとして徐々に低下を示し、とくに軽工業素材型にあっては 51 年に 52.9% と 48 年のオイルショック直前の原材料比率の水準に復帰しており、このことはこの産業の省エネ・省資源の内部努力はもちろんであるが、日本の経済力の再評価に伴う円高傾向が大きく影響していることも見逃さないであろう。

しかし、第二次オイルショックの影響を受けた昭和 54 年には軽工業素材型は対前年比較で 4.2 ポイント上昇し、重化学工業素材型も 1 年遅れて 55 年に 6.7 ポイントの上昇を示した。

このように素材型産業の原材料価格の動向はオイルショック及び為替相場の変動という外部的要因により影響された度合いが大きい。重化学工業素材型の場合は表 2 - 24 でみた原油価格の上昇の影響が大きい石油、化学の動向により高水準にシフトした原材料比率が定着している。このコスト面で素材型産業は国際競争力の問題を生じさせている。

他方、加工型産業はオイルショックとそれに伴う原材料価格の高騰の影響は殆んどみられなかった。むしろ、昭和 49 年、50 年の原材料比率の水準と 48 年以前のそれとを比較すると低下しているといえる。

このことから加工型産業はオイルショックによる原材料価格の高騰の影響は小さかったといえよう。換言すれば、原材料価格高騰という外部的要因の影響は素材型産業の省資源・省エネ投資などの内部努力の結果としてかなり吸収されたとともに、素材型産業の製品価格は需要の低迷もあって価格転嫁が難しかったために大きな波



及効果をもたらさなかったといえよう。

しかし、加工型産業では軽工業加工型が昭和 50 年、重化学工業加工型で 52 年以降原材料比率の上昇傾向がみられている。

以上のように素材型と加工型とではオイルショックの影響に関して対照的な動きを示しているが、次に付加価値率についてみよう。

2. 付加価値率の変動

付加価値率は表 2 - 25、図 2 - 32 からわかるようにオイルショック直後の昭和 49 年までは重化学工業素材型を除いた他の 3 類型はほぼ上昇傾向にあったが 50 年になり低下がみられ、軽工業素材型が 49 年の 35.6% から 27.7% へ 7.9 ポイントの低下、同加工型が 48.9% から 47.2% と 1.7 ポイントの低下を示した。

しかし、重化学工業加工型は 0.2 ポイントの低下とほとんど変化がみられない。

重化学工業素材型は付加価値率がほぼ横ばい（20～23%）で推移していたが、上記 3 類型よりはオイルショックの影響が直ちに表われ昭和 49 年に大幅に低下したのち 50 年にも小幅ながら低下を示した。

ここでも加工型と素材型とでは対照的な動向となっており加工型産業は影響が小さいものとなっている。

この図で注目されることは昭和 51 年以降の各産業類型の動向である。昭和 51 年以降は軽工業加工型を除く 3 類型は概ね付加価値率の上昇がみられ、第 2 次オイルショックの影響で低下した時期はあるものの、昭和 50 年時点での付加価値率を上回っている。

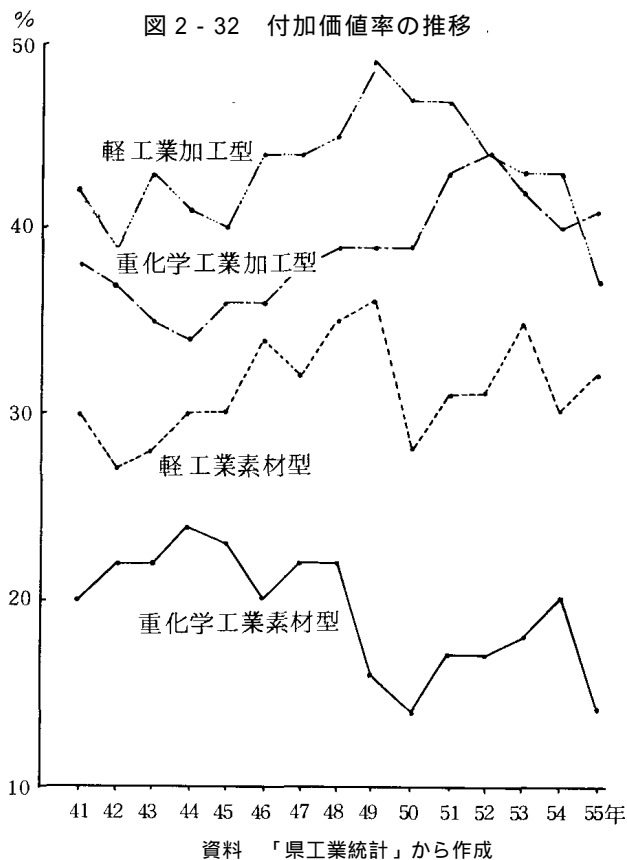


表 2 - 25 付加価値率の推移

類型	業 種	年 次					
		45	46	47	48	49	50
軽工業素材材型	¹⁸⁻¹⁹ 食 料 品	26 %	30 %	27 %	31 %	33 %	23 %
	²⁰ 織 維	48	47	51	52	54	56
	²² 木 材 ・ 木 製 品	38	41	35	39	36	40
	²⁴ パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	29	29	32	30	36	35
	³⁰ 窯 業 ・ 土 石	46	49	49	51	48	46
	小 計	30	34	32	35	36	28
軽工業加工型	²¹ 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品	38	40	43	42	45	41
	²³ 家 具 ・ 装 飾 品	43	42	43	39	42	45
	²⁵ 出 版 ・ 印 刷	46	54	47	46	60	56
	²⁸ ゴ ム 製 品	33	43	34	45	46	48
	²⁹ な め し か わ 同 製 品	38	40	41	42	45	46
	³⁹ そ の 他	40	42	43	48	47	46
	小 計	40	44	44	45	49	47
重化学工業素材材型	²⁶ 化 学	38	34	40	36	31	33
	²⁷ 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	10	09	06	09	02	03
	³¹ 鉄 鋼	23	18	22	24	24	19
	³² 非 鉄 金 属	24	26	30	22	21	27
	小 計	23	20	22	22	16	14
重化学工業加工型	³³ 金 属 製 品	44	47	46	49	50	48
	³⁴ 一 般 機 械	38	39	38	40	40	45
	³⁵ 電 気 機 械	36	35	39	40	39	41
	³⁶ 輸 送 用 機 械	31	33	34	32	35	31
	³⁷ 精 密 機 械	44	46	47	48	49	42
	³⁸ 武 器	-	-	-	-	-	-
	小 計	36	36	38	39	39	39
合 計		31	31	33	33	30	28

資料 「県工業統計」から作成

(注) 付加価値率 = 付加価値額 / 生産額

しかし、軽工業加工型の場合昭和 50 年以降はほぼ一貫して付加価値率の低下がみられ、55 年には 40 年代の最低水準をすら下回っている。

付加価値率の低下はいわば収益率の低下につながるものであり、経営上からは悪化の指標である。この付加価値率の低下傾向と先にみた原材料比率の上昇傾向とを重ね合わせれば、軽工業加工型は京浜工業地帯での生産活動がオイルショック以降かなり難しい状況になってきているものと推測される。

いままで 2 つの指標により京浜工業地帯の工業へのオイルショックの影響とその後の動向の概略をみてきたが、次に原材料比率の上昇や付加価値率の低下といった企業経営上のマイナス要因が企業内部でどのように対応され、業種行動として展開していったかについて検討を加えていく。

第 3 節 減量経営の展開

第 1 節に述べたとおり、京浜工業地帯の各企業(工場)は経済環境の変化に対応して、まず減量経営 - ヒト、モノ、カネ減らし - を展開したわけだが、このうちデータ等の制約もあるので本節ではヒト(従業者)減らしとモノ(設備投資)減らしを中心にして分析を行うことにする。

1. 人件費比率の低下 - 従業者の大幅な減少

減量経営の主要素は人件費の削減であった。

図 2 - 33 の人件費率の推移をみると各産業類型ともに昭和 50 年に人件費比率の大きなピークを迎えている。その後、軽工業加工型を除き減量経営の効果と思われる低下が生じ、第 2 次オイルショックの影響による上昇を除けば基本的には昭和 40 年代半ばの水準に戻っている。

この昭和 50 年以降の動向が減量経営のヒト減らしの中核であるといえよう。

しかし、図 2 - 34 をみると京浜工業地帯では軽工業加工型を除く 3 類型は昭和 45 年以降従業者数が減少に転じている。それは高度成長期の賃金水準の上昇に伴う合理化・省力化投資の効果によるところが大きく、さらには企業の移転ないし量産機能の移転などによるものといえよう。

したがって、京浜工業地帯の企業(工場)の従業者の減少は何もオイルショック以降に特徴的な動向であるということではなく、そのことに意味があるのはオイルショック以降景気が回復したとしてもかつての高度経済成長の復活は考えられず、

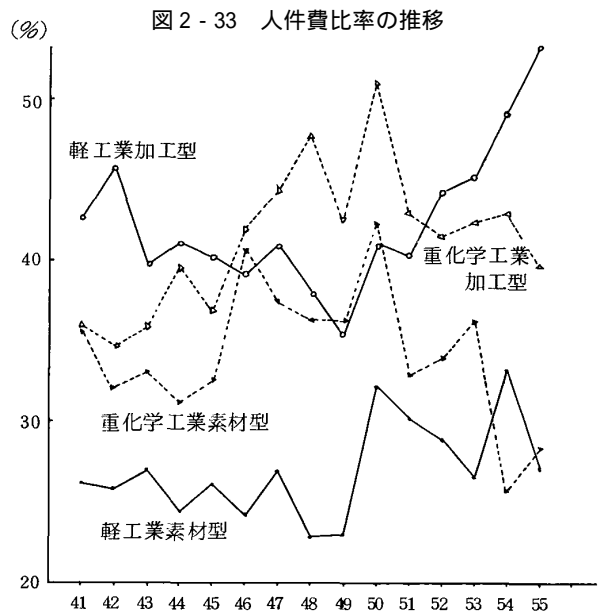
低成長経済が続くという一致した認識が国民の中に形成され、そのうえにのった形で減量経営（ヒト減らし）がなされたことにあるといえよう。つまり、この高度成長期の後半に顕著になった工業就業者の減少傾向に、減量経営のヒト減らしが一層急激な拍車をかけたのである。

このことに京浜工業地帯におけるヒト減らしの特徴があることに留意しておく必要がある。

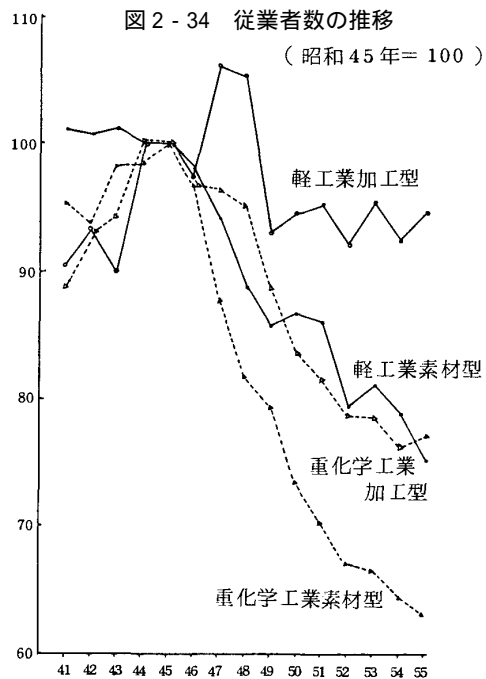
次に、産業類型別にみていくことにする。

まず、軽工業素材型についてみると昭和40年代は安定的な人件費比率（22.8%～26.9%）を維持し、48、49年には22%台まで低下し、経営指標的には順調な動向であったといえよう。

これを従業者数からみると昭和41年から46年までは5万5千人から5万3千人台の安定した水準であったが、47年に人件費比率が26.8%と前半比較で2.7ポイントの上昇をみたことを受けて5万1,587人と2,127人の減少となった。そして、48年、49年にはそれぞれ前年



資料 「県工業統計」から作成
 (注) 人件費比率 = 現金給与額 / 付加価値額



資料 「県工業統計」から作成

比較で 2,857 人、1,730 人の減少となりオイルショックの影響を示している。

しかし、国内外市場の需要の低迷により生産額の伸び、ひいては付加価値額の伸びが期待できない状況が昭和 50 年以降明らかになった。そこから低成長経済へ向けてヒト減らしが一層の展開をみせることになったといえよう。

表 2 - 26 人件費比率、従業者数の推移（軽工業素材型）

年次	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55
軽工業素材型 人件費比率	26.1%	25.8	26.9	24.4	26.1	24.1	26.8	22.8	22.9	32.2	30.1	28.8	26.4	33.2	27.0
従業者数	55,340人	55,143	55,374	54,763	54,758	53,714	51,587	48,730	47,000	47,472	47,033	43,420	44,381	43,157	41,095
同前年との増減		197	231	551	5	1,044	2,127	2,857	1,730	472	439	3,613	961	1,224	2,062

資料 「県工業統計」から作成

そして、昭和 50 年に人件費比率は 32.2%と 49 年対比で 9.3 ポイントの大幅上昇をみせた。この動向に対し昭和 51 年から人件費比率の急速な低下が始まり 53 年には 26.4%へと 50 年対比で 5.8 ポイントの低下をみせ、第 2 次オイルショックの影響を受けた 54 年には再び大きく上昇したが 55 年にはまた 27.0%の水準に復帰し、減量経営下のヒト減らしが大きく影響していることがわかる。

一方、従業者数は昭和 49 年の 4 万 7 千人から 50 年には若干の増加がみられたが、51 年、52 年と減少し、49 年対比で 52 年は 3,580 人の減少となった。そして景気が好転した昭和 53 年に 1 千人弱の増加がみられたもの、54 年から 55 年にかけては合わせて 3,286 人も減少となった。

したがって、昭和 48 年から 55 年にかけて減少した従業者は 7,635 人となり、この期間の削減率は 15.7%に達したことになるが、特に、50 年以降の従業者数の減少は 6,377 人でオイルショックを契機とする従業者減少の 83.5%を占めている。

しかし、これも昭和 40 年代のピークであった 43 年から 55 年までの従業者の減少数 1 万 4,279 人の 53.5%にすぎず、オイルショック以前の時期の合理化などの要因による減少も大きかったことに留意する必要がある。

次に、軽工業加工型をみると昭和 40 年代の人件費比率は 43 年の 45.7%をピークとして低下傾向がはっきりとみられ、49 年には 35.2%と 43 年対比で 10.5 ポイントも低下した。

このことは、既に触れた原材料比率、付加価値率の昭和 40 年代の動向と重ね合わせるとこの類型は京浜工業地帯において活発な生産活動に成長がみられていたとい

図 2 - 27 人件費比率、従業者数の推移（軽工業加工型）

年次	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55
人件費比率	42.5%	45.7	39.6	40.9	40.1	39.0	40.8	37.9	35.2	40.9	40.1	44.2	45.1	49.1	53.1
従業者数	31,598人	32,579	31,469	34,959	34,973	34,076	37,059	36,837	32,576	33,056	33,263	32,257	33,365	32,358	33,070
同前年との増減		981	1,110	3,490	14	883	2,983	222	4,261	480	207	1,006	1,108	1,007	712

うことになる。

資料 「県工業統計」から作成

従業者数は昭和41年から43年までは3万1～3万2千人台であったが、44年に3万5千人弱へと増加し、さらに47年には3万7,059人へと40年代の従業者数のピークを迎えた。しかし、オイルショックの影響を受けた昭和49年には3万2,576人へと48年から4,261人ももの大幅な減少となり、48年対比の削減率は11.6%となった。これは他の産業類型にない素早い対応であったといえよう。

そして昭和50年に40.9%と49年対比で5.7ポイントの上昇をみせた人件費比率は、51年に若干低下した以外は上昇傾向が明らかであり55年には53.1%と50年対比で12.2ポイントもの大幅な上昇となった。このことは他の産業類型ではみられない動きである。

これを従業者数からみると、昭和50年に33,056人と49年から480人に増加し、51年以降も32～33千人台の間を推移し、従業者数の減少がみられた年の翌年は再び増加するというパターンがみられる。また、昭和48年から55年までの従業者数の減少は3,767人であり、この数字は48年から49年にかけての減少数4,261人を下回っている。

このことからすると軽工業加工型においては減量経営の主要素であるヒト減らしは強力にはなされなかったように見える。その要因としては、この産業類型の各業種を構成する企業（工場）の従業者規模が他の産業類型に比較して相対的に小さくかつ資本ストックが小さくてすむことから新規参入または廃止が盛んであることによる。そのことはこの産業類型を特徴づけるものである。

すなわち、この類型においては中小零細企業の絶えざる新陳代謝が、一方における従業者の減少を他方における企業の参入によって、減量経営の効果を結果的に相殺してしまったことを示しているといえよう。

重化学工業素材型では昭和41年から45年にかけて人件費比率の低下傾向がみられたが、46年に40.9%と45年対比で8.5ポイントの上昇となった。その後昭和49年までは低下が続き、36%台の水準に落ち着いた。

図 2 - 28 人件費比率、従業者数の推移（重化学工業素材型）

年次	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55
人件費比率	35.7%	32.0	32.9	31.1	32.4	40.9	37.4	36.3	36.2	42.4	32.8	33.9	36.3	25.5	28.4
従業者数	76,445人	75,198	78,698	78,832	80,107	77,567	70,453	65,558	63,613	58,821	56,365	53,816	53,307	51,688	50,650
同前年との増減		1,247	3,500	134	1,409	2,540	7,114	4,895	1,945	4,792	2,456	2,549	509	1,619	1,038

資料 「県工業統計」から作成

これを従業者数からみると、重化学工業素材型は昭和45年に8万107人と40年代のピークを迎えたが、46年以降は、急速な減少がみられ、それぞれ前年比較で46年が2,540人、47年7,114人、48年4,895人の減となり、45年から48年までの従業者数の減少は1万4,549人となり45年対比の減少率は18.2%に達した。そして、オイルショックの影響を受けた昭和49年は2千人弱と比較的小さな減少であった。

重化学工業素材型の昭和50年以降の動向は、50年に人件費比率が42.4%と49年対比で6.2ポイントの上昇をみせたが、51年以降は53年に上昇がみられたものの傾向として低下がみられ、54年、55年は20%台後半の水準にまで低下し、減量経営によるヒト減らしが大きな効果をもたらしたことがわかる。

従業者数も昭和50年以降いぜんとして減少が続き、50年から55年までの減少数は8,171人に達した。これに昭和49年の減少数を加えると一応オイルショック関連の減量経営のヒト減らしの数になるが、全体で1万116人となり48年対比の削減率は15.4%になる。

これは従業者数のピークであった昭和45年から55年までの減少数2万9,457人の34.3%にすぎない。

したがって、重化学工業素材型の場合、減量経営によると思われる従業者の減少よりもオイルショック以前の減少の方が大きかったことになる。それは高度成長期の合理化などの投資効果や移転の影響などのほかに需給ギャップの調整や京浜工業地帯における素材型産業の成熟、いいかえれば工場敷地の制約等による生産の一層の展開の可能性が乏しくなったということなどが相まって減少をもたらしたといえよう。

重化学工業加工型は、他の産業類型とは異なり人件費比率の上昇傾向が昭和40年代中みられ、昭和41年に35.9%の水準であったものが、42年と45年に若干の低下を示した以外は48年まで上昇傾向を示し、48年には47.8%と41年対比でも11.9ポイントの大幅な上昇をみせた。しかし、その後、昭和49年には42.3

表 2 - 29 人件費比率、従業者数の推移（重化学工業加工型）

年次	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55
重化学工業加工型 人件費比率	35.9%	34.7	35.7	39.7	36.8	42.0	44.3	47.8	42.3	51.2	43.0	41.6	42.3	42.9	39.7
従業者数	266,932人	279,990	283,670	301,160	300,956	290,954	290,485	286,590	266,963	251,563	245,680	236,774	236,515	229,004	232,183
同前年との増減		13,058人	3,680	17,490	204	10,002	469	3,895	19,627	15,400	5,883	8,906	259	7,511	3,179

資料 「県工業統計」から作成

%の水準へと前年比で 5.5 ポイントの低下をみせた。

これを従業者数からみると、昭和 44 年の 30 万 1,160 人のピークとし、その後は 46 年に前年比較で 1 万人余の減少をみたものの 48 年まで緩やかな減少となった。しかし、昭和 49 年には 26 万 6,963 人へと 48 年対比で 1 万 9,627 人と 6.8%の削減率となりオイルショックの影響が顕著に表われた。

このほかの産業類型では人件費比率の上昇がみられた場合には、大体翌年には合理化投資などによって従業者数の減少が生じ、人件費比率の上昇を修正する動きがみられているが、重化学工業加工型ではほぼ一貫して人件費比率の上昇がみられた。理由としては、後に述べる活発な設備投資に伴う合理化・省力化による従業者の減少が、一方におけるこのタイプの順調な生産拡大による雇用増のため、結果として打ち消され、全体として小幅な減少に留まったことがあげられる。

このことは以下のようにオイルショック以降、他の産業類型以上の著しい従業者の減少につながったといえる。

重化学工業加工型は、昭和 50 年に 51.2%と 49 年対比で 8.9 ポイントの大幅な人件費比率の上昇を示したが、51 年には 43.0%と 8.2 ポイントの低下をみせた後安定的な人件費比率の水準を推移しており、55 年は 39.7%と 40 年代半ばの水準に っており、減量経営の効果が現われている。

従業者数も昭和 50 年に 25 万 1,563 人と 49 年対比で 1 万 5,400 人の減少をみせ、また 51 年から 54 年にかけて 2 万 2,559 人の大幅な減少となった。しかし、55 年には 3,179 人の増加をみせた。

この昭和 48 年から 54 年にかけての従業者数の減少は 5 万 7,586 人にのぼり、削減率は 20.1%の急激なヒト減らしが進行したわけである。

したがって、この産業類型の場合、従業者のピークであった 45 年から 55 年にかけての減少数 6 万 8,873 人に占めるオイルショック以降の減少者の比率は 83.6 %となり、減量経営の影響がいかに大きかったかを示しており、また、重化学工業素材型における減少とは対照的な様相を示している。

これらのことから、減量経営の展開が各産業類型によって様々であったことがわかる。

2. 設備投資の低迷 - モノ減らし

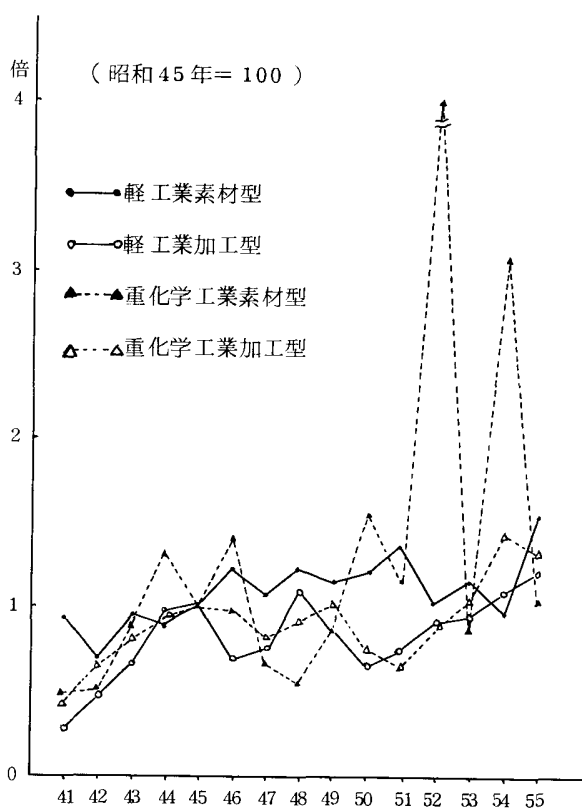
減量経営のもう一つの大きな柱であるモノ減らしは、設備投資の手控えや生産設備の凍結・廃棄または在庫投資の圧縮などになるが、ここでは設備投資を中心に検討していく。

(1) 設備投資の動向

設備投資の動向を明らかにするために、まず有形固定資産取得額の推移(図2-35)をみてみよう。この場合、有形固定資産取得額には土地購入費が含まれているが、企業の設備投資行動を把握する場合には含まれていた方が広義の設備投資としてわかりやすいといえよう。

図からわかることは昭和45、46年までは各産業類型ともに設備投資額は増加傾向にあったが、加工型産業の場合は47年以降52年までは、45、46年当時の設備投資水準以下になっていることである。しかし、この間、すでに述べたように投入卸売物価指数は急激な上昇をみせており、諸機械類の投資コストが上昇していることから実質的な水準はさらに低いといえよう。重化学工業素材型の場合は、昭和50年以降の投資が45年の水準を上回っているが、これ

図2-35 有形固定資産取得額の推移



資料 「県工業統計」から作成

は日本鋼管(株)の扇島移転に伴う設備投資が大きく影響している。この要因を除いた鉄鋼業以外の動向をみると昭和 52 年に 45 年の投資水準を超えただけである。

しかし、軽工業素材型は昭和 50 年以降もほぼ一貫して 45 年水準以上の投資が行われており特徴的な動きを示している。

これらのことから京浜工業地帯の企業(工場)は昭和 40 年代末から 50 年代初めにかけて軽工業素材型を除き低調な投資動向であったことがわかる。これがオイルショック後の減量経営による設備投資への影響を現わすものといえよう。

その要因としては第 1 には、昭和 40 年代前半までの急激な設備投資の波によって供給能力が過大になったことにより、その調整がこの時期に行われたため落ち込んだことであり、第 2 には低成長経済への移行にあたって景気の将来予測が不確実であることにより投資マインドが冷え込んだことによるといえよう。

このような需給ギャップを含めた設備投資の調整過程、すなわち減量経営から投資動向が上向いてきたのは京浜工業地帯では昭和 53 年からになるとみられる。昭和 53 年になってようやく低迷していた加工型産業も 45 年の水準を超えた設備投資額となり、全類型ともに概ね調整過程を一応終了したといえよう。

(2) 企業の投資動向

次にこの設備投資の動向を減価償却費との対比^(注)で検討してみる。

(注) 有形固定資産取得額 = (期末有形固定資産現在高 - 期首有形固定資産現在高 + 減価償却費) ,

設備投資比率 = (有形固定資産取得額 / 減価償却費)

設備投資比率は、当該年に単なる設備更新を超えて、どの程度の新たな投資(追加投資)がなされたかの指標となる

図 2 - 36 でみるように昭和 43 年から 46 年にかけて設備投資動向の大きな山が形成され重化学工業加工型は 43 年から 45 年、同素材型が 43 年から 46 年、軽工業加工型が 43 年から 45 年、同素材型が 46 年に設備投資比率のピークを迎え、いずれも減価償却費の 2 倍前後の活発な設備投資がなされた。

しかし、昭和 47 年以降は 48 年に設備投資の小さな山がみられるがオイルショック以降は低迷状態が続いている。

これを産業類型別にみていくと、軽工業素材型は昭和 48 年に設備投資比率で

1.45 倍の水準になったが、オイルショックの 49 年以降 53 年までは 51 年に 1.44 倍の盛り上がりを見たほかは 1.03 倍から 1.29 倍と低調な水準となっている。そして昭和 54 年には 0.94 倍と減価償却費以下の水準にまで落ち込んだ。

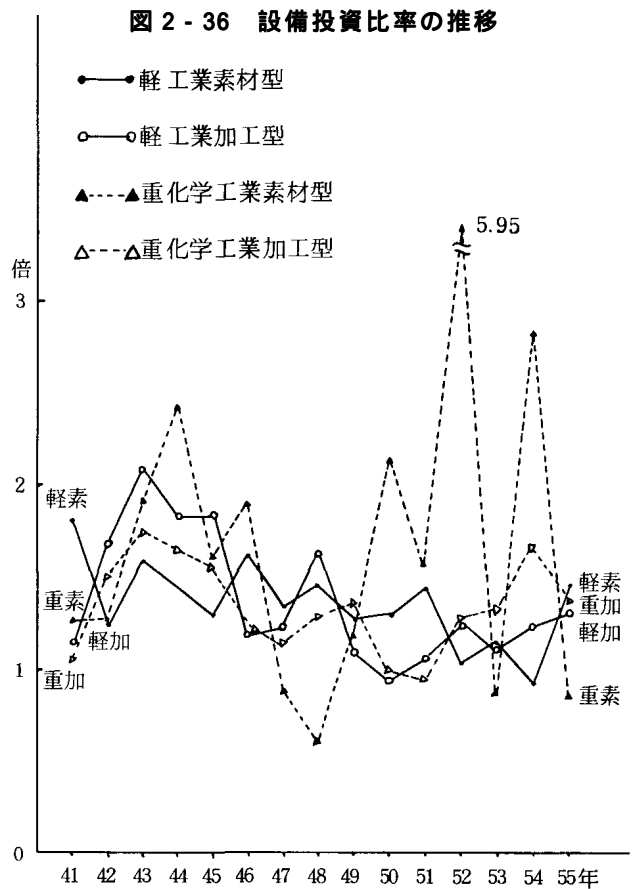
次に軽工業加工型は昭和 48 年に 1.63 倍と比較的活発な設備投資活動がみられたが、49 年以降は極めて低調な動きを示し、50 年には 0.94 倍に落ち込み、ほかの年も 1.05 倍から 1.24 倍の低調な水準となっている。

重化学工業素材型は、昭和 47 年、48 年に 0.88 倍、0.61 倍と 2 年続けて減価償却費以下の水準となったが、50 年に 2.14 倍、52 年が 5.95 倍、54 年 2.83 倍と非常に活発な設備投資が行われた。

これは先にも述べたが日本鋼管の扇島移転に伴う影響であり、鉄鋼業を除いた動向は 52 年に石油の大きな投資による 2.0 倍を除くと低調な投資水準である。そして、昭和 53 年と 55 年には 0.85 倍の減価償却費以下の投資水準となっている。

重化学工業加工型は昭和 48 年に 1.28 倍の水準であったが 49 年に 1.36 倍若干盛り上がりを見せた。しかし、昭和 50 年から 51 年にかけてはそれぞれ 0.99 倍、0.95 倍と減価償却費以下にまで落ち込み、好調とされるこの産業類型においても減量経営の影響がいかにか大きかったかを示している。昭和 52 年以降は他の産業類型に比較すれば相対的に高い設備投資比率を維持しており、54 年には 1.67 倍とかなり活発な動きがみられた。

また、有形固定資産取得額が減価償却費の範囲内であった業種と年次をみると(表



資料 「県工業統計」から作成

表 2 - 30 有形固定資産取得額が減価償却費を下回った業種

類型	業 種	年 次											
		45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	
軽工業素材型	¹⁸⁻¹⁹ 食 料 品											0.87	
	²⁰ 織 維												0.89
	²² 木 材 ・ 木 製 品		0.85	0.76									
	²⁴ パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品										0.68		
	³⁰ 窯 業 ・ 土 石	0.89							0.70	0.90		0.98	
	小 計											0.91	
軽工業加工型	²¹ 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品		0.77					0.74			0.71	0.65	0.73
	²³ 家 具 ・ 装 飾 品							0.64	0.70	0.93	0.51		0.76
	²⁵ 出 版 ・ 印 刷									0.99			
	²⁸ ゴ ム 製 品		0.92	0.71	0.85	0.87	0.94	0.89	0.87				
	²⁹ な め し か わ ・ 同 製 品												
	³⁹ そ の 他							0.95	0.94				
小 計							0.94						
重化学工業素材型	²⁶ 化 学			0.82	0.74				0.88	0.98	0.75	0.75	
	²⁷ 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品			0.67	0.43	0.64	0.81				0.79		
	³¹ 鉄 鋼				0.52						0.74		0.56
	³² 非 鉄 金 属			0.99	0.92		0.84	0.53					
	小 計			0.88	0.61						0.85		0.85
重化学工業加工型	³³ 金 属 製 品												
	³⁴ 一 般 機 械						0.82	0.82					
	³⁵ 電 気 機 械			0.97			0.80						
	³⁶ 輸 送 用 機 械							0.86					
	³⁷ 精 密 機 械						0.55						
	³⁸ 武 器												
	小 計						0.99	0.95					
合 計				1.00									

資料 「県工業統計」から作成

2 - 30)、産業類型別には重化学工業素材型と軽工業加工型の業種に多いことがわかる。年次別には昭和 50 年が 9 業種、51 年に 8 業種、53 年が 6 業種と 50 年から 53 年にかけて目立っている。

業種別に昭和 49 年から 55 年までの期間に何回減価償却費以下に落ち込んだかをみると、家具が 5 回で最高であり、次いで化学、ゴム、衣服が 4 回、窯業、石油が 3 回となっており、逆に設備投資比率が 1 以上であった業種は木材、金属の 2 業種を数えるのみである。

以上のことからオイルショック後の減量経営が設備投資にいかに大きな影響を与えたかがわかる。

それでは設備投資動向はいつ頃から上向いてきたのだろうか。図 2 - 35 では昭和 53 年頃からその動きがみられていたが、図 2 - 36 の設備投資比率からもやはり同時期といえるであろう。

第 4 節 減量経営の効果

京浜工業地帯の各企業（工場）が減量経営過程においてどのような結果をもたらしたかについてみていくことにする。

表 2 - 31 にみるように原材料比率は軽工業加工型と重化学工業素材型を除き、低下がみられ、とくに軽工業素材型では、7.3 ポイントの低下をみせた。

また、重化学工業加工型も 1.1 ポイントの低下となり減量経営の効果がみられるが、軽工業加工型の場合は逆に 9.2 ポイントも昭和 50 年比較で上昇した。重化学工業素材型は 1.4 ポイントの上昇となった。

次に付加価値率についてみると、重化学工業素材型が現状維持であるが、軽工業素材型が 4 ポイント、重化学工業加工型が 2 ポイント上昇させているのに対して、軽工業加工型は 10 ポイントもの大幅な低下を示している。

減量経営の主要素であったヒト減らしに関連する人件費比率については、これも重化学工業素材型が 14 ポイント、同加工型が 10.5 ポイント、軽工業素材型が 5.2 ポイントとそれぞれ比率を低下させ、ヒト減らしによる顕著な効果がみられるのに対して、軽工業加工型は 12.2 ポイントもの大幅上昇となっている。

以上の 3 指標でみた場合、京浜工業地帯の工業は軽工業加工型がいずれの指標をとっても経営上の悪化を示すものとなっており、オイルショック以降の減量経営に

表 2 - 31 減量経営指標

類型	業種	指標		原材料比率		付加価値率		人件費比率		労働装備率		付加価値資本生産性		付加価値労働生産性				
		年次	50		55		50		55		50		55		50		55	
			50	55	50	55	50	55	50	55	50	55	50	55	50	55	50	55
軽工業素材型	18-19 食料品	60.8%	50.7%	23%	29%	27.2%	23.2%	4.33	5.69	1.77	2.33	7.65	13.25					
	20 繊維	31.1	38.2	56	49	51.1	54.8	1.14	2.01	2.94	2.55	3.36	5.12					
	22 木材・木製品	56.4	45.7	40	51	54.4	31.2	1.23	2.63	1.77	3.42	3.35	9.00					
	24 パルプ・紙・紙加工品	52.2	57.4	35	33	39.0	29.9	2.86	3.90	2.26	2.33	5.07	9.08					
	30 窯業・土石	38.8	41.5	46	42	38.0	33.2	4.42	5.57	1.43	2.01	6.33	11.18					
	小計	56.9	49.6	28	32	32.2	27.0	3.75	5.03	1.73	2.29	6.51	11.55					
軽工業加工型	21 衣服・その他の繊維製品	52.5	51.8	41	40	40.6	47.3	0.57	0.59	4.43	5.56	2.54	3.27					
	23 家具・装備品	48.9	52.0	45	42	43.9	47.3	0.79	1.43	4.71	3.61	3.72	5.16					
	25 出版・印刷	33.1	34.0	56	54	50.5	51.5	1.03	1.36	3.43	3.85	3.52	5.22					
	28 ゴム製品	43.0	50.3	48	37	42.5	63.7	2.42	3.48	2.62	1.71	6.35	5.95					
	29 なめしかわ・同製品	47.9	53.2	46	42	77.5	69.9	0.42	0.34	5.84	12.07	2.42	4.08					
	39 その他	40.4	56.3	46	31	35.5	53.6	2.50	1.98	2.03	2.37	5.08	4.70					
小計	42.0	51.2	47	37	40.9	53.1	1.64	1.71	2.61	2.78	4.29	4.77						
重化学工業素材型	26 化学	55.9	64.2	33	25	23.6	23.1	10.54	15.46	1.06	1.10	11.18	16.95					
	27 石油製品・石炭製品	82.4	84.9	3	4	37.8	21.8	30.16	62.20	0.26	0.35	7.94	21.47					
	31 鉄鋼	65.2	52.9	19	32	85.2	32.7	7.76	45.31	0.48	0.31	3.73	14.04					
	32 非鉄金属	58.2	58.8	27	23	49.1	44.7	5.40	5.96	0.92	1.31	4.94	7.79					
小計	71.9	73.3	14	14	42.4	28.4	10.74	30.28	0.63	0.49	6.77	14.72						
重化学工業加工型	33 金属製品	42.2	45.0	48	47	47.3	45.3	1.73	2.27	2.36	2.83	4.08	6.43					
	34 一般機械	41.6	43.2	45	43	49.5	47.5	1.91	2.60	2.47	2.79	4.72	7.48					
	35 電気機械	48.9	46.9	41	45	51.7	34.4	1.60	2.09	2.49	4.22	3.99	8.82					
	36 輸送用機械	59.4	58.7	31	32	51.9	40.6	2.84	3.46	1.65	2.58	4.69	8.91					
	37 精密機械	32.2	27.5	42	37	67.9	51.9	1.52	2.07	2.04	2.97	3.10	6.13					
	38 武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
小計	49.9	48.8	39	41	51.2	39.7	1.96	2.51	2.18	3.26	4.28	8.18						
合計	59.5	59.8	28	28	45.6	36.0	3.47	6.67	1.42	1.38	4.92	9.18						

資料 「県工業統計」から作成

において改善効果がみられず、逆に生産活動が困難な状況になってきているといえる。それに対し、他の産業類型では重化学工業素材型が原材料比率で上昇し、かつ付加価値率で横ばいという結果が出ており、その点から国際競争力及び国内外市場の低迷等もあって若干生産活動が順調に進展していないのではないかとみられる。

重化学工業加工型と軽工業素材型はいずれの指標においても良好に転じ減量経営による効果が現われており、低成長経済への移行が順調に行われたとみることができる。

それでは設備投資関連の指標でみた場合、どのように変化しているであろうか。

労働装備率は従業者1人当りの資本ストックを示し資本集約化を現わす指標であるが、一番伸びが大きかったのは重化学工業素材型で昭和50年対比で2.82倍となり、次いで軽工業素材型が1.34倍、重化学工業加工型が1.31倍の順になり、軽工業加工型は1.04倍と殆んど伸びを示していない。

付加価値資本生産性は、資本ストック百万円当りの付加価値額の割合を示し資本の回転率を現わす指標であるが、伸び率の一番大きかったのは重化学工業加工型の1.50倍であり、次いで軽工業素材型が1.32倍、軽工業加工型は1.07倍、重化学工業素材型は0.78倍の水準になっている。

そして付加価値労働生産性は、一番伸びが大きかったのは重化学工業素材型で、2.17倍、次いで重化学工業加工型が1.91倍、軽工業素材型は1.77倍の順になり軽工業加工型は1.11倍と低い伸びとなっている。

このように資本ストック関連の指標でみた場合でも先にみたとおり軽工業加工型は減量経営による効果が現われていないことがわかる。他の産業類型は重化学工業素材型が付加価値資本生産性で低下しているものの全般的には好転したという結果が出ている。

第5節 京浜工業地帯の生産設備は老朽化したか

すでに検討したように京浜工業地帯の企業の設備投資動向は、昭和43年から46年にかけて設備投資比率で2倍程度の活発な動きがみられた。しかし、オイルショック以降減価償却費の範囲内に設備投資額がとどまった業種が多いことからわかるように極めて低調な動きを示した。これは減量経営による設備投資の手控えなどの要因や需要の低迷によるわけだが、いずれにしても既存生産設備の更新投資すら

ままならない状況であったわけである。

この低調な水準は大体昭和 52 年頃まで続いたと見られ、53 年から若干投資活動が上向いてきている。

ここで検討するのは上記の京浜工業地帯の設備投資動向からこの地域の企業の生産設備の老朽化が進行しているのか、それとも低成長経済下の市場競争激化の中で勝ち抜くために新しい生産技術水準の生産設備への更新、さらには技術革新の進展による生産設備の経済的陳腐化を防ぐ投資などの生産設備をめぐる要請により若返りが図られているのか、ということである。

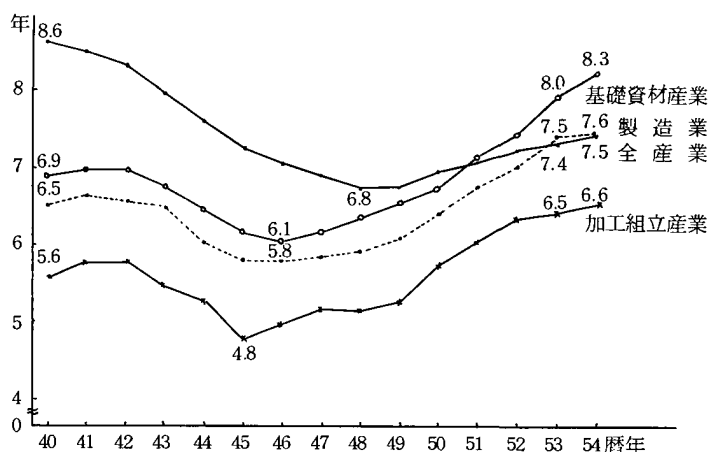
一般的な動向としていわれているのは図 2 - 37 の生産設備の平均経過年数を表わす資本ストックヴィンテージの推移にみるように昭和 44 年から 46 年にかけての活発な設備投資により生産設備の大幅な若返りが進行したが、その後オイルショック以降の需給ギャップ調整と設備投資意欲の低下に伴う設備投資の低迷により生産設備の平均経過年数が上昇し、いわゆる老朽化が進行したが 54 年頃から再び設備投資の盛り上がりが見られ、若干若返りが進行したということである。

さらに現状の技術革新を考慮すると機械設備の平均寿命は一般的にはおよそ 10 年といわれているが、そうであるならば昭和 40 年代半ばにかけて大幅に設備更新ないし新增設された京浜工業地帯の各企業の生産設備は老朽化の問題が生じる

ことになり、50 年代半ばには更新の必要性が著しく高まってくるし、また低成長期下の市場競争においては資本生産性の優劣が非常に大きな条件となってくることから必ずしも既存の機械設備を 10 年使い切るということでなく経済的陳腐化の問題を踏えて新しい技術水準の機械設備を投入せざるを得なくなってくる。

いずれにせよ更新投資にしろ新規投資にしろ設備投資の盛り上がりが見られる状況

図 2 - 37 資本ストックヴィンテージの推移



資料 「調査」日本開発銀行、「民間企業資本ストック」経済企画庁

となってきたといえよう。

京浜工業地帯の設備投資動向も昭和 43 年から 46 年にかけて活発であったことは先にも触れたが、この時期に京浜工業地帯の各企業の生産設備の若返りが活発に図られ、高度成長期の生産構造が確立したといえよう。しかし、オイルショック以降の減量経営で設備投資は減価償却費相当の水準に押えられ、ある場合には更新投資すら難しい状態であった。

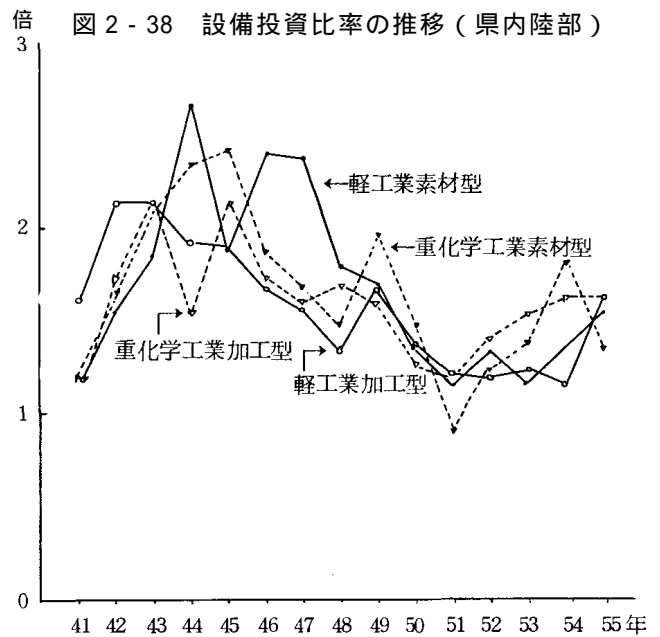
したがって、この時期に生産設備の老朽化が進んだことは明らかといえるが、では減量経営がひとまず終了したと思われる昭和 53 年以降設備投資の盛り上がりが見られているだろうか。

この点について県周辺部の設備投資動向をみると極めて明確なパターンがみられている。昭和 40 年代半ばに盛り上がった設備投資の動きは、49 年以降 51 年頃まで低迷し、52 年頃から明らかに新たな設備投資の波が訪れている。(図 2 - 38)

京浜工業地帯の場合、昭和 53 年以降の設備投資額または設備投資比率の動向(図 2 - 35、図 2 - 36)からすると若干上向いており、重化学工業素材型を除く 3 類型では低調な水準では

あるが、県内陸部のパターンに似通っている。しかし、その高まりも設備投資比率でみれば、昭和 40 年代半ばの水準よりもかなり低いことから、更新投資を主体とした設備投資の波であるということができ、京浜工業地帯の各企業においては現状、既存設備について若返りがなされているといえる。

産業類型別にみていくと、軽工業素材型は昭和 53 年以降は設備投資比率で 53 年 1.15 倍、54 年 0.91 倍、55 年 1.46 倍と 55 年以外は極めて低調な推移であり、逆に 49 年から 51 年までの水準(1.27 倍～1.44 倍)の方が高い。したがって、



資料 「県工業統計」から作成

この産業類型では減量経営下でも比較的積極的な設備投資が行われ、早めに設備更新の対応がなされてきたといえよう。

軽工業加工型の場合、昭和 53 年が 1.10 倍、54 年 1.22 倍、55 年 1.29 倍と低調な水準ではあるが上昇傾向をたどっており、更新投資も進んでいるようであるが、業種的にはゴムの活発な動向に大きく影響されており、他の業種は出版・印刷が低調ながら上向いているほかは極めて低調である。

重化学工業素材型は昭和 50 年以降鉄鋼業の動向（50 年 4.77 倍、52 年 12.31 倍、54 年 5.03 倍）に大きく影響されており、この要因を除いた 3 業種の動向は 52 年に石油の活発な設備投資により 2.00 倍になったほかは、53 年 0.93 倍、54 年 0.91 倍、55 年 1.17 倍と極めて低調な動きになっている。この産業類型の場合には需要の低迷と国際競争力の問題があり、新たな投資活動は見込めないとはいえ、更新投資の水準で今後とも推移すると思われるが、表 - 8 にみたように減価償却費以下の設備投資動向が続いていることから需給ギャップ調整を含めた生産性の低い設備の凍結ないし廃棄が今なお進行しており、老朽化が進んでいる生産設備の比率が相当高いものと推測される。

重化学工業加工型は昭和 50、51 年が減価償却費以下の水準（0.99 倍、0.95 倍）であったが、52 年から上昇に転じ、52 年 1.27 倍、53 年 1.32 倍、54 年 1.67 倍となり 55 年には 1.37 倍と落ち込んだが比較的活発な投資動向をみせており、生産設備の更新はもちろん新規投資もかなり着実に進行しているといえよう。

したがって、設備投資の動向からみた場合、京浜工業地帯の工業は重化学工業素材型と軽工業加工型で老朽化が進行している設備の割合は相当高いと思われるが、重化学工業加工型は昭和 40 年代半ばに投入された生産設備の更新と新規投資が 52 年頃から展開しているとみられる。また軽工業素材型も 40 年代末からの比較的活発な投資動向によって老朽化の進行は抑制されてきたと思われる。逆にいえば、今後重化学工業素材型と軽工業加工型の動向が京浜工業地帯の変化にとって大きな意味を持っているのである。

第3編 京浜工業地帯の課題と提言

1 京浜工業地帯の課題

この工業地帯の最大の特徴は、大規模工場の拠点的地位とこれを取りまく中小規模の多様な下請、加工工場群の累積的立地である。しかしながら、時代のすう勢はこれまでの生産方式を前提としていては、先進的な工業地帯として維持し難くなってきていることは既述したとおりである。とくにこの傾向は臨海部において著しい。さらに国内外の経済を取りまく環境も多くの困難に直面しており、こうした状況のもとに将来に向けて、この工業地帯が地域と調和しながら活力を維持し、発展を遂げていくための課題を整理し、本研究のまとめとしたい。

1. 京浜工業地帯の新たな優位性の確保

この工業地帯は、大規模工場が拠点立地しているが、大量生産を行う全国基地としての優位性は低下しつつある。しかしながらこの既成工業地帯には、多彩な大、中、小の企業集積があり、これまでつちかった情報、技術が多様性に富んでおり、さらに研究開発型の企業をはじめとする試験研究機関が多く存在している。これらの機能を結合させ、高めることによって新たな生産の場としての可能性を追求していくことが、この工業地帯にとってひとつの課題である。

こうした情報、技術の集積を積極的に助長していくための具体的な方策を講じていくことが必要であるが、この工業地帯の新たな方向としての研究開発をめざす動きは、すでに活発であり、臨海部あるいは内陸部などを含めて各工場が単に量産の場としてではなく、技術開発や新製品の試作工場などとしての役割が強まってきている。これは大工場に限らず、電機などの中堅企業においてもそうであり、こうした研究開発機能を拡充するよう企業の一層の努力が期待される。

さらに、この地域が工業活動を活力源として、しかも都市として調和ある発展をしてゆくためには、交通、通信、流通サービスなど総合的な観点から中枢的業務機能の強化をはかることが大きな課題である。

2. 業種構成の多様化

臨海部を含め、本県工業は全般的な傾向として軽工業の地位が低下している。軽

工業は生活に直接結びつく産業が多く、地域内での供給責務を円滑に果たしていくうえからも極端な低下には歯止めが必要である。また、中堅、小規模工場の全体の問題として、これらは多様な業種、業態及び工業技術をもとに既存の工業地帯を支えてきたのであるが、今後も、これらの集積そのものを資産としながら、多品種中小量生産、小型化、エレクトロニクス化という時代の要請に対応していくことによって、発展が期待されるのである。さらに、これらの業態においては、都市内立地を志向するベンチャービジネスとしての可能性を併せもつものであり、この面からの活動の場を提供していくような条件整備が必要である。

このような課題に応えるためには、中堅、小規模工場はもとより、関連産業が立地しやすい環境づくり、例えば、都市計画上の用途区域の見直しや細分化ないしは特化の検討など都市の特性に応じた土地利用の高度化対策を講じていくことが今後重要となろう。これらによって、この工業地帯が首都圏地域をふまえた供給基地としての役割を果たすとともに、多様なバランスのある産業の発展をはかることができるものといえよう。

3．臨海性工業地域の特性の助長

本県の内陸工業地域であっても、直接あるいは間接に港湾機能との結びつきが強く、いわば本県工業の全体が臨海性工業地域を形成しているといえるが、この臨海性の優位性は、全国的な港湾整備が進められる中で相対的に弱まっていく傾向にある。臨海性の優位性を今後長期的に保持し、助長していくためには、臨海部と内陸部等を結ぶ交通体系の整備強化をはじめ、臨海部とその後背地との有機的な結合をはかるため、流通、サービスなどの関連産業の機能強化と立地の可能性についても検討を進める必要がある。

4．新陳代謝を可能にする工場立地策の必要

工場の生成、発展あるいは衰退の一連の動きは、いわばひとつの生命体の活動といえるものであるが、現行の工業等制限諸制度にみられる一律的な規制では成長の本来的作用である新陳代謝そのものを不可能にさえするおそれがある。とくに、戦前から形成されている工業地域では、スクラップアンドビルドの時期を迎えている多くの業種があり、単に量的拡大だけでなく産業構造の高度化を志向する設備の更新・転換をはじめ、技術開発投資、合理化投資など工業の質的転換に対応した活動が展開できるよう制限諸制度の抜本的見直しが望まれている。

5．雇用対策の充実

本県工業は、大規模工場の影響が大きく、このひとつの側面として労働生産性が高いことがあげられる。この反面、生産性向上が雇用の吸収力を低下させる結果となっており、地域にとっても必ずしもプラスに作用しない側面を持っている。

工業就業者の減少傾向は、ほぼ落ち着きをみせているものの、なお予断を許さない状況にあり、労働力人口の高齢化の進行、女子労働力の増加傾向の中で、今後、工業と他の関連産業を含めての雇用の創出等を積極的に配慮した施策がますます必要となろう。

6．共同作業としてのビジョンへの取組み

これまで述べてきた諸課題の対応とその解決には、先ずそこに立地している企業自身の意志と活力が前提となる。一方、その立地条件ともいえる、都市機能の整備、生活環境あるいは土地利用との整合といった側面では自治体が指導性を発揮し、これに対処していくことが必要となる。そしてこの前提としては、地域住民、自治体行政及び企業の三者のコンセンサスが不可欠となる。こうした意味から京浜工業地帯が将来に向けてよりよい発展を遂げていくには、地域社会の基盤づくりという視点において、前述の三者の共同作品としての長期的なビジョンの策定への取りくみが求められているといえよう。

む す び

京浜工業地帯はその萌芽から今日までほぼ一世紀を迎えようとしている。

我が国を取りまく経済環境は、ますます国際間の相互依存が高まり、いわゆる経済の国際化を進展させた。とりわけ工業力の大きい本県においてはその中で果たすべき役割が大きいといえる。さらに、世界的な低成長経済への移行の中で、国際間における先端技術開発をめぐっての激しい競争も繰り広げられる。

これらの情勢が工業地帯に及ぼす影響については、今後の国際分業や技術提携などの国際化への対応とともに、国内的には、工業と他産業との関係、産業活動と都市、環境問題など多面的な課題とのかかわりにおいて検討していかなければならないが、これらについては、今後各方面からの問題提起を期待したい。

2. 京浜工業地帯への提言

(1) 技術研究開発センターとしての京浜工業地帯

野村総合研究所 社会システム研究部長 倉又 孝

1. はじめに

京浜工業地帯は、臨海部、内陸部を問わず、技術革新への対応、環境規制による制約、工業規制三法による影響によって、現在、ひとつの大きな転換期にさしかかっている。

その端的なあらわれとして、すでに指摘されているように、工場用地が近年にいたって減少傾向を示すようになってきているばかりでなく、工業就業者数が、省力化のための設備投資によって加速されたとはいえ、大幅に減少しつつあることである。

このような工業の地位低下は、地域経済の雇用構造ばかりでなく、ひいては財政基盤にもマイナスの影響を与えることが懸念され、京浜工業地帯をもつ横浜、川崎の活力再生という意味からも、京浜工業地帯の現状を的確に把握し、そこにおこりつつある質的变化の方向を展望して、今後の施策を確立することが今日の重要な課題である。

以上の問題意識にもとづいて、昨年度より「産業問題調査研究会」が設けられ、京浜工業地帯、とりわけ臨海部に焦点をあてて、現状把握の作業が進められてきた。とくに今回臨海部の見直し、位置づけに力が注がれたのは、その重要性にもかかわらず、昭和30年半ば以降あまり本格的な検討がなされていないためである。

今回の検討作業は、京浜工業地帯形成の歴史的考察、臨海部・内陸部における工業構造の統計的分析、主力工場および代表的中小工場への訪問インタビューによる実態調査、の三つのアプローチによってすすめられた。

2. 京浜工業地帯形成の原型

京浜工業地帯形成史からみると、わが国の工業地帯形成に共通のパターンが、典型的なかたちでみられる。

それは、わが国工業地帯形成の「原型」ともいわれるべきものであるが、まず大規模工業用地は臨海部の埋立て造成により対応し、臨海部が充足されると、比較的

近接している内陸部へ分散・展開するパターンである。

この端緒は、大正 2 年（1913 年）から同 11 年にかけて浅野総一郎が多摩川口のデルタ地帯にあたる鶴見・川崎地区に 15 万坪に及ぶ埋立てをおこしたときにはじまる。

大正 10 年（1921 年）には、日本石油は輸入原油の精製にふみ切って、鶴見地区に近代的製油所を建設し操業開始している。

大正 13 年（1924 年）は、“鶴見・川崎重工業地帯形成の年”といわれているが、この年に前述の埋立て工事が完了したのである。

海外の原料資源に依存する業種の大工場は臨海部の埋立て造成地に、加工系工業は農地転用による内陸造成地に、というパターンは、たとえば、石油精製の大規模化、石油化学の登場、火力発電の進出、自動車の拡大発展、電機・機械の高度化など、主役産業の交替にともなって進出する業種がことなるとはいえ、今日にいたるまで、繰り返しおこなわれてきたことは、歴史的な分析で明らかにした通りである。

このなかで、内陸部への展開を加速した要因として、第一に戦時における工場疎開、第二に工場周辺の住宅地化に伴う公害、環境規制、第三に工場等制限法に代表される工業規制三法による新增設制約、第四に技術革新への対応のための工場再編成の 4 点が指摘できよう。

3．京浜工場（群）の機能変化

京浜工業地帯の将来方向を把握するには、戦前の鉄鋼、造船、化学、昭和 30 年代の石油精製・石油化学、食品、電器（民生用）、そしてその後の自動車、電子計算機を中心とする電子工業、機械工業（工作機械、産業機械、精密機械）というように、つぎつぎと主役の座に登場してきた主役産業の交替、いいかえると、プロダクト・サイクルという視点からみると同時に、もうひとつの視点として、激しい技術革新への対応としての工場保有機能の質的变化に着目することが必要である。

いま工場保有機能を、生産、技術開発・試作、研究開発（基礎研究を含む）の三つに分けてみると、京浜工業地帯の各工場は、首都圏というわが国最大の消費市場への大量生産基地という性格をもちながらも、より一層、技術開発・試作機能に特化する方向に急速に再編成されている。

技術革新への対応としての工場機能の再編成は、多数の工場（事務所）を全国的に展開している情報・通信・コンピュータの大手企業においてとくに著しい。

生産技術が確立し量産可能となった製品の生産のために、専門量産工場を地方に建設することによって、京浜工場の当該製品の生産機能を分離して、より新しい製品・技術のための技術開発・試作の拠点に再編成している。

ある大手コンピュータ・メーカーは、沼津に大型コンピュータ専門工場を建設し、コンピュータ本体の製造機能を移したばかりでなく、プログラム開発といったソフト部門も同時に移転させた。しかし、地方工場に移したソフト部門は、コンピュータ本体の設計に直接に結びつきたいわゆるベーシック・ソフトと呼ばれるソフト部門であって、ユーザー指向型のアプリケーション・ソフトといわれるソフトの開発部門は、京浜に拠点をづくり拡充するかたちになっている。また、同企業では同じ R & D 機能（技術・研究開発機能）についても、京浜工場をより中枢的な拠点工場としての性格をつよめ、重装備を要する装置型の実験機能のつよい R & D 機能を分離し、県中部に移転させている。（図 - 1 参照）

また、C & C を目指すある情報・通信・コンピュータの大手企業は、京浜に多数の工場を集約的に展開させているが、それらの工場はそれぞれの分野でいずれも技術・研究機能の拠点工場の性格をもっている。このような工場群の配置を図っている大きな理由は、各工場にいる第一線の高度技術者・研究者によるたえざる共同研究と共同開発が必要となっているためである。

以上は、同一企業内での京浜工場群の技術・研究機能の連けいの例であるが、超 L S I 開発研究組合にみられるように、一企業をこえた複数企業による次世代先端技術の共同開発方式が採用されることが多くなっている。

図 - 1 は、昭和 56 年現在の技術研究組合の所在地をみたものである。これで明らかのように、技術研究組合は圧倒的に東京に拠点が置かれる。この東京の拠点は、一般には事務連絡機能の性格をもっているが、これは現在の技術研究組合の多くは、技術開発に関して各企業の担当分野をきめて役割分担をさせる方式で進められているからである。

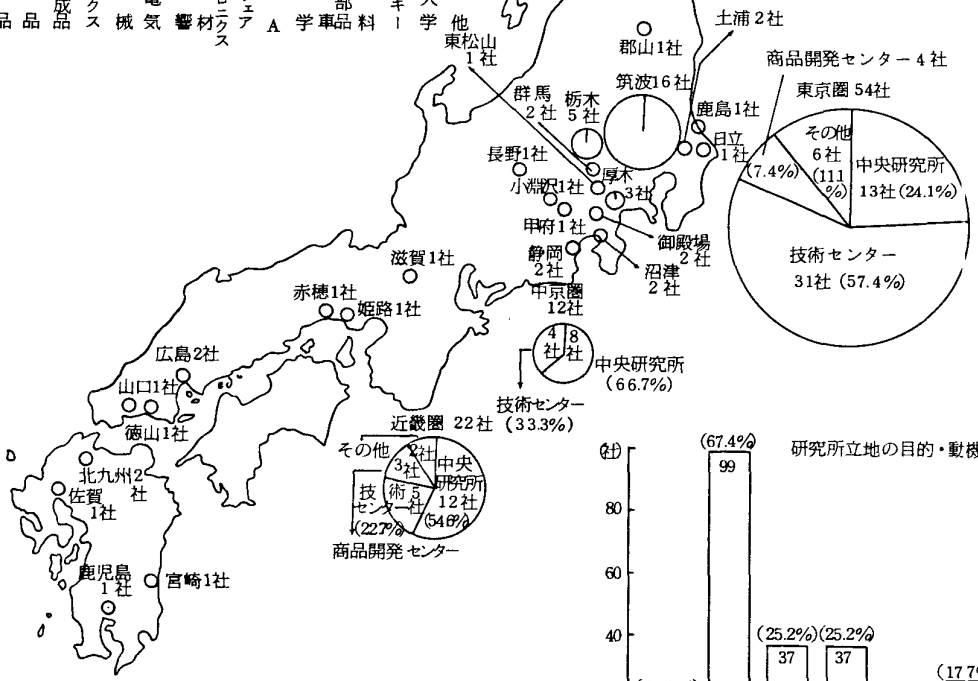
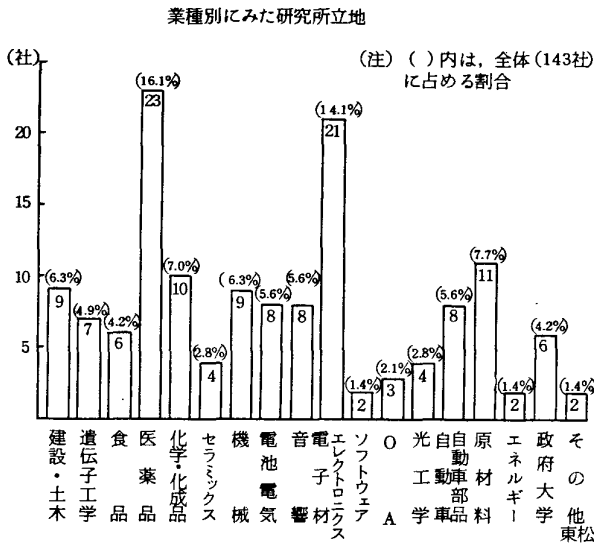
技術研究組合の最近の特色は、共同研究所を設立して、技術開発が終るまで各企業の技術者・研究者を出向させることが多くなっている点である。

このような共同研究所は、超 L S I 開発にみられたように、各企業の技術・研究開発の拠点工場が集積している京浜に設置されることがきわめて多い。

さらには、首都圏というわが国最大の消費地に大量生産方式によって生産・販売

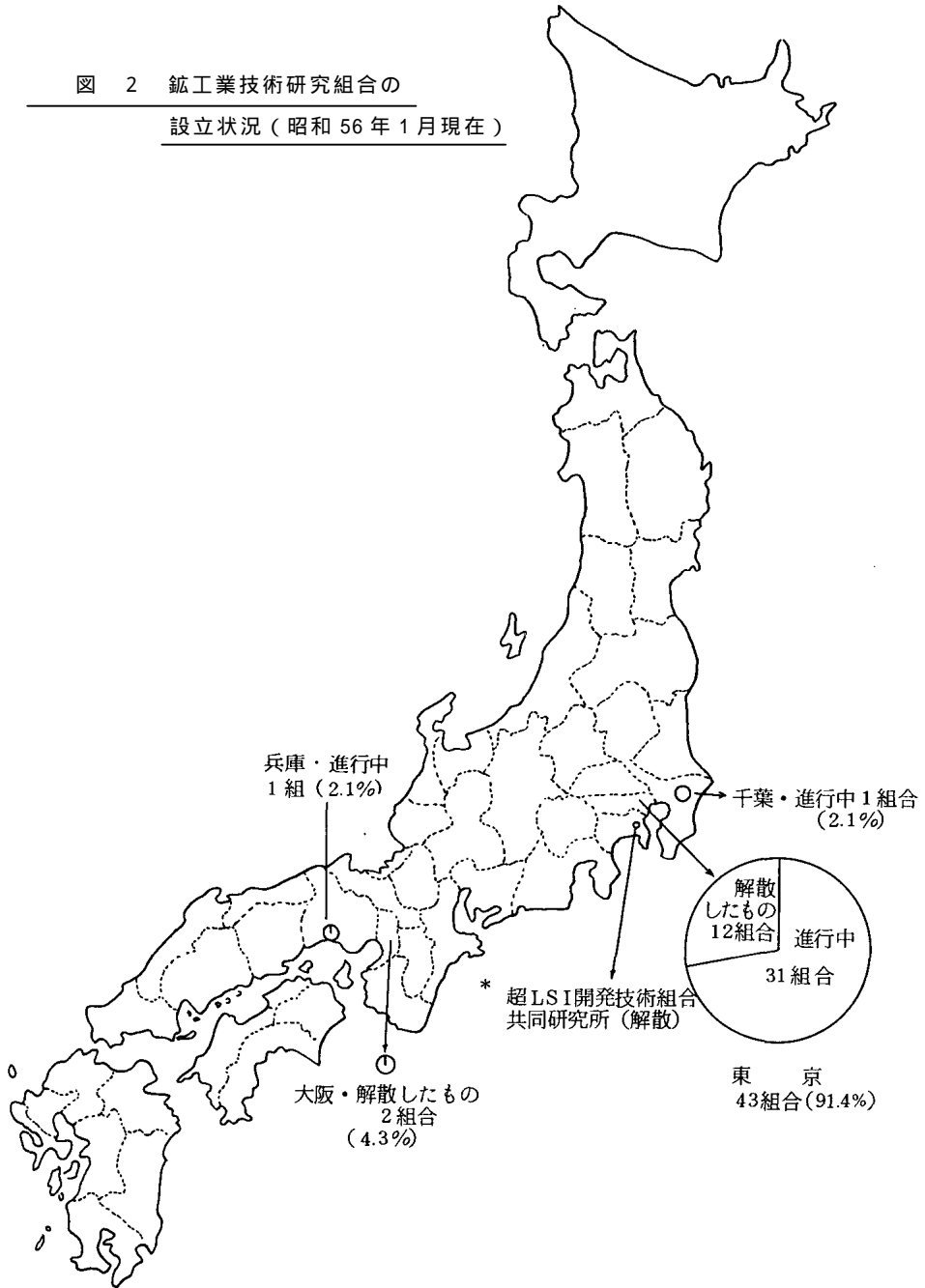
図 - 1 最近3ケ年(1978.11~1981.9)

における各種研究所の設立状況



(出所) 日経NEEDS IRより野村総合研究所作成

図 2 鋳工業技術研究組合の
設立状況（昭和 56 年 1 月現在）



(注) ()内は、全体 (47 組合) に占める地域別構成比、* 追加
(出所) 野村総合研究所作成

することを狙って京浜に工場を立地させた食品や洗剤等でも、大量生産機能だけでなく、新製品開発の機能もになっている場合が多い。この場合には、京浜工場の敷地内にテスト工場がつくられ、生産技術の改良、大量販売の見直しがたち、量産化のメドがついたときに地方に工場を建設するといった方式がとられている。

このように、京浜工場が新製品開発の拠点工場になり、そこにテスト工場がつくられる理由は、需要者のニーズがとらえ易いことと、テストプラント用装置建設に必要な特注型の工事をおこなえる中堅・中小企業が集積していることが指摘できる。

以上は、京浜工業地帯が昭和 30 年代、40 年代の生産基地から近年技術・研究開発のセンターの性格をつよめていることを、主として実態調査にもとづいて例証したものである。

4．高度技術型企業の苗床

実態調査にもとづいて確認した京浜工業地帯の質的变化は、京浜工業地帯の工業集積、とりわけ、大田区から川崎に連なる工業集積、これに加えて、東京を拠点とする情報集積、これらを合わせた都市集積を苗床（シード・ベット）として、高度技術を指向する革新型小企業がつぎつぎと誕生し、成長・発展しているという点である。

東京に近接している京浜工業地帯の工業集積が、いわゆるベンチャーの孵卵器（インキュベーター）になっており、都市の新しい活力の源泉となっている。

このような高度技術指向型の企業に共通してみられる特色は、技術開発に使命感を感じている企業家精神に富んだ企業者がにない手であり、その多くは、大手企業からスピノフした人たちであること、また、成熟の域に達しているといわれるエレクトロニクス技術とメカニクス技術の結合を図っていること、にある。

半導体製造における欠陥検査装置を開発した企業や高度な放電加工技術の開発を基礎とした精密機械の企業は、二つの代表的な例であるが、両企業とも、技術・研究開発をいわば専業として、生産部門は外部の企業に委託生産させているのが注目される。この理由は、技術・研究開発に専門化することによるメリットを追求していることがあげられる。実際、技術・研究開発を指向する技術者・研究者の資質や価値観と、生産部門にたずさわる技術者のそれとは、かなり異なっているとされる。

しかし、いずれにしても、前述の技術・研究開発への専門化を可能にしているのは、これらの高度技術を要する製品・装置の委託生産をおこなえるだけの企業群が

京浜工業地帯に多数存在しているという前提があってはじめて成り立つわけである。

京浜工業地帯がなにゆえに高度技術を指向するベンチャーの苗床になりうるのか。そのもっとも大きな理由は、京浜工業地帯には、大手企業を含めて、高度な技術者・研究者がプールとして多量に存在しているという点である。

前述した通り、ベンチャー自身のない手もこのプールのなかから生まれ出てくるわけであるが、ベンチャーの企業者と行動を共にする高度技術者・研究者もこのプールのなかからあらわれるということがきわめて重要な事実である。ベンチャーは、新規学卒者を採用して一人前の技術者・研究者に育てあげるだけの余裕もないし、なにより新規学卒者がベンチャーに適性をもつかどうかは、採用時に判定するのはきわめて困難であるからである。

高度技術を指向するベンチャーは、技術革新のない手として、そして都市に新たな活力を生む存在として、画期的な意味をもつが、産業連関という点からみると、必ずしもその波及効果は大きいものではない。生産・加工の面で外注企業を数社もつ程度といった場合が多い。しかし、この場合で重要なのは、たとえ下請企業といえども、高度技術を要請されるという事実である。したがって、京浜工業地帯の工業集積を苗床としてベンチャーがつぎつぎと誕生・成長・発展していくためには、下請企業においてもたえざる技術革新が求められるわけである。

この意味で、とくに内陸部において、工場跡地にマンションがたったことが契機となって、急速に住宅地化が進行し、このため、これまでながい歴史をもって形成されてきた工業集積がいきなり崩壊の危機にひんしているところがみられることは、憂慮されなくてはならない。

5．京浜工業地帯の新しい芽

京浜工業地帯にみられるまったく新しい芽は、みなとみらい 21 の対象となっている三菱跡地に期待されている中枢業務機能の形成である。同様なことは、川崎駅前再開発による中枢業務機能の形成である。とくに、前者は、これまで臨海部が、港湾・流通機能に活用されてきたとはいえ、主として、生産機能に用いられ、近年にいたって、技術・研究機能に再編成されつつあるとはいえ、本格的な都市中枢機能をになってこなかっただけに、重視されなくてはならない。

前述のベンチャーとの関連でいえば、京浜で生まれたにもかかわらず、成長・発展するに及んで、本社と工場を分離し、本社を東京副都心（新宿など）に移すといっ

た例がみられる。そして、とくに、成長性の高い企業ほどその傾向が強いといわれる。

横浜、川崎の中核業務地区の形成は、このような京浜で生まれ育った成長性の高い企業の本社を受け入れるところとして、緊急に整備されなくてはならないといわなければならない。

参 考 文 献

- 〔1〕 「京浜工業地帯」(京浜産業史講座第1集～第4集)神奈川県立川崎図書館
1961年
- 〔2〕 大河内一男編著「京浜工業地帯の産業構造」
東京大学出版会 1963年
- 〔3〕 「川崎市産業構造の課題と展望」川崎市 1981年
- 〔4〕 R. Rothwell and W. Zegveld, “Innovation and the small and medium-sized firm,” Frances Printer, London, 1982
- 〔5〕 R. P. Oakey, “High technology industry and industrial location”, Gower, 1981
- 〔6〕 P. M. Townroe and N. J. Roberts, “Local-external economies for British manufacturing industry”, Gower, 1980
- 〔7〕 榊原清則 “メタ・テクノロジー”
一橋論叢 1982年3月
- 〔8〕 倉又 孝 “工業立地論”
都市問題講座(1)、有斐閣 昭和40年(1965)

(2) 先端技術産業の中核としての京浜工業地帯

野村総合研究所 政策研究部主任研究員 森 谷 正 規

1 . 先端技術と未来技術

長い歴史を持つ京浜工業地帯が、その継続した発展のために、先端技術産業にいかに関与していくべきかについて考察したい。いうまでもなく、いまは大きなイノベーションの時代であり、先端技術の広範な普及によって産業構造は大きく変わろうとしている。その方向は一口でいえば、重化学工業からエレクトロニクス情報系の産業への移行である。これまで重化学工業の雄であった京浜工業地帯にとって、新たな発展を目指しての構造転換は大きな課題であろう。

まず最初に現代のイノベーションの本質について正しく認識しておきたい。いまのイノベーションの核になる先端技術は、次のようなものである。

超 LSI ・ センサー ・ 光ファイバー ・ 電荷総合素子 (CCD)
半導体レーザー ・ 音声合成、音声認識 ・ セラミックス ・
アモルファス物質 ・ 機能性高分子

以上の技術は次のような性格を持つ。まず第一に、エレクトロニクスの素子、部品および材料など要素としての技術であり、したがって機器に組み込まれて、機器を高度化し、あるいは新しい機器を生む。したがってこれらの要素技術それ自体の開発とともに、その機器への応用開発が重要な課題である。その応用のほんの一例をあげれば次のようなものがある。

パーソナル ・ コンピュータ ・ ゲーム ・ アンド ・ ウォッチ
デジタル ・ オーディオ ・ ディスク ・ 産業用ロボット
ワードプロセッサ ・ 乗用車 ・ スポーツ用具

第二は、これらの要素技術はすべて、すでにかなり長い技術開発の蓄積を持っており、実用化の始まっているものも多い。しかも、今後もいっそう性能が向上し、コストが大幅に下がっていく期待が大きい。したがって、近い将来に非常に広い応用が予想されて、それがイノベーションの原動力になる。この種の技術はいわば成熟期に差しかわかろうとしており、したがって、要素技術の開発には組織的、体系的な技術開発体制が必要とされる。

一方、1990 年代あるいは二十一世紀に花開くような原理や体系のまったく新

しい革新技术も生まれかかっている。これらは次に示すが、“未来技術”として先に示した“先端技術”とは区別されるべきである。

ジョセフソン接合素子・三次元回路素子

第五世代コンピュータ・遺伝子組換え

細胞融合・バイオリアクタ・膜分離

これらの未来技術は、いま基礎的な研究開発が始まっているが、日本では、政府を中心として多くの民間企業が研究共同組合を結成して共同で開発していく形態のものが大部分となっている。

2. 先端技術産業の新製品と産出高

次に、先端技術産業のおおよその産出高について、将来の展望を持つことが重要である。いまのイノベーションでは、エレクトロニクス、新材料、バイオテクノロジーなどの種々の分野が大きな話題になっているが、それぞれ、産業としての性格は大きく異なっている。

表 - 1 は、通商産業省がまとめたものであるが、これをみると、その違いがハッキリする。つまり、1980 年代、あるいは 90 年代をみても、産出高のきわめて大きいのはエレクトロニクスのみであり、新材料とバイオテクノロジーは、エレクトロニクスに比べると 10 分の 1 以下に過ぎないのである。

逆に、エレクトロニクスはあらゆる産業に入っていく。頭脳 - 神経系の技術であるから、あらゆる機器、あらゆる生産プロセスに入っていく、製品を高機能化、高付加価値化し、また生産を効率化していくのである。

このエレクトロニクス技術をいかに使い込んでいくかが、産業を活性化させ、発展させていくキーポイントになるのは間違いない。

これに対してバイオテクノロジーは、長期的にみて大きな可能性を秘めている技術と考えるべきであり、90 年代あるいはむしろ二十一世紀の産業といえる。

図 - 1、図 - 2 には、80 年代の前半および後半に大きく発展していく製品群を挙げている。この図をみてわかるように、大型の製品は稀であり、中小型の製品群が数多く生まれるのが、これからのイノベーションの大きな特徴といえる。また、新製品としてはやはりエレクトロニクス関連のものが過半を占めている。

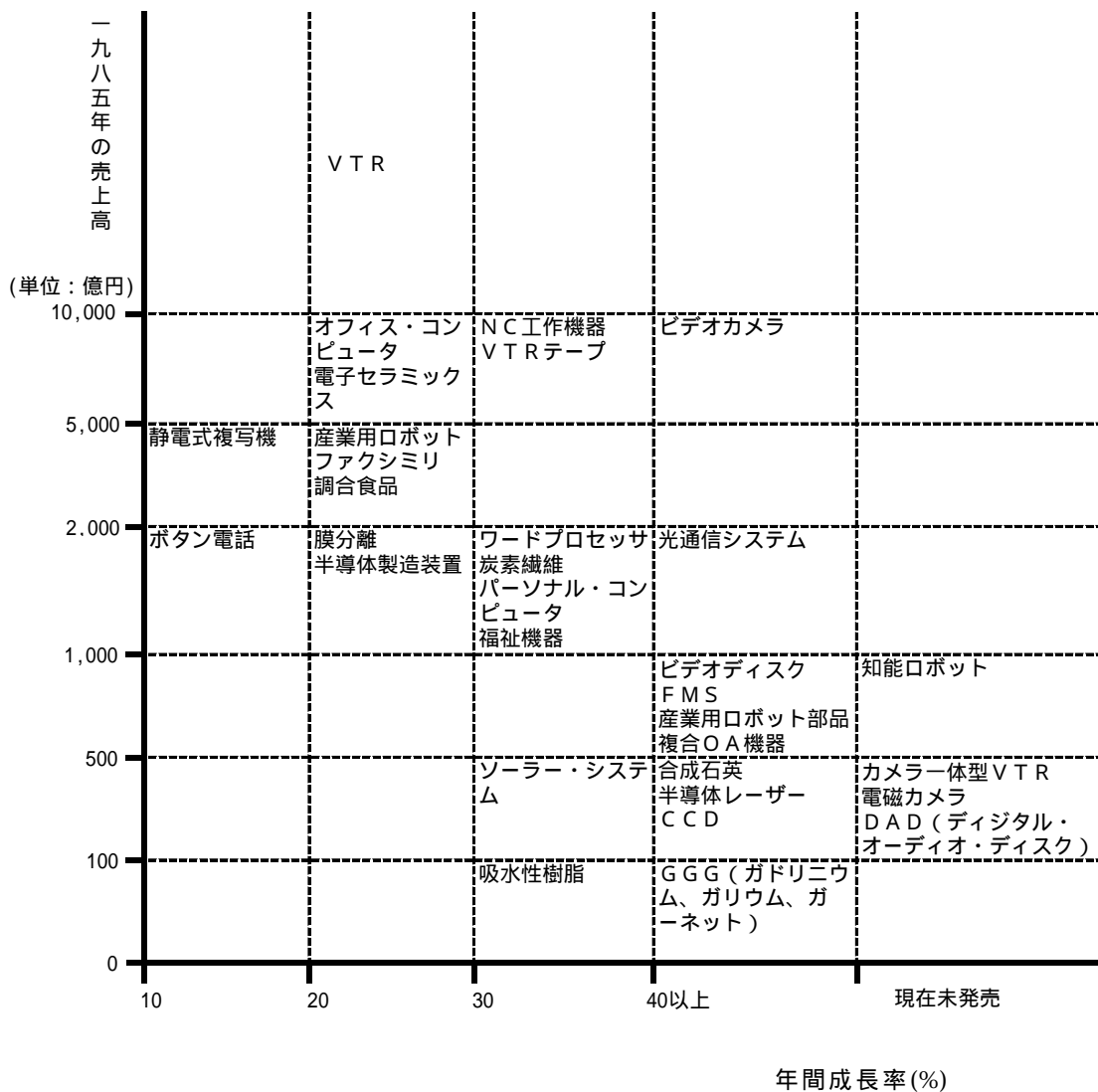
表 1 先端技術産業の市場規模と設備投資

技術革新シーズ	市場規模		推計市場規模内訳	必要投資 類推計
	現 状	予 想		
マイクロエレクトロ ニクス *1	53FY 11.9兆円	65FY 29.3兆円	産業用ロボット0.6兆円 O A 機器 2.7兆円 N C 工作機械0.5兆円、電算機 4.7兆円 (オフコン等O A 関連を含む。) ほか	50兆円
バイオテクノロジー * 2	50FY (2.4)	75FY 7	工業用2.7兆円(うち化学工業 1.7兆円) 医薬品用2.4兆円、農業用0.4 兆円、食料用1.1兆円、ガス用 0.4兆円	2
新 素 材 * 3	55FY 0.3	65FY 2.2	金属系 ファインセラミックス 1.5兆円 炭素繊維0.7兆円	3
光 産 業 * 4	53FY 0.1	75FY 12	光通信システム4兆円、光機器 5兆円、光部品3兆円	10
合 計				約70

(注1) 各機関の市場推計に基づく生産額を達成するための所要投資及びこの生産によって供給される生産財の金額を合計すれば新技術による必要投資額は約7兆円と推計される

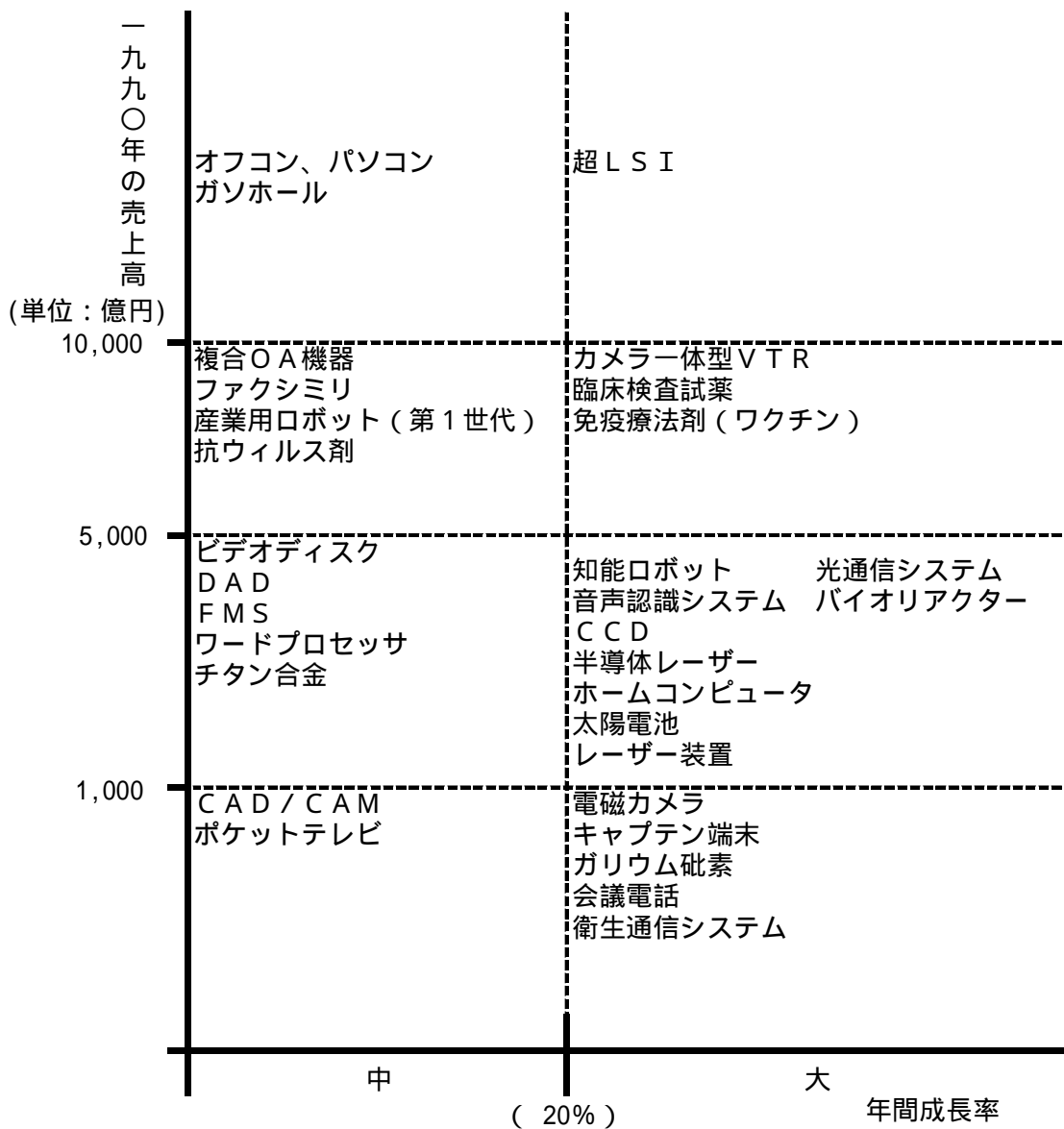
(注2) 市場規模推計機関 *1 ロボットは日本産業用ロボット工業会、NCは日本工作機械工業会、OAは日本事務機器工業会、他は産業材料調査研究所 *2 三井情報開発 *3 野村総研ほか、*4 光産業技術振興協会
出所 通商産業省

図 - 1 80年代前半の成長商品



出所 野村総合研究所

図 - 2 80年代後半の成長商品



出所 野村総合研究所

3. 先端技術産業の形態の区分

以上のような現代のイノベーションの認識の下に、京浜工業地帯の立地特性の視点から先端、未来技術関連の産業をどのように区分すべきかを考えてみよう。

まず第一が、超LSI、光ファイバー、CCD、セラミックス、アモルファス物質など要素技術の技術開発である。これらの技術の開発には、ぼう大な研究開発投資ときわめて多くの高度な専門研究者が必要であり、したがって、そのほとんどは大企業が中心になって行なうものとなる。従来、部品は中小の部品企業あるいは下請企業が生産し、大手の企業はそれをアSEMBルするというのが一般的形態であったが、いまでは、かなりの素子、部品、材料がきわめて高度なものとなっており、大企業のみがそれを供給できるのである。

もっとも、センサーなど多品種少量生産で、中堅、中小企業がその開発、生産を担うものも少なくない。

第二に、これらの要素技術の生産がある。これは超LSI工場がその典型であるが、非常に高度で、かつ大型の装置を必要とし、装置産業的な性格が濃くなっている。ぼう大な投資とかなりの規模の土地、かなり高度なマンパワーを必要とする。

第三は、要素技術の新製品への応用開発である。これは応用製品がまったく様々であるから、大企業、中堅企業、中小企業まで様々な企業が参加できる。超LSI、光ファイバーのような最先端技術をも、ベンチャー・ビジネス的な小企業がドシドシ応用していくことが可能である。

この先端技術の応用では一般に、ソフトウェアの重要性が大きい。あるいは、ユーザーとの密着したコンタクトが必要である場合が多い。

第四に、これらの応用製品の生産がある。これはさらに二つに分けるべきだろう。つまり、ほぼ同仕様の製品をきわめて大量に生産する場合と、多様な製品、特殊な製品あるいは特注品を少量生産する場合である。いずれの場合も、直接の生産工程は、産業用ロボットやFMS（フレキシブル・マニファクチュアリング・システム）などの採用により、次第に自動化が進む。

一方において、製品の企画、開発、設計、生産のスケジューリングなど、生産の前の段階の作業は増えていく。また、生産した後の検査、セールス、アフターサービス、メンテナンスなどの仕事も増大する。このように真中の生産工程に対して前と後にウエイトが移っていくので、これをキセル型と称することができる。

第五に、未来技術の基礎的な研究開発がある。これは、この数年、かなりの力が注がれるようになってきた。通産省の次世代産業基盤技術推進制度や、第五世代コンピュータ開発、スーパーコンピュータ開発などがその代表的なものであるが、いずれも政府と多くの民間企業との共同プロジェクトとして開発されている。

4．先端技術産業の中核としての京浜工業地帯

さて、これらの先端、未来技術産業に取り組むに際しての京浜工業地帯の利点について考えてみよう。

まず第一は、専門的な研究者、技術者が豊富であるという点である。とくにエレクトロニクスでは、大半の企業が数多くこの地域の内陸地帯に立地している。また居住、情報、交通などの条件に恵まれており今後も専門技術者の供給は潤沢であると予想される。

第二は首都圏という巨大市場に近い点である。これは応用製品開発に際して、市場ニーズを把握し、またユーザーと密接なコンタクトを持つ上で大きな利点となる。

第三に、官庁、大学、国立研究機関に近いという点が挙げられる。先端技術、未来技術の研究開発は、これらの機関との協力によって行なう場合が多いので、情報交流、共同プロジェクトなどの面において、至便である。

第四に、日本全国の航空ネットワークの拠点であり中心点である羽田に近いというメリットも大きい。先端技術も地方化が進むが、地方との連絡が、製品輸送の面でも、また人的な交流、商談、折衝などの面でも、航空ネットワークで行なわれる。したがって、地方との結びつきの面でとても有利である。

以上のような諸点から考えて、京浜工業地帯は、先端技術、未来技術産業の中核地域となり得るはずである。

そこで、京浜工業地帯がどのような役割を果たし得るのかを考察しよう。

まず、超LSI、光ファイバー、CCD、アモルファス物質など先端技術の中の要素技術の研究開発については、すでに大手企業の研究機関が数多く立地しており、実績が大きい。市場、官庁、大学、国立研究機関に近いという利点を活かして今後ともその活動は活発になっていくだろう。未来技術の基礎的な研究開発についても同様である。

ただし、きわめて基礎的、独創的な研究を目指す基礎研究機関はむしろ俗界から離れた地域への立地を考える傾向が生じていることに留意すべきであろう。

これらの要素技術の生産は、九州のシリコンアイランドが典型であるように主として地方で行なわれる。だが、その研究開発センターとしての役割を京浜工業地帯が担うことができよう。地方工場と人の往来がいつそう密になるはずであり、そのためには航空便の便利さが不可欠である。

応用製品の技術開発は、大手企業から中堅、中小企業によっても行なわれるが、京浜工業地帯は、そのかわり多くの役割が担えるだろう。

とくに注目したいのは、中小企業、ベンチャー・ビジネスである。先端技術の応用において、システムハウス、ソフトウェアサービスなど、あるいは、たとえば電子オモチャなどの様々な応用製品開発において、これらの企業が非常に多く活躍していくのは確かである。京浜工業地帯は、要素技術を開発している大手企業が多い。技術および市場についての情報が豊富である。専門技術者の居住条件に恵まれているなどの点から、こうした企業が育つ可能性が大きいといえる。

応用製品の生産は、二種のものが京浜工業地帯と地方に分かれていくだろう。つまり、ほぼ同仕様の機種を大量に生産する工場は次第に地方に移っていく。これからはFMS化した生産性の高い工場を地方に新設していく傾向が強まっていくだろう。

そして京浜工業地帯にある本社工場は、多様な製品、特殊な製品あるいは特注品を少量生産する工場に変わっていく傾向が生じよう。この種の製品は、検査などの関係からユーザーに近い必要があり、また自社の技術開発グループとも近くなければならない。

さらに、京浜工業地帯に立地する工場は、様々な機能を持つようになるだろう。まず、技術開発センターがある。これは研究所と異なり、技術開発の成果を敏速に試作し、あるいはテスト的な市販もしようという性格を持つ。研究所と工場を結びつける役割を果たすものである。

また、製品のショールーム、展示場としての機能が主になっていくことも予想される。製品の機種が非常に多様化し、しかも次々に機種が変わっていくので、それを一つの場所に展示してユーザーに示すことの重要性がとて高くなっている。すでに、既存の工場を豪華な展示場に変えている企業も、京浜工業地帯にある。

あるいは、自社製品の補修メンテナンスの機能が主になる場合もあるだろう。機器の蓄積が増えるに従って、補修の仕事も比例して増えてその重要性が増してい

く。それを一個所で効率的に行なうことも必要になっていく。とくに、下取りして中古市場に出す製品が多い場合には不可欠である。

最近キセル型企业ともいえる企業がぼつぼつ生まれてきた。それは新製品の企画、開発、設計を行ない、生産は下請企業、関連企業に委託して、その製品のセールス、メンテナンスを自社で行なう企業である。

京浜工業地帯は、次第にこうした役割に変わっていくべきであろう。つまり、製品の開発、設計、試作と、検査、セールス、アフターサービス、メンテナンスなどを主とした活動になっていくのが望ましい。

(3) 神奈川県工業と下請中小企業

慶応大学 経済学部助手 渡辺幸男

神奈川県工業の構造変化と下請中小企業

神奈川県工業の構造の1つの大きな特色は、本報告書でいう重化学工業加工型（金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具の5中分類業種）のウエイトがかなり高いということである。神奈川県全体でみて1980年に重化学工業加工型の事業所は全製造業の55.1%をしめている。従業者数でこの比率をみても65.7%とさらに高くなっている。全国の製造業従業者にしめる重化学工業加工型事業所の従業者の比率が40.6%であるから、神奈川県において重化学工業加工型への特化が顕著であるといえることができる。しかも重要なことは、重化学工業加工型への特化の傾向が近年さらに進行しているという点である。1970年には重化学工業加工型の事業所は、神奈川県製造業事業所の半分以上の48.7%しかしめていなかったものが、先にみたように1980年には55.1%をしめるに至ったのである。従業者数でも、事業所数ほどではないがやはり高まっている。

第1表 重化学工業加工型の比率とその推移（神奈川県全体）

		a 事業所数		b 従業者数	
		1970	1980	1970	1980
製造業計		% 17,977(100)	% 23,333(100)	人 % 788,338(100)	人 % 688,407(100)
重化学工業 加工型	全規模	48.7	55.1	63.6	65.7
	従業者 9人以下	26.7	37.2	3.1	5.5

資料 「工業統計表」

（第1表参照）このような重化学工業加工型への特化の状況は、横浜・川崎の内陸部をとってみればさらに高くなる。1980年には事業所数でみて63.7%をしめ、

従業者数では 71.9%をしめている。(図 2 - 23)

同時に、神奈川県工業構造の変化として注目すべき点は、事業所の小規模化が進行し、小規模層を中心に事業所が増加しているということである。製造業全体で見ると、1970年から1980年にかけて事業所数は5356増加し、29.8%の増加率となっている。しかも同時期に、1事業所当り従業者数は、43.9人から29.5人へと32.8%の減少を示しているのである。この点は第2表に示したように輸送用機械器具製造業を除く重化学工業加工型の各業種で、より顕著に進行している。この点についても、横浜、川崎両市内の内陸部も同様であり、金属製品や一般機械器具の製

第2表 神奈川県の重化学工業加工型の1事業所当り従業者数

	1970年	1980年	変化率
金属製品	19.2人	12.0人	37.5%
一般機械器具	39.3	25.6	34.9
電気機械器具	97.3	54.8	43.7
輸送用機械器具	117.0	95.1	18.7
精密機械器具	40.8	23.3	42.9
製造業全体	43.9	29.5	32.8

資料 「工業統計表」

造業では、より激しく小規模化が進行しているといえる。

このように重化学工業加工型中心であり、しかも小規模層の事業所が増加しているということは、神奈川県の工業の大きな部分が、機械工業の下請企業によって構成されており、より一層その傾向が強くなってきているということができよう。ちなみにこのような推測の妥当性をなす資料として、「第5回工業実態基本調査報告書」から作成した第3表をかがけておく。これは全国についての1976年の調査であり、必ずしも現在の神奈川県にそのままあてはまらないかもしれない。例えば、石川久雄氏は「京浜の中小企業が自社製品開発の実績をあげている」(石川久雄「京浜工業地帯を展望する」『季刊自治体学研究』No.14.1982年秋、25ページ)

第3表 重化学工業加工型中小企業の下請比率（全国）

業種別	総企業数 (推計) (A)	下請をしている企業		うち下請金額の 製造品販売額に 対する割合が80 %以上の企業(C)	下請專業企業の 総企業数に対す 比率 (B × C = D)	下請專業企業数 (推計)	構成比	中分類 業種別順位
		企業数 (推計)	割合(B)					
金属製品製造業	68,075	50,920	74.8	13.6	78.3	39,892	13.2	2
一般機械器具 製造業	51,967	42,977	82.7	11.5	79.8	34,298	11.3	3
電気機械器具 製造業	23,718	19,520	82.3	5.2	85.0	16,603	5.5	6
輸送用機械器具 製造業	17,501	15,086	86.2	4.0	88.4	13,336	4.4	7
精密機械器具 製造業	9,149	6,624	72.4	1.8	86.9	5,755	1.9	11
製造業計	615,220	373,439	60.7	100.0	81.3	303,303	100.0	

資料 通産省「第5回工業実態基本調査報告書」昭和51年12月31日調
出所 中小企業事業団中小企業大学校「下請企業の経営戦略」5ページ

と指摘されている。しかし基本的な構造としてみるならば、下請中小企業中心の構成がより強まっているとみてまちがいはないであろう。

以上の概観からいえることは、神奈川県機械工業下請中小企業の現在おかれている状況と今後の変化の方向を検討することは、神奈川県工業全体を考える上で必要不可欠な点であるということであろう。それゆえ、以下では、神奈川県の下請中小企業が現在おかれている状況はどのようなものであるか、今後の展望はどのようにみることができるかについて、ごく大雑把にはあるが、検討を加えてみることにする。

機械工業における下請関係の最近の変化状況

1980年代に入ってから下請関係の変化等を考える際、まずもって考慮に入れねばならないことは、高度成長過程の下請関係において特徴的であった強固な下請系列関係の存在を合理的なものとしてきた諸条件が大きくなってきたということである。すなわち、戦後の下請関係は、自動車工業に典型的にみられるように、特定親企業に専属的に従属する下請中小企業のピラミッド構造として、まずもって把握される。このような関係は、親企業が高度成長の中で急成長しており、しかも親企業のもつ技術の優位性が海外技術導入との関連もあって決定的であるといった高度成長時の状況下では、たとえ下請中小企業が親企業に従属することになっても、下請中小企業にとっても合理的な経営戦略だったのである。もちろん親企業も、生産の

急拡大に対応しうる下請中小企業を確保し、これを技術水準の向上も含めて育成することが、当時においては必要不可欠とされたのであり、それゆえにこそ、専属的下請系列関係が広汎化したのである。

しかし、高度成長過程を通じて、下請中小企業の技術水準も向上し、親企業による技術の独占性、圧倒的優位性もかなり弱化してきた。また、親企業の成長も高度成長期ほどに急激なものでなくなってきた。また、成長の変動もはげしくなっている。例えば、機械工業の生産指数（付加価値ウエイト）は、1960年から70年の10年間には5.6倍を示しているが、つづく70年から80年の10年間では2倍の増加を示すにすぎない。（通産省『鋳工業指数年報』）このような変化は、親企業側にとって生産の急拡大に対応するための専属的下請中小企業を確保しておく必要性を減らすことになる。同時に、下請中小企業にとっても特定親企業に依存することが、必ずしも自企業の成長につながらず、不安定化要因ともなりかねなくなっていることを意味する。また、技術的にも専属化従属化してまで親企業の育成対象となり、親企業の技術を吸収する必要性も弱まってきている。つまり、親企業、下請中小企業双方の側から、これまでの密接な下請系列関係を崩す可能性が強まっているのである。まずこの点を下請中小企業の今後を考える上で、基調としておさえておく必要がある。

以上のように下請関係の基調が流動化しうるものに変化しつつある中で、このような動きをさらに加速化しているものとして、現在の激しい技術変化、製品変化がある。

その1つは、機械工業の多くの製品が成熟段階に入り、それが急成長の鈍化とかさなることにより、かつてのような急拡大が各製品に望めなくなっていることの影響である。このような製品の成熟化は、寡占間競争が激しい場合、各企業の製品差別化戦略の強化をもたらし、モデル・チェンジの頻度を高めることになる。また同時に各企業間の優劣のうごきも明確になり、大幅な変動をこおむることも生じてくる。すなわち、従来の量産化の急進展のもとでの拡大競争というよりも、激しい変化と変動の中、多種少量化が進行するということになる。このような動きは、これまた、これまでの下請関係をより変化に対応しうるものへと変化させていくことを、親企業と下請中小企業との双方に必要とさせていくことになる。

低成長への転化、成熟化はさらに、より一層の技術変化を促進することになる。

現に、技術変化は急進展しており、下請関係にも大きな影響を与えている。その点を要約して示せば、以下のようにいえよう。

まず第1にあげられるのは、エレクトロニクス化の進展等による製品内容の大幅な変化が下請関係にもたらす影響である。例えば、メカニカルなキャッシュ・レジスターを生産していた西湘地区のN社は、製品をすべてエレクトロニクスを利用したキャッシュ・レジスターに転換した。そのため社内でも外注先としても、機械加工工程はほとんどなくなり、それまで雇用していた機械工の転換と、外注先のほとんど全面的な取引縮小に至っている。このような例にみられるように、現在の製品変化は旧来の下請関係に決定的な影響を与えうる可能性をもっているのである。また、製品的には大きな変化がなくとも、各部品等においても素材転換が多くの部品で進行している。金属部品の合成樹脂化等がその一例であり、これは部品の小型化、軽量等、いわゆる軽薄短小という方向での変化に伴って多くは生じているのである。このような素材転換も、特定加工に特化している下請中小企業にとって、個別の下請関係としては決定的な影響を与えることになる。素材転換はたとえば切削加工から射出成形といった加工方法の変化をもたらすのであり、それは外注先の大幅な変更あるいは内製化といった変化につながっていくのである。また、素材等に変化がなくとも、技術の進歩により、旧来競争関係になかった加工法間での競争も激化してきている。例えば、冷間鍛造技術の向上により、切削加工部品で量産的なものは、今後とも切削加工で行なった方が有利であるかどうか、必ずしもいえない部分もふえてきている。このような場合にも、下請関係の変動はさげられないのである。

以上のように、現在生じている技術変化は、個別それぞれの下請関係の激しい変動を結果せずにはいないのであり、この変化に柔軟に対応していく中で、はじめて下請中小企業は存立していくことができるといえる。しかも、このような技術変化が、先にのべた低成長化、製品の成熟化と相互作用をもちながら共に生じているのである。つまり、下請関係からみるならば、低成長化により特定親企業との専属的なつながりが必ずしも有利でなくなっている中で、個別下請関係の安定的継続・維持を困難にするような、製品の成熟化によるモデル・チェンジの頻度の上昇、多種少量化、技術変化による既存の下請関係の変更の必要性発生といった事態が、いままさに急激に進行しているのである。神奈川県機械工業下請中小企業といえどもその例外ではなく、このような激動にさらされ、その対応に迫られており、また積

極的に対応している企業も数多く存在するのである。しかし、神奈川県の下請中小企業を考えていく場合、考慮すべき点は以上にとどまらない。その点を項を改めてみていくことにする。

神奈川県の下請中小企業の存立の特色

以上で一般的な機械工業下請中小企業の変化の方向、迫られている問題を見てきたのであるが、神奈川県機械工業下請中小企業の場合には、さらにこれにつけ加わるものとして、神奈川県が古くからの機械工業集積地であるという問題がある。古くから多様な機械工業企業が大小多数立地しているということは、数多くのメリットを立地企業にもたらしているのであるが、それと同時に、これまで立地していた企業が移転したり機能変化したりして、下請関係に大きな影響を与えるという問題性も存在している。この点を考慮に入れる必要がある。

この問題を考えるのに際して有力な既存立地大企業の全面的移転による、神奈川県機械工業の空洞化という形で問題をとらえる必要は余りないといえる。例えば、神奈川県工業制限諸制度研究協議会が行なった最近（1982年3月末）の調査によれば、最も工場が密集している横浜・川崎両市内の工場でも、全面移転を考えているのは、712工場中6.6%の47工場にすぎない。しかもその47工場についても、全面的移転可能先と考えている地域は、不明を除くと82%の工場が神奈川県内と考えているのである。つまり、神奈川県内から全面転出を考えている企業・工場は、回答工場712のうちの8工場1.1%にすぎない。また、本報告でのヒヤリング調査でも、回答59企業中全面移転を具体的に計画中である3企業は、いずれも同一市内の埋立地等への移転であり、県内の機械工業が移転により空洞化することは余り考えられないといえる。

他方で、大きな影響を与えられ思考えられるのは、日本全体あるいは世界中に工場展開している大企業の神奈川県内の工場の機能変化である。神奈川県内の工場の多くで、量産機能の地方分散化、研究開発、試作機能への集中という形での機能変化が生じている。例えば、日本電気の玉川事業場には、当該企業のかかえる多くの事業部、試作本部がおかれているが、玉川事業場で行なうことは、技術開発試作や小ロット品・特殊品の生産および一部の検査・組立である。量産化する製品は、かつては当事業場で行なっていたのであるが、現在では各事業部ごとに地方工場をもち、そこで生産を行なうという形になっているのである。このような形で量産的機能が

地方転出していくということは、県内に下請発注される内容が、ますます非量産的、試作的なものとなり、変化と変動の激しいものにかわっていくということを意味する。下請内容一般の変化が多種少量化、変動の激化の方向にあるのだが、神奈川県の下請中小企業の場合、機械工業の旧来からの密集集積地であるがゆえに、量産機能の地方転出を招き、この多種少量化、変動激化がより激しくあらわれてきているし、今後もあらわれてくるといえる。これまで多くみられた、量産型専属型の下請中小企業の存立は神奈川県では、他地方以上に困難に陥りやすいといえよう。

小 括

以上のように神奈川県内の下請中小企業にとって、他地方の下請企業以上に量産的専属的方向での存立は困難となってきた。それゆえ、今後の方向としては、試作、研究開発機能、あるいは、中小規模の量産的でない機械完成品メーカーの発注は依然として多いという、神奈川県内の機械工業の特色の一面を生かし、下請中小企業側も、特定親企業との縦のつながりのみに依存することなく、横のつながりを生かし、多様なものを大量に下請中小企業集団として受注する方向が考えられる。そのためには、これまでの下請中小企業にありがちな新規受注先を開拓する能力のなさを克服し、相互に情報を密に交換することが不可欠であろう。行政サイドに対しても、神奈川県内の機械工業の集積とその内容変化をふまえるならば、非量産的な変動の多い受注を軸としても各下請中小企業が存立していけるように、情報伝達等を通して、横のつながりの媒介環として機能することが、より一層強く求められているといえよう。